

令和6年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)

高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業
報告書

令和7年3月



PwC コンサルティング合同会社

はじめに

研究会座長 山口 健太郎

(近畿大学建築学部建築学科 教授)

わが国では急激な高齢化に伴って、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの「高齢者向け住まい」が増加し続けており、社会的な関心も高まっています。令和5年時点の「高齢者向け住まい」の定員は約 93.0 万人^{*1}と介護保険施設(約 105.1 万人^{*2})の利用者数(受給者数)に近づいており、事業所(ホーム)数でみると、高齢者向け住まいは約2万6千件^{*3}と、介護保険施設(約1万6千件^{*4})を上回っています。

「高齢者向け住まい」は、こうした量的な増加に加えて、機能的・質的な面での多様化も進んでおり、住まいであることをベースとしながら、介護サービス、日常的な健康管理等の一部医療サービス、食事や日常生活の支援など、様々なサービスを組み合わせて、その機能を発揮しています。また、民間事業者が多く運営していることから、居室や食事、提供サービス、費用などにも多様性がみられます。さらには、入居者へのケア提供の面でも、重度化予防や機能訓練を重視する事業者がある一方で、重度者対応、認知症への対応、医療対応、看取りなどを積極的に実践する「高齢者向け住まい」も増えています。

本調査研究では、過去複数年にわたって継続的に実施してきた調査を踏まえて、最新の入居者像・事業者像を捉えるとともに、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅(いわゆる“外付型”の住まい)に着目してサービス提供主体との関係性やサービス利用/提供の実態についても把握を試みました。

生活の場である「高齢者向け住まい」においても医療対応や看取りに対するニーズが高まる中で、本報告書が、行政機関等で政策の立案や実施を担当する方々だけでなく、「高齢者向け住まい」を運営する事業者やそこで働く職員の方々も含め、広く「高齢者向け住まい」に関わる人にとって、これからの「高齢者向け住まい」のあり方を考えるきっかけとなることを期待します。

*1 有料老人ホーム約 64.6 万人、サービス付き高齢者向け住宅約 28.5 万人、厚生労働省調べ(P2 グラフ参照)

*2 特別養護老人ホーム約 64.7 万人、介護老人保健施設約 35.3 万人、介護療養型医療施設約 0.5 万人、介護医療院約 4.6 万人
(介護給付費等実態統計令和5年 10 月審査分)

*3 有料老人ホーム約1万7千件、サービス付き高齢者向け住宅約9千件、厚生労働省調べ(P2 グラフ参照)

*4 特別養護老人ホーム約 1.1 万件、介護老人保健施設約4千件、介護療養型医療施設・介護医療院合計で約千件((介護給付費等実態統計令和5年 10 月審査分)

目次

0. 調査研究の概要	1
1. 調査研究の背景と目的	1
2. 調査研究の方法	3
I. 運営法人の概要	10
1. 事業主体法人種別〔問1(1)〕	10
2. 母体となる法人の業種〔問1(2)〕	10
3. 法人が運営する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の数〔問1(3)〕	11
II. 施設の概要	13
1. 施設に関する基本情報	13
1) 事業所開設年月〔問2(1)〕	13
2) 立地〔住所情報より〕	14
3) 建物・設備の特性	16
◆ マッチング集計：居室稼働率の推移	17
4) 入居時要件	20
5) 入居生活のルールについて〔問2(8)〕	21
6) 特定施設入居者生活介護の指定	22
2. 併設・隣接事業所の状況	30
1) 併設・隣接状況〔問3①〕	30
2) 併設・隣接事業所の運営主体との関係〔問3②〕	32
3) 入居者以外へのサービス提供〔問3③〕	33
4) 入居者のうちサービスを利用している割合〔問3④〕	34
3. 利用料金(介護保険負担を除く)	35
1) 入居者が家賃について選択可能な支払い方法〔問4(1)〕	35
2) 居室(住戸)の利用料金	36
3) 近年の利用料金等の改定状況〔問4(3)〕	42
4. 業界団体への加入状況	43
1) 業界団体への加入状況〔問2(9)〕	43
2) 業界団体に加入していない理由〔問2(9)SQ(9)-1〕	44
III. 施設の運営体制	45
1. 特定施設の指定を受けていない施設の職員体制 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ	45
1) 住まいへの職員の配置状況〔問5(1), SQ(1)-1〕	45
2) 住まいの職員の資格保有状況〔SQ(1)-2〕	46
3) 看護職員の配置状況〔問5(2)〕	48
4) 利用料金と職員配置に関するクロス集計	49
2. 特定施設の職員体制 ※特定施設のみ	50
1) 介護職員比率〔問6(1)〕	50
2) 介護職員数〔問6(2)〕	50
3) 看護職員数〔問6(3)〕	52
4) 夜間(深夜帯)の職員数〔問6(4)〕	53
5) 看護職員が必ず勤務している時間数〔問6(5)〕	53
6) 夜間の看護体制〔問7(1)〕 ※特定施設・非特定施設共通	54
7) 夜間の医療対応〔問6(6)〕	55
8) 認知症ケアに関する研修修了者の数〔問6(7)〕	55
3. 直近半年間(2024年2月1日～7月31日)の採用・離職	56
1) 採用人数・採用率〔問7(2)①〕	56
2) 離職者数・離職率〔問7(2)②〕	57

4. 協力医療機関の状況	58
1) 協力医療機関数〔問8(1)〕	58
2) 主たる協力医療機関の種類〔問8(2)・SQ(2)-1・SQ(2)-2〕	59
3) 協力医以外で入居者に対して訪問診療を行っている医療機関の数〔問8(3)〕	60
4) 月1回以上の定期的な訪問診療を受けている入居者数〔問8(4)〕	61
5. 令和6年5月「有料老人ホームの設置運営標準指導指針」の改定への対応	62
1) 指導指針改定への対応〔問9(1)〕	62
2) 指導指針改定への対応に関するクロス集計	64
IV. 入居者の状況	67
1. 定員・入居率	67
1) 定員〔問 10(1)①〕	67
2) 入居者総数〔問 10(1)②〕	67
3) 入居率〔問 10(1)①②より〕	68
◆ マッチング集計：入居率の推移	68
2. 年齢別入居者数〔問 10(2)〕	69
◆ マッチング集計：年齢別入居者数の推移	69
3. 要介護度別入居者数〔問 10(3)〕	70
◆ マッチング集計：要介護度別入居者数／平均要介護度	71
4. 認知症の程度別入居者数〔問 10(4)〕	72
◆ マッチング集計：認知症の程度別入居者数の推移	73
5. 医療処置を要する入居者数〔問 10(5)〕	74
6. がん末期に相当する入居者の割合〔問 10(6)〕	75
7. 日中におむつを使用している入居者の割合〔問 10(7)〕	75
8. 生活保護を受給している入居者数〔問 10(8)〕	76
◆ マッチング集計：生活保護を受給している入居者の割合の推移	76
9. 職員体制と入居者像に関するクロス集計	77
1) 職員体制と要介護度別入居者数に関するクロス集計	77
2) 職員体制とがん末期に相当する入居者の割合に関するクロス集計	78
V. 入退去の状況	79
1. 半年間の新規入居者及び退去者の状況	79
1) 半年間の新規入居者数〔問 11(1)〕	79
2) 半年間の退去者数〔問 11(2)〕	80
3) 入退去の状況〔問 11(3)(4)〕	81
2. 死亡による契約終了の状況	82
1) 死亡による契約終了の場合の逝去の状況〔問 12(1)〕	82
2) 逝去に占める看取りの状況〔問 12(2)(3)〕	83
3) 看取り率〔問 11(4)・問 12(2)①〕	84
◆ マッチング集計：看取り率の推移	84
4) 職員体制と看取り率に関するクロス集計	85
VI. 入居者に対するサービスの状況	86
1. 認知症ケア・排泄自立支援の取り組み ※特定施設のみ	86
1) 認知症チームケアに向けた取り組み	86
2) 排泄自立に向けた支援・取り組み	90
2. 外付サービス型施設の特徴と入居契約時点の説明状況 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ	96
1) 特定のサービスへの特化の状況〔問 14(1)〕	96
2) 施設の入居要件〔問 14(2)〕	96
3) 特定施設との違いに関する入居前の段階での説明〔問 14(3)・SQ(3)-1〕	97
4) 職員体制に関する入居契約時の説明〔問 14(4)〕	98
5) 家賃・管理費の減免の実施状況〔問 14(5)〕	98

3. 介護保険サービスの利用状況 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ	99
1) 介護保険サービスを利用している入居者数〔問 15(1)〕	99
2) 入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数〔問 15(2)〕	100
3) 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合	101
4) ケアマネジャーの変更〔問 15(5)〕	102
5) 入居者のケアプランの内容の把握状況〔問 15(6)・SQ(6)-1〕	104
6) ケアマネジャーに提供している住まいの独自サービスに関する情報〔問 15(7)〕	105
7) 介護保険サービス種類別の利用状況〔問 15(8)①〕	106
8) 併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者〔問 15(8)②〕	106
9) 併設・隣接以外の同一グループの利用者〔問 15(8)③〕	107
10) 訪問看護で受けているケアの内容〔問 15(9)〕	108
11) 入居者のサービス利用の実態	109
4. 外付サービス型施設におけるサービス利用実態に関するクロス集計 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ	112
1) 入居要件・入居時の説明に関するクロス集計	112
2) 併設・隣接事業所等の居宅介護支援の利用に関するクロス集計	122
3) 併設・隣接事業所等の介護サービス利用に関するクロス集計	130
4) 一定量以上の介護サービス利用に関するクロス集計	138
VII. 外付サービス型施設のタイプ別分析	150
1. 外付サービス型施設のタイプ分類	150
2. 分析結果	151
VIII. 調査結果のまとめ	153
1. 施設像の変化	153
2. 入居者像の変化 と 入退去の状況	156
3. 職員体制等の状況	157
4. 特定施設の指定を受けていない施設における介護サービスの状況	159
5. 特定施設における認知症ケア・排泄支援への取り組み状況	164
6. 外付サービス型住まいのタイプ別分析(クロス分析結果より)	166

【付属資料】 高齢者向け住まいに関するアンケート調査(調査票)

0. 調査研究の概要

1. 調査研究の背景と目的

介護保険制度創設以降、長期入院を是正するため、介護施設の拡充と在宅介護へと転換が図られ、地域包括ケアシステムの構築が進められてきた。地域包括ケアシステムでは、住まいをベースに、介護、リハビリ、健康管理・医療、日常生活支援等のサービスが身近な地域で提供され、利用者主体でサービスを選択しながら暮らし続けられる仕組みの構築が目指されている。単身高齢者や高齢夫婦のみ世帯の増加が見込まれる中、施設でもなく、一般在宅とも異なる有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅への期待が高まっている。

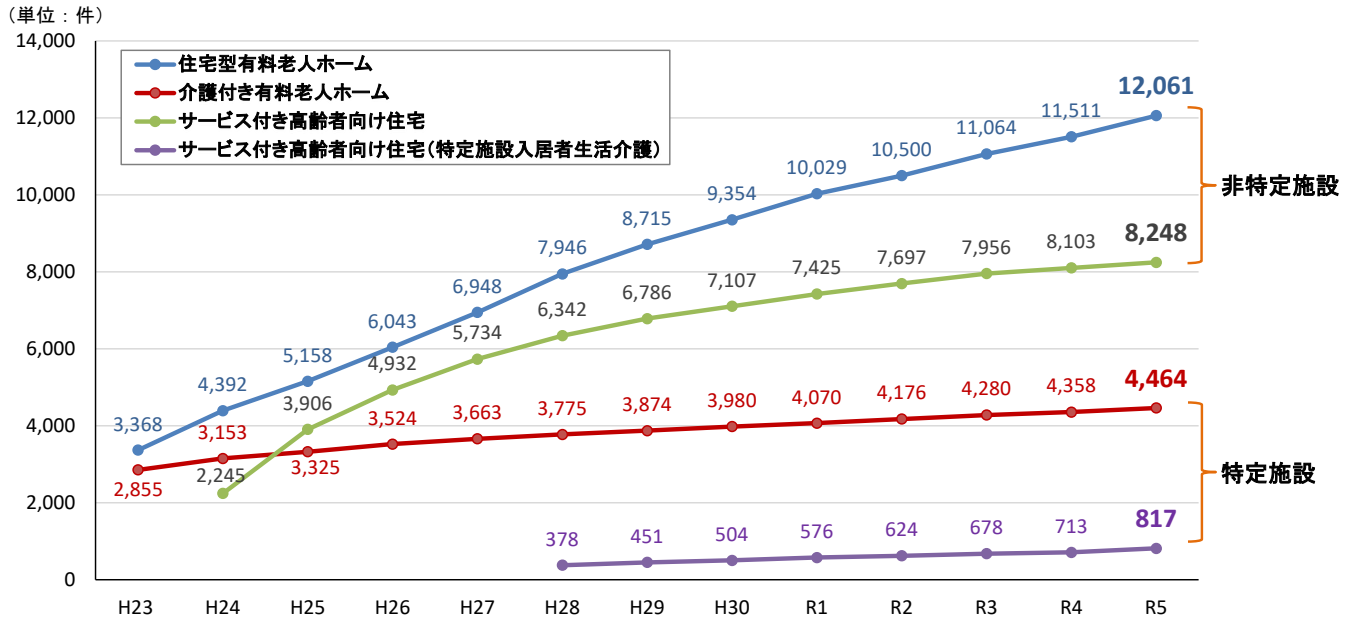
介護保険制度創設時に「特定施設入居者生活介護」が位置づけられて以来、同サービスの中核を担ってきた有料老人ホームは、20年かけて着実に増加し、同時に機能の多様化が進んでいる。また、保険者による総量規制によって特定施設の指定を受けない住宅型有料老人ホームが増加したことや、改正高齢者住まい法によって「サービス付き高齢者向け住宅」が位置づけられたことにより、多様な事業者の参入が進んだことから、高齢者向け住まい・居住系サービス(以降、「高齢者向け住まい」と称する)の量的増加が進むとともに、施設タイプの多様化も進んでいる。

より詳細にみると、機能的な多様化も進んでいる。月額利用料金方式で、必要に応じて入居者が自分の意思で、地域の多様な事業所から、日常生活自立度の低下と認知症予防のためのプログラムやアクティビティ、クラブ活動やイベントといった各種の機会・サービスを選択して利用する、比較的自立度の高い入居者が多い高齢者向け住まいが多数存在する。その一方で、特別養護老人ホーム等の介護保険施設を代替するような重度化対応、認知症対応、医療対応、看取りやACP(アドバンスド・ケア・プランニング、人生会議)への対応等に力を入れている高齢者向け住まいも増えている。透析やパーキンソン病等の特定の疾患に特化した住まいやホスピスを標榜するホーム等もみられている。

「高齢者向け住まい」の多様化は、利用者に対して多様な選択肢を提示するという側面がある一方で、利用者や家族にとって複雑でわかりにくくするという側面もあり、政策を検討する上でも、どのような機能・役割を果たす資源がどのくらい存在するか把握を難しくしている。老人保健健康増進等事業においては、こうした問題意識から、「高齢者向け住まい」の運営実態(定員、職員体制、サービスの提供状況等)や入居者像(要介護度、認知症の程度等)、介護・医療サービスの利用状況といった基礎的情報を定点観測的に調査し、「高齢者向け住まい」が果たしている機能・役割の変化を把握・分析することを目的とした調査研究が継続的に実施されてきた。

今年度の調査研究では、サービス提供主体との関係性が多様な住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)といった、いわゆる“外付型”の高齢者向け住まいに関し、サービスとの関係性に着眼した実態を把握するとともに、調査結果をもとに事業モデルを類型化し、類型ごとの特徴の整理を行った。また、特定施設に関しては、有料老人ホームの設置運営標準指導指針への対応と、次の制度改正・報酬改定への布石として認知症チームケア及び排泄自立支援への取り組み実態の把握を行った。

図表 1 高齢者向け住まいの施設数の推移



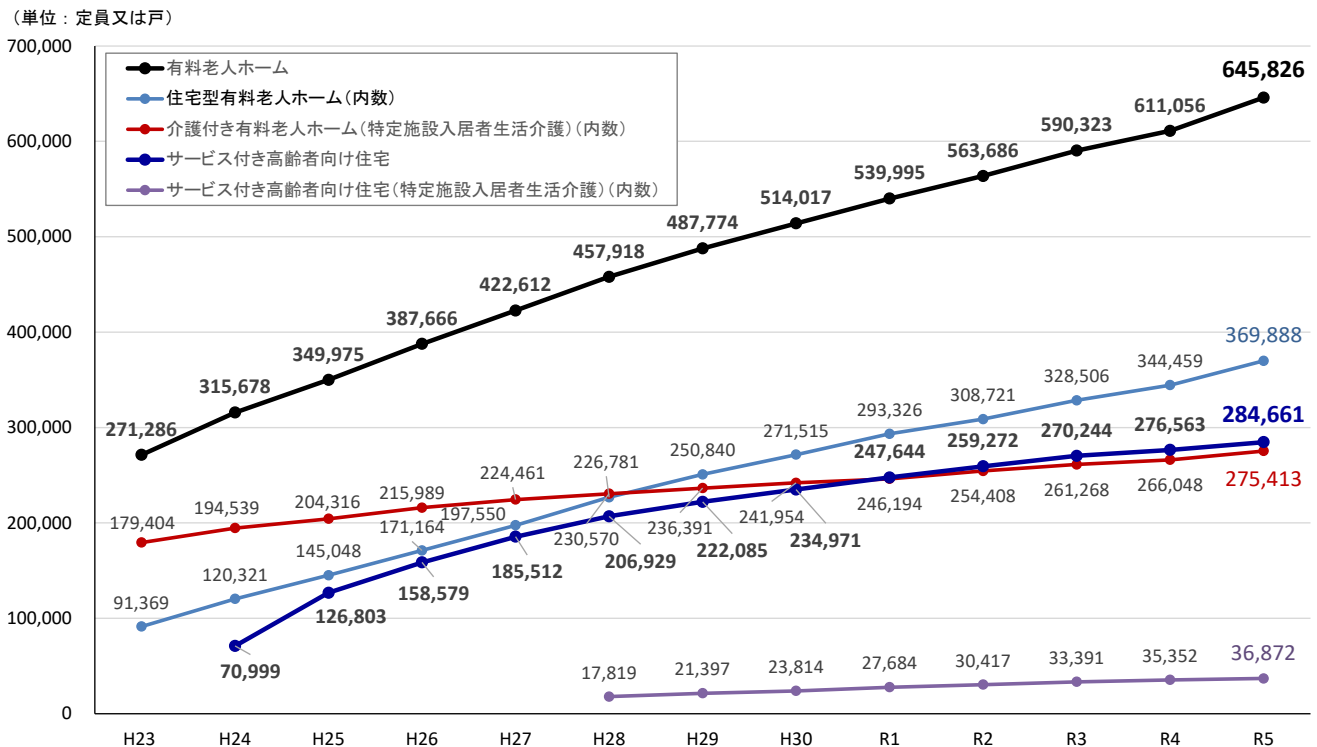
出所)厚生労働省 資料

※有料老人ホームは、厚生労働省老健局の調査結果による

※サービス付き高齢者向け住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム(9月末時点)」による

※サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)は、「サービス付き高齢者向け住宅」の内数であり、特定施設入居者生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅を指す

図表 2 高齢者向け住まいの利用者数の推移



出所)厚生労働省 資料

※有料老人ホームは、厚生労働省老健局の調査結果による(利用者数ではなく定員数)

※サービス付き高齢者向け住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム(9月末時点)」による(利用者数ではなく登録戸数)

※サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)は、「サービス付き高齢者向け住宅」の内数であり、特定施設入居者生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅を指す

2. 調査研究の方法

1) 研究会の設置・開催

当該分野に精通した有識者からなる研究会を設置し、その議論を踏まえて調査研究を進めた。なお、研究会は、以下の通り3回開催した。

高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究 委員名簿

(50 音順)

大江 雅弘	一般社団法人 全国介護付きホーム協会 事務局長
菊井 徹也	一般社団法人 高齢者住宅協会 代表理事 会長 SOMPO ケア株式会社 取締役執行役員 CAO
佐方 信夫	世田谷記念病院在宅医療部 部長
高野 龍昭	東洋大学 福祉社会デザイン学部 教授
塚本 友紀	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 副理事長 株式会社フロンティアの介護 代表取締役
寺嶋 清	品川区 福祉部長
座長 山口 健太郎	近畿大学建築学部建築学科 教授

< 研究協力(オブザーバー) >

厚生労働省 老健局 高齢者支援課

< 事務局 >

PwC コンサルティング合同会社 安田 純子／岡田 泰治／戸篠 春佳

< 開催日程及び議題 >

回数	日 程	議 題
第1回	2024 年 8 月 1 日(木) 16:00～18:00	○調査研究の目的・方法(認識の共有) ○調査の視点・項目に関するディスカッション
第2回	2024 年 12 月 10 日(火) 9:30～12:00	○単純集計結果のご報告 ○クロス集計項目に関するディスカッション
第3回	2025 年2月 10 日(月) 15:00～17:30	○クロス集計結果のご報告 ○報告書のとりまとめに向けて

2) アンケート調査の概要

(1) 調査設計

本調査研究の主目的は、「高齢者向け住まい」の運営実態(定員、職員体制、サービスの提供状況等)や入居者像(要介護度、認知症の程度等)、介護・医療サービスの利用状況といった基礎的情報を定点観測的に調査し、その変化を把握・分析することであるが、その中でも、各年度において、特に着眼するテーマを設定して分析を行っている。

令和6年度調査研究は、主に以下の4つを着眼点として調査設計を行い、関連設問を追加した。

- ◆ 特定施設の「指定」と「住まい」としての位置づけ
- ◆ 特定施設の指定を受けていない施設におけるサービス利用実態
- ◆ 特化型の特定施設の指定を受けていない施設の実態
- ◆ 特定施設における指導指針改定への対応、介護の質に関する取り組み実態

主な調査項目

I. 運営法人の概要
II. 施設の概要 *一部令和6年度調査テーマ
III. 施設における職員体制等 *一部令和6年度調査テーマ
IV. 現在の入居者の状況 *一部令和6年度調査テーマ
V. 入退去の状況
VI. 入居者に対するサービスの状況 *一部令和6年度調査テーマ

《参考》これまでの調査研究で採り上げたテーマ

年 度	着 眼 点
平成 26 年度	1) クロス集計等による傾向分析 ① 居宅介護支援事業所の併設・隣接と利用実態 ② 訪問診療及び往診の利用実態 2) クラスター分析による高齢者向け住まいの類型化の試行
平成 27 年度	クロス集計等により、以下の6つの観点から、該当する施設の特徴を分析 ① 入居率の低い施設 ④ 自立度の高い入居者が多い施設 ② 重度の入居者が多い施設 ⑤ 価格帯別にみた施設の特徴 ③ 看取りを実践している施設 ⑥ 定員規模別に見た施設の特徴
平成 28 年度	外付型サービスにおける介護・医療サービスの利用実態(頻度、金額等)
平成 29 年度	1) 幅広い観点からの新たな取り組み(予防トレーニング系/主体的機会づくり系/基礎的管理系/ケアからの自立系)の実施状況 2) 入居者の買い物等の状況 3) 地域との関わり 4) 施設の機能を生かした入居者以外への地域住民等のサービス提供の状況
平成 30 年度	1) 予防トレーニング系、ケアからの自立系のアウトカム 2) 夜間職員体制等に関する実態 3) 制度改正・報酬改定などの影響
平成 31/ 令和元年度	1) 看取りに関する取り組み状況 2) 「人生の最終段階における医療・ケア」に関する取り組み状況
令和2年度	1) 新規入居/退去の状況 2) 各施設における救急搬送の状況 3) 各施設における看取りの受け入れ状況
令和3年度	1) 医療的ケアへの対応が難しいこと等が理由で入居を断っている状況 2) 医療的ケアへの対応が難しいこと等が理由で転居・退居している状況 3) 医療対応のための体制・取り組みの状況
令和4年度	1) 賠償責任保険の加入状況 2) 看護に関する相談体制
令和 5 年度	1) 看護職員のバックアップ・支援のための仕組み・体制 2) 協力医療機関/主治医の業務範囲とバックアップの仕組み・体制 3) 高齢者向け住まいと医療機関等との情報連携

※平成 29 年度までは株式会社野村総合研究所において実施されたもの。

平成 30 年度より PwC コンサルティング合同会社が研究主旨を引き継ぎ実施している。

(2)調査対象

開設間もない施設の運営状況による影響を避けるため、1年以上運営実績のある有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅から、7,500 施設を抽出(抽出率:30.9%)し、アンケート調査票を送付した。抽出にあたっては、特定施設、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)の3つのカテゴリがそれぞれ 2,500 施設となるよう、層化無作為抽出法を採用した。

なお、以下のような場合、代替サンプルの抽出を行っているが、事象の判明タイミングにより再抽出・再発送が不能な場合もあるため、実際の送付数は 2,500 施設から微増減がある。

- ・住所または施設名称の変更等により、初期の調査票が届かず、不達・返送となった場合
- ・2023 年 7 月 1 日時点で施設の運営がなされていない(廃止または運営開始前に該当する)場合
- ・調査時点の運営形態と異なる施設類型へ変更されていることが判明した場合

また、調査票を送付した施設でも、実際に1年以上運営されていない場合は、無効扱いとした。

《調査対象》

2023(令和5)年 6 月 30 日時点で届出を行っていた有料老人ホーム	:16,235 施設
2023(令和4)年 7 月 1 日時点で竣工していたサービス付き高齢者向け住宅	: 7,998 施設
合 計	:24,233 施設

《発送数》

特定施設	: 2,502 施設
有料老人ホーム	: 2,526 施設
サービス付き高齢者向け住宅	: 2,505 施設
合 計	: 7,533 施設

(3)調査方法

依頼状・調査票を郵送にて配布、回収は以下の2系統を選べるようにした。

- ①同封の返信用封筒を用いた郵送回収
- ②依頼状に示した URL から Excel 調査票をダウンロードして入力・回答し、WEB アップロード/電子メールより回収

また、一部の大手事業者からは本社管理部門よりデータで回答を入手した(計 674 施設分)。

(4)調査期間

2024(令和6)年9月 10 日～2024(令和6)年 10 月 31 日着分まで有効(52 日間)

(5)回収状況

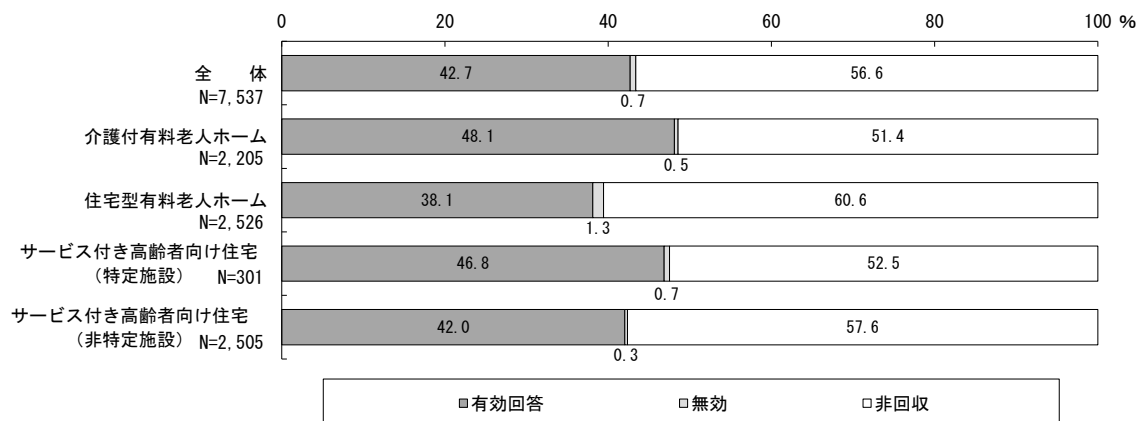
	回収数(回収率)	有効回答数(有効回答率)
特定施設	: 1,209 施設 (48.3%)	1,202 施設 (48.5%)
住宅型有料老人ホーム	: 969 施設 (38.4%)	963 施設 (38.4%)
サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)	: 1,058 施設 (42.2%)	1,053 施設 (42.0%)
合 計	: 3,236 施設 (43.0%)	3,218 施設 (42.7%)

《参考》施設属性別 有効回答率

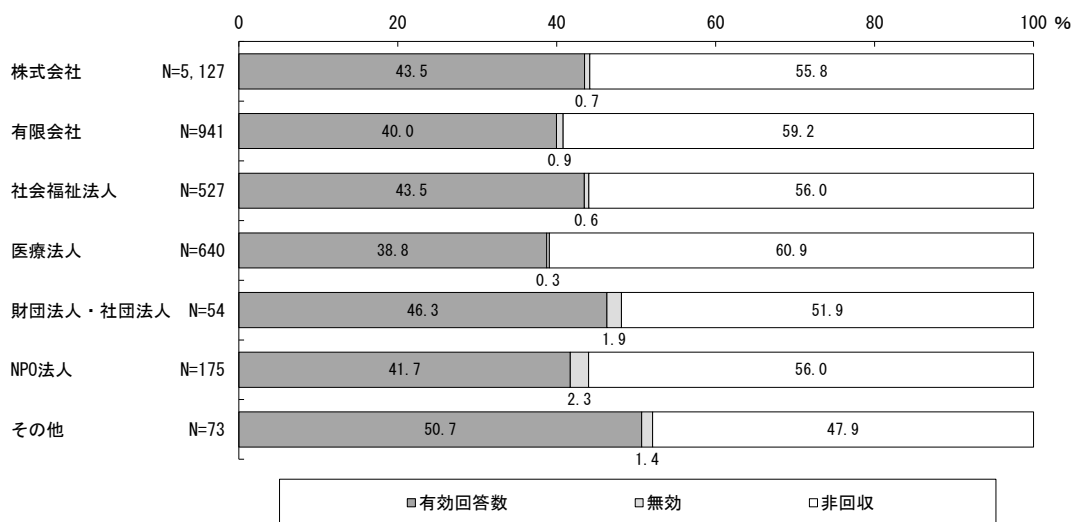
【都道府県別】

	全 体			有料老人ホーム (計)			介護付 有料老人ホーム			住宅型 有料老人ホーム			サービス付き 高齢者向け住宅 (計)			サービス付き 高齢者向け住宅 (非特定施設)			(再掲) 特定施設		
	送付 数	有効 回答数	有効 回答率	送付 数	有効 回答数	有効 回答率	送付 数	有効 回答数	有効 回答率	送付 数	有効 回答数	有効 回答率	送付 数	有効 回答数	有効 回答率	送付 数	有効 回答数	有効 回答率	送付 数	有効 回答数	有効 回答率
北海道	531	198	37.3	286	98	34.3	97	43	44.3	189	55	29.1	245	100	40.8	230	96	41.7	112	47	42.0
青森	115	61	53.0	80	46	57.5	5	2	40.0	75	44	58.7	35	15	42.9	33	14	42.4	7	3	42.9
岩手	72	28	38.9	48	20	41.7	4	2	50.0	44	18	40.9	24	8	33.3	24	8	33.3	4	2	50.0
宮城	102	50	49.0	60	29	48.3	19	8	42.1	41	21	51.2	42	21	50.0	37	18	48.6	24	11	45.8
秋田	56	29	51.8	31	16	51.6	12	6	50.0	19	10	52.6	25	13	52.0	18	9	50.0	19	10	52.6
山形	72	32	44.4	50	21	42.0	14	4	28.6	36	17	47.2	22	11	50.0	22	11	50.0	14	4	28.6
福島	90	40	44.4	50	18	36.0	24	8	33.3	26	10	38.5	40	22	55.0	34	17	50.0	30	13	43.3
茨城	121	40	33.1	59	22	37.3	30	10	33.3	29	12	41.4	62	18	29.0	61	18	29.5	31	10	32.3
栃木	93	31	33.3	37	11	29.7	19	5	26.3	18	6	33.3	56	20	35.7	50	16	32.0	25	9	36.0
群馬	183	58	31.7	125	41	32.8	36	10	27.8	89	31	34.8	58	17	29.3	55	17	30.9	39	10	25.6
埼玉	390	159	40.8	267	114	42.7	210	99	47.1	57	15	26.3	123	45	36.6	92	35	38.0	241	109	45.2
千葉	296	144	48.6	177	82	46.3	107	56	52.3	70	26	37.1	119	62	52.1	109	55	50.5	117	63	53.8
東京	688	350	50.9	466	251	53.9	413	237	57.4	53	14	26.4	222	99	44.6	175	75	42.9	460	261	56.7
神奈川	543	272	50.1	393	198	50.4	278	148	53.2	115	50	43.5	150	74	49.3	136	70	51.5	292	152	52.1
新潟	86	37	43.0	45	22	48.9	24	13	54.2	21	9	42.9	41	15	36.6	36	11	30.6	29	17	58.6
富山	57	22	38.6	26	6	23.1	1	0	0.0	25	6	24.0	31	16	51.6	31	16	51.6	1	0	0.0
石川	52	30	57.7	34	16	47.1	6	4	66.7	28	12	42.9	18	14	77.8	17	13	76.5	7	5	71.4
福井	26	9	34.6	7	4	57.1	4	2	50.0	3	2	66.7	19	5	26.3	15	3	20.0	8	4	50.0
山梨	39	17	43.6	15	8	53.3	6	4	66.7	9	4	44.4	24	9	37.5	22	7	31.8	8	6	75.0
長野	100	51	51.0	62	33	53.2	32	19	59.4	30	14	46.7	38	18	47.4	31	14	45.2	39	23	59.0
岐阜	111	48	43.2	72	29	40.3	15	5	33.3	57	24	42.1	39	19	48.7	38	19	50.0	16	5	31.3
静岡	163	64	39.3	103	35	34.0	58	22	37.9	45	13	28.9	60	29	48.3	56	27	48.2	62	24	38.7
愛知	424	164	38.7	298	111	37.2	112	52	46.4	186	59	31.7	126	53	42.1	113	46	40.7	125	59	47.2
三重	106	31	29.2	57	13	22.8	17	4	23.5	40	9	22.5	49	18	36.7	44	15	34.1	22	7	31.8
滋賀	40	22	55.0	14	9	64.3	5	3	60.0	9	6	66.7	26	13	50.0	25	12	48.0	6	4	66.7
京都	89	40	44.9	41	17	41.5	30	15	50.0	11	2	18.2	48	23	47.9	38	18	47.4	40	20	50.0
大阪	705	277	39.3	384	164	42.7	154	80	51.9	230	84	36.5	321	113	35.2	293	103	35.2	182	90	49.5
兵庫	233	111	47.6	97	50	51.5	55	29	52.7	42	21	50.0	136	61	44.9	118	52	44.1	73	38	52.1
奈良	46	24	52.2	25	12	48.0	12	4	33.3	13	8	61.5	21	12	57.1	18	11	61.1	15	5	33.3
和歌山	72	30	41.7	39	17	43.6	6	0	0.0	33	17	51.5	33	13	39.4	30	12	40.0	9	1	11.1
鳥取	34	9	26.5	15	4	26.7	4	1	25.0	11	3	27.3	19	5	26.3	18	4	22.2	5	2	40.0
島根	48	28	58.3	23	14	60.9	9	7	77.8	14	7	50.0	25	14	56.0	22	12	54.5	12	9	75.0
岡山	108	52	48.1	70	35	50.0	48	25	52.1	22	10	45.5	38	17	44.7	38	17	44.7	48	25	52.1
広島	157	65	41.4	57	21	36.8	38	14	36.8	19	7	36.8	100	44	44.0	82	34	41.5	56	24	42.9
山口	101	47	46.5	67	29	43.3	9	3	33.3	58	26	44.8	34	18	52.9	34	18	52.9	9	3	33.3
徳島	33	18	54.5	18	10	55.6	3	3	100.0	15	7	46.7	15	8	53.3	15	8	53.3	3	3	100.0
香川	56	16	28.6	38	10	26.3	15	3	20.0	23	7	30.4	18	6	33.3	16	4	25.0	17	5	29.4
愛媛	105	42	40.0	55	21	38.2	30	12	40.0	25	9	36.0	50	21	42.0	45	21	46.7	35	12	34.3
高知	33	10	30.3	23	8	34.8	10	5	50.0	13	3	23.1	10	2	20.0	10	2	20.0	10	5	50.0
福岡	372	143	38.4	289	109	37.7	107	46	43.0	182	63	34.6	83	34	41.0	82	34	41.5	108	46	42.6
佐賀	78	25	32.1	72	23	31.9	17	6	35.3	55	17	30.9	6	2	33.3	5	2	40.0	18	6	33.3
長崎	88	41	46.6	50	20	40.0	17	5	29.4	33	15	45.5	38	21	55.3	32	17	53.1	23	9	39.1
熊本	154	74	48.1	113	56	49.6	25	10	40.0	88	46	52.3	41	18	43.9	32	16	50.0	34	12	35.3
大分	110	46	41.8	94	38	40.4	20	6	30.0	74	32	43.2	16	8	50.0	16	8	50.0	20	6	30.0
宮崎	124	54	43.5	115	51	44.3	17	6	35.3	98	45	45.9	9	3	33.3	9	3	33.3	17	6	35.3
鹿児島	114	41	36.0	86	32	37.2	19	11	57.9	67	21	31.3	28	9	32.1	27	8	29.6	20	12	60.0
沖縄	121	38	31.4	98	30	30.6	12	4	33.3	86	26	30.2	23	8	34.8	21	7	33.3	14	5	35.7
全 体	7,537	3,218	42.7	4,731	2,024	42.8	2,205	1,061	48.1	2,526	963	38.1	2,806	1,194	42.6	2,505	1,053	42.0	2,506	1,202	48.0

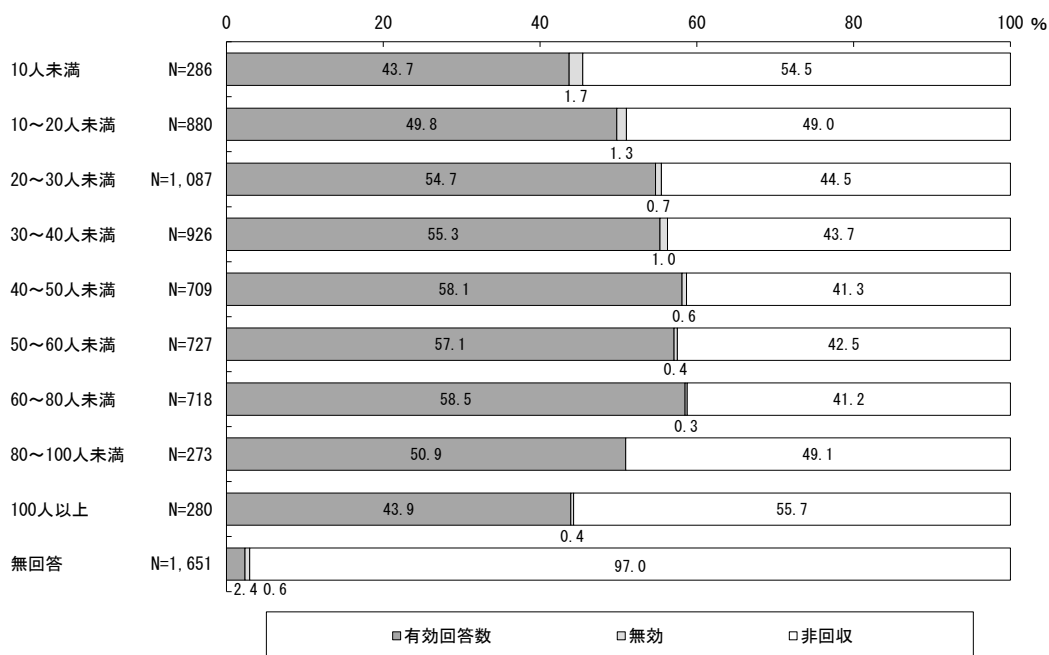
【施設類型】



【法人種別】



【定員規模別】



3) アンケート分析

アンケートの分析にあたっては、以下の3種類の集計に基づき分析を行った。

本報告書では、調査票の流れに沿って単純集計をベースに構成しつつ、重要な項目に関して、単純集計の後にマッチング集計やクロス集計の結果を織り込む形としている。

(1) 単純集計

アンケート調査票の項目ごとに、「特定施設」(「介護付有料老人ホーム」と「サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)」の合計)、「住宅型有料老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)」の3類型で単純集計を行った。これ以降、本報告書では、それぞれ「特定施設」、「住宅型」、「サ付(非特定)」と簡略化して表示する。

なお、グラフには、各集計の対象とした件数を明示しているが、施設単位の集計の際には「N」、入居者単位の集計の際には「n」として表記を使い分けている。

(2) マッチング集計

今年度を含め直近3ヵ年連続して回答した施設に対象を限定し、3ヵ年の変化を追いかけるためのマッチング集計を実施した。集計対象は、特定施設、住宅型、サ付(非特定)の合計で 347 施設、今年度回答数の 9.3%相当となった。

集計を実施した項目は、以下の8項目とした。

《 マッチング集計実施項目 》

- ・ 居室稼働率〔問2(6)①③より作成〕
- ・ 入居率〔問 10(1)①②より作成〕
- ・ 年齢別入居者数〔問 10(2)〕
- ・ 要介護度別入居者数〔問 10(3)〕
- ・ 平均要介護度〔問 10(3)〕
- ・ 認知症の程度別入居者数〔問 10(4)〕
- ・ 生活保護を受給している入居者の割合〔問 10(8)〕
- ・ 看取り率〔問 11(4)、問 12(2)①より作成〕

図表 3 マッチング集計の対象 と 過去3ヵ年の回答状況

		回答パターン	
		今年度	昨年度
令和3年調査		—	○
令和4年調査		○	○
令和5年調査		○	○
令和6年調査		○	—
該当数	特定施設	194	183
	住宅型有料老人ホーム	16	18
	サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)	137	139
	計	347	340

↑
マッチング集計による
分析対象

(3)クロス集計

図表3の通り、今年度研究における4つの着眼点に沿ってクロス集計を実施し、一定の傾向がみられた集計結果のみを報告書に掲載する。

なお、クロス集計結果については、N=20未満のものについてはコメントしていない。

1. 特定施設の「指定」と「住まい」としての位置づけに関するクロス集計

立地エリア、法人・施設特性、料金、職員体制、入居者像等による特定施設の「指定を受けていない理由(MA)」や「総量規制がなかった場合の指定意向」の違いを分析

2. 特定施設の指定を受けていない施設におけるサービス利用実態に関するクロス集計

2-1. 入居時の説明に関する実態

立地エリア、法人・施設特性、料金、職員配置等による「入居の要件としていること(MA)」や「特定施設との違いに関する説明(MA)」、「職員体制印鑑する説明(MA)」の違いを分析

2-2. 入居者のケアプランを作成するケアマネジャーに関する実態

立地エリア、法人・施設特性、料金、職員配置等による「併設・隣接の居宅介護支援事業所を利用している入居者の割合」や「併設・隣接もしくは併設隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合」、「入居後、併設・隣接もしくは併設隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合」の違い等を分析

2-3. 入居者の介護サービス利用に関する実態

立地エリア、法人・施設特性、料金、職員配置、ケアプランを作成するケアマネジャーの特性等による「併設・隣接の訪問介護・訪問看護・通所介護事業所を利用している入居者の割合」や「併設・隣接もしくは併設隣接以外の関連法人の訪問介護・訪問看護・通所介護事業所からサービスを受けている入居者の割合」の違い等を分析

2-4. 一定以上の量のサービス利用の実態

立地エリア、法人・施設特性、料金、職員配置、ケアプランを作成するケアマネジャーの特性、介護サービスを提供する事業所との関係性等による「区分支給限度額を超えて利用している入居者の割合」、「週5日以上通所介護を利用している入居者の割合」、「週21回以上訪問介護を利用している入居者数の割合」の違いを分析

3. 特定施設における指導指針改定への対応、介護の質に関する取り組み実態に関するクロス集計

3-1. 施設・入居者特性別 指導指針改定への対応(急変時の対応体制)

立地エリア、法人・施設特性、主たる医療機関の種類による入居者の急変時等の「常時相談を受ける体制」や「診療の求めがあった場合の対応体制」の違いを分析

3-2. 認知症チームケアへの取り組み実態に関する実態

立地エリア、法人・施設特性、中重度の認知症がみられる入居者の割合による認知症ケアに関連する研修の修了者数「認知症チームケアとして実践している取り組み(MA)」の違いを把握

3-3. 排泄自立支援への取り組み実態入居者の介護サービス利用に関する実態

立地エリア、法人・施設特性、中重度以上の要介護度の入居者の割合、おむつを利用している入居者の割合による「排泄介護の体制(MA)」、「排泄自立に向けた計画を策定している入居者」の割合、計画作成者のうち改善がみられた入居者の割合、計画作成者のうちおむつが不要となった入居者の割合の違いを分析

4. 特定施設の指定を受けていない施設の施設タイプ別実態に関するクロス集計

特定施設の指定を受けていない施設を、以下の4タイプ+その他の5つに分け、それぞれの立地エリア、法人・施設特性、料金、職員体制、入居者像等の傾向を分析

- ・A : 自立・軽度者中心タイプ
- ・B : 特定疾患・領域特化へのタイプ
- ・C : 通所活用・特定施設代替タイプ
- ・D : 訪問活用・特定施設代替タイプ
- ・E : その他

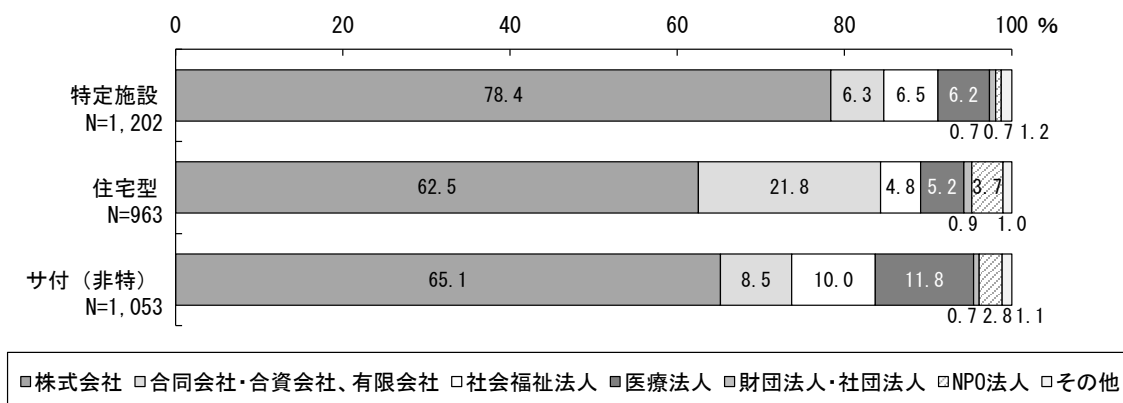
I. 運営法人の概要

1. 事業主体法人種別【問1(1)】

いずれの施設類型でも「株式会社」が最も多く、過半数を占めている。中でも特定施設では、「株式会社」が78.4%を占めており、住宅型の62.5%やサ付(非特定)の65.1%と比べ、突出して高い。

そのほか、住宅型では、「有限会社、合同会社・合資会社」が21.8%、サ付(非特定)では「医療法人」の割合が11.8%と高いのも特徴となっている。

図表4 事業主体法人種別

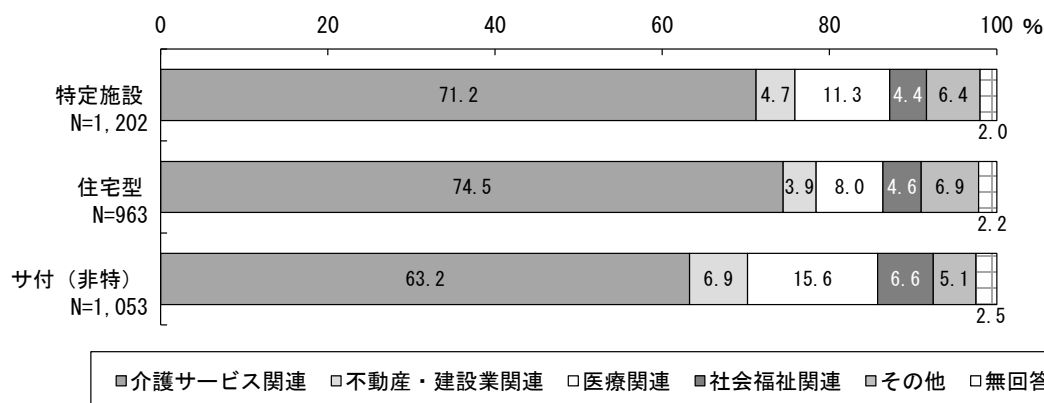


2. 母体となる法人の業種【問1(2)】

いずれの施設類型でも「介護サービス関連」が最も多く、過半数を占めており、特定施設で71.2%、住宅型で74.5%、サ付(非特定)で63.2%となっている。

また、いずれの施設類型でも「医療関連」が「介護サービス関連」に次いで多く、特定施設で11.3%、住宅型で8.0%、サ付(非特定)で15.6%となっている。

図表5 母体となる法人の業種



注) 親法人がない場合、施設の業種を記入

3. 法人が運営する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の数【問1(3)】

特定施設では、「50 箇所以上」が 42.5%、「10～49 箇所」が 14.4%と、10 箇所を超える施設を運営している法人が過半数を占めるのに対し、住宅型及びサ付（非特定）では「1 箇所」のみのが多く、それぞれ 41.8%、35.2%となっている。

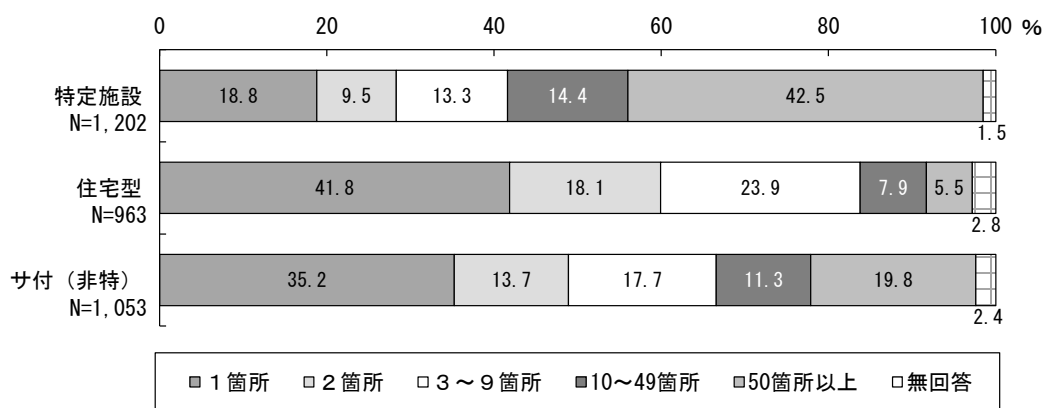
参考までに、一般社団法人 全国介護付きホーム協会にて把握している全国の介護付きホーム（養護老人ホームを除く特定施設）の情報をもとに、運営する特定施設数カテゴリ別の法人数、施設数の集計を行ったものが下記の図表である。

法人数ベースで見ると、特定施設は1箇所のみ運営している法人が 76.0%を占めており、10 箇所以上運営している法人は 2.3%のみである。

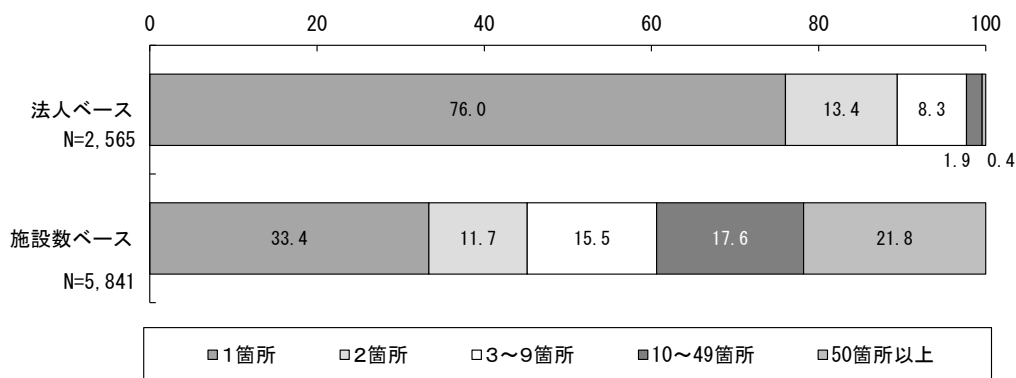
施設数ベースでも、特定施設は1箇所のみ運営している法人の施設が 33.4%で最も多いが、50 箇所以上運営している法人の施設が 21.8%を占めている。法人の 0.4%相当の大手法人が施設の 21.8%を運営している状況である。

以降の調査結果をみていく際には、本調査では 50 箇所以上運営している法人の施設による回答が多いという回答バイアスが生じていることに留意してみる必要がある。

図表 6 法人が運営する有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の数



《参考》図表 7 法人が運営する特定施設数



注）一般社団法人 全国介護付きホーム協会ご提供データ（2025 年 3 月 1 日時点、養護老人ホームを除く）をもとに集計

施設の運営法人が運営する有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の数別に立地(地域区分)の傾向をみると、運営している住まい数の多い法人で「1級地」、「2級地」、「3級地」に立地している割合が高く、運営している住まい数が少ない法人では「7級地」、「その他」の割合が高い傾向がみられる。

図表 8 法人が運営する有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の数別 施設の立地(地域区分)
【クロス集計 5-1】

			地域区分								
			全体	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地	5 級地	6 級地	7 級地	その他
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	特 定 施 設	全体	1,202 100.0	173 14.4	149 12.4	164 13.6	86 7.2	144 12.0	103 8.6	118 9.8	265 22.0
		1 箇所	226	2.7	4.9	7.1	0.9	10.2	7.5	15.5	51.3
		2 箇所	114	2.6	4.4	5.3	2.6	9.6	10.5	19.3	45.6
		3～9 箇所	160	6.9	6.3	8.8	8.1	16.9	11.9	12.5	28.8
		10～49箇所	173	13.9	13.9	15.0	9.2	16.8	6.4	11.6	13.3
		50箇所以上	511	25.0	19.2	19.6	10.2	10.0	8.0	3.5	4.5
		無回答	18	5.6	5.6	11.1	0.0	16.7	16.7	16.7	27.8
	住 宅 型	全体	963 100.0	7 0.7	46 4.8	56 5.8	30 3.1	78 8.1	100 10.4	133 13.8	513 53.3
		1 箇所	403	0.5	3.0	4.7	2.5	3.7	6.9	12.2	66.5
		2 箇所	174	0.6	1.7	2.9	0.6	6.3	7.5	15.5	64.9
		3～9 箇所	230	0.9	5.2	7.0	2.2	9.1	17.0	14.3	44.3
		10～49箇所	76	0.0	7.9	6.6	9.2	23.7	11.8	17.1	23.7
		50箇所以上	53	3.8	18.9	18.9	11.3	17.0	17.0	3.8	9.4
		無回答	27	0.0	11.1	3.7	3.7	14.8	7.4	33.3	25.9
	サ 付 (非 特)	全体	1,053 100.0	35 3.3	68 6.5	70 6.6	64 6.1	149 14.2	114 10.8	198 18.8	355 33.7
		1 箇所	371	1.3	2.7	3.8	3.2	13.2	8.6	21.8	45.3
		2 箇所	144	2.1	6.9	3.5	2.8	11.8	12.5	13.9	46.5
		3～9 箇所	186	1.1	3.8	6.5	4.8	15.1	17.2	16.1	35.5
		10～49箇所	119	4.2	7.6	6.7	8.4	14.3	9.2	29.4	20.2
		50箇所以上	208	9.6	14.4	14.9	13.5	17.8	8.2	12.0	9.6
		無回答	25	0.0	8.0	0.0	4.0	4.0	16.0	28.0	40.0

Ⅱ. 施設の概要

1. 施設に関する基本情報

1) 事業所開設年月【問2(1)】

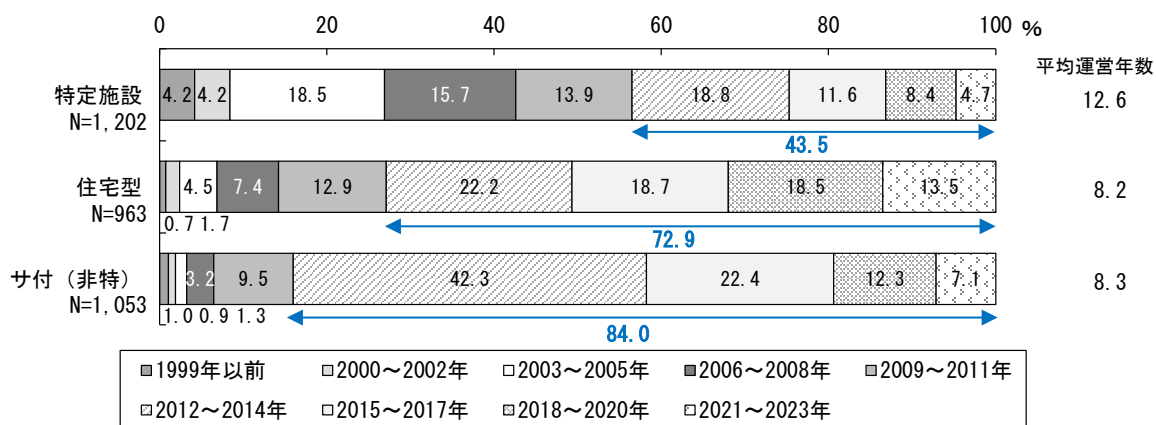
特定施設は、運営年数が12.6年と他の類型に比べて長く、「2012～2014年」に開設した施設が18.8%と最も多い。次いで「2003～2005年」が18.5%、「2006～2008年」が15.7%の順となっている。

住宅型は、平均運営年数が8.2年であり、「2012～2014年」が最も多く、22.2%であった。次いで「2015～2017年」が18.7%、「2018～2020年」が18.5%であり、特定施設に比べると新しい施設が多くなっている。

サ付(非特定)は、平均運営年数は8.3年、高齢者の居住の安定確保に関する法律の改正によりサービス付き高齢者向け住宅が制度化された(2011年10月)直後の「2012～2014年」が全体の42.3%と最も多く、次いで「2015～2017年」が22.4%、2018～2020年が12.3%であった。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の制度化(2011年)以降にあたる2012年以降に開設された施設の割合は、特定施設43.5%、住宅型72.9%、サ付(非特定)84.0%である。また、直近10年(2015年以降)に着目すると住宅型の割合が最も高く、特に2018年以降の開設が特定施設やサ付(非特定)に比べて顕著に多いことが特徴となっている。

図表9 事業所開設年月



注) 調査対象との関係から、2023年7月以降に開設された施設や、調査票到着時点で未開設の施設は集計対象外(無効票)として扱っており、上記には含まれていない

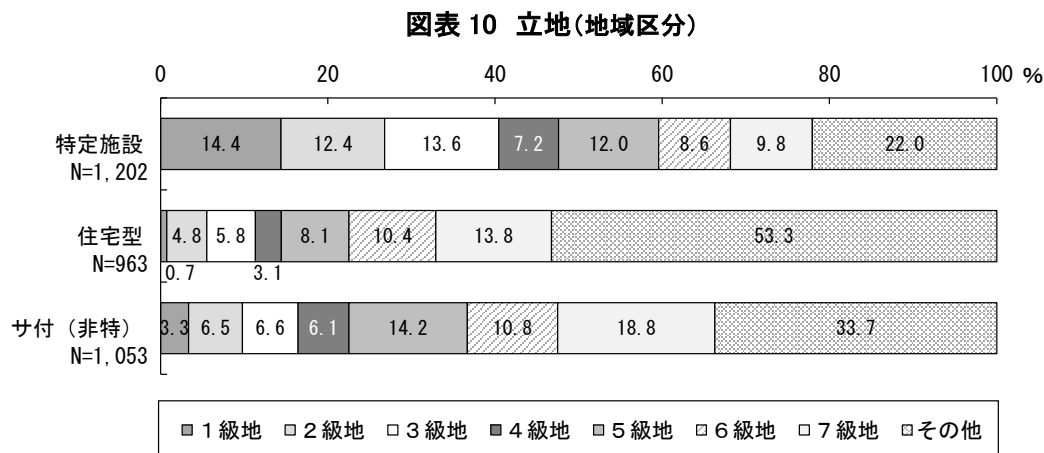
注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

2) 立地〔住所情報より〕

(1) 地域区分

いずれの施設類型でも「その他」の地域が最も多く、特定施設の 22.0%、住宅型の 53.3%、サ付(非特定)の 33.7%を占めている。

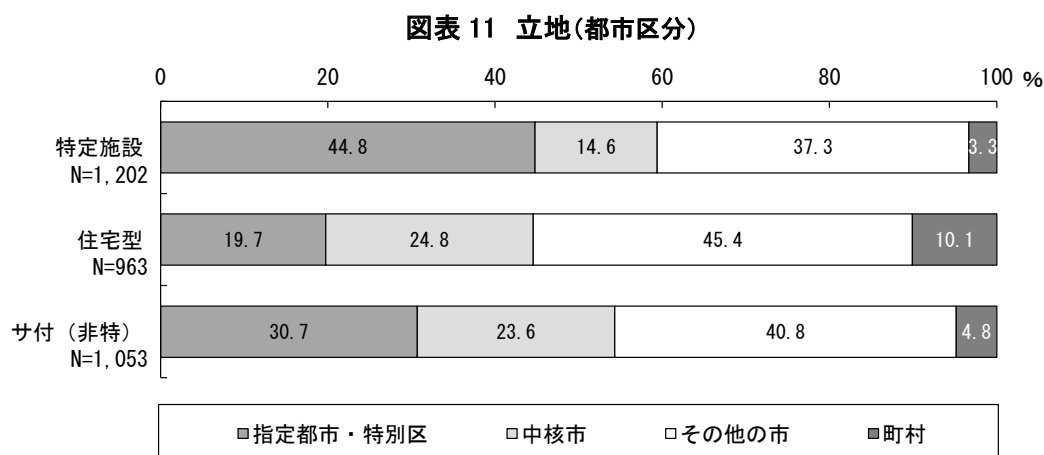
特定施設は、他の類型に比べて「1級地」、「2級地」、「3級地」の割合が高くそれぞれ 14.4%、12.4%、13.6%と、比較的都市部に立地している割合が高い。これに対し、住宅型やサ付(非特定)は「その他」地域(それぞれ 53.3%、13.8%)及び「7級地」(同 13.8%、18.8%)に立地する割合が高く、過半数(5～6割)を占めている。



(2) 都市区分

特定施設は、「指定都市・特別区」といった大都市における立地が最も多く、44.8%を占め、次いで「その他の市」が 37.3%を占めた。

これに対し、住宅型及びサ付(非特定)は「その他の市」の立地が最も多く、それぞれ 45.4%、40.8%であった。サ付(非特定)は「指定都市・特別区」も 30.7%を占めている。

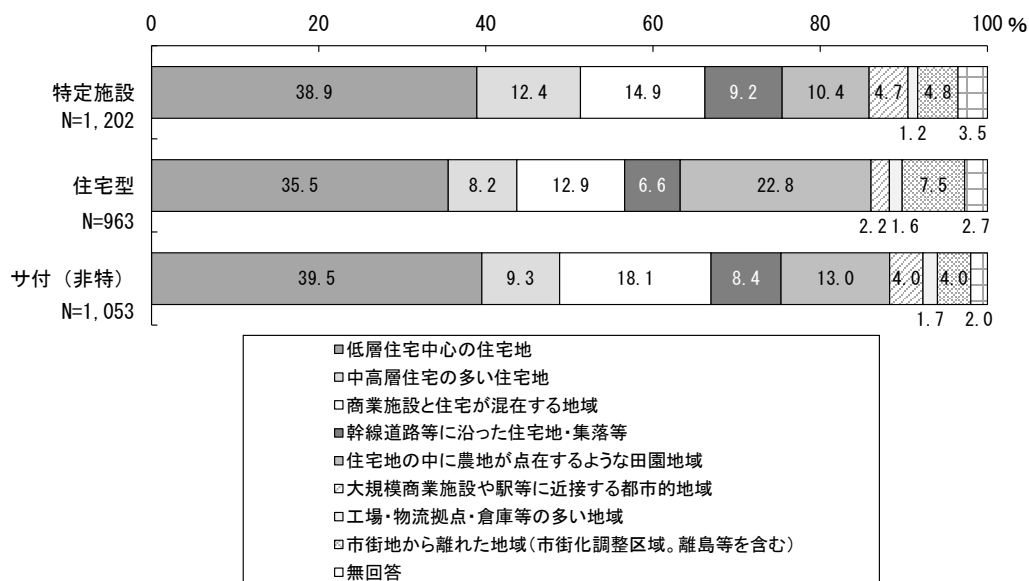


(3)施設の立地しているエリアの特性【問2(2)】

いずれの施設類型でも「低層住宅中心の住宅地」が最も多く、特定施設の38.9%、住宅型の35.5%、サ付(非特定)の39.5%を占めている。

特定施設とサ付(非特定)では、これに次いで「商業施設と住宅が混在する地域」の割合が高く、特定施設の14.9%、サ付(非特定)の18.1%を占めている。これに対し、住宅型では、2番目に多いのは「住宅地の中に農地が点在するような田園地域」で22.8%を占めている。さらに、「市街地から離れた地域」も7.5%と、他の類型と比して高い特徴がみられる。

図表 12 施設が立地しているエリアの特性



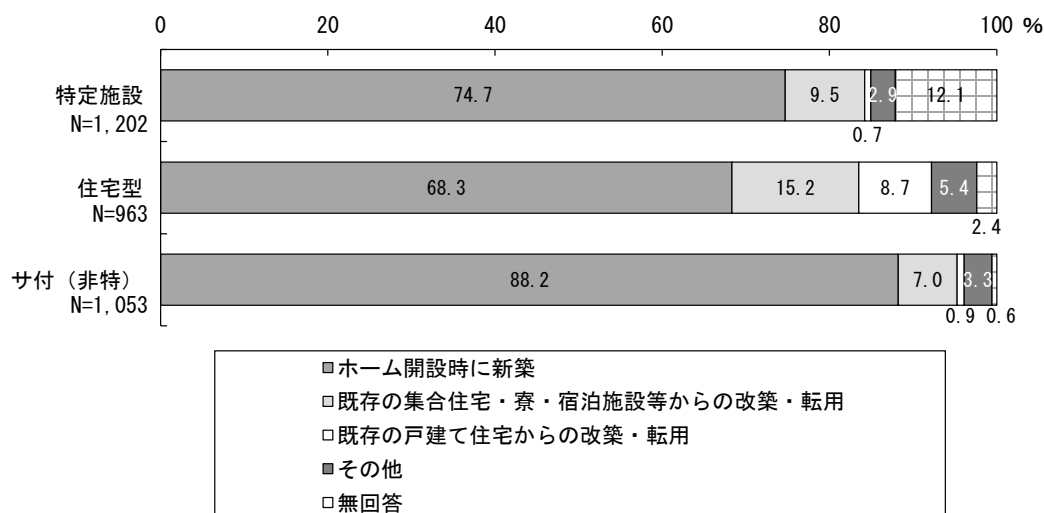
3) 建物・設備の特性

(1) 建物の特性【問2(3)】

建物の特性はいずれの施設類型でも「ホーム開設時に新築」が最も多く、特定施設 74.7%、住宅型 68.3%、サ付(非特定)88.2%となっている。

住宅型では、「既存の集合住宅・寮・宿泊施設等からの改築・転用」が 15.2%、「既存の戸建て住宅からの改築・転用」が 8.7%を占め、他の類型と比べ、既存建物の改築・転用物件が多いという特徴がみられた。

図表 13 建物の特性



(2) 居室(住戸)

① 総居室(住戸)数【問2(6)①】

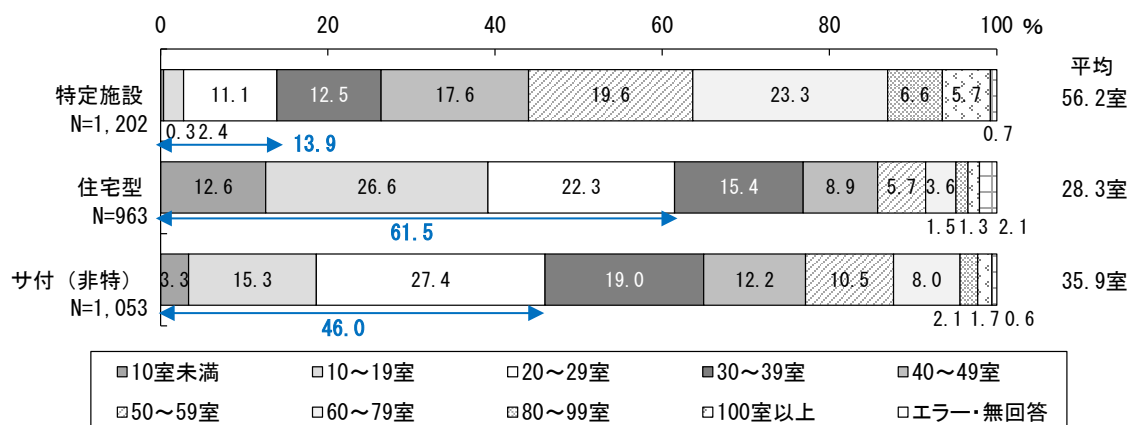
施設の総居室(住戸)数は、特定施設では、「60～79 室」が最も多く 23.3%、次いで「50～59 室」が 19.6%となっており、平均居室数は 56.2 室である。

住宅型では、「10～19 室」が最も多く 26.6%、次いで「20～29 室」が 22.3%となっており、平均居室数は 28.3 室である。

サ付(非特定)では、「20～29 室」が 27.4%と最も多く、次いで「30～39 室」が 19.0%、「10～19 室」が 15.3%となっており、平均居室数は 35.9 室である。

居室数が 29 室未満の施設の割合は、特定施設 13.9%、住宅型 61.5%、サ付(非特定)46.0%となっており、住宅型では規模の小さい施設が多いという特徴がみられた。

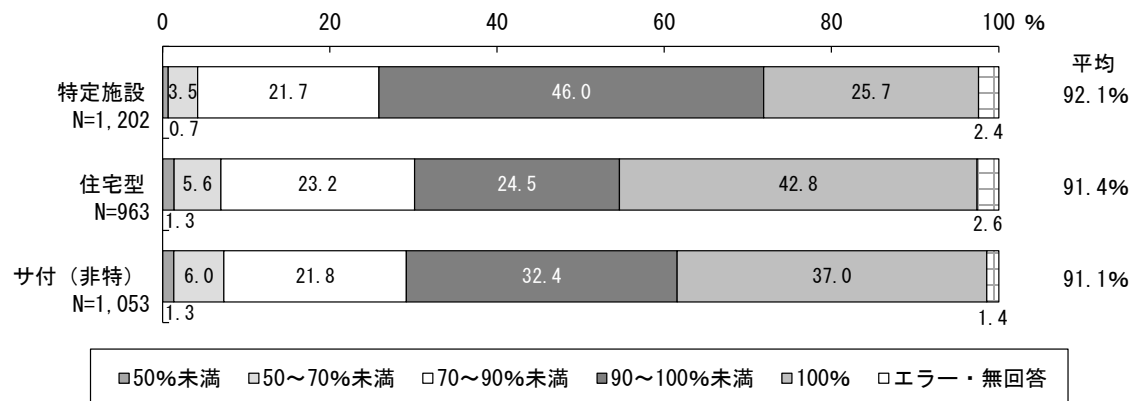
図表 14 総居室(住戸)数



②居室稼働率【問2(6)①③より作成】

居室稼働率は、いずれの施設類型でも平均が90%を超えており、特定施設で92.1%、住宅型91.4%、サ付(非特定)91.1%であった。特に、住宅型では、居室稼働率「100%」の施設が42.8%と、他の施設類型に比べ高くなっている。

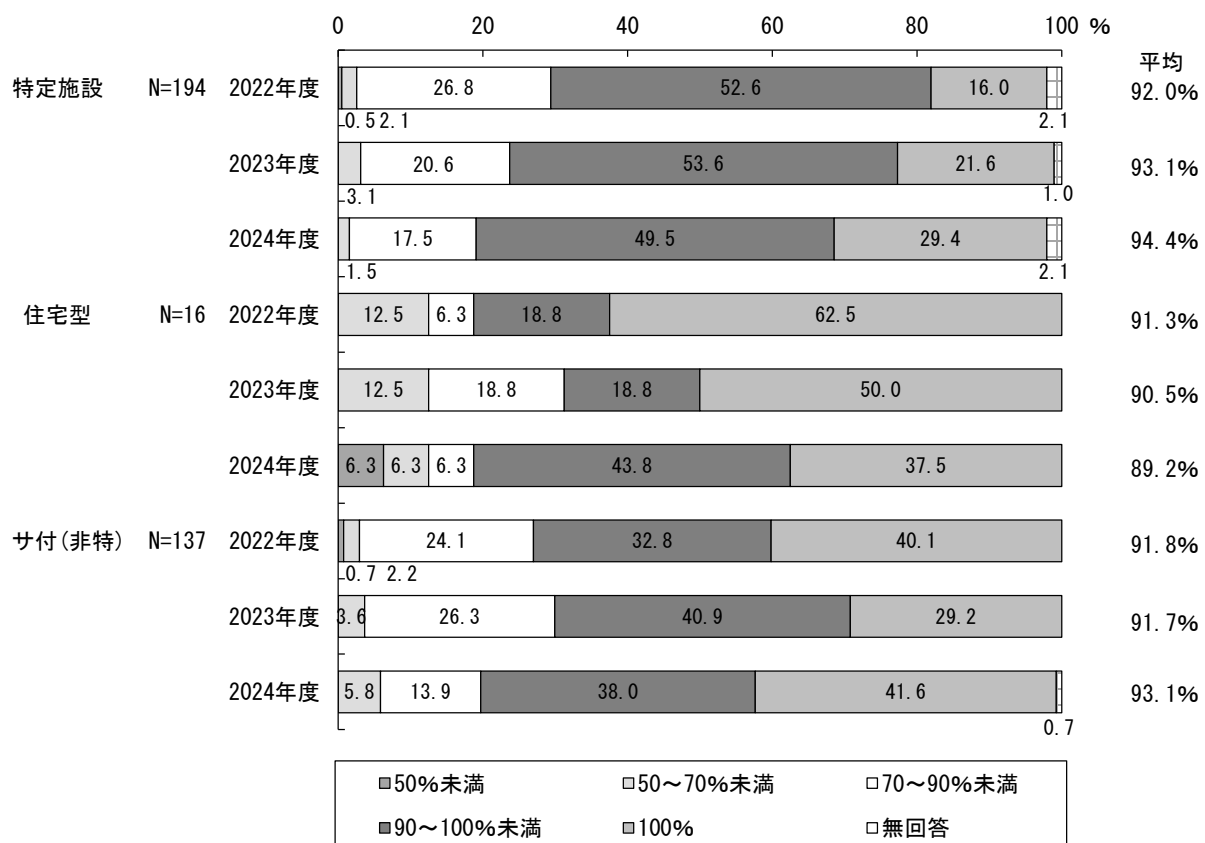
図表 15 居室稼働率



◆ マッチング集計：居室稼働率の推移

平均値でみると、特定施設とサ付(非特定)では、コロナ禍の影響で低下した居室稼働率が2022年から2024年にかけて持ち直し、稼働率が緩やかに高まる傾向がみられたのに対し、住宅型では、2022年から2024年にかけて居室稼働率の低下がみられている。

図表 16 <マッチング集計>居室稼働率の推移

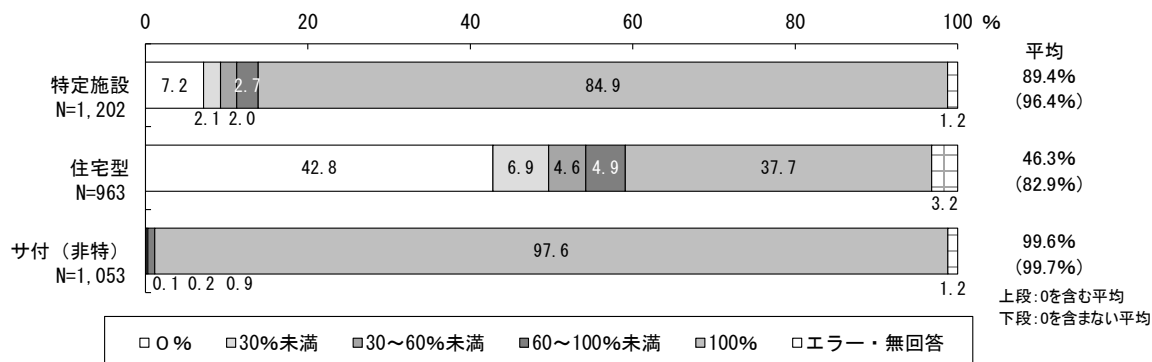


(3) 居室内にトイレがある数【問2(6)②】

サ付(非特定)と特定施設では、すべての居室にトイレがある(「100%」)がそれぞれ 97.6%、84.9%を占めた。

これに対し、住宅型では「0%」が最も多く、42.8%を占めている。その反面、すべての居室にトイレがある(「100%」)施設も 37.7%を占め、2極化している傾向がみられた。

図表 17 居室内にトイレがある割合

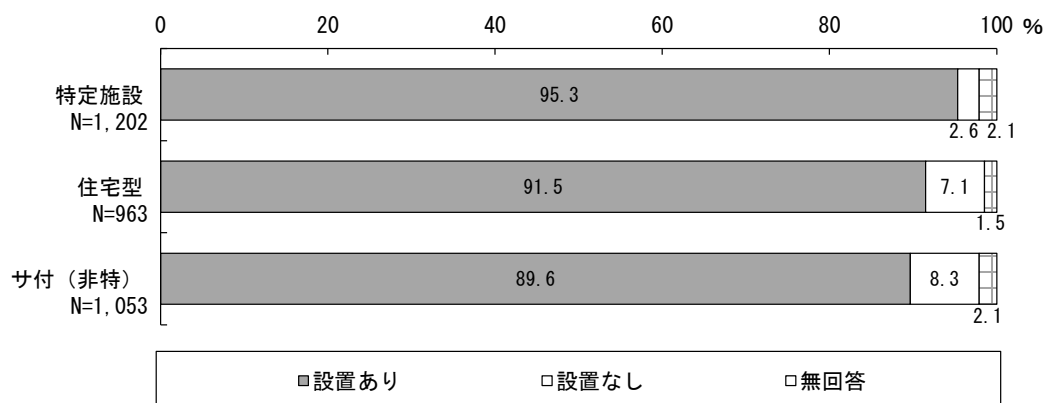


(4) 共有設備の状況

①車いす対応トイレ【問2(7)①】

車いす対応トイレの整備状況をみると、いずれの施設類型でも「設置あり」が9割を占めており、特定施設で95.3%、住宅型で91.5%。サ付(非特定)で89.6%となっている。「設置なし」はそれぞれ2.6%、7.1%、8.3%となっており、住宅型とサ付(非特定)では特定施設よりも車いす対応トイレを設置していない割合が高い傾向がみられた。

図表 18 車いすトイレの設置状況

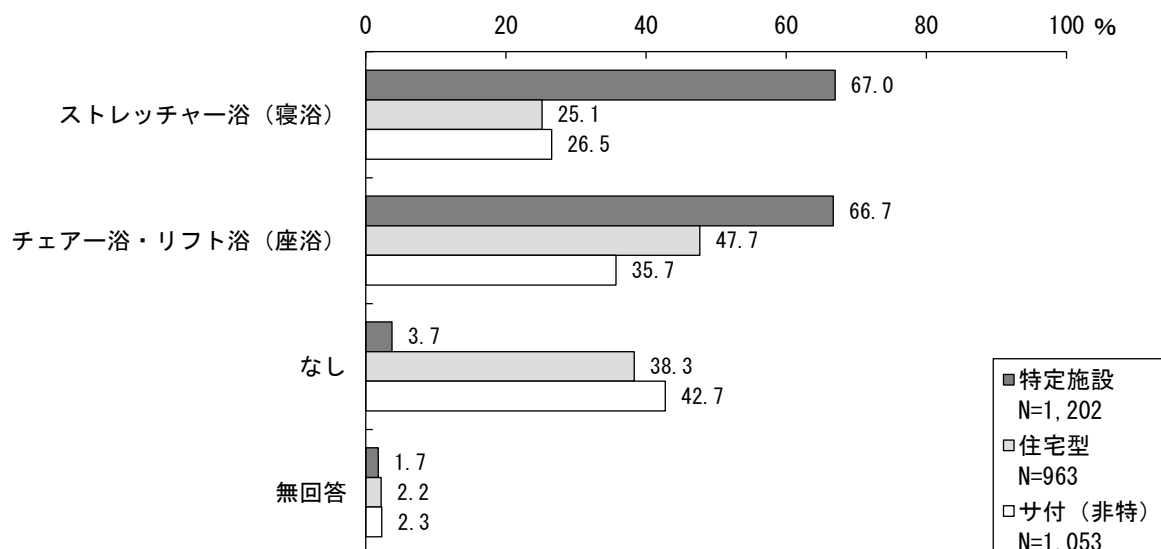


②特殊浴槽【問2(7)②】

特殊浴槽の設置状況をみると、特定施設で「ストレッチャー浴」が67.0%、「チェアー浴・リフト浴」が66.7%を占めているのに対し、住宅型では「チェアー浴・リフト浴」が47.7%、「ストレッチャー浴」が25.1%、サ付(非特定)では「チェアー浴・リフト浴」が35.7%、「ストレッチャー浴」が26.5%と、特定施設より低い整備率であった。

サ付(非特定)と住宅型では、「なし」もそれぞれ42.7%、38.3%と高い割合を占めた。

図表 19 特殊浴槽の設置状況(複数回答)



4) 入居時要件

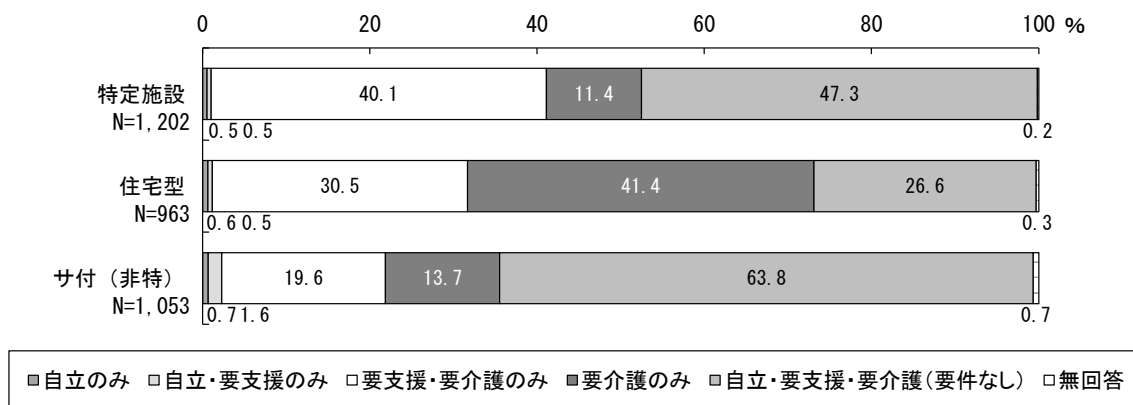
(1) 状態像【問2(4)①】

特定施設では、「自立・要支援・要介護(要件なし)」が 47.3%と最も多く、次いで「要支援・要介護のみ」が 40.1%、「要介護のみ」が 11.4%であった。

住宅型では、「要介護のみ」が 41.4%と最も多く、次いで「要支援・要介護のみ」が 30.5%、「自立・要支援・要介護(要件なし)」が 26.6%であった。

サ付(非特定)では、「自立・要支援・要介護(要件なし)」が最も多く 63.8%を占め、次いで「要支援・要介護のみ」が 19.6%、「要介護のみ」が 13.7%であった。

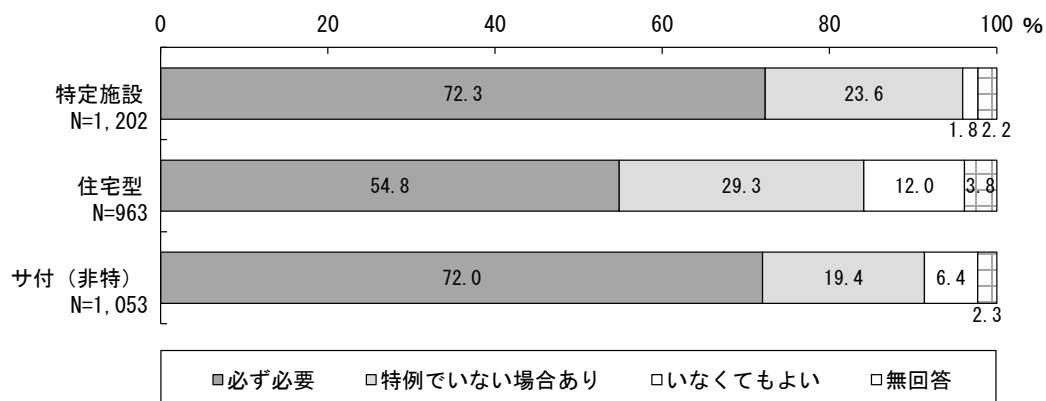
図表 20 入居時要件(状態像)



(2) 身元引受人【問2(4)②】

いずれの施設類型でも「必ず必要」が最も多く、過半数を超えている。中でも、特定施設及びサ付(非特定)は、それぞれ 72.3%、72.0%となっており、住宅型の 54.8%と比べて割合が高かった。また、「いなくてもよい」の割合は、いずれの施設類型でも最も少なく、特定施設で 1.8%、住宅型で 12.0%、サ付(非特定)で 6.4%であった。

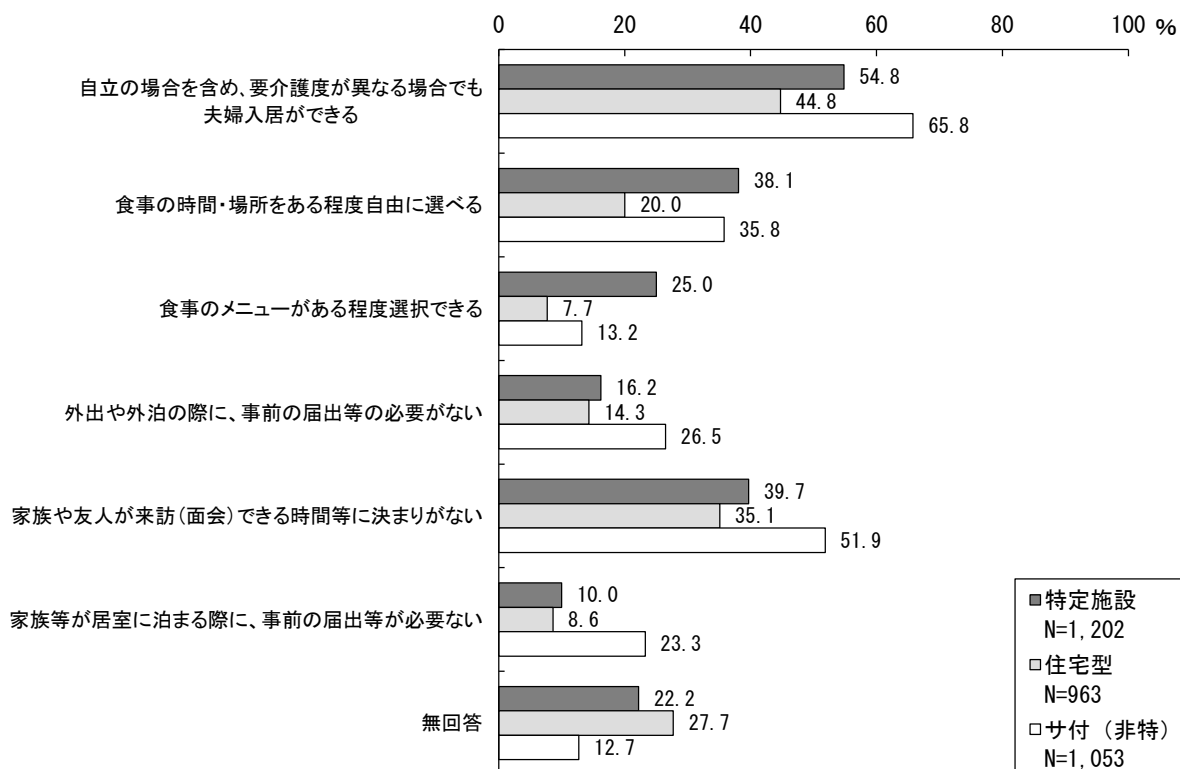
図表 21 入居時要件(身元引受人)



5) 入居生活のルールについて【問2(8)】

入居生活のルールでは、いずれの施設類型でも「自立の場合を含め、要介護度が異なる場合でも夫婦入居ができる」が最も多く、特定施設で 54.8%、住宅型で 44.8%、サ付(非特定)で 65.8%を占めた。いずれの施設類型でも、次いで「家族や友人が来訪(面会)できる時間等に決まりがない」が多く、それぞれ 39.7%、35.1%、51.9%となっている。

図表 22 入居生活のルール(複数回答)



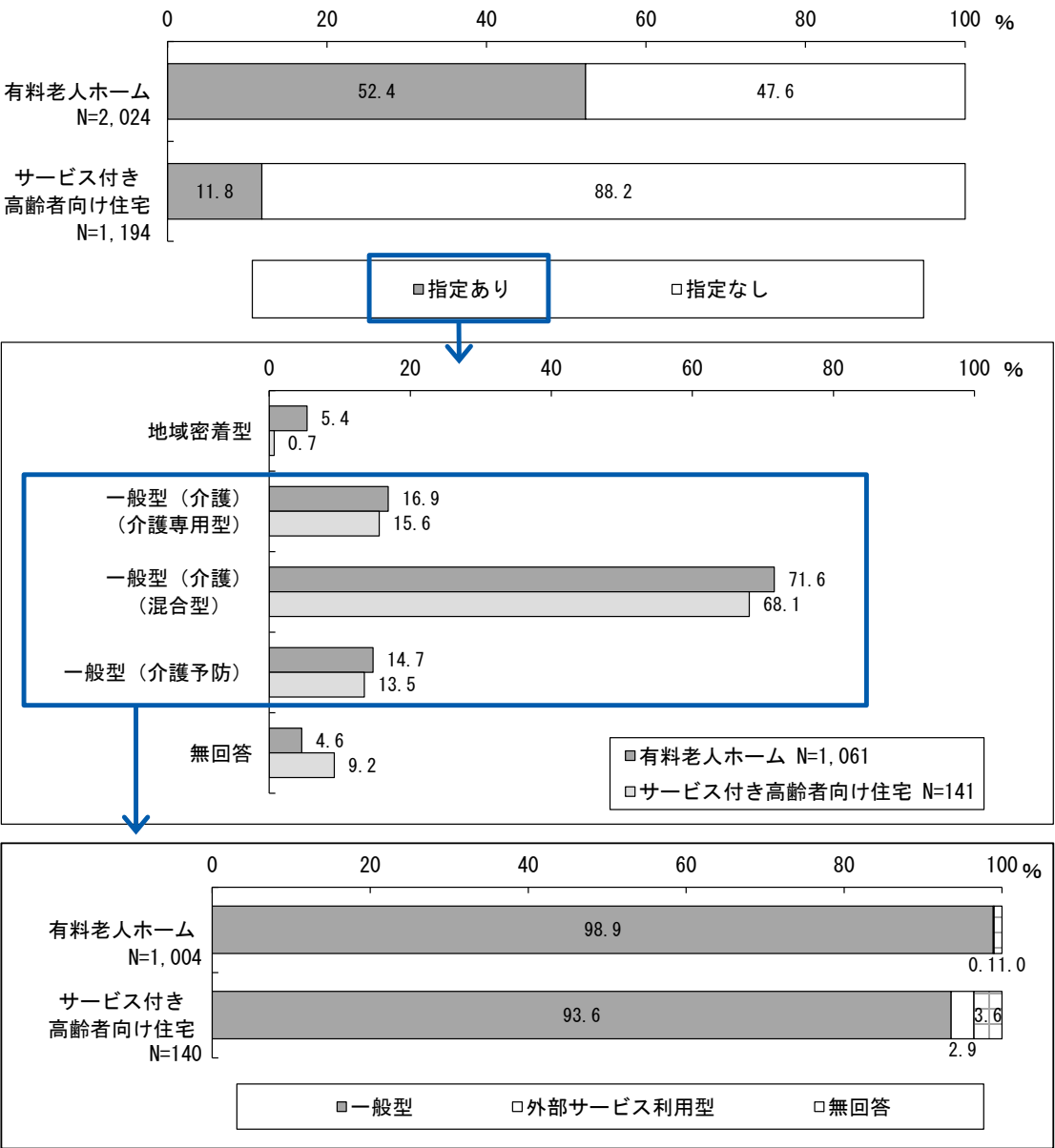
6)特定施設入居者生活介護の指定

(1)特定施設入居者施設介護の指定状況と種類【問2(5), SQ(5)-1】

有料老人ホーム全体の 52.4%、サービス付き高齢者向け住宅全体の 11.8%が特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設であった。

指定を受けている施設では、「一般型(介護)(混合型)」の割合が高く、特定施設の指定を受けている有料老人ホームの 71.6%(有料老人ホーム全体の 37.5%)、同サービス付き高齢者向け住宅の 68.1%(サービス付き高齢者向け住宅全体の 8.0%)を占めている。一般型の指定を受けている施設において、指定の種類が「外部サービス利用型 特定施設入居者生活介護」となっている施設は有料老人ホームにはわずか 0.1%、サービス付き高齢者向け住宅において 2.9%存在するのみとなっている。

図表 23 特定施設入居者生活介護の指定の状況・種類(複数回答)

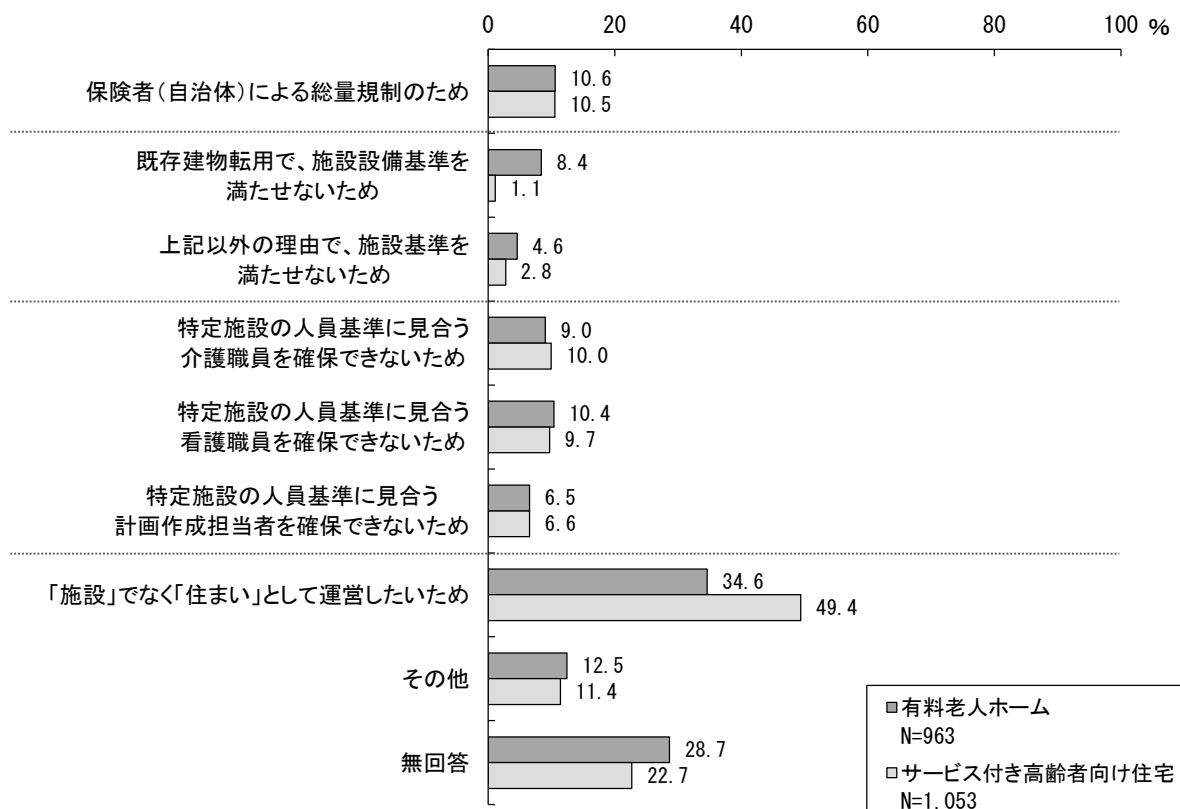


(2) 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない理由〔SQ(5)-2〕

指定を受けていない理由は、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに「施設ではなく住まいとして運営したいため」が最も多く、それぞれ 34.6%、49.4%を占めた。

「保険者(自治体)による総量規制のため」を理由に挙げた施設は、有料老人ホームの 10.6%、サービス付き高齢者向け住宅の 10.5%であった。

図表 24 指定を受けていない理由(複数回答)



(3) 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない理由に関するクロス集計

特定施設入居者生活介護の指定を受けない理由について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(建物・設備、利用料金、職員配置)、入居者像によって違いがみられるか分析するため、「特定施設入居者生活介護の「指定」を受けていない理由(問2(5)SQ(5)-2)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 …*
- 都市規模
- 立地エリアの特性(問2(2))
- 法人種別(問1(1)) …*
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- 定員数(問 10(1)①) …*
- 建物の特性(問2(3)) …*
- 最多居室面積(問4(2)①) …*
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- 家賃相当額(問4(2)②) …*
- 住まいへの職員の配置状況(問5(1)) …*
- 看護職員の配置状況(問5(2)) …*
- 夜間の看護体制(問7(1))
- 要介護3以上の入居者の割合(問 10(3))

○「保険者(自治体)による総量規制のため」を理由に挙げた施設の特徴

- **地域区分:** 「3級地」、「7級地」、「その他」に立地する施設で、他の地域よりも総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **法人規模:** 高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べて総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **施設規模:** 施設の定員数が 50 人以上の施設で、それより定員数が少ない施設に比べて総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **建物の特性:** 建物を「ホーム開設時に新設」した施設で、既存建物の改築・転用の施設に比べて総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **住まいへの職員の配置状況:** 「住まいに専従の職員を配置」している施設や「時間単位のシフト制で住まい担当を配置」している施設で、職員を配置していない施設に比べて総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **看護職員の配置状況:** 「住まいの職員として専従の看護職員がいる」や「併設事業所と兼務の看護職員がいる」施設で、看護職員のいない施設に比べて総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。

○「施設基準を満たせないため」を理由に挙げた施設の特徴

- **建物の特性:** 「既存の集合住宅・寮・宿泊施設等からの改築・転用」や「既存の戸建て住宅からの改築・転用」の施設では、「ホーム開設時に新設」した施設に比べて施設基準を満たせないことを理由に挙げた施設の割合が高い。特に、「既存の戸建て住宅からの改築・転用」の場合、1/4の施設が施設基準を満たせないことを理由に挙げている。
- **最多居室面積:** 「13 ㎡未満」の施設で、それ以外の施設に比べて施設基準を満たせないことを理由に挙げた施設の割合が高い。
- **総額料金・家賃相当額:** 総額料金や家賃相当額が安い施設ほど、施設基準を満たせないことを理由に挙げた施設の割合が高い傾向がみられる。

○「職員確保ができないため」を理由に挙げた施設の特徴

- **地域区分:** 「その他」地域に立地する施設で、それ以外の施設に比べて「介護職員を確保できない」や「看護職員を確保できない」を理由に挙げた施設の割合が高い。また、「1級地」、「3級地」、「4級地」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて「計画作成担当者を確保できない」を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **法人種別:** 「合同会社・合資会社・有限会社」、「社会福祉法人」、「NPO 法人」が運営する施設で、それ以外の法人が運営する施設に比べて「介護職員を確保できない」や「看護職員を確保できない」を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **法人規模:** 高齢者向け住まいを「1箇所」または「2箇所」運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べて「介護職員を確保できない」や「看護職員を確保できない」を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **施設規模:** 施設の定員数が 40 人未満の施設で、それより定員数が多い施設に比べて「介護職員を確保できない」、「看護職員を確保できない」、「計画作成担当者を確保できない」を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **建物の特性:** 「既存の集合住宅・寮・宿泊施設等からの改築・転用」や「既存の戸建て住宅からの改築・転用」の施設では、「ホーム開設時に新設」した施設に比べて「介護職員を確保できない」や「看護職員を確保できない」を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **最多居室面積:** 「13 ㎡未満」の施設や「30 ㎡以上」の施設で、それ以外の施設に比べて「介護職員を確保できない」や「看護職員を確保できない」を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **総額料金・家賃相当額:** 総額料金や家賃相当額が安い施設ほど、「介護職員を確保できない」や「看護職員を確保できない」を理由に挙げた施設の割合が高い傾向がみられる。
- **住まいへの職員の配置状況:** 「住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応」している施設で、それ以外の施設に比べて「介護職員を確保できない」、「看護職員を確保できない」、「計画作成担当者を確保できない」を理由に挙げた施設の割合が高い。
- **看護職員の配置状況:** 看護職員のいない施設で、それ以外の施設に比べ「介護職員を確保できない」、「看護職員を確保できない」、「計画作成担当者を確保できない」を理由に挙げた施設の割合が高い。

図表 25 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない理由に関するクロス集計 【クロス集計 1-1】

		問 2 (5) SQ(5)~2 指定を受けていない理由 (複数回答)									
		全体	総量規制 保険者(自治 体)による 総量規制の ため	施設設備基準 既存建物転用 で、施設設備 基準を満たせ ないため	施設設備基準 上記以外の 理由で、施設 基準を満たせ ないため	職員確保 特定施設の 人員基準に 見合う介護 職員を確保 できないため	職員確保 特定施設の 人員基準に 見合う看護 職員を確保 できないため	特定施設の 人員基準に 見合う計画 作成担当者 を確保でき ないため	「施設」でなく 「住まい」と して運営し たいため	その他	無回答
地域区分	全体	2,016	213	93	73	192	202	132	853	240	515
		—	10.6	4.6	3.6	9.5	10.0	6.5	42.3	11.9	25.5
	1 級地	42	4.8	0.0	2.4	4.8	7.1	9.5	54.8	21.4	11.9
	2 級地	114	7.9	3.5	5.3	5.3	7.0	6.1	42.1	7.0	29.8
	3 級地	126	12.7	7.1	6.3	10.3	9.5	7.9	47.6	7.1	21.4
	4 級地	94	8.5	5.3	4.3	9.6	9.6	4.3	48.9	12.8	20.2
	5 級地	227	7.5	3.5	1.3	5.3	6.6	3.5	39.6	16.3	29.1
	6 級地	214	8.9	3.7	3.7	7.9	11.7	7.0	40.7	12.1	29.4
	7 級地	331	12.1	3.9	3.3	9.1	7.9	5.4	42.0	10.3	26.0
その他	868	11.8	5.3	3.7	11.9	12.0	7.6	41.5	12.1	24.8	
問1(1) 法人種別	全体	2,016	213	93	73	192	202	132	853	240	515
		—	10.6	4.6	3.6	9.5	10.0	6.5	42.3	11.9	25.5
	株式会社	1,288	11.3	4.0	3.7	7.7	8.8	5.6	41.8	12.5	25.6
	合同会社・合資会社・有限会社	300	8.0	8.7	3.7	12.7	12.3	7.7	37.3	11.7	26.7
	社会福祉法人	151	11.9	2.0	3.3	15.9	15.9	11.3	51.0	6.0	26.5
	医療法人	174	8.6	3.4	2.3	9.2	7.5	5.2	48.9	15.5	20.7
	財団法人・社団法人	16	12.5	0.0	0.0	6.3	12.5	12.5	31.3	18.8	31.3
	NPO法人	65	9.2	6.2	6.2	20.0	16.9	12.3	36.9	3.1	30.8
	その他	22	9.1	9.1	4.5	4.5	9.1	4.5	54.5	13.6	18.2
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	全体	2,016	213	93	73	192	202	132	853	240	515
		—	10.6	4.6	3.6	9.5	10.0	6.5	42.3	11.9	25.5
	1 箇所	774	8.8	4.9	4.7	11.1	11.5	8.1	44.4	10.7	23.6
	2 箇所	318	10.7	6.3	5.3	12.9	12.3	7.9	38.4	11.3	26.4
	3～9 箇所	416	7.9	6.3	2.2	8.9	10.3	6.0	41.3	11.3	29.8
	10～49箇所	195	12.3	2.1	4.1	7.2	9.7	5.6	35.4	13.3	32.8
	50箇所以上	261	18.4	1.1	0.8	4.2	3.1	2.3	47.9	16.5	17.2
	無回答	52	11.5	3.8	1.9	5.8	7.7	3.8	40.4	9.6	28.8
	問10(1)① 定員数	全体	2,016	213	93	73	192	202	132	853	240
	—	10.6	4.6	3.6	9.5	10.0	6.5	42.3	11.9	25.5	
10人未満	121	2.5	15.7	3.3	14.0	15.7	10.7	38.0	12.4	25.6	
10～20人未満	413	8.5	6.5	4.1	12.8	12.8	8.5	42.4	9.2	27.1	
20～30人未満	477	8.8	4.0	3.8	11.3	11.9	6.9	39.0	12.2	30.0	
30～40人未満	362	8.8	5.2	4.4	11.0	11.0	7.5	41.2	11.6	24.3	
40～50人未満	216	13.0	1.9	5.1	6.0	8.8	5.6	46.8	12.5	22.2	
50～60人未満	173	19.1	1.2	1.7	2.9	2.9	2.9	43.4	15.6	20.8	
60～80人未満	126	15.9	0.0	0.8	4.0	4.0	3.2	48.4	9.5	21.4	
80～100人未満	59	22.0	3.4	3.4	5.1	3.4	1.7	42.4	23.7	16.9	
100人以上	37	13.5	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	59.5	13.5	10.8	
エラー・無回答	32	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	40.6	6.3	50.0	
問2(3) 建物の特性	全体	2,016	213	93	73	192	202	132	853	240	515
		—	10.6	4.6	3.6	9.5	10.0	6.5	42.3	11.9	25.5
	ホーム開設時に新築	1,587	11.7	1.7	4.0	9.7	9.9	6.6	44.5	12.7	23.2
	既存の集合住宅・寮・宿泊施設等からの改築・転用	220	8.2	14.1	1.4	10.9	11.4	7.7	38.2	9.1	27.7
	既存の戸建て住宅からの改築・転用	93	3.2	25.8	5.4	7.5	12.9	6.5	31.2	6.5	34.4
	その他	87	5.7	12.6	0.0	8.0	9.2	4.6	36.8	13.8	34.5
無回答	29	6.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	82.8	
問4(2)① 最多居室面積	全体	2,016	213	93	73	192	202	132	853	240	515
		—	10.6	4.6	3.6	9.5	10.0	6.5	42.3	11.9	25.5
	13㎡未満	219	9.6	15.5	5.5	11.9	9.1	4.6	33.3	17.4	21.5
	13～18㎡未満	372	9.1	4.6	3.5	8.9	10.5	7.8	38.4	12.1	27.2
	18～25㎡未満	874	14.8	1.9	3.5	10.6	10.4	7.2	42.8	12.4	23.0
	25～30㎡未満	203	7.4	3.0	2.0	6.9	8.4	5.4	66.5	5.4	15.3
	30㎡以上	99	5.1	4.0	3.0	13.1	16.2	9.1	57.6	12.1	19.2
	エラー・無回答	249	3.6	6.0	4.0	5.2	7.6	4.0	28.5	10.4	46.6
	問4(2)②③ 総額料金 月額換算	全体	2,016	213	93	73	192	202	132	853	240
		—	10.6	4.6	3.6	9.5	10.0	6.5	42.3	11.9	25.5
10万円未満		230	12.2	8.7	4.3	11.3	13.9	7.8	39.1	14.3	20.9
10～12万円未満		223	9.9	6.7	5.4	14.3	13.0	8.5	39.5	10.3	23.8
12～14万円未満		259	10.0	3.1	2.7	9.7	13.1	6.2	41.3	15.1	20.1
14～16万円未満		189	19.6	2.1	2.6	9.5	9.5	6.9	46.6	10.1	20.6
16～18万円未満		121	13.2	2.5	2.5	6.6	9.9	8.3	56.2	17.4	12.4
18～20万円未満		66	15.2	1.5	3.0	9.1	7.6	9.1	51.5	21.2	9.1
20～25万円未満		93	8.6	2.2	3.2	4.3	3.2	3.2	71.0	10.8	5.4
25～30万円未満		17	17.6	0.0	5.9	5.9	5.9	5.9	58.8	11.8	11.8
30万円以上		28	14.3	3.6	7.1	3.6	3.6	7.1	21.4	7.1	46.4
エラー・無回答		790	7.5	4.9	3.5	9.0	8.5	5.6	37.5	9.7	35.7

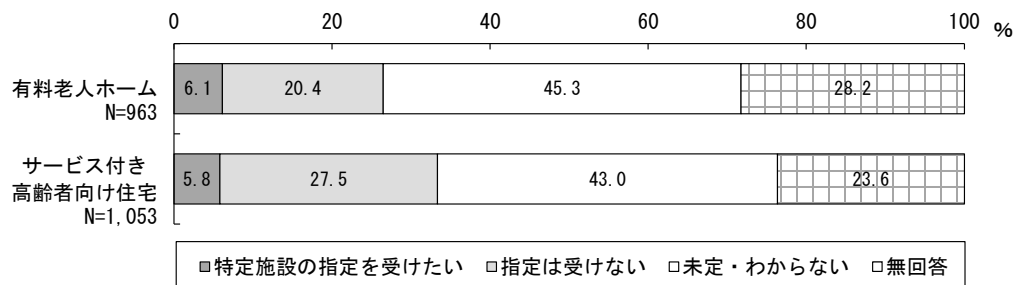
問 2 (5) SQ (5)-2 指定を受けていない理由 (複数回答)											
		全体	保険者(自治体)による 総量規制のため	既存建物転用で、施設設備 基準を満たさないため	上記以外の理由で、施設 基準を満たせないため	特定施設の 人員基準に 見合う介護 職員を確保 できないため	特定施設の 人員基準に 見合う看護 職員を確保 できないため	特定施設の 人員基準に 見合う計画 作成担当者 を確保できない ため	「施設」でなく 「住まい」として 運営したい ため	その他	無回答
問4(2)② 家賃相当額	全体	2,016	213	93	73	192	202	132	853	240	515
	—	—	10.6	4.6	3.6	9.5	10.0	6.5	42.3	11.9	25.5
	0円	16	18.8	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	18.8	6.3	43.8
	3万円未満	172	11.0	9.3	4.7	12.2	16.3	8.1	38.4	14.0	23.3
	3～4万円未満	391	11.0	8.4	4.3	12.0	10.5	6.4	35.8	13.0	24.8
	4～5万円未満	390	9.5	3.6	2.3	10.0	9.7	6.2	38.7	12.3	29.0
	5～6万円未満	368	9.5	3.0	3.5	9.2	10.9	6.5	45.4	10.3	23.9
	6～7万円未満	226	12.4	1.3	2.2	8.4	10.2	7.1	48.7	15.0	20.4
	7～8万円未満	126	19.8	4.0	4.0	9.5	7.9	5.6	43.7	11.9	23.0
	8～10万円未満	104	12.5	0.0	6.7	7.7	7.7	9.6	51.0	11.5	18.3
	10～15万円未満	73	4.1	1.4	0.0	2.7	1.4	1.4	76.7	5.5	13.7
	15万円以上	25	8.0	4.0	0.0	8.0	12.0	20.0	52.0	8.0	20.0
	無回答	125	4.0	6.4	5.6	6.4	8.0	4.8	31.2	8.8	48.8
問5(1) 住まいへの 職員の 配置状況	全体	2,016	213	93	73	192	202	132	853	240	515
	—	—	10.6	4.6	3.6	9.5	10.0	6.5	42.3	11.9	25.5
	住まいに専従の職員を配置	1,122	11.2	4.3	3.6	8.8	9.6	6.3	45.6	11.2	23.3
	時間単位のシフトで住まい担当を配置	458	12.9	5.7	4.4	9.2	9.6	5.7	44.3	15.1	18.3
	住まいの職員は配置しておらず、 併設・隣接事業所の職員が兼務で対応	273	8.1	5.1	4.0	15.4	14.7	10.6	41.8	13.6	20.9
	住まいの職員は配置しておらず、 併設・隣接以外の関連法人の事業所の 職員がコール対応	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	55.6
	住まいの職員は配置しておらず、別場所 にあるセンター等からモニター管理する	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	66.7	0.0	16.7
	無回答	148	4.1	3.4	1.4	4.7	6.1	3.4	12.2	4.1	72.3
問5(2) 看護職員の配 置状況	全体	2,016	213	93	73	192	202	132	853	240	515
	—	—	10.6	4.6	3.6	9.5	10.0	6.5	42.3	11.9	25.5
	住まい職員として専従の看護職員がいる	297	14.1	3.7	3.7	7.4	7.1	5.4	37.7	12.5	25.9
	併設事業所等と兼務の看護職員がいる	647	13.1	5.6	3.9	9.7	8.5	6.2	42.2	11.6	22.4
	いずれもない	846	8.6	4.5	3.9	11.2	13.7	7.9	50.1	13.0	18.8
	無回答	259	5.8	3.9	2.3	5.4	4.6	3.9	23.6	8.1	55.6

(4)総量規制がなかった場合の指定意向〔SQ(5)-3〕

有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに「指定は受けない」が最も多く、それぞれ 45.3%、43.0%、「特定施設の指定を受けたい」はそれぞれ 6.1%、5.8%であった。

有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を合計した場合の「指定は受けない」とした施設の割合は 6.0%であるが、特定施設の施設設備要件となっている居室面積 18 m²以上の基準を満たす施設に限定すると、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅合計の 4.2%のみであることが確認された。

図表 26 総量規制がなかった場合の指定意向



図表 27 最多居室面積別 総量規制がなかった場合の指定意向【クロス集計 1-2】

		問 2 (5) SQ (5)-3 総量規制がなかった場合の指定意向				
		全体	特定施設の指定を受けたい	指定は受けない	未定・わからない	無回答
問4(2)① 最多居室面積	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	13㎡未満	219	10.9	0.3	2.7	2.3
	13～18㎡未満	372	18.5	0.8	4.0	5.1
	18～25㎡未満	874	43.4	3.8	9.6	11.1
	25～30㎡未満	203	10.1	0.4	4.8	1.2
	30㎡以上	99	4.9	0.0	1.5	0.7
エラー・無回答		249	12.4	0.5	1.5	5.5

注) 上記は全体 (N=2016) に対する割合として算出したもの

(5)総量規制がなかった場合の指定意向に関するクロス集計

総量規制がなかった場合の指定意向について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(建物・設備、利用料金、職員配置)、入居者像によって違いがみられるか分析するため、「総量規制がなかった場合の指定意向(問2(5)SQ(5)-3)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- ・ 地域区分 …*
- ・ 都市規模
- ・ 立地エリアの特性(問2(2))
- ・ 法人種別(問1(1))
- ・ 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- ・ 定員数(問 10(1)①) …*
- ・ 建物の特性(問2(3))
- ・ 最多居室面積(問4(2)①) …*
- ・ 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- ・ 家賃相当額(問4(2)②) …*
- ・ 住まいへの職員の配置状況(問5(1)) …*
- ・ 看護職員の配置状況(問5(2)) …*
- ・ 夜間の看護体制(問7(1)) …*
- ・ 要介護3以上の入居者の割合(問 10(3)) …*

○総量規制がなかった場合の指定を受ける意向がある施設の特徴

- ・ **地域区分**：「1級地」に立地する施設では「指定は受けない」とする施設の割合が高く、「7級地」に立地する施設で「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。
- ・ **法人規模**：高齢者向け住まいを「1箇所」のみ運営している法人の施設では「指定は受けない」とする施設の割合が高く、「50 箇所以上」運営している法人が運営する施設で「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。
- ・ **施設規模**：施設の定員数が「10 人未満」の施設では「指定は受けない」とする施設の割合が高く、「60 人以上の施設」で「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。
- ・ **最多居室面積**：25 ㎡以上の施設では「指定は受けない」とする施設の割合が高い。
- ・ **総額料金・家賃相当額**：総額料金や家賃相当額が高い施設では「指定は受けない」とする施設の割合が高い。
- ・ **住まいへの職員の配置状況**：「住まいに専従の職員を配置」している施設では、それ以外の施設に比べて「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。
- ・ **看護職員の配置状況**：「住まいの職員として専従の看護職員がいる」施設では、それ以外の施設に比べて「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。
- ・ **夜間の看護体制**：「通常、施設の看護職員がオンコールで対応」している施設では、それ以外の施設に比べて「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。
- ・ **要介護3以上の入居者の割合**：要介護3以上の入居者の割合が低い施設では「指定は受けない」とする施設の割合が高い。

図表 28 総量規制がなかった場合の指定意向に関するクロス集計 【クロス集計 1-2】

		問2 (5) SQ(5)-3 総量規制がなかった場合の指定意向				
		全体	特定施設の 指定を受けたい	指定は受けない	未定・ わからない	無回答
地域区分	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	1級地	42	2.4	54.8	33.3	9.5
	2級地	114	5.3	30.7	35.1	28.9
	3級地	126	4.0	34.1	39.7	22.2
	4級地	94	5.3	29.8	43.6	21.3
	5級地	227	7.0	20.3	44.1	28.6
	6級地	214	5.1	18.7	49.5	26.6
	7級地	331	9.1	21.1	41.7	28.1
	その他	868	5.3	23.2	46.1	25.5
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	1 箇所	774	5.0	26.7	43.2	25.1
	2 箇所	318	6.0	20.8	47.2	26.1
	3～9 箇所	416	5.8	21.4	45.0	27.9
	10～49 箇所	195	4.1	13.3	52.8	29.7
	50 箇所以上	261	10.0	34.1	34.5	21.5
問10(1)① 定員数	無回答	52	7.7	17.3	48.1	26.9
	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	10人未満	121	2.5	27.3	41.3	28.9
	10～20人未満	413	5.6	23.2	42.9	28.3
	20～30人未満	477	4.8	22.4	43.6	29.1
	30～40人未満	362	5.5	22.9	43.9	27.6
	40～50人未満	216	4.2	25.5	50.9	19.4
	50～60人未満	173	8.7	21.4	49.1	20.8
	60～80人未満	126	11.9	30.2	38.1	19.8
	80～100人未満	59	11.9	22.0	50.8	15.3
	100人以上	37	13.5	32.4	45.9	8.1
	エラー・無回答	32	0.0	37.5	15.6	46.9
問4(2)① 最多居室面積	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	13㎡未満	219	3.2	24.7	51.1	21.0
	13～18㎡未満	372	4.6	21.8	46.2	27.4
	18～25㎡未満	874	8.7	22.1	43.6	25.6
	25～30㎡未満	203	4.4	47.8	35.5	12.3
	30㎡以上	99	1.0	31.3	53.5	14.1
	エラー・無回答	249	4.0	12.0	39.8	44.2

		問 2 (5) SQ (5) -3 総量規制がなかった場合の指定意向				
		全体	特定施設の 指定を受けたい	指定は受けない	未定・ わからない	無回答
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	10万円未満	230	6.1	21.3	51.7	20.9
	10～12万円未満	223	4.5	23.8	44.8	26.9
	12～14万円未満	259	8.9	25.5	47.5	18.1
	14～16万円未満	189	10.1	24.9	43.9	21.2
	16～18万円未満	121	5.0	33.1	53.7	8.3
	18～20万円未満	66	13.6	28.8	48.5	9.1
	20～25万円未満	93	3.2	60.2	31.2	5.4
	25～30万円未満	17	5.9	41.2	41.2	11.8
	30万円以上	28	10.7	17.9	21.4	50.0
	エラー・無回答	790	4.1	18.2	41.1	36.6
問4(2)② 家賃相当額	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	0円	16	12.5	6.3	31.3	50.0
	3万円未満	172	6.4	18.0	54.7	20.9
	3～4万円未満	391	6.6	22.5	43.0	27.9
	4～5万円未満	390	4.6	20.0	46.2	29.2
	5～6万円未満	368	5.7	24.5	44.3	25.5
	6～7万円未満	226	4.0	21.2	53.5	21.2
	7～8万円未満	126	14.3	27.0	38.9	19.8
	8～10万円未満	104	7.7	36.5	40.4	15.4
	10～15万円未満	73	1.4	67.1	19.2	12.3
	15万円以上	25	8.0	44.0	36.0	12.0
	無回答	125	3.2	14.4	35.2	47.2
問5(1) 住まいへの職員の 配置状況	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	住まいに専従の職員を配置	1,122	7.3	25.2	44.0	23.4
	時間単位のシフトで住まい担当を配置	458	5.7	25.8	49.6	19.0
	住まいの職員は配置しておらず、 併設・隣接事業所の職員が兼務で対応	273	2.9	24.9	49.5	22.7
	住まいの職員は配置しておらず、 併設・隣接以外の関連法人の事業所の職員がコール対応	9	0.0	22.2	33.3	44.4
	住まいの職員は配置しておらず、 別の場所にあるセンター等からモニター管理する	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6	0.0	66.7	33.3	0.0
	無回答	148	2.7	7.4	18.9	70.9
問5(2) 看護職員の配置 状況	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	住まい職員として専従の看護職員がいる	297	13.8	20.2	39.7	26.3
	併設事業所等と兼務の看護職員がいる	647	6.5	21.5	49.6	22.4
	いずれもない	846	3.4	31.2	46.2	19.1
	無回答	259	3.5	11.6	29.0	56.0
問7(1) 夜間の看護体制	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	常に夜勤または宿直の看護職員が対応	261	6.5	23.8	44.1	25.7
	通常、施設の看護職員がオンコールで対応	306	11.8	18.0	42.2	28.1
	訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制を とっている	622	6.4	21.9	46.0	25.7
	夜勤・宿直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	542	3.3	31.4	45.9	19.4
	無回答	285	3.2	22.1	38.6	36.1
問10(3) 要介護3以上の 入居者の割合	全体	2,016	120	486	889	521
		100.0	6.0	24.1	44.1	25.8
	0%	115	5.2	32.2	36.5	26.1
	20%未満	242	2.5	34.7	42.1	20.7
	20～40%未満	442	6.8	28.3	43.0	21.9
	40～60%未満	437	11.0	17.8	42.8	28.4
	60～80%未満	423	4.3	23.6	45.4	26.7
	80～100%未満	223	3.6	20.2	50.7	25.6
	100%	48	4.2	22.9	54.2	18.8
	エラー・無回答	86	2.3	7.0	43.0	47.7

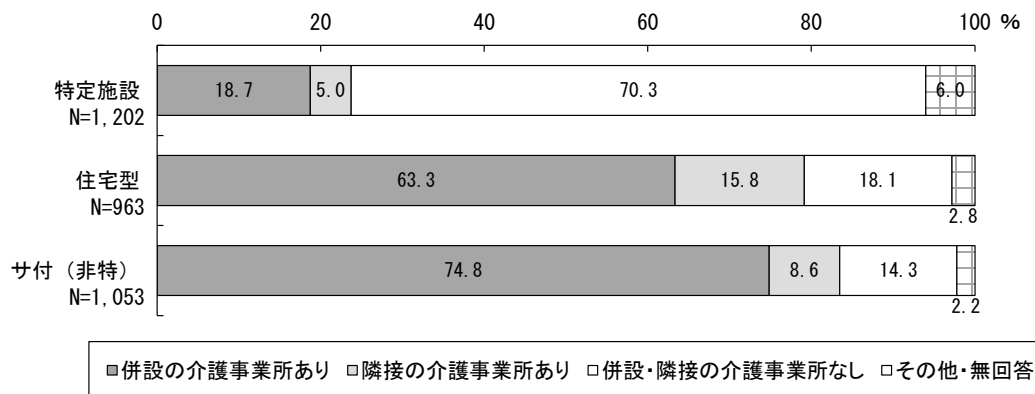
2. 併設・隣接事業所の状況

1) 併設・隣接状況【問3①】

特定施設では、「併設」もしくは「隣接」の介護事業所が全くない施設の割合が最も多く、70.3%であった。一方で、住宅型及びサ付(非特定)では、「併設」もしくは「隣接」の介護・医療のサービス事業所が全くない施設の割合はそれぞれ 18.1%、14.3%で、「併設」の事業所がある割合が住宅型 63.3%、サ付(非特定) 74.8%と多くを占めた。

特定施設では、「併設」もしくは「隣接」の病院・診療所がある施設の割合は 9.2%で、これらがない施設の割合が 78.5%を占めた。住宅型及びサ付(非特定)も、「併設」もしくは「隣接」の病院・診療所がある割合はそれぞれ 7.6%、11.2%で、これらがない施設の割合が 60.4%、64.3%を占めた。住宅型及びサ付(非特定)では無回答の割合も 32.0%、24.5%とやや高くなっている。

図表 29 介護事業所の併設・隣接状況



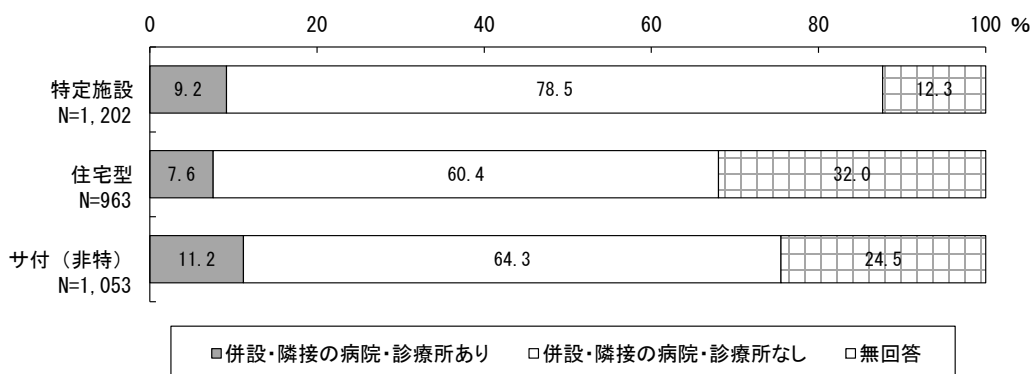
注) 併設 : 同一建物に事業所がある場合

隣接 : 同一敷地内で別棟の場合もしくは隣接する敷地(道路を挟む場合を含む)にある場合。

併設事業所と隣接事業所がともにある場合は併設事業所に含めた

無回答 : 次ページに示す居宅介護支援以下7種の介護サービス事業所の併設・隣接状況についてすべて無回答の場合。1つでも回答がある場合は、併設・隣接事業所なしとみなした

図表 30 病院・診療所の併設・隣接状況



注) 併設 : 同一建物に事業所がある場合

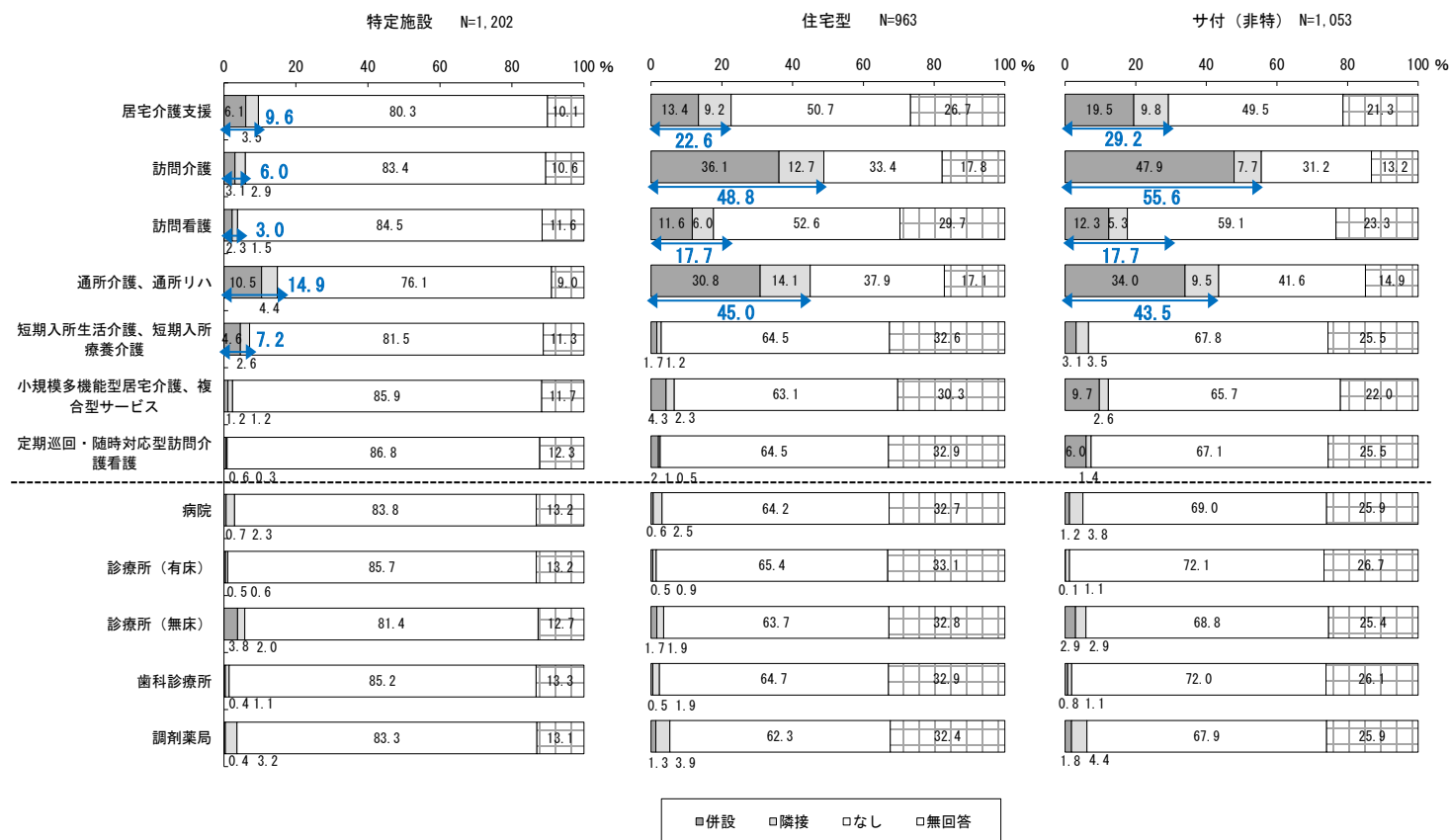
隣接 : 同一敷地内で別棟の場合もしくは隣接する敷地(道路を挟む場合を含む)にある場合。

併設の病院・診療所と隣接の病院・診療所がともにある場合は併設事業所に含めた

無回答 : 病院、診療所(有床)、診療所(無床)の併設・隣接状況についてすべて無回答の場合。1つでも回答がある場合は、併設・隣接の病院・診療所なしとみなした

併設・隣接事業所のサービス種類は、特定施設では「通所介護、通所リハ」が最も多く、併設・隣接合計で14.9%、次いで「居宅介護支援」が9.6%、「短期入所生活介護、短期入所療養介護」が7.2%となっている。住宅型では、「訪問介護」が最も多く、併設・隣接合計で48.8%、次いで「通所介護、通所リハ」が45.0%、「居宅介護支援」が22.6%、「訪問看護」が17.7%である。同様に、サ付(非特定)でも、「訪問介護」が最も多く55.6%、次いで「通所介護、通所リハ」43.5%、「居宅介護支援」29.2%、「訪問看護」17.7%となっている。

図表 31 介護・医療サービス施設の併設・隣接状況



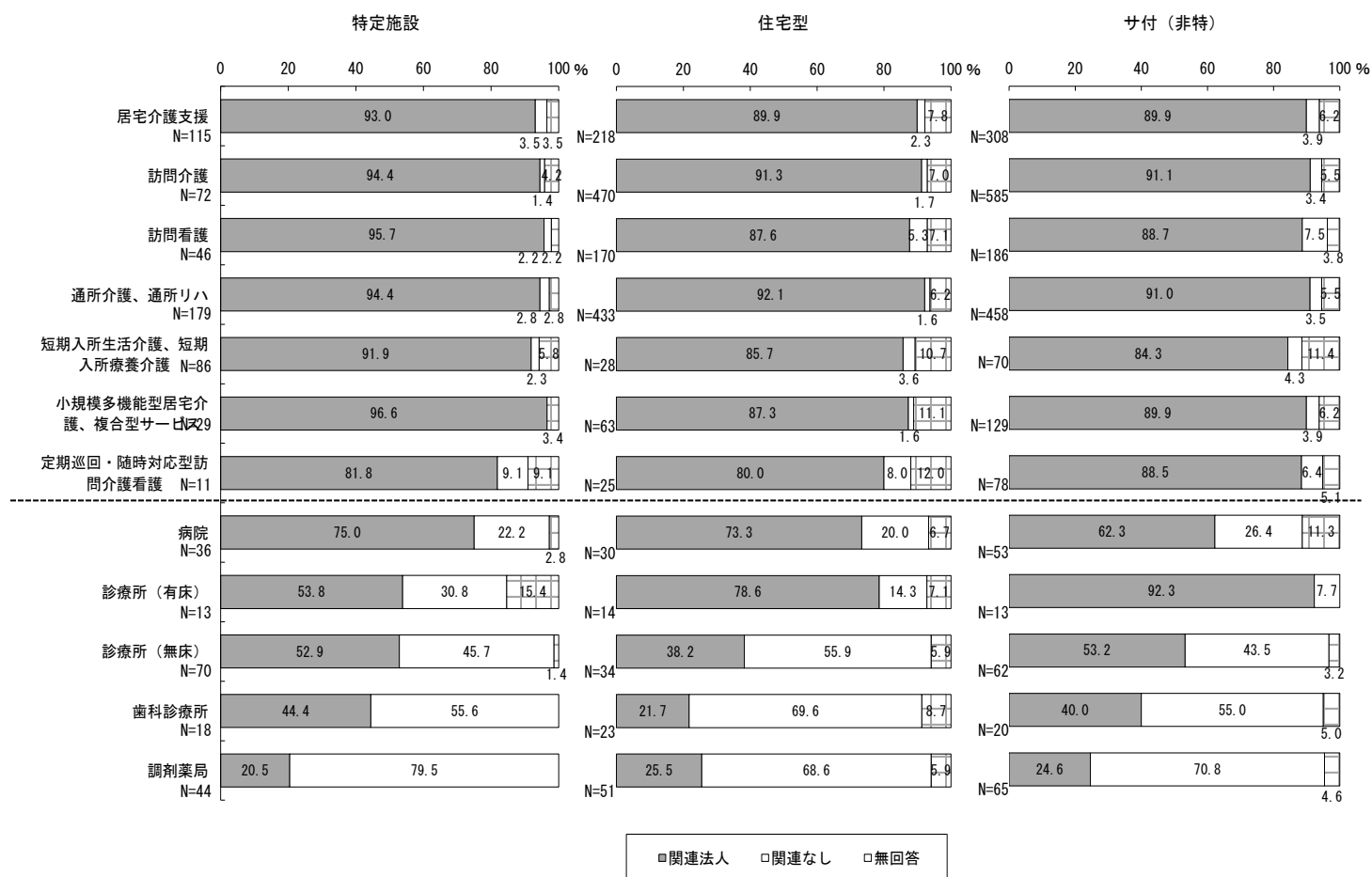
注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリーの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

2) 併設・隣接事業所の運営主体との関係【問3②】

併設・隣接事業所が介護サービス事業所の場合、その運営主体の約8～9割が「関連法人」となっている。

これに対し、併設・隣接事業所が医療機関である場合、「病院」や「診療所(有床)」では「関連法人」である割合が高い(特に、「診療所(有床)」はサ付(非特定)で92.3%、住宅型で78.6%にのぼっている)が、「歯科診療所」や「調剤薬局」では「関連法人」の割合は低くなっている。

図表 32 併設・隣接事業所の運営主体との関係
(問 3①で「併設」もしくは「隣接」と回答した施設のみ)

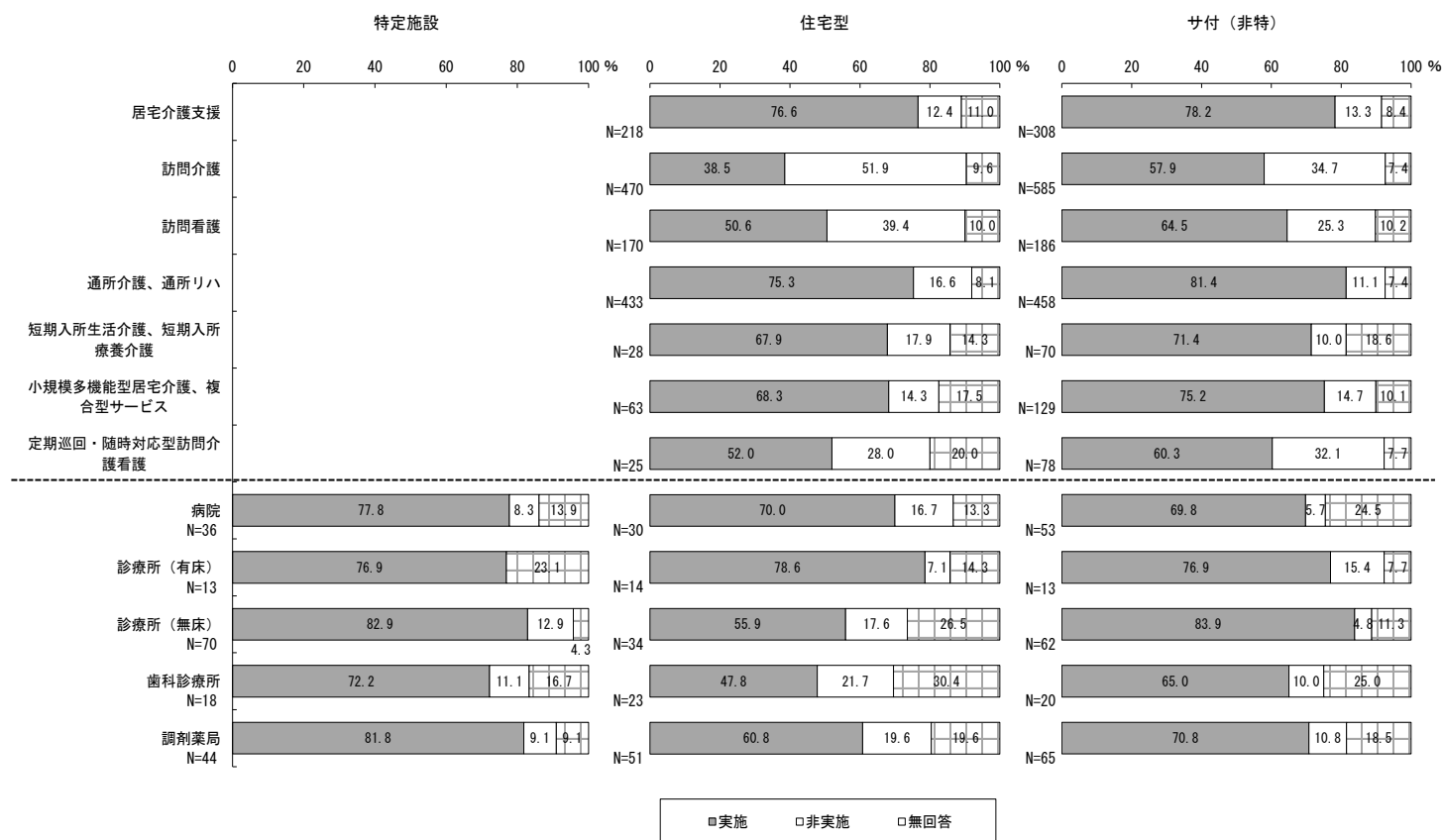


3)入居者以外へのサービス提供【問3③】

サービスの種類や施設類型により多少の差があるが、概ね6～8割の併設・隣接事業所では、入居者以外に対してもサービス提供が「実施」されている。

入居者以外にサービスが提供されていない割合が高いのは、「訪問介護」(住宅型 51.9%、サ付(非特定) 34.7%)、「訪問看護」(住宅型 39.4%、サ付(非特定)25.3%)、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(住宅型 28.0%、サ付(非特定)32.1%)であった。

図表 33 入居者以外へのサービス提供
(問 3①で「併設」もしくは「隣接」と回答した施設のみ)



4)入居者のうちサービスを利用している割合【問3④】

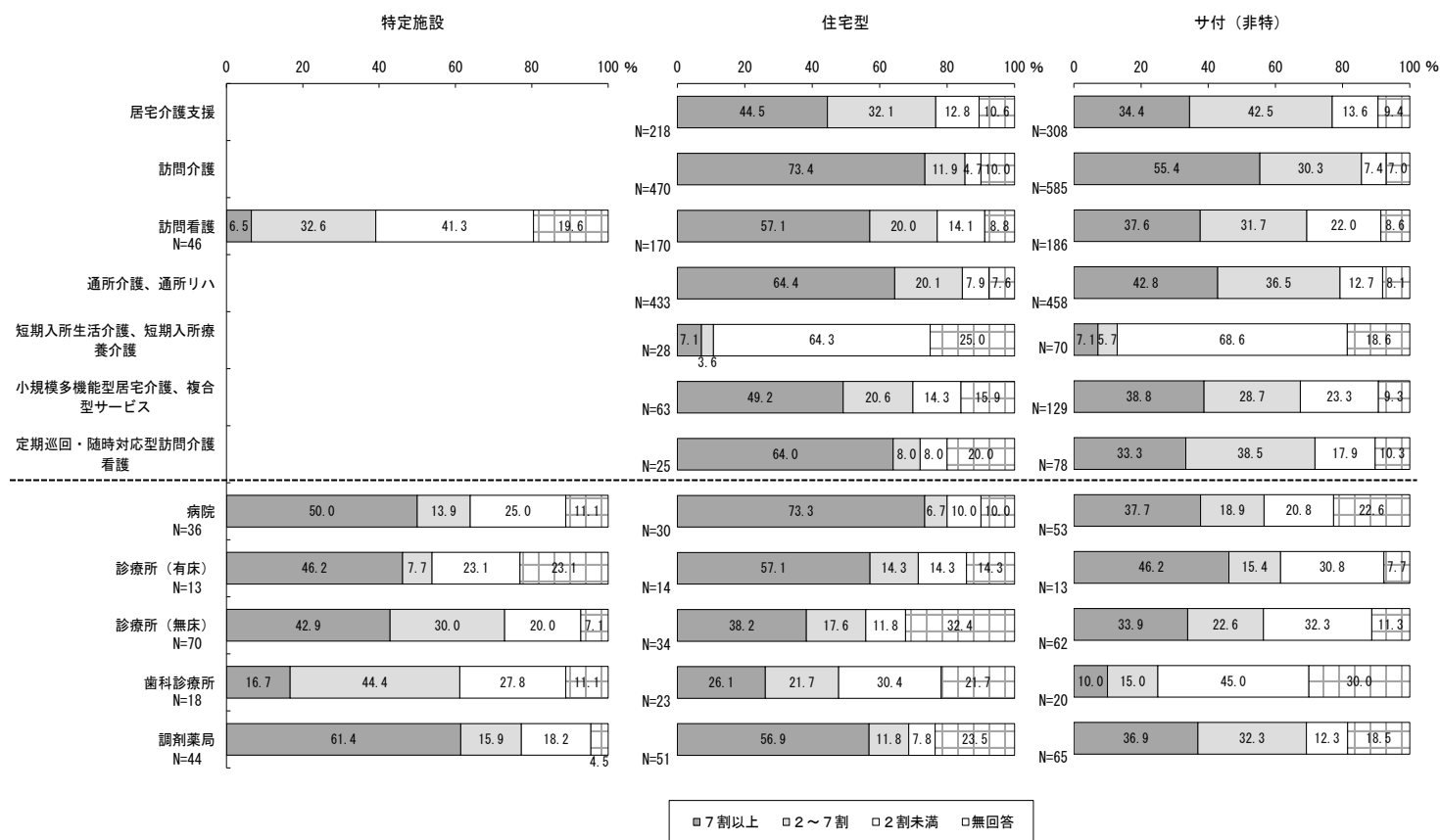
入居者のうち併設・隣接事業所のサービスを利用している割合が高いのは、介護系サービスでは「訪問介護」(住宅型の 73.4%、サ付(非特定)の 55.4%で「7割以上」の入居者が利用)、「通所介護、通所リハ」(住宅型の 64.4%、サ付(非特定)の 42.8%で「7割以上」の入居者が利用)である。

住宅型では、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(住宅型の 64.0%で「7割以上」の入居者が利用)や「訪問看護(住宅型の 57.1%で「7割以上」の入居者が利用)の割合も高いのが特徴となっている。

また、医療系サービスでも「病院」(住宅型の 73.3%で「7割以上」の入居者が利用)や「診療所(有床)」(住宅型の 57.1%で「7割以上」の入居者が利用)は、特定施設(該当割合はそれぞれ 50.0%、46.2%)やサ付(非特定)(同 37.7%、46.2%)よりも高い数値となっている。

図表 34 入居者のうちサービスを利用している割合

(問 3①で「併設」もしくは「隣接」と回答した施設のみ)



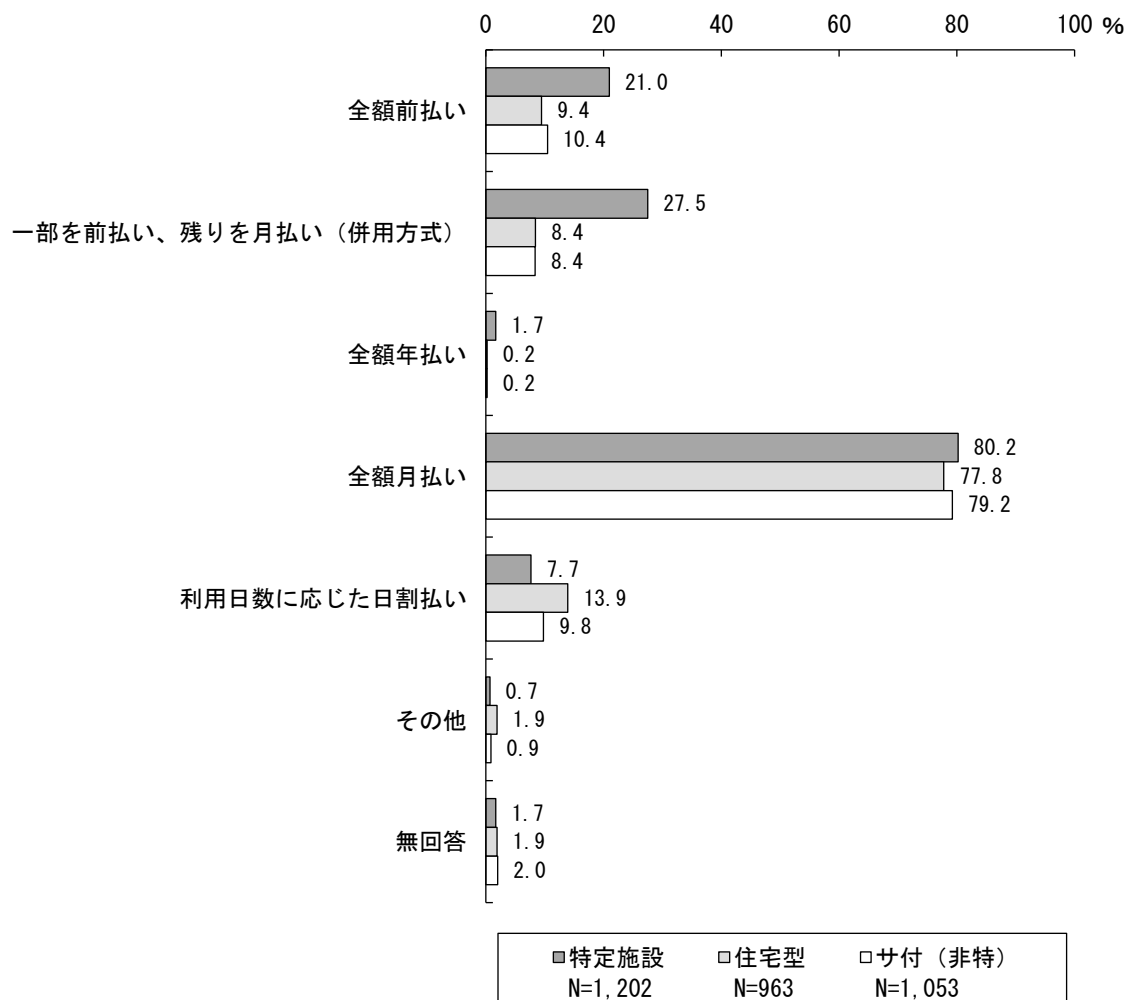
3. 利用料金(介護保険負担を除く)

1) 入居者が家賃について選択可能な支払い方法【問4(1)】

いずれの施設類型でも「全額月払い」が最も多く、約8割を占めている。

特定施設では、次いで「一部を前払い、残りを月払い(併用方式)」が 27.5%、「全額前払い」が 21.0%と、他の施設類型と比べ、前払い方式を活用している施設の割合が高くなっている。

図表 35 入居者が家賃について選択可能な支払い方法(複数回答)



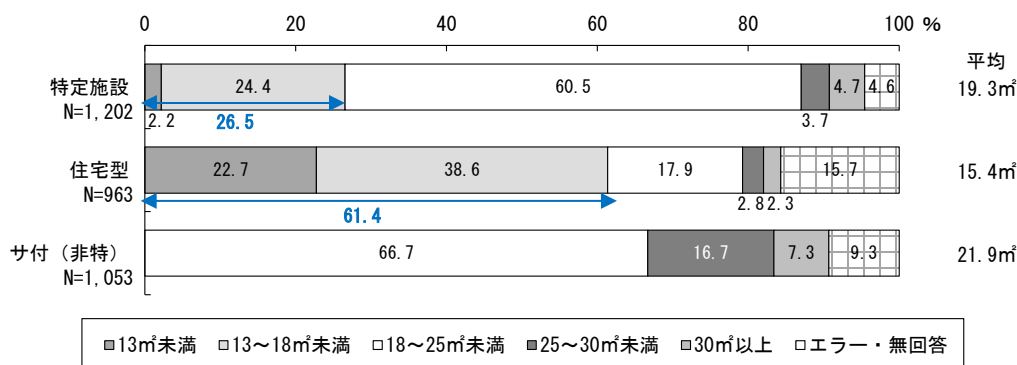
注) 当月分家賃を前月に支払う場合、「前払い」ではなく、「月払い」に該当

2)居室(住戸)の利用料金

(1)最多居室(住戸)面積【問4(2)①】

特定施設及びサ付(非特定)では「18～25㎡未満」が最も多く、それぞれ60.5%、66.7%を占めている。一方で、住宅型では、18㎡未満が61.4%を占め、平均面積も15.4㎡と、特定施設(19.3㎡)やサ付(非特定)(21.9㎡)と比べて狭くなっている。

図表 36 最多居室(住戸)面積



注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

(2)利用料金【問4(2)②③】

利用料金(「総額費用月額換算」)は、家賃に相当する「居住費用」と月々の管理費・サービス費に相当する「月額利用料金」で構成される。

「居住費用」には、入居時に支払う「敷金」相当の費用や「前払金」が存在するが、このうち「敷金」は退去時に原則返金されるものであるため、考慮しないこととした。「前払金」は、償却期間(月数)で均等按分した金額を加味して月額換算した。

「月額利用料金」は、「共益費・管理費相当」、「生活支援・介護サービス費、基本サービス費」、「食費」、「水光熱費」を合計した金額とした。なお、「共益費・管理費相当」、「生活支援・介護サービス費、基本サービス費」を区分できていない施設や、居室(住戸)ごとにメーター等を設置して「水光熱費」は事業者と直接契約する仕組みとなっている事業者も存在するため、内訳金額は参考数値として扱った。

なお、これらの費用には、介護保険サービスや医療にかかる自己負担分は含まれていない。

図表 37 利用料金の構造



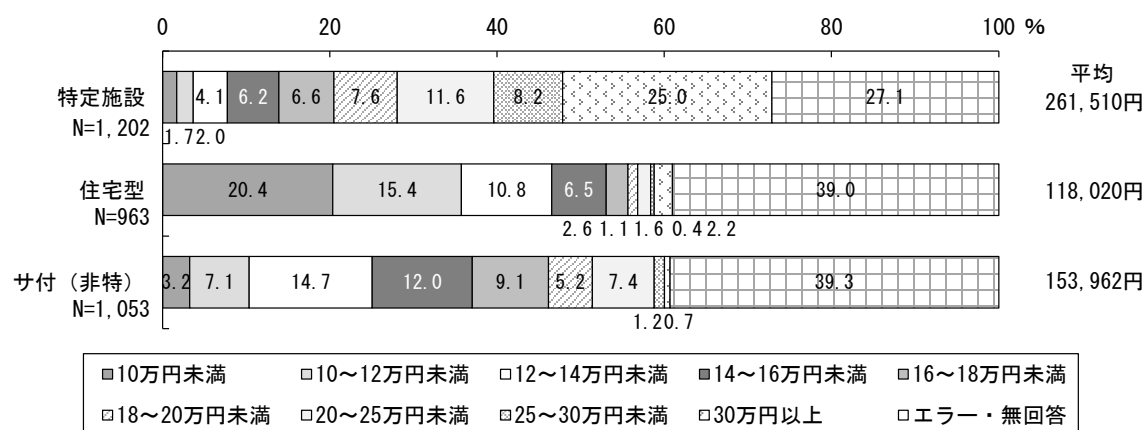
① 総額費用(月額換算)

特定施設では「30 万円以上」が最も多く、25.0%を占め、平均金額は約 26.2 万円である。

サ付(非特定)では「12～14 万円未満」が最も多く 14.7%であり、次いで「14～16 万円未満」が 12.0%となっており、平均金額は約 15.4 万円である。

住宅型では、「10 万円未満」が 20.4%、「10～12 万円未満」が 15.4%を占め、平均金額が約 11.8 万円と、他の施設類型と比べて安価な施設の割合が高くなっている。

図表 38 総額費用(月額換算)



注) 居住費用(問4(2)②a + 問4(2)③b ÷ 問4(2)③d) + 月額利用料金(問4(2)②b + c + d + e)の合計より算出
計算の過程で1箇所でも無回答がある場合、エラー扱いとしたため、全体的に「エラー・無回答」の割合が高くなっている。
平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した値

図表 39 施設類型ごとにみた平均利用料金

	特定施設	住宅型 有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け住宅 (非特)
総額費用(月額換算)	261,510円	118,020円	153,962円
居住費用(前払い金考慮後家賃)	113,479円	41,764円	60,390円
(参考) 単位面積(1㎡)あたり居住費用	6,184円	3,105円	2,904円
入居時費用(前払金月額換算)	33,773円	3円	0円
(参考) 敷金・保証金(預かり金)	155,153円	47,918円	97,633円
a 家賃相当額	76,061円	40,572円	59,313円
月額利用料金 計	141,108円	76,859円	91,240円
管理費・サービス費 計(b+c)	80,428円	28,254円	39,990円
b 共益費・管理費相当	69,037円	23,337円	21,200円
c 生活支援・介護サービス費、 基本サービス費	9,537円	3,106円	17,935円
d 食費	52,077円	43,409円	48,856円
e 光熱水費	2,865円	4,528円	1,789円

- 注) 1. 上記は、異常値・エラー値の影響を除外するため、項目ごとに金額の高い方から(上位)5%、低い方から(下位)5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した平均値
2. 項目ごとに無回答・エラー等が生じていることから、平均値を算出したN数は、項目ごとに異なる
3. 上記1、2のため、上記表の内訳部分の数値を足し算しても、小計・合計の金額と一致しない
4. 単位面積(1㎡)あたり居住費用は、最多居室面積で居住費用を除いて算出した金額

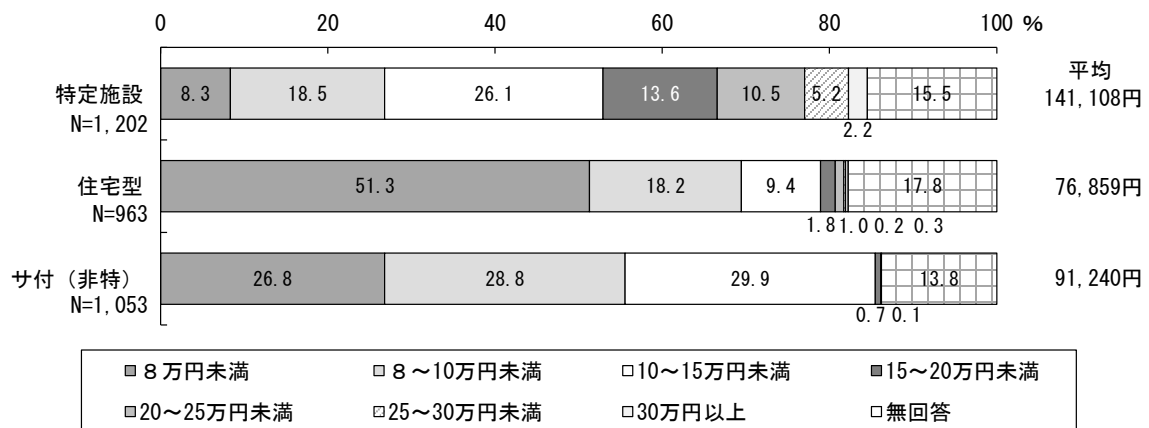
② 月額利用料金(合計)

居住費を除いた月額利用料金(図表 39 施設類型ごとにみた平均利用料金)をみると、特定施設では「10～15 万円未満」が最も多く 26.1%、次いで「8～10 万円未満」が 18.5%であり、平均金額は約 14.1 万円である。

住宅型では「8万円未満」が最も多く、51.3%と過半数を占め、平均金額は約 7.7 万円であった。

サ付(非特定)では「10～15 万円未満」が最も多く、29.9%を占めているのは特定施設に類似するが、これに次ぐ「8～10 万円未満」(28.8%)や「8万円未満」(26.8%)の割合も高いことが特徴となっており、平均金額は約 9.1 万円であった。

図表 40 月額利用料金(合計)



注) 月額利用料金は、共益費・管理費相当額(問4(2)②b)、生活支援・介護サービス提供に関する費用または基本サービス費相当額(問4(2)②c)、食費((問4(2)②d)、光熱水費((問4(2)②e)の合計額。
計算の過程で1箇所でも無回答がある場合、エラー扱いとしたため、全体的に「エラー・無回答」の割合が高くなっている。
平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各 5%の回答を除外した中位 90%を対象に算出した値

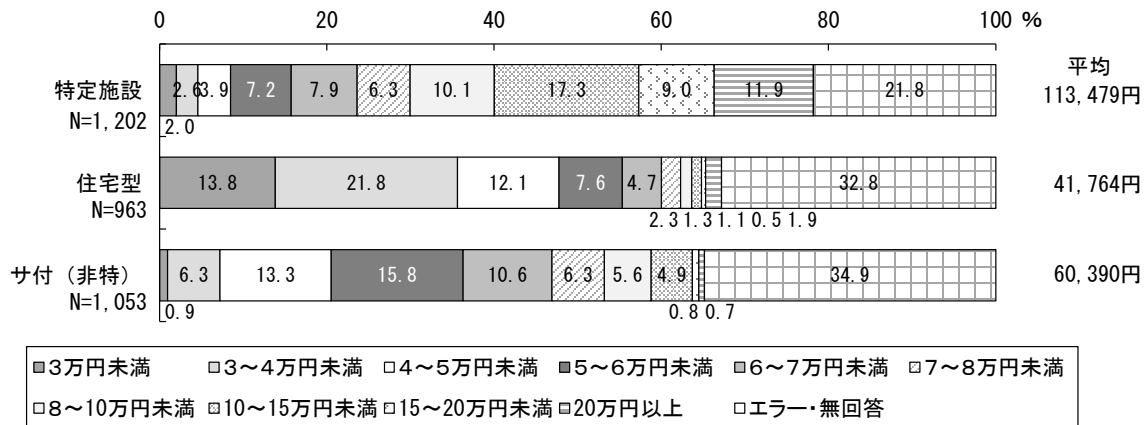
③ 居住費用(前払金考慮後家賃)

前払い家賃を月額換算し、家賃相当額に加算して算出した居住費用は、特定施設では「10～15万円未満」が最も多く17.3%、次いで「20万円以上」が11.9%で、平均金額は約11.3万円である。

住宅型では、「3～4万円未満」が最も多く21.8%、次いで「3万円未満」が13.8%を占め、平均金額は約4.2万円である。

サ付(非特定)では「5～6万円未満」の割合が最も高く15.8%、次いで「4～5万円未満」が13.3%となっており、平均金額は約6.0万円であった。

図表 41 居住費用(前払金考慮後家賃)

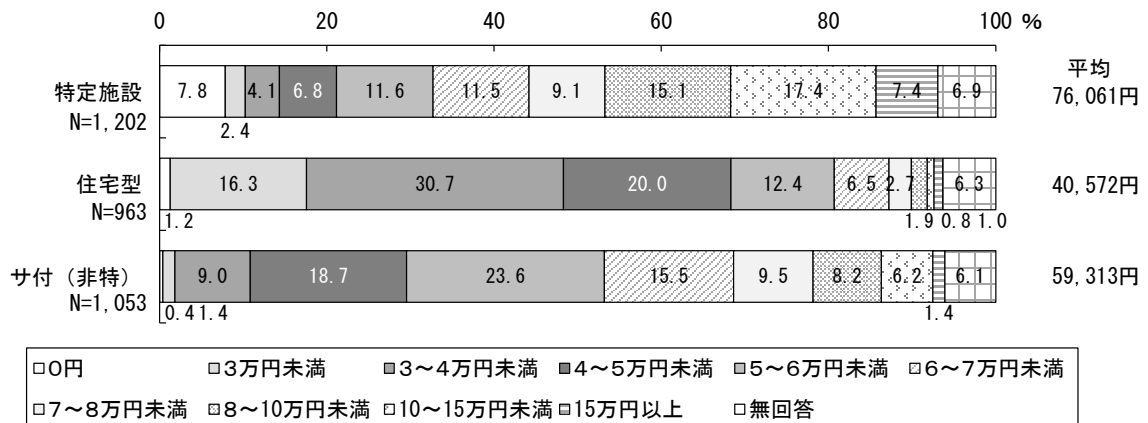


注) 居住費用は、月額の家賃相当額(問4(2)②a)に、前払金を月額換算した金額(問4(2)③b ÷ 問4(2)③d)を足して算出。計算の過程で1箇所でも無回答がある場合、エラー扱いとしたため、全体的に「エラー・無回答」の割合が高くなっている。平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した値

前払い分を除く月々の家賃相当額は、特定施設では「10～15万円未満」の割合が17.4%で最も多く、次いで「8～10万円未満」が15.1%となっている。住宅型では「3～4万円未満」の割合が30.7%と最も多く、次いで「4～5万円未満」が20.0%となっている。サ付(非特定)では、「5～6万円未満」が23.6%で最も多く、次いで「4～5万円未満」が18.7%となっている。

月々の家賃相当額を平均でみると、特定施設が約7.6万円、住宅型が約4.1万円、サ付(非特定)が約5.9万円となっており、特定施設は住宅型の約1.9倍となっている。

図表 42 家賃相当額



注) 平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した値

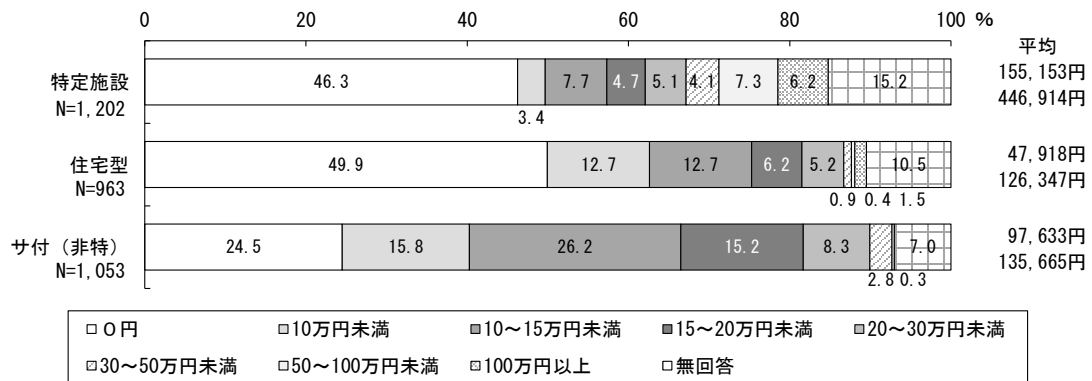
④ 入居時費用

「敷金・保証金(預かり金)」の状況をみると、特定施設と住宅型では、「0円」がそれぞれ 46.3%、49.9%であったのに対し、サ付(非特定)では 24.5%であった。

一方「前払金(月額換算)」については、特定施設ではこれを徴収している施設が 31.0%存在し、月額換算額が平均 3.4 万円であるのに対し、住宅型やサ付(非特定)では約7割が徴収していない。

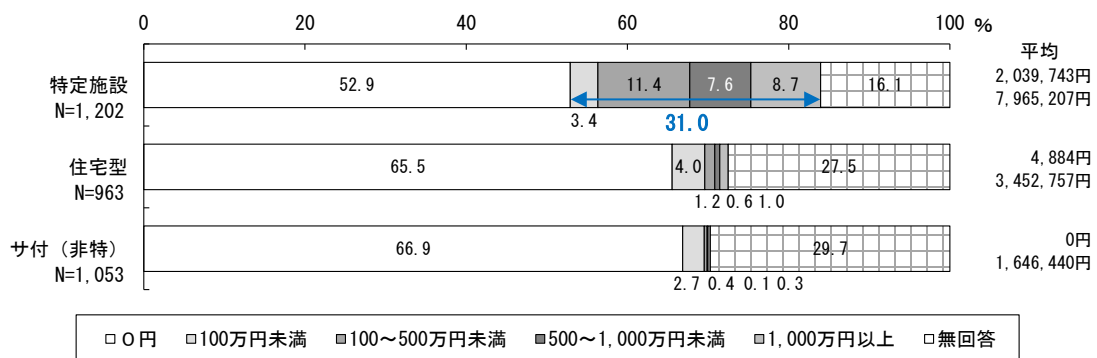
図表 43 入居時費用

〈a 敷金・保証金〉



注) 平均値は、異常値・外れ値の影響を除外するため、金額の上位・下位各 5%の回答を除外した中位 90%を対象に算出した値(上段:0を含む、下段:0を含まない)

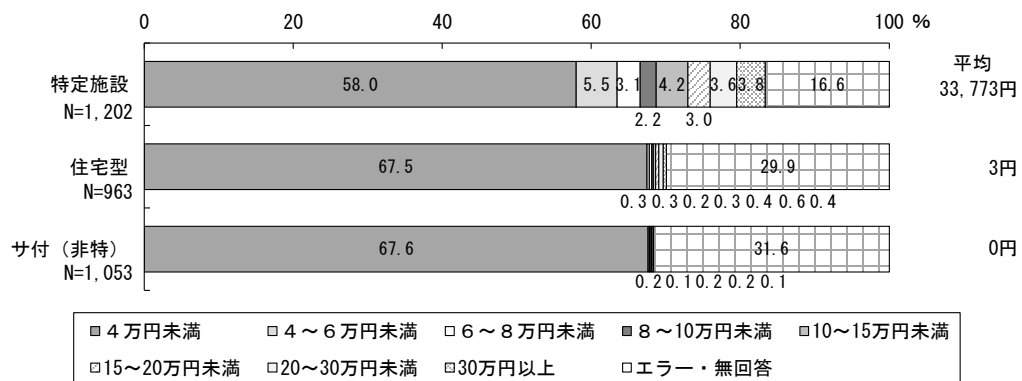
〈b 前払金(実額)〉



注) 平均値は、異常値・外れ値の影響を除外するため、金額の上位・下位各 5%の回答を除外した中位 90%を対象に算出した値(上段:0を含む、下段:0を含まない)

注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

〈b 前払金(月額換算)〉



注) 平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各 5%の回答を除外した中位 90%を対象に算出した値

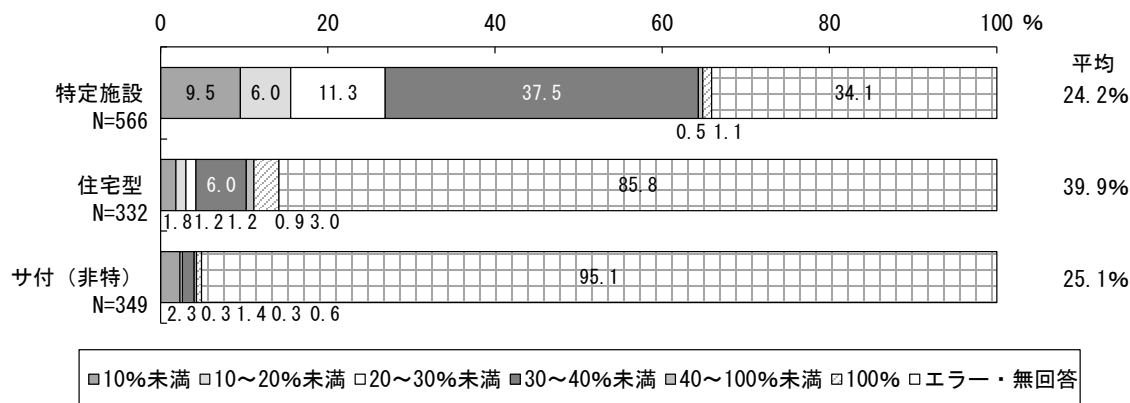
前払金の初期償却率(入居時点で償却される金額の割合)をみると、特定施設では「30～40%未満」が37.5%で最も多く、次いで「20～30%未満」が11.3%、「10%未満」が9.5%、となっており、平均は24.2%である。

前払金の償却期間をみると、特定施設では「60～72 か月未満」が49.3%と最も多く、平均65.4 か月である。

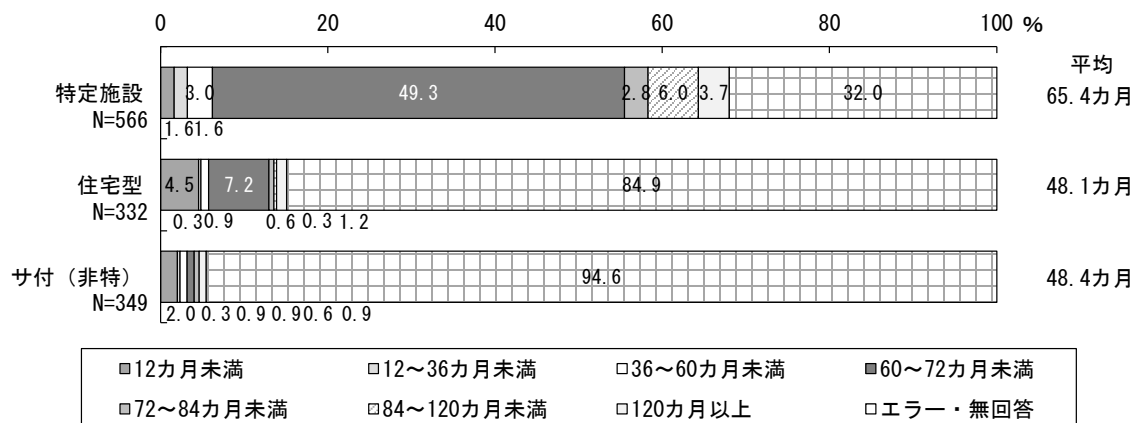
住宅型及びサ付(非特定)は、前述のとおり、多くの施設では前払金を徴収していないため、無回答が多い。

図表 44 前払金の償却
(前払金がある場合のみ)

〈c 初期償却率〉



〈d 償却期間〉



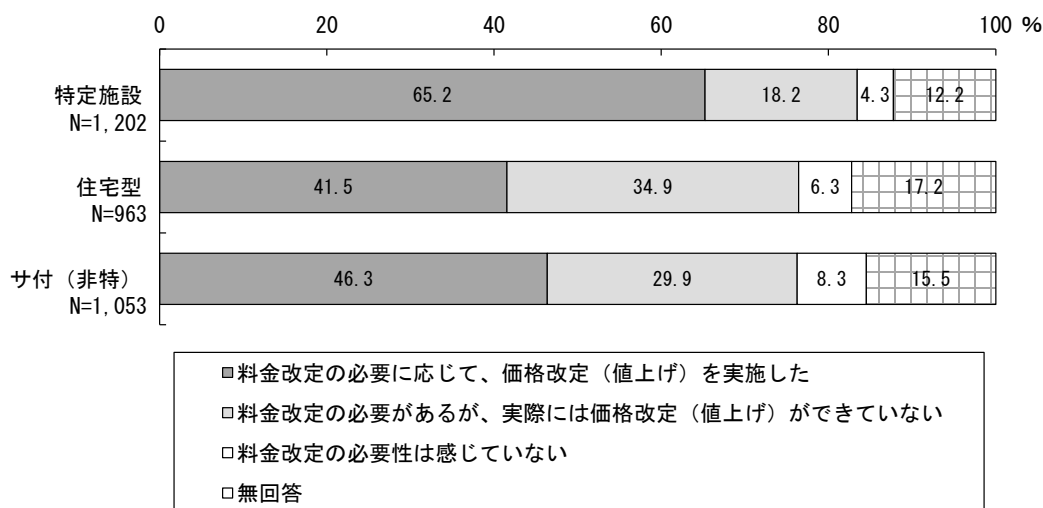
3) 近年の利用料金等の改定状況【問4(3)】

近年の利用料金等の改定状況はいずれの施設類型でも「料金改定の必要に応じて、価格改定(値上げ)を実施した」の割合が最も高く、特定施設 65.2%、住宅型 41.5%、サ付(非特定) 46.3%であった。

住宅型、サ付(非特)では「料金改定の必要があるが、実際には価格改定(値上げ)ができていない」の割合も高く、それぞれ 34.9%、29.9%であった。

「料金改定の必要はあるが、実際には価格改定ができていない」割合は、特定施設では域区分で「7級地」、「その他」、住宅型やサ付(非特定)では「6級地」、「7級地」、「その他」で高くなっている。

図表 45 近年の利用料金等の改定状況



図表 46 地域区分別 近年の利用料金等の改定状況【クロス 5-1】

			問 4 (3) 近年の利用料金等の改定状況					
			全体	料金改定の必要に応じて、 価格改定（値上げ）を実施 した	料金改定の必要があるが、 実際には価格改定(値上げ) ができていない	料金改定の必要性は 感じていない	無回答	
地域区分	特定 施設	全体	1,202	784	219	52	147	
			100.0	65.2	18.2	4.3	12.2	
		1級地	173	69.4	19.1	4.6	6.9	
			2級地	149	64.4	21.5	4.0	10.1
			3級地	164	71.3	13.4	3.0	12.2
			4級地	86	69.8	12.8	2.3	15.1
			5級地	144	66.0	13.2	6.3	14.6
			6級地	103	64.1	18.4	2.9	14.6
			7級地	118	59.3	21.2	5.9	13.6
		その他	265	60.4	21.9	4.5	13.2	
	住宅 型	全体	963	400	336	61	166	
			100.0	41.5	34.9	6.3	17.2	
		1級地	7	42.9	57.1	0.0	0.0	
		2級地	46	43.5	21.7	21.7	13.0	
		3級地	56	44.6	32.1	5.4	17.9	
		4級地	30	43.3	23.3	6.7	26.7	
		5級地	78	34.6	29.5	11.5	24.4	
		6級地	100	32.0	38.0	9.0	21.0	
		7級地	133	37.6	36.1	5.3	21.1	
		その他	513	44.8	36.6	4.1	14.4	
	サ付 （非特）	全体	1,053	488	315	87	163	
			100.0	46.3	29.9	8.3	15.5	
		1級地	35	62.9	14.3	14.3	8.6	
		2級地	68	51.5	25.0	7.4	16.2	
		3級地	70	45.7	28.6	5.7	20.0	
		4級地	64	46.9	21.9	17.2	14.1	
		5級地	149	40.3	26.8	12.8	20.1	
6級地		114	43.9	31.6	6.1	18.4		
7級地		198	46.5	30.8	6.1	16.7		
その他		355	47.0	34.4	6.8	11.8		

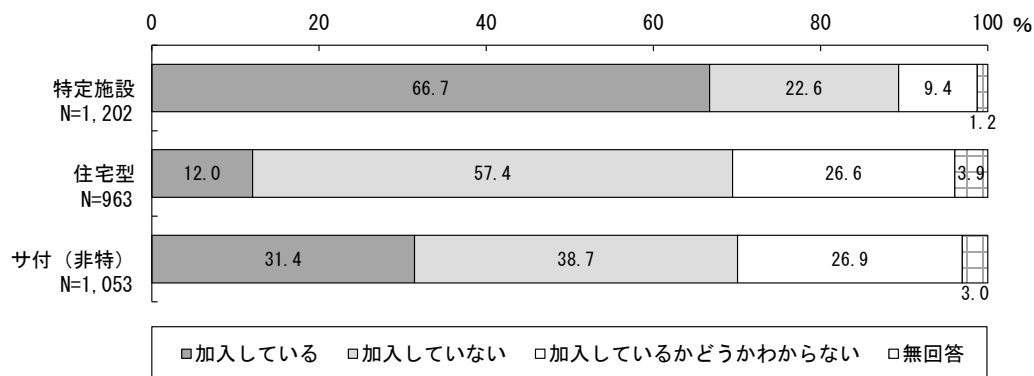
4. 業界団体への加入状況

1) 業界団体への加入状況【問2(9)】

高齢者住宅協会、全国有料老人ホーム協会、全国介護付きホーム協会のいずれかへの加入している施設の割合は、特定施設で66.7%、サ付(非特定)で31.4%、住宅型で12.0%である。住宅型やサ付(非特定)では「加入しているかどうか分からない」がそれぞれ26.6%、26.9%となっており、業界団体に対する認識が低いことがうかがわれる。

立地している地域別のクロス集計をみると、業界団体に加入している割合は、特定施設では地域区分の「7級地」、「その他」、住宅型、サ付(非特定)では「6級地」、「7級地」、「その他」で低くなっている。

図表 47 業界団体への加入状況



図表 48 地域区分別 業界団体への加入状況【クロス 5-1】

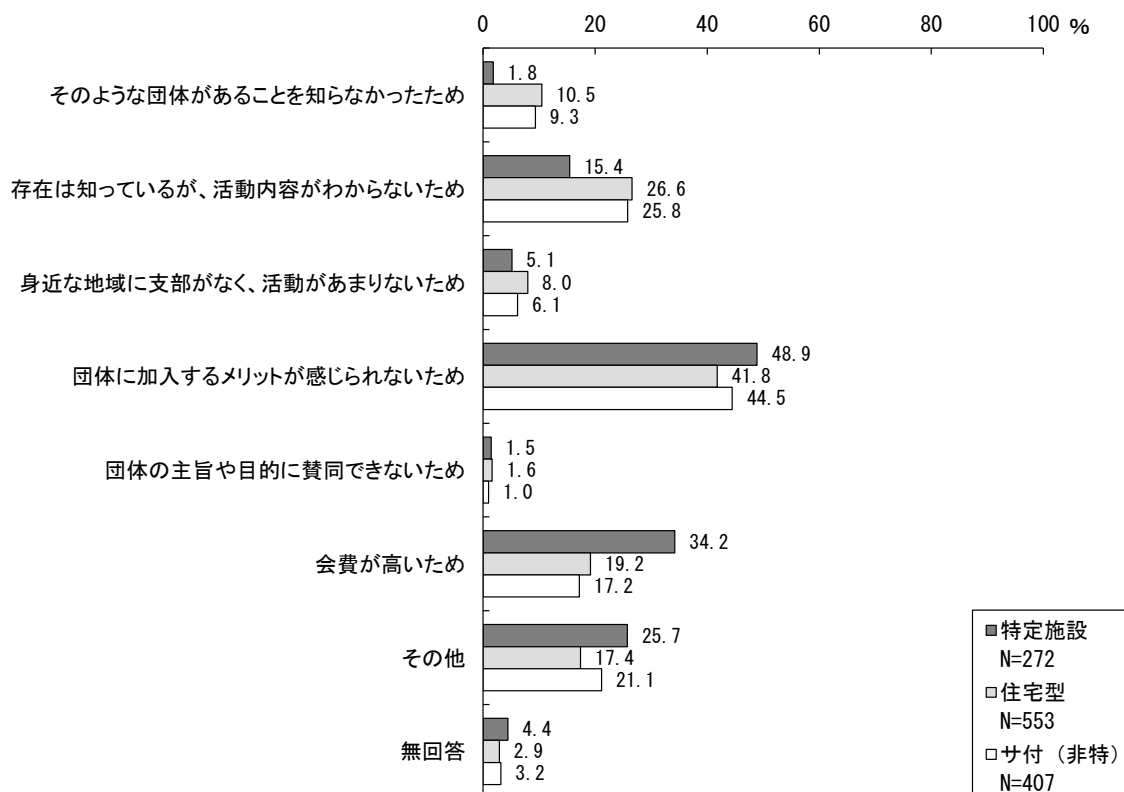
			問 2 (9) 業界団体への加入状況				
			全体	加入している	加入していない	加入しているかどうかわからない	無回答
地域区分	特定施設	全体	1,202 100.0	802 66.7	272 22.6	113 9.4	15 1.2
		1級地	173	79.8	11.6	8.7	0.0
		2級地	149	79.9	16.1	4.0	0.0
		3級地	164	76.8	12.8	9.1	1.2
		4級地	86	81.4	10.5	7.0	1.2
		5級地	144	67.4	15.3	15.3	2.1
		6級地	103	74.8	15.5	7.8	1.9
		7級地	118	54.2	34.7	11.0	0.0
		その他	265	41.9	44.9	10.6	2.6
	住宅型	全体	963 100.0	116 12.0	553 57.4	256 26.6	38 3.9
		1級地	7	57.1	28.6	14.3	0.0
		2級地	46	23.9	43.5	32.6	0.0
		3級地	56	17.9	57.1	25.0	0.0
		4級地	30	26.7	40.0	23.3	10.0
		5級地	78	17.9	38.5	38.5	5.1
		6級地	100	10.0	54.0	30.0	6.0
		7級地	133	12.8	57.1	24.1	6.0
		その他	513	8.2	63.7	24.8	3.3
	サ付 (非特)	全体	1,053 100.0	331 31.4	407 38.7	283 26.9	32 3.0
		1級地	35	74.3	11.4	11.4	2.9
		2級地	68	54.4	16.2	25.0	4.4
		3級地	70	45.7	28.6	24.3	1.4
		4級地	64	40.6	26.6	31.3	1.6
		5級地	149	28.2	34.2	31.5	6.0
		6級地	114	21.1	39.5	38.6	0.9
		7級地	198	31.8	41.9	24.2	2.0
		その他	355	22.8	49.6	24.2	3.4

2) 業界団体に加入していない理由【問2(9)SQ(9)-1】

業界団体に加入していない理由は、いずれの施設類型でも「団体に加入するメリットが感じられないため」が最も多く、特定施設で 48.9%、住宅型で 41.8%、サ付(非特定)で 44.5%を占めた。

また、住宅型やサ付(非特定)では「そのような団体がある事を知らなかったため」がそれぞれ 10.5%、9.3%みられるが、特定施設では 1.8%に留まっており、「存在は知っているが、活動内容がわからないため」も 15.4%と住宅型(26.6%)やサ付(非特定)(25.8%)と比べて低い傾向がみられた。その一方で、特定施設では「会費が高いため」が 34.2%を占めた。

図表 49 業界団体に加入していない理由(複数回答)



Ⅲ. 施設の運営体制

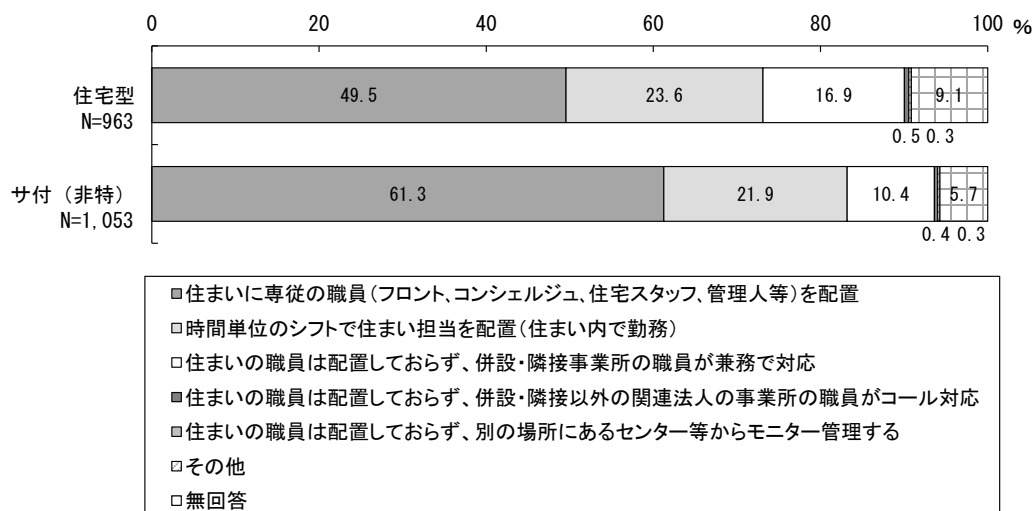
1. 特定施設の指定を受けていない施設の職員体制 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ

1) 住まいへの職員の配置状況〔問5(1), SQ(1)-1〕

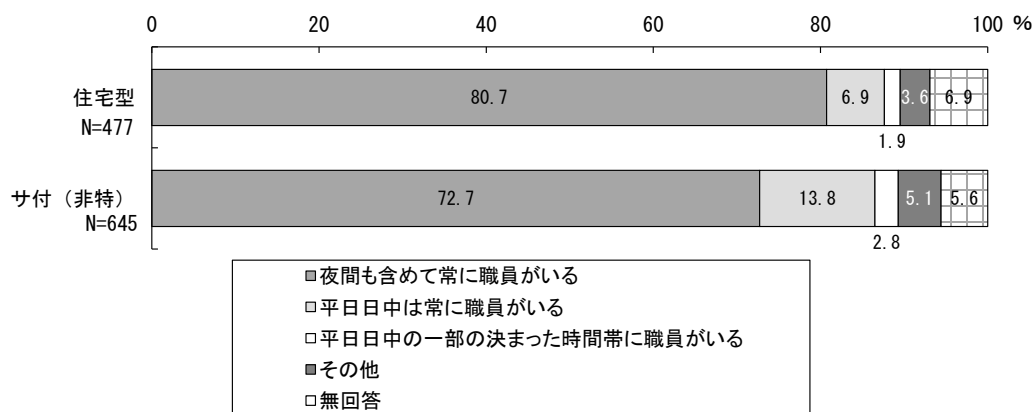
住まいへの職員がいる時間帯は住宅型、サ付(非特)ともに「住まいに専従の職員(フロント、コンシェルジュ、住宅スタッフ、管理人等)を配置」の割合が高く、それぞれ 49.5%、61.3%であった。

住まい専従の職員が住まいにいる時間帯は住宅型、サ付(非特定)ともに「夜間も含めて常に職員がいる」が最も多く、それぞれ 80.7%と 72.7%であった。

図表 50 住まいの職員の配置状況



図表 51 住まい専従の職員が住まいにいる時間帯
(住まいに専従の職員を配置している施設のみ)

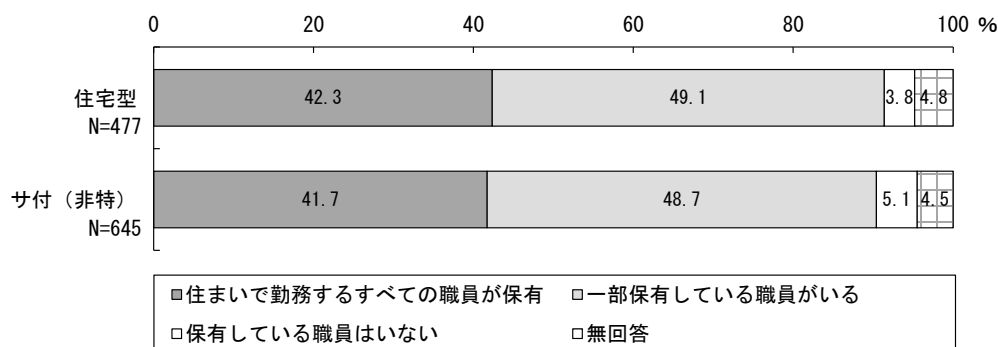


2)住まいの職員の資格保有状況【SQ(1)-2】

住まいの職員は、住宅型、サ付(非特)ともに介護の資格を「一部保有している職員がいる」が最も多く、それぞれ 49.1%、48.7%、次いで「住まいで勤務するすべての職員が保有」もそれぞれ 42.3%、41.7%を占め、住宅型、サ付(非特)ともに約9割に介護の資格を保有している職員がいることが確認された。介護の資格を有する職員の実人数は、住宅型で平均 10.0 人、サ付(非特定)で平均 9.1 人であった。

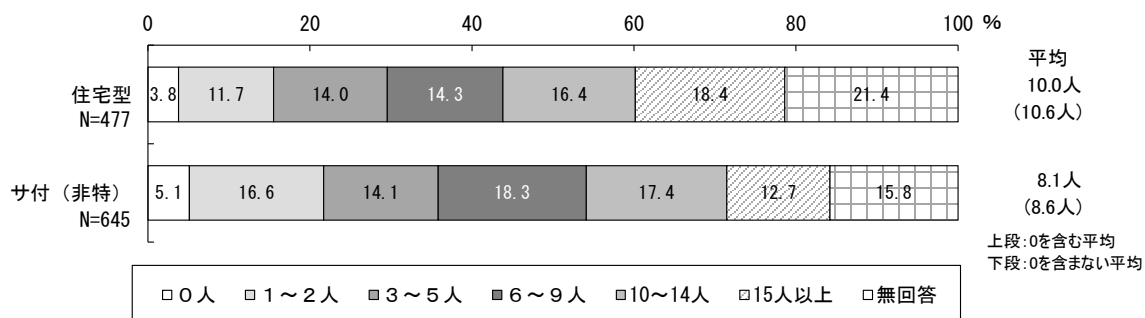
住まいの介護の資格を有する職員のうち、介護福祉士がいる割合は、住宅型で83.7%、サ付(非特定)で 84.6%と、ともに8割を超える高い割合を占めた。その一方で、研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員がいる割合は住宅型 28.8%、サ付(非特)21.4%にとどまった。

図表 52 介護の資格を有する職員

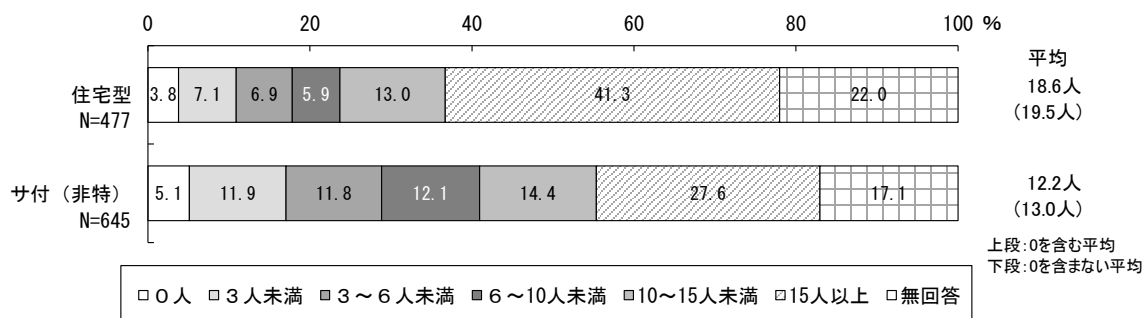


図表 53 介護の資格を有する職員数

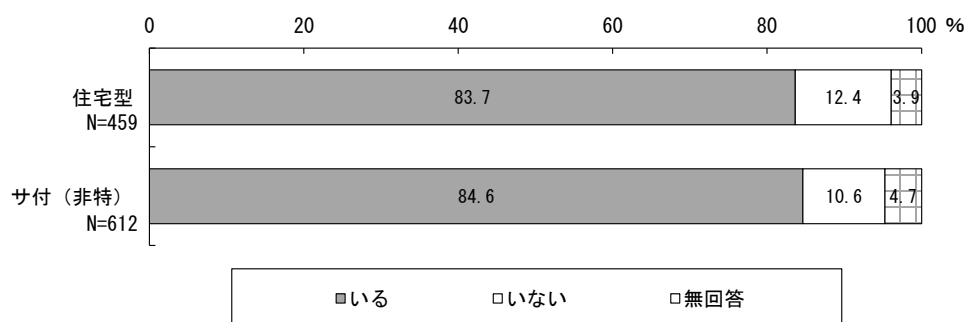
<実人数>



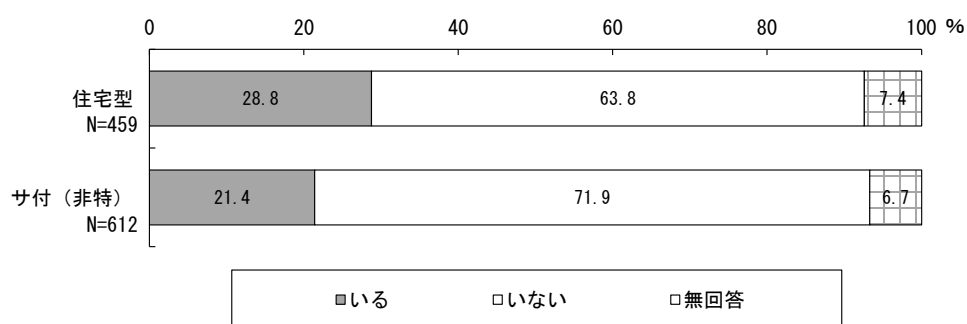
<定員 50 人換算>



図表 54 うち介護福祉士
(介護の資格を有する職員がいない施設を除く)



図表 55 うち研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員
(介護の資格を有する職員がいない施設を除く)

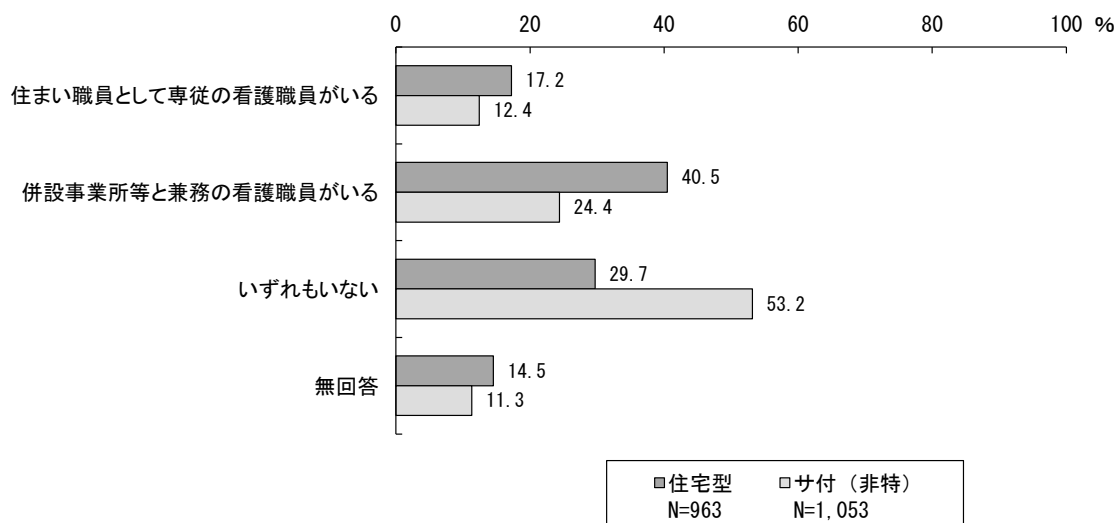


3) 看護職員の配置状況〔問5(2)〕

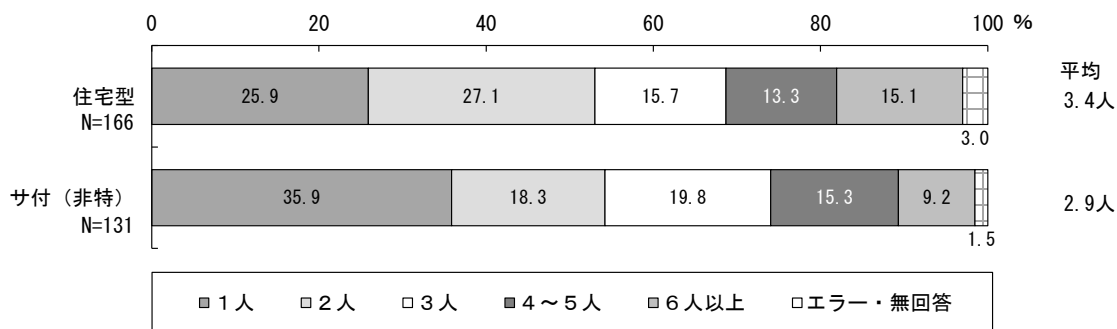
看護職員の配置状況は、住宅型では「併設事業所等と兼務の看護職員がいる」が最も多く、40.5%を占めたのに対し、サ付(非特)では「いずれもない」が最も多く、53.2%であった。

「住まい職員として専従の看護職員がいる」割合は、住宅型 17.2%、サ付(非特定)12.4%のみである。専従の看護職員がいる場合の看護職員数(常勤・非常勤合計、実人数)は、住宅型では「2人」が最も多く 27.1%、平均 3.4 人であるのに対し、サ付(非特定)では「1人」が最も多く 35.9%、平均 2.9 人であった。これら看護職員のうち常勤の占める割合は、住宅型、サ付(非特定)とも「0%」が最も多く、住宅型で 29.5%、サ付(非特定)で 29.8%である一方、次いで「100%」が多く、それぞれ 27.7%、27.5%を占めた。

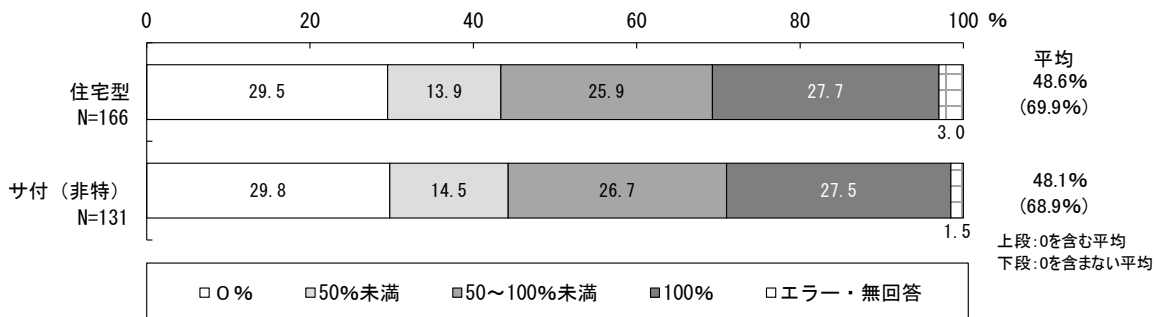
図表 56 看護職員の配置状況(複数回答)



図表 57 看護職員数(常勤・非常勤合計、実人数)



図表 58 看護職員のうち常勤の占める割合



4) 利用料金と職員配置に関するクロス集計

住宅型では、総額料金(月額換算)の価格帯が高い施設ほど「住まいに専従の職員を配置」の割合が高まる傾向がみられるが、サ付(非特定)では価格帯との関連性はあまりみられない。

また、看護職員についても、住宅型では、総額料金(月額換算)の価格帯が高い施設ほど「住まい職員として専従の看護職員を配置」の割合が高まる傾向がみられるが、サ付(非特定)では必ずしもこのような関連性はみられない。

図表 59 総額料金(月額換算)価格帯別 住まいへ職員・看護職員の配置状況【クロス集計 5-3】

			問5(1) 住まいへの職員の配置状況								問5(2) 看護職員の配置状況(複数回答)				
			全体	住まいに専従の職員を配置	時間単位のシフトで住まい担当を配置	住まいの職員は配置しておらず併設・隣接事業所の職員が兼務で対応	住まいの職員は配置しておらず併設・隣接以外の関連法人の事業所の職員がコール対応	住まいの職員は配置しておらず別の場所のセンター等からセンター管理する	その他	無回答	全体	住まい職員として専従の看護職員がいる	併設事業所等と兼務の看護職員がいる	いずれもない	無回答
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	住宅型	全体	963	477	227	163	5	0	3	88	963	166	390	286	140
			100.0	49.5	23.6	16.9	0.5	0.0	0.3	9.1	—	17.2	40.5	29.7	14.5
		10万円未満	196	38.8	32.7	18.9	0.0	0.0	1.0	8.7	196	11.7	48.0	27.6	14.8
		10～12万円未満	148	52.0	21.6	19.6	0.7	0.0	0.0	6.1	148	14.2	41.2	39.2	7.4
		12～14万円未満	104	52.9	21.2	17.3	1.0	0.0	0.0	7.7	104	22.1	41.3	30.8	6.7
		14～16万円未満	63	46.0	36.5	9.5	0.0	0.0	0.0	7.9	63	12.7	54.0	25.4	11.1
		16～18万円未満	25	56.0	16.0	20.0	0.0	0.0	0.0	8.0	25	12.0	32.0	44.0	12.0
		18～20万円未満	11	63.6	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	11	36.4	54.5	0.0	9.1
		20～25万円未満	15	60.0	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	15	26.7	46.7	20.0	6.7
		25～30万円未満	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4	75.0	25.0	0.0	0.0
		30万円以上	21	81.0	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	21	57.1	28.6	0.0	19.0
	無回答	376	50.5	20.2	16.5	0.8	0.0	0.3	11.7	376	17.3	34.6	29.8	20.5	
	サ付 (非特)	全体	1,053	645	231	110	4	0	3	60	1,053	131	257	560	119
			100.0	61.3	21.9	10.4	0.4	0.0	0.3	5.7	—	12.4	24.4	53.2	11.3
		10万円未満	34	52.9	29.4	5.9	0.0	0.0	0.0	11.8	34	5.9	35.3	44.1	14.7
		10～12万円未満	75	61.3	18.7	10.7	0.0	0.0	0.0	9.3	75	5.3	25.3	57.3	12.0
		12～14万円未満	155	60.0	25.2	11.0	0.6	0.0	0.6	2.6	155	18.1	31.6	45.8	6.5
		14～16万円未満	126	69.8	18.3	8.7	0.0	0.0	0.0	3.2	126	15.1	29.4	51.6	4.8
		16～18万円未満	96	55.2	34.4	7.3	0.0	0.0	0.0	3.1	96	10.4	22.9	61.5	7.3
		18～20万円未満	55	54.5	30.9	10.9	0.0	0.0	0.0	3.6	55	7.3	12.7	74.5	5.5
		20～25万円未満	78	51.3	33.3	12.8	0.0	0.0	0.0	2.6	78	7.7	10.3	80.8	2.6
		25～30万円未満	13	69.2	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	13	15.4	15.4	69.2	7.7
30万円以上		7	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	7	28.6	0.0	57.1	14.3	
無回答	414	64.0	15.7	11.4	0.7	0.0	0.5	7.7	414	13.0	24.4	45.9	18.1		

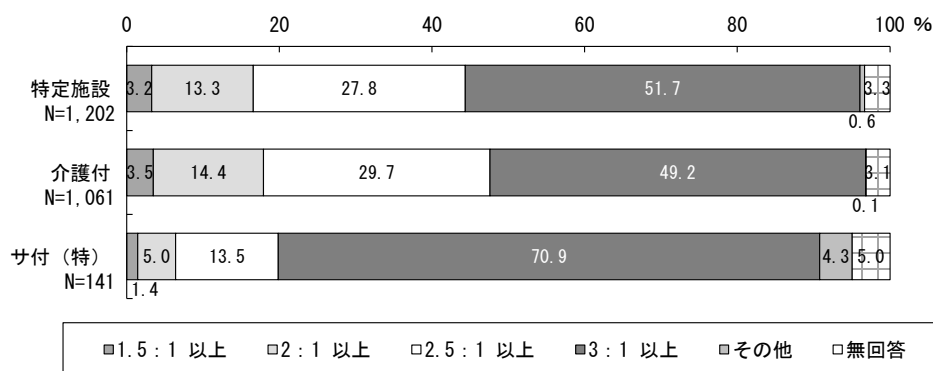
2. 特定施設の職員体制 ※特定施設のみ

1) 介護職員比率〔問6(1)〕

特定施設の介護職員比率は、「3:1以上」が最も多く 51.7%、次いで「2.5:1以上」が 27.8%、「2:1以上」が 13.3%となっている。

有料老人ホームベースの特定施設(介護付)よりもサービス付き高齢者向け住宅ベースの特定施設の方が「3:1」の割合が高い傾向がみられる。

図表 60 介護職員比率
(特定施設のみ)



注) 重要事項説明書に記載している「介護に係る職員体制」のことを指す

2) 介護職員数〔問6(2)〕

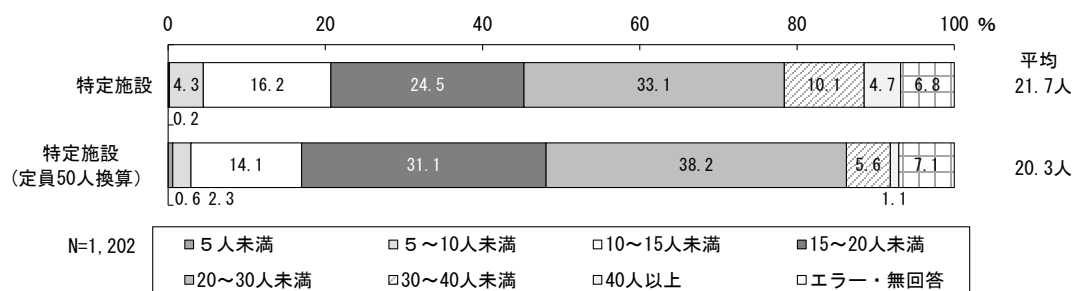
実人数(常勤・非常勤合計)では、「20～30 人未満」が 33.1%で最も多く、次いで「15～20 人未満」が 24.5%、平均人数は、21.7 人である。常勤換算数ベースでは、「15～20 人未満」が最も多く 24.4%、次いで「20～30 人未満」が 22.6%、平均は 18.0 人である。

介護職員に占める介護福祉士の割合は、「50～70%未満」が 34.3%と最も多く、平均 54.7%、平均(実人数ベース)で 11.7 人となっている。

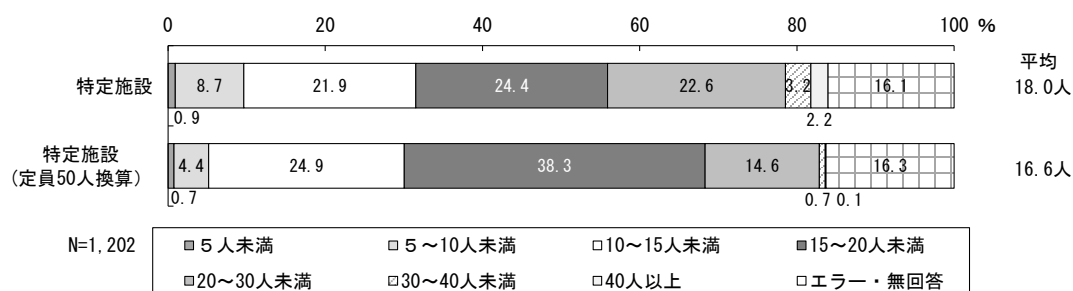
介護職員のうち、研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる職員の割合は、「0%」である施設が 69.2%を占め、平均 3.9%、平均(実人数ベース)で 0.8 人となっている。

図表 61 介護職員数(常勤・非常勤合計)
(特定施設のみ)

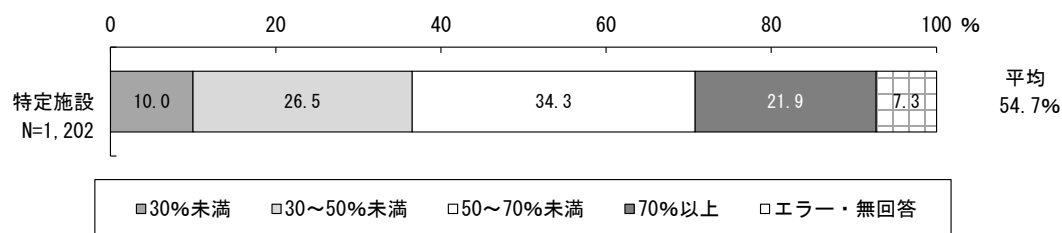
<実人数>



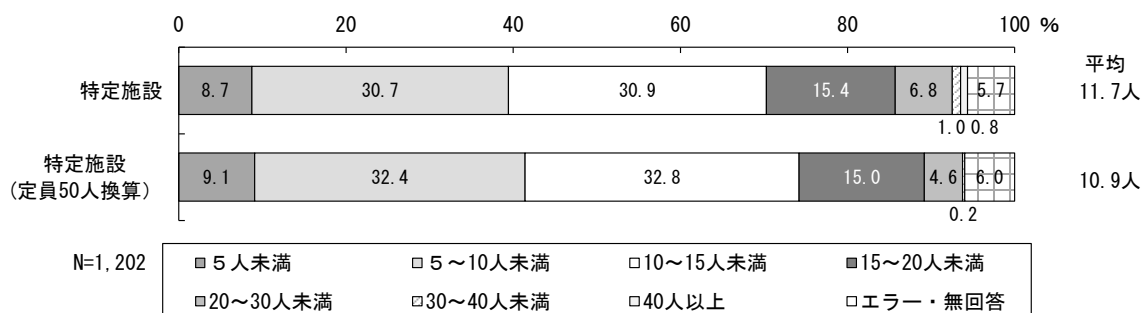
<常勤換算数>



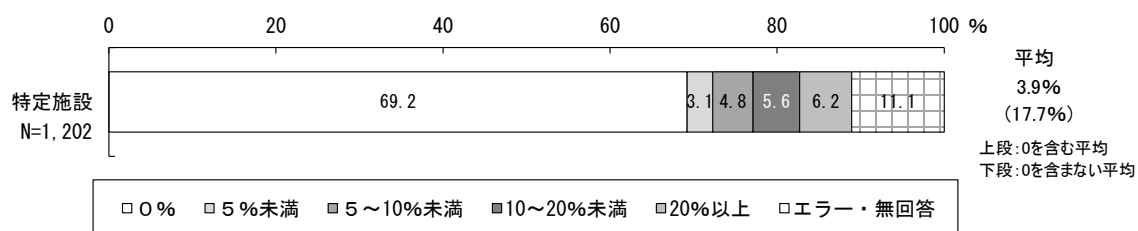
図表 62 介護職員に占める介護福祉士の割合
(特定施設のみ)



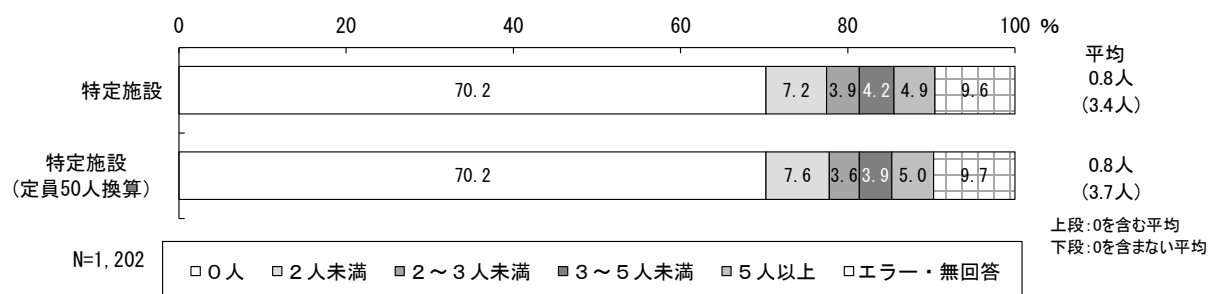
図表 63 介護福祉士数(実人数)
(特定施設のみ)



図表 64 介護職員(常勤換算)に占めるたんの吸引等の医療処置ができる介護職員の割合
(特定施設のみ)



図表 65 うち研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員数(実人数)
(特定施設のみ)

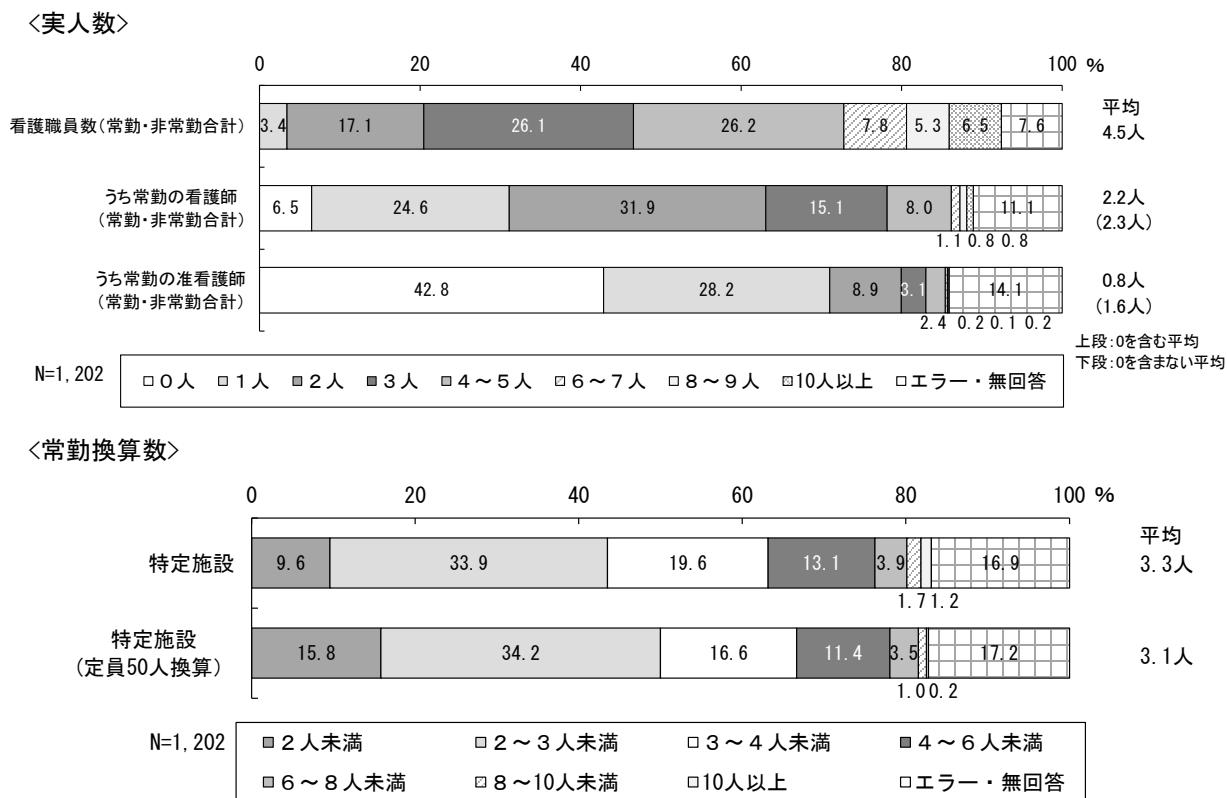


3)看護職員数〔問6(3)〕

看護職員(実人数ベース)では、「4～5人」が 26.2%で最も多く、次いで「3人」が 26.1%を占め、平均 4.5 人である。常勤換算数ベースでは、「2～3人未満」が最も多く 33.9%、次いで「3～4人未満」が 19.6%で、平均は 3.3 人である。

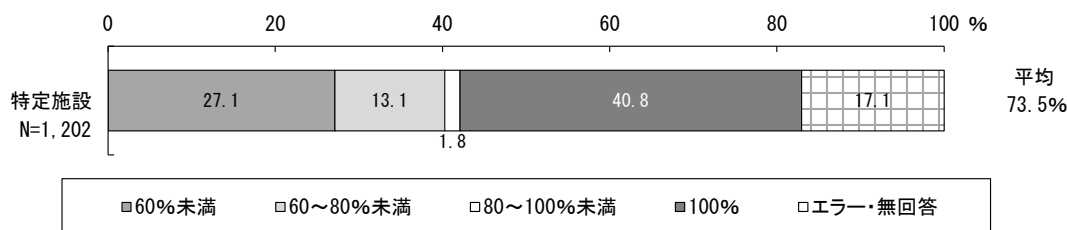
看護職員に占める常勤職員の割合は、「100%」が最も多く 40.8%、次いで「60%未満」が 27.1%と、二極化している様子がうかがわれる。平均は 73.5%であった。

図表 66 看護職員数(常勤・非常勤合計)
(特定施設のみ)



注) 重要事項説明書に記載している「介護に係る職員体制」のことを指す

図表 67 看護職員に占める常勤職員(実人数)の割合
(特定施設のみ)

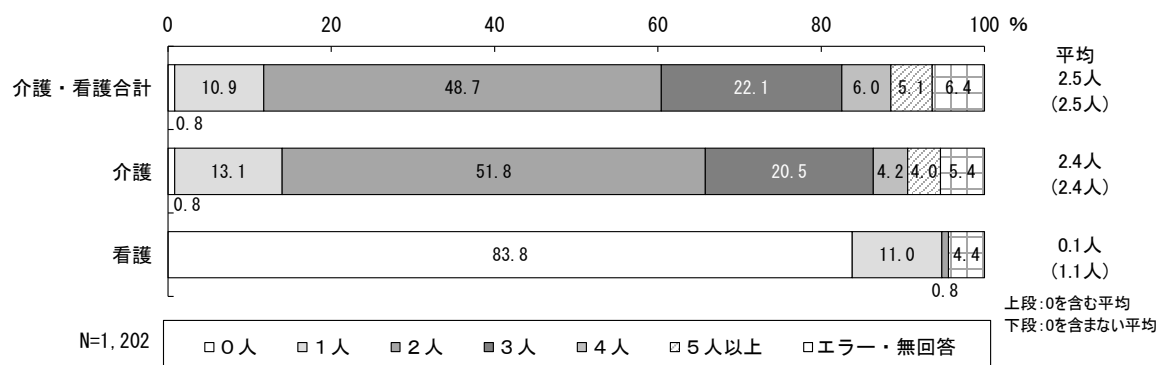


4) 夜間(深夜帯)の職員数〔問6(4)〕

夜間(深夜帯)の介護・看護職員数(合計)は、「2人」が 48.7%と最も多く、次いで「3人」(22.1%)であり、平均は 2.5 人となっている。

介護職員、看護職員別にみると、介護職員は、「2人」が 51.8%、「3人」が 20.5%、平均 2.4 人である。これに対し、看護職員は「0人」の施設が 83.8%と大多数を占める。夜間に看護職員が1人以上配置されている施設は 11.8%のみであり、そのため平均(実人数ベース)で 0.1 人と、夜間職員の大半が介護職員である実態がうかがわれる。

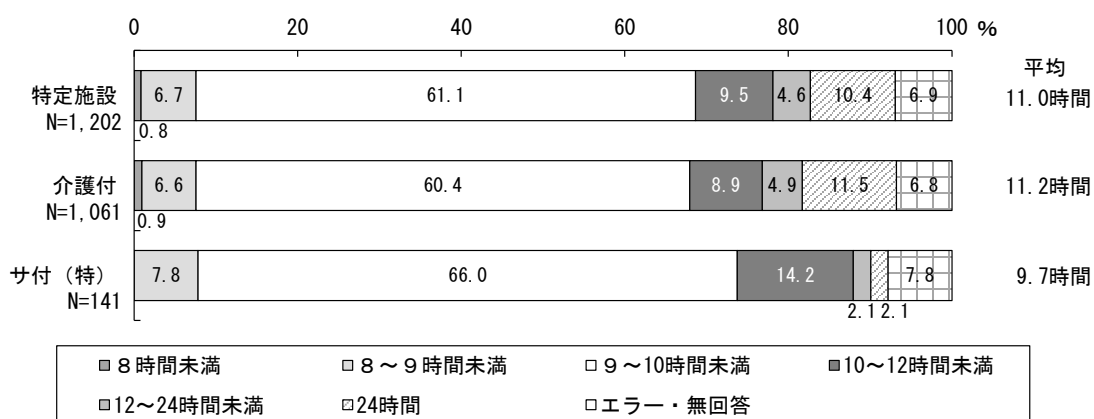
図表 68 夜間の職員数(常勤・非常勤合計)
(特定施設のみ)



5) 看護職員が必ず勤務している時間数〔問6(5)〕

いずれの施設類型でも看護職員が必ず勤務している時間数は、「9～10 時間未満」が 61.1%と、6割超を占め、平均 11.0 時間であった。看護職員が「24 時間」勤務している施設も 10.4%みられた。

図表 69 看護職員が必ず勤務している時間数
(特定施設のみ)



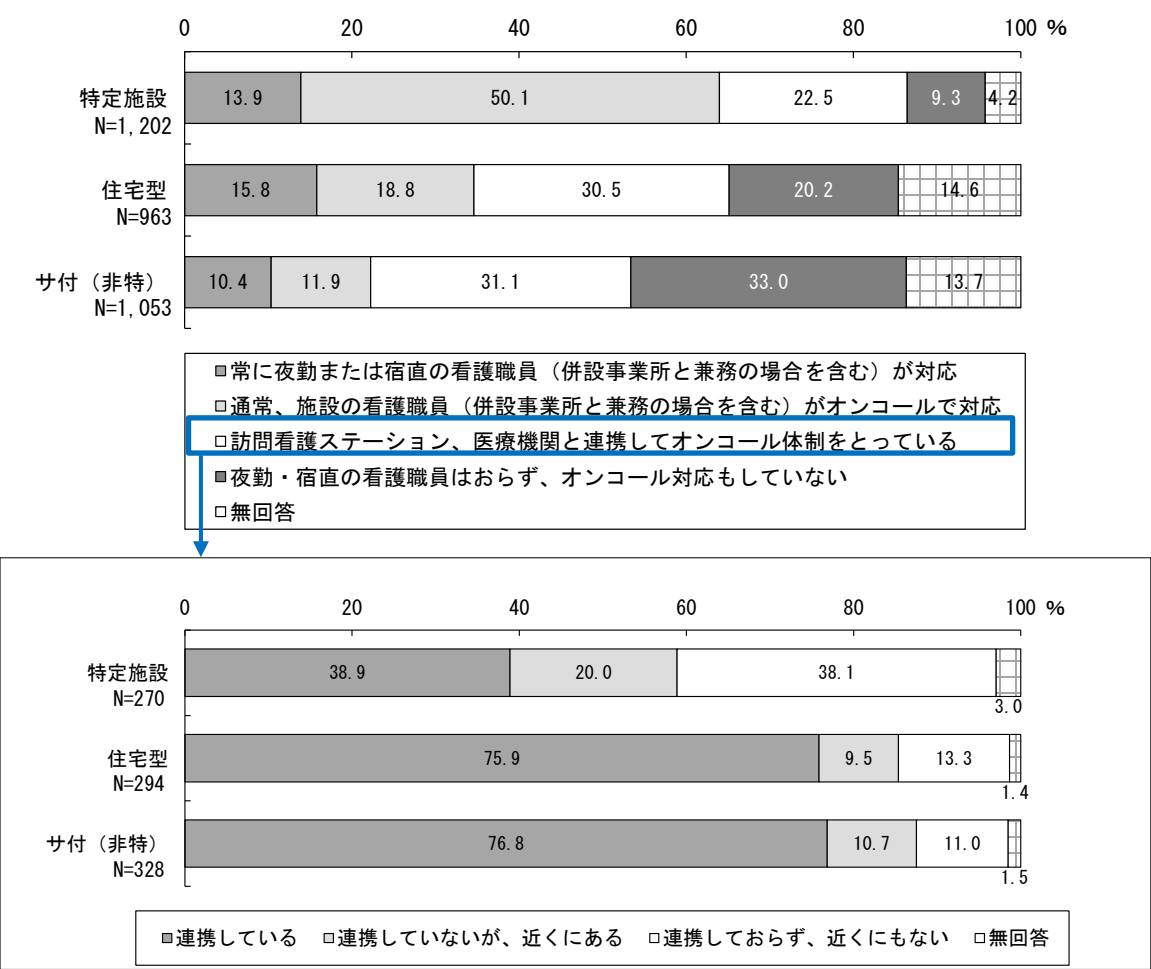
6)夜間の看護体制〔問7(1)〕 ※特定施設・非特定施設共通

特定施設では「通常、施設の看護職員がオンコールで対応」が 50.1%とおおよ半数に上った。「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」と回答したのは 22.5%で、そのうち 38.9%が「24 時間対応の訪問看護ステーションと連携している」と回答した。

一方、住宅型では、「通常、施設の看護職員がオンコールで対応」(18.8%)と「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」(30.5%)の合計で過半数を占める一方、「夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」も 20.2%に及んだ。

サ付(非特定)では、「夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」が最も多く、33.0%であり、次いで「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」が 31.1%であった。

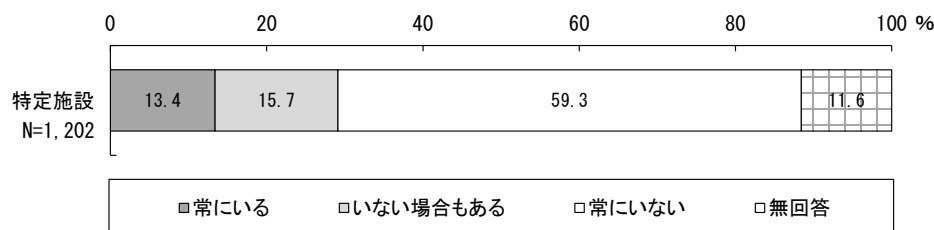
図表 70 夜間の看護体制 及び 訪問看護ステーションとの連携



7) 夜間の医療対応〔問6(6)〕

夜間にたんの吸引ができる人が「常にいる」施設は 13.4%、「いない場合もある」は 15.7%で、59.3%の施設では「常にいない」状況であった。

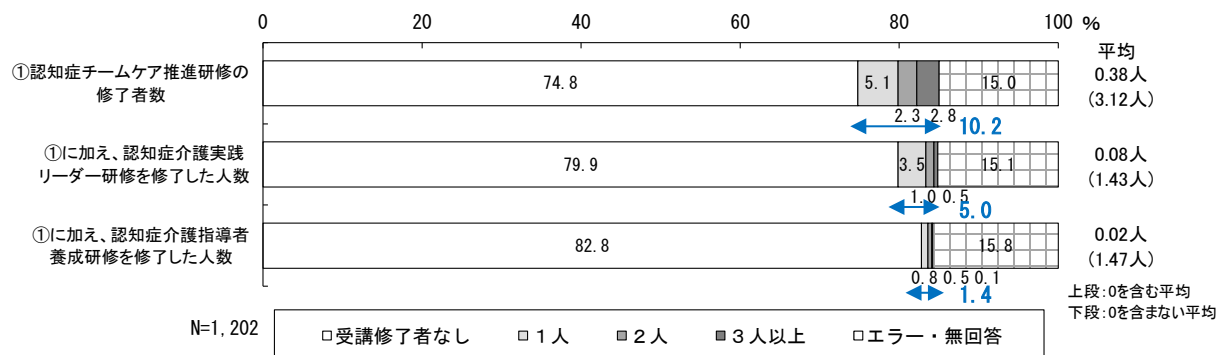
図表 71 夜間の医療体制(たんの吸引ができる人の状況)
(特定施設のみ)



8) 認知症ケアに関する研修修了者の数〔問6(7)〕

認知症ケアに関する研修のうち、認知症チームケア推進研修を修了している職員がいる施設の割合は 10.2%であった。このため、認知症チームケア推進研修に加え、認知症介護実践リーダー研修を修了した職員がいる施設の割合は 5.0%、認知症チームケア推進研修に加えて認知症介護指導者養成研修を修了した職員がいる施設の割合は 1.4%と、さらに低い水準にとどまった。

図表 72 認知症ケアに関する研修を修了した人数
(特定施設のみ)



3. 直近半年間(2024 年 2 月 1 日～7 月 31 日)の採用・離職

1)採用人数・採用率【問7(2)①】

直近半年間の介護職員の採用人数は、平均でみると、特定施設で平均 2.8 人、住宅型 1.7 人、サ付(非特定)1.4 人であるが、分布でみると、施設によって分散しており、「10 人以上」の採用を行っている施設もみられている。

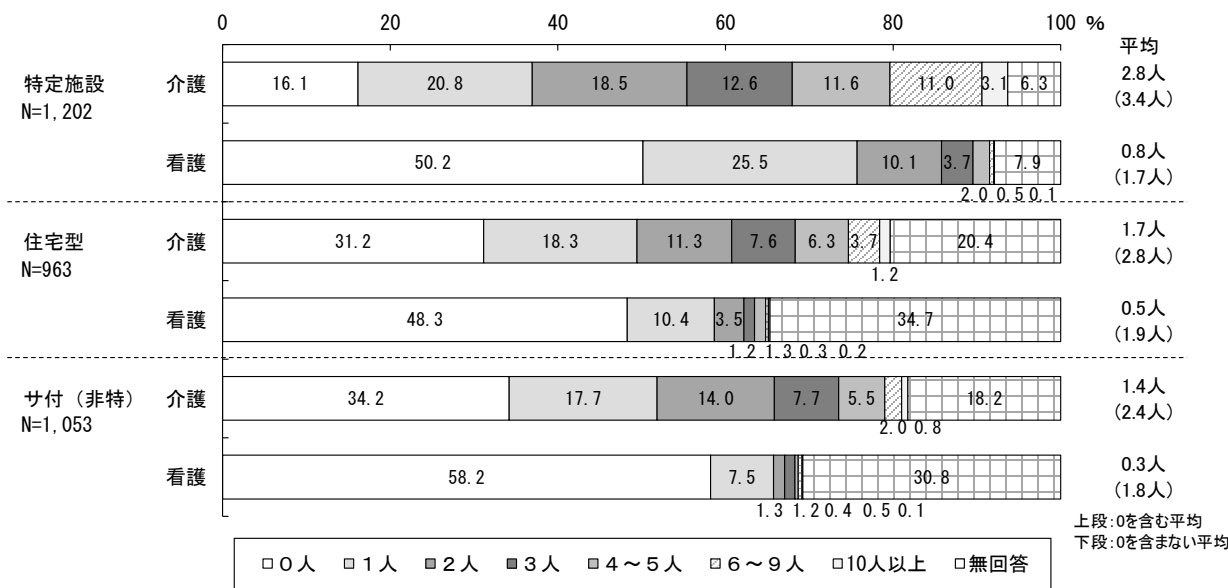
一方、看護職員の採用数(分布)は、「0人」が最も多く、特定施設 50.2%、住宅型 48.3%、サ付(非特定)58.2%で。平均ベースでも特定施設 0.8 人、住宅型 0.5 人、サ付(非特定)0.3 人となっている。

特定施設における直近半年間の採用率は、介護職員では平均 14.7%、「10～20%未満」が最も多く 25.5%、次いで「10%未満」が 25.2%、「0%」15.7%であった。介護労働安定センター「介護労働実態調査」(令和5年度)*によると、介護職員(訪問介護員を除く)の全体の年間採用率は 16.9%、特定施設入居者生活介護で 21.0%、地域密着型特定施設入居者生活介護で 19.8%となっており、本調査の結果(年間に換算(2倍)すると 29.4%)の方がかなり高い結果となっており、新規施設開設を積極的に行っている中規模以上の法人の運営する施設の回答が多いことが影響していると考えられる。

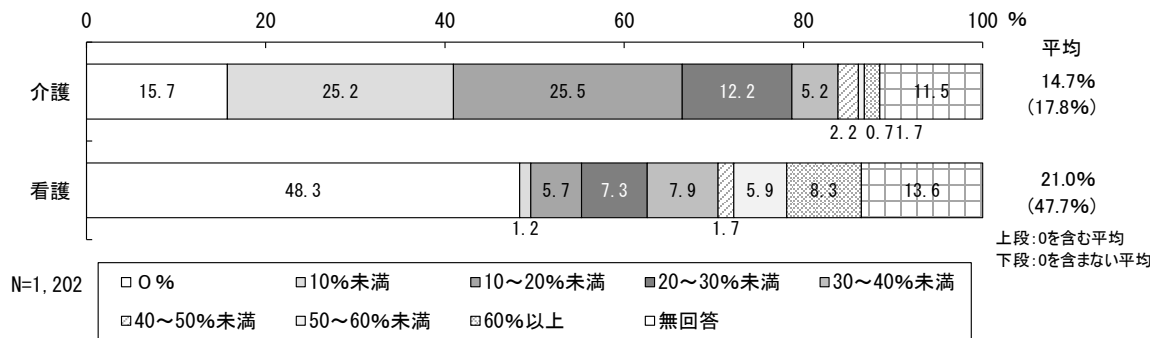
看護職員の採用率は平均 21.0%、「0%」が最も多く 48.3%、次いで「60%以上」8.3%、「30～40%未満」7.9%と、施設によって分散がみられる。

*介護労働安定センター「介護労働実態調査」(令和5年度) 統計表
https://www.kaigo-center.or.jp/content/files/report/2023_jittai_chousa_jigyousya_siryou1.pdf

図表 73 直近半年間の採用人数(介護、看護)



図表 74 直近半年間の採用率(介護、看護)
(特定施設のみ)



注) 半年間の採用率 = 半年間の採用人数[問7(2)①] ÷ 期初の在職者数 × 100
期初の在職者数 = 2024 年 7 月 1 日時点の職員数[問6(2)(3)] + 半年間の離職者数[問7(2)②] - 半年間の採用人数[問7(2)①]

2)離職者数・離職率【問7(2)②】

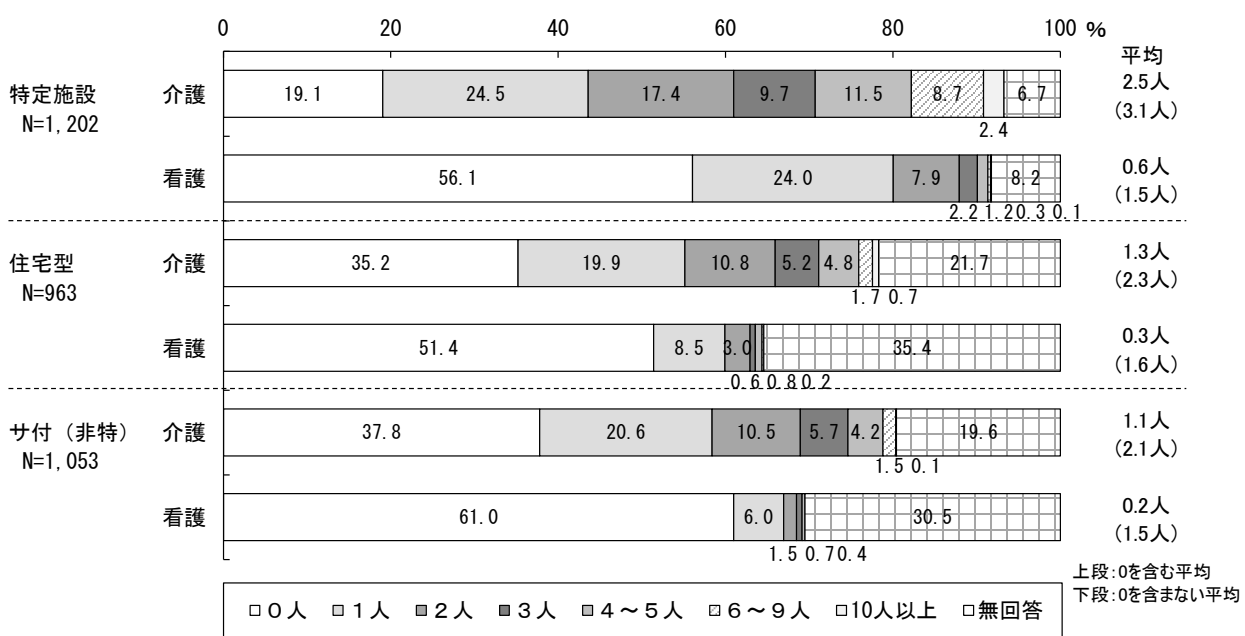
直近半年間の介護職員の離職者数は、平均でみると、特定施設で平均 2.5 人、住宅型 1.3 人、サ付(非特定)1.1 人であるが、分布でみると、施設によって分散しており、「0人」、「1人」、「2人」という回答が多い一方で「10人以上」離職している施設もみられている。

一方、看護職員の離職者数(分布)は、「0人」が最も多く、特定施設 56.1%、住宅型 51.4%、サ付(非特定)61.0%といずれの施設類型でも過半数を超えており、平均ベースでも特定施設 0.6 人、住宅型 0.3 人、サ付(非特定)0.2 人となっている。

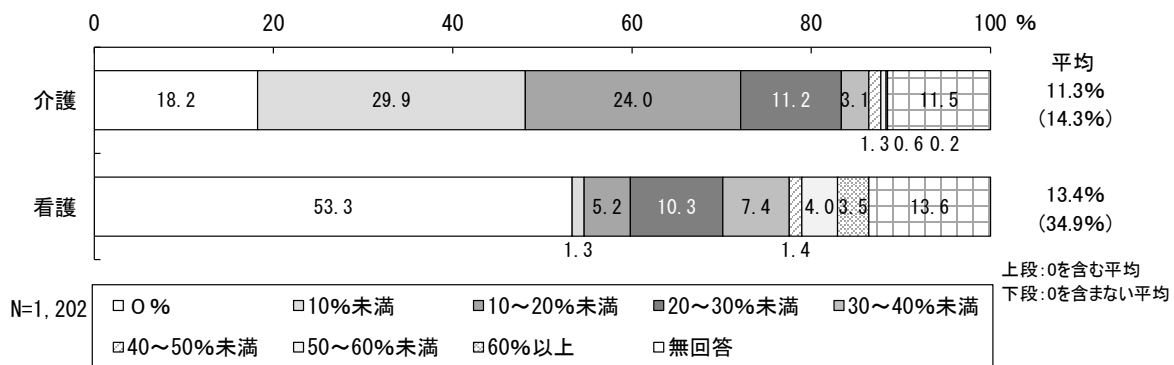
特定施設における直近半年間の離職率は、介護職員では平均 11.3%、「10%未満」が 29.9%、次いで「10～20%未満」が 24.0%、「0%」が 18.2%であった。介護労働安定センター「介護労働実態調査」(令和5年度)によると、介護職員(訪問介護員を除く)の全体の年間離職率は 13.6%、特定施設入居者生活介護で 17.9%、地域密着型特定施設入居者生活介護で 17.3%となっており、本調査の結果(年間に換算(2倍)すると 22.6%)の方が高くなっている。

看護職員の離職率は平均 13.4%、「0%」が最も多く 53.3%、次いで「20～30%未満」10.3%、「30～40%未満」7.4%であった。

図表 75 直近半年間の離職者数(介護、看護)



図表 76 直近半年間の離職率(介護、看護)
(特定施設のみ)



注) 半年間の離職率 = 半年間の離職者数[問7(2)②] ÷ 期初の在職者数 × 100
期初の在職者数 = 2024年7月1日時点の職員数[問6(2)(3)] + 半年間の離職者数[問7(2)②] - 半年間の採用人数[問7(2)①]

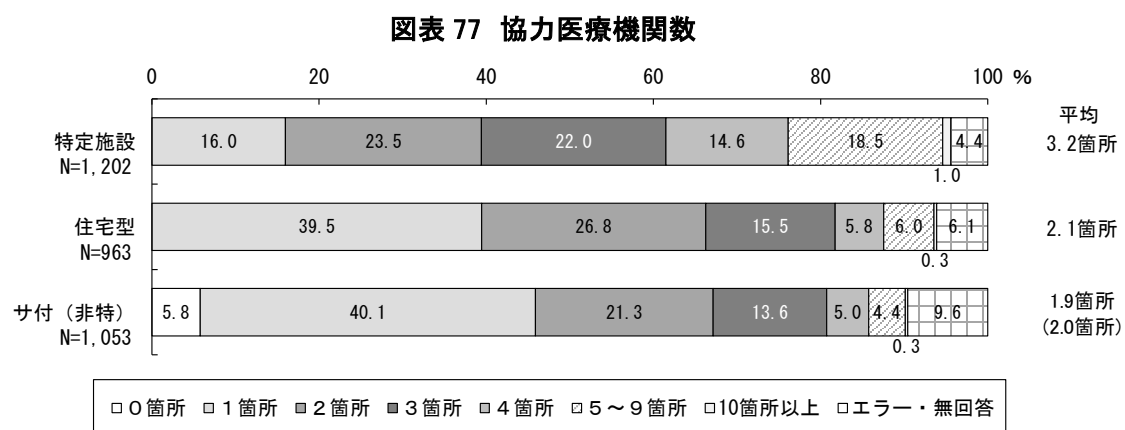
4. 協力医療機関の状況

1) 協力医療機関数【問8(1)】

特定施設では、協力医療機関数「2箇所」が最も多く 23.5%、次いで「3箇所」が 22.0%、「5～9箇所」が 18.5%の順で、平均では 3.2 箇所となっている。

住宅型では「1箇所」が 39.5%と最も多く、次いで「2箇所」が 26.8%であり、平均は 2.1 箇所となっている。

サ付(非特定)では、「1箇所」が 40.1%と最も多く、次いで「2箇所」が 21.3%であるが、「0箇所」とする施設も 5.8%みられている。平均では 1.9 箇所となっている。



2)主たる協力医療機関の種類【問8(2)・SQ(2)-1・SQ(2)-2】

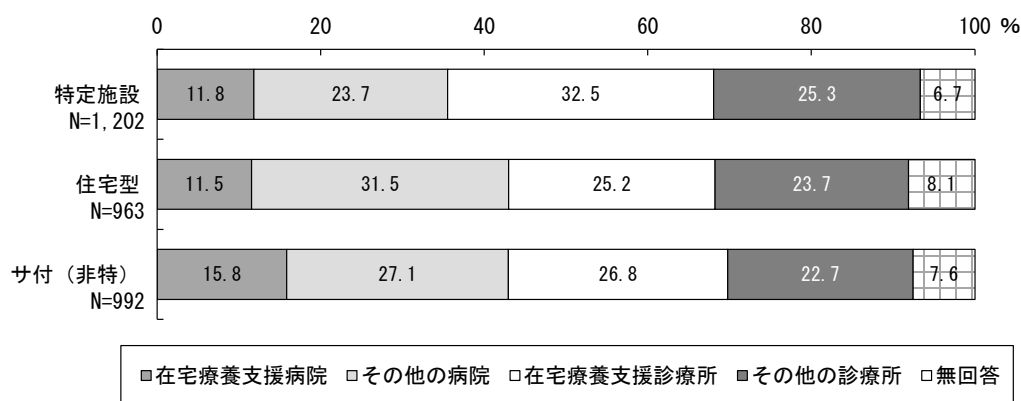
主たる協力医療機関が「在宅療養支援診療所」である割合は、特定施設で 32.5%、住宅型で 25.2%、サ付(非特定)で26.8%、「在宅療養支援病院」である割合は、特定施設で11.8%、住宅型で11.5%、サ付(非特定)で 15.8%となっている。

主たる協力医療機関が併設・隣接している割合は、特定施設で 9.7%、住宅型で 9.8%、サ付(非特定)で 14.0%となっている。

主たる協力医療機関が施設の関連法人である割合は、特定施設で 13.8%、住宅型で 11.1%、サ付(非特定)で 19.5%となっている。

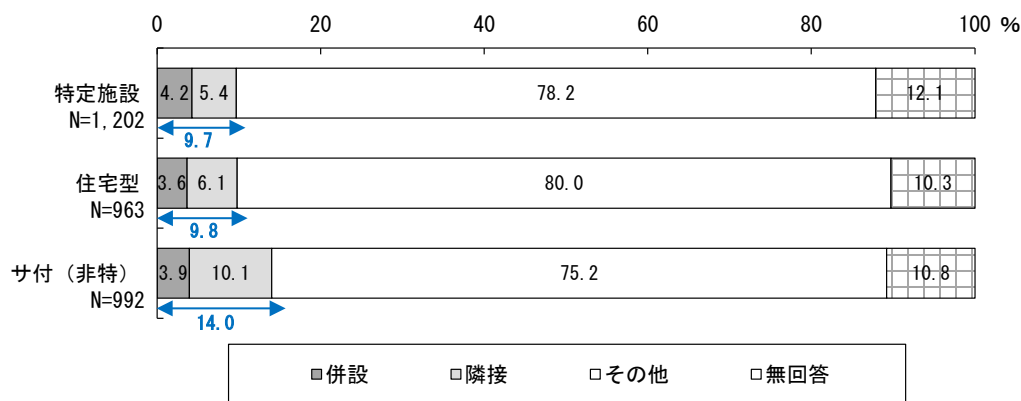
図表 78 主たる協力医療機関の種類

(問8(1)で「〇機関」と回答した施設を除く)



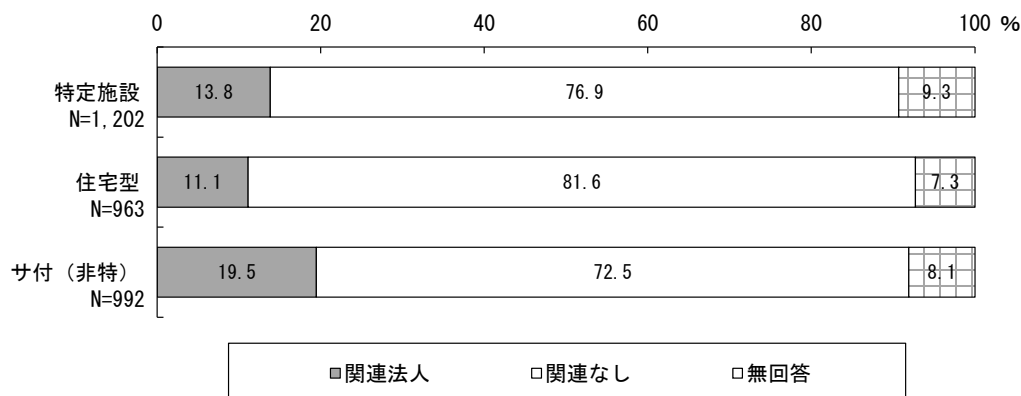
図表 79 主たる協力医療機関の併設・隣接状況

(問8(1)で「〇機関」と回答した施設を除く)



図表 80 主たる協力医療機関と施設との関係

(問8(1)で「〇機関」と回答した施設を除く)

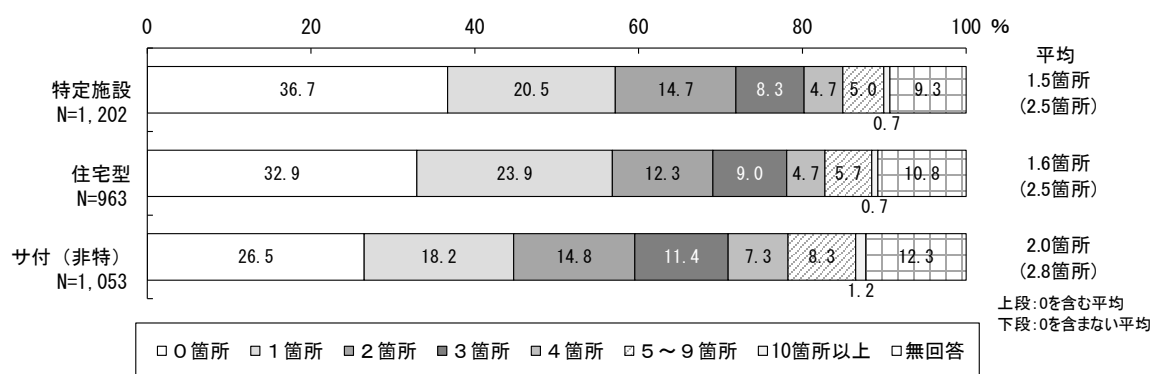


3) 協力医以外で入居者に対して訪問診療を行っている医療機関の数【問8(3)】

協力医以外で入居者に対して訪問診療を行っている医療機関数は、いずれの施設類型でも「0箇所」が最も多く、特定施設で 36.7%、住宅型で 32.9%、サ付(非特定)で 26.5%を占めており、次いで「1箇所」がそれぞれ 20.5%、23.9%、18.2%となっている。

平均でみると、特定施設で平均 1.5 箇所、住宅型で平均 1.6 箇所、サ付(非特定)で平均 2.0 箇所となっている。

図表 81 協力医以外で入居者に対して訪問診療を行っている医療機関の数



4) 月1回以上の定期的な訪問診療を受けている入居者数【問8(4)】

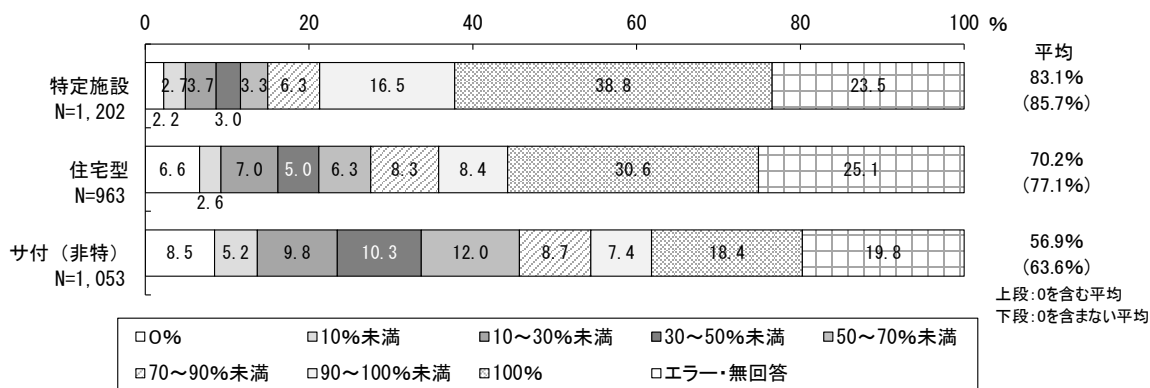
訪問診療を受けた入居者の割合(協力医・協力医以外合計)は、いずれの施設類型でも「100%」が最も多く、特定施設で38.8%、住宅型で30.6%、サ付(非特定)で18.4%を占めている。次いで多いのは、特定施設、住宅型では「90～100%未満」(それぞれ16.5%、8.4%)、サ付(非特定)では「50～70%未満」が12.0%となっている。

平均は、特定施設が83.1%、住宅型が70.2%であるのに対し、サ付(非特定)は56.9%となっている。

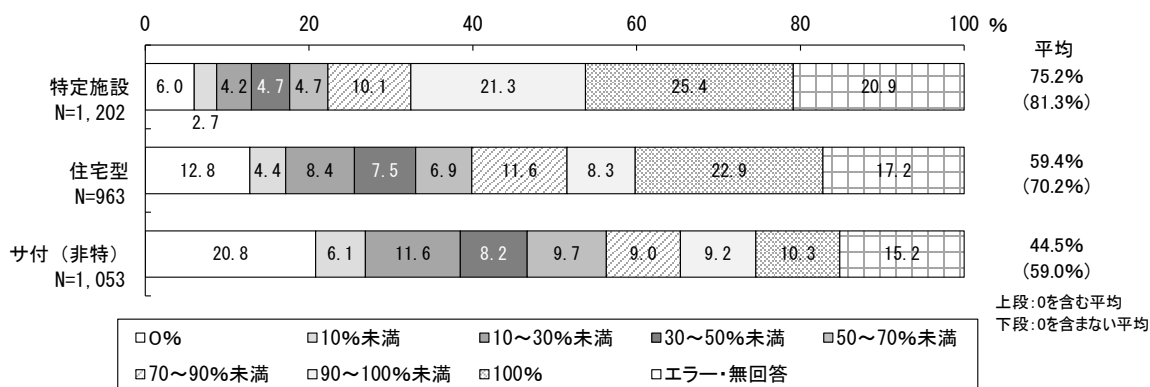
協力医、協力医以外に分けてみると、協力医が訪問診療の大半を担っており、平均ベースで特定施設平均75.2%、住宅型平均59.4%、サ付(非特定)平均44.5%となっている。

図表 82 入居者総数における訪問診療を受けた入居者の割合

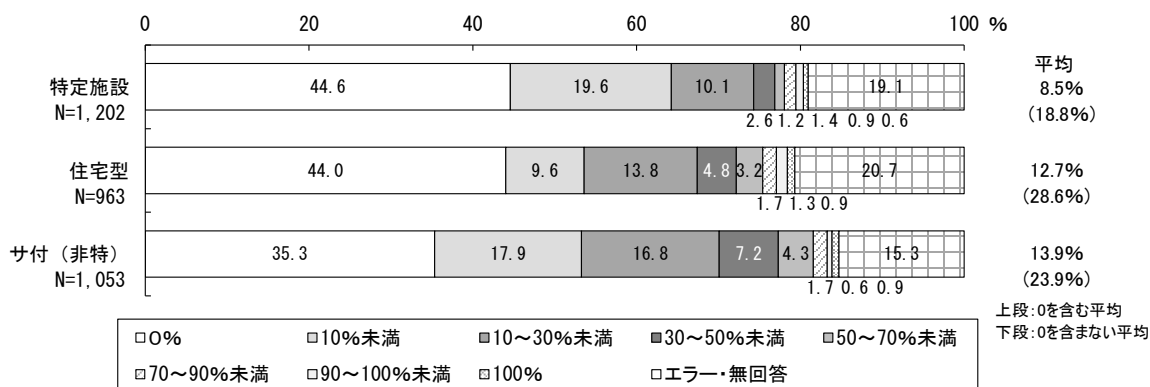
<協力医・協力医以外 合計>



<協力医>



<協力医以外>

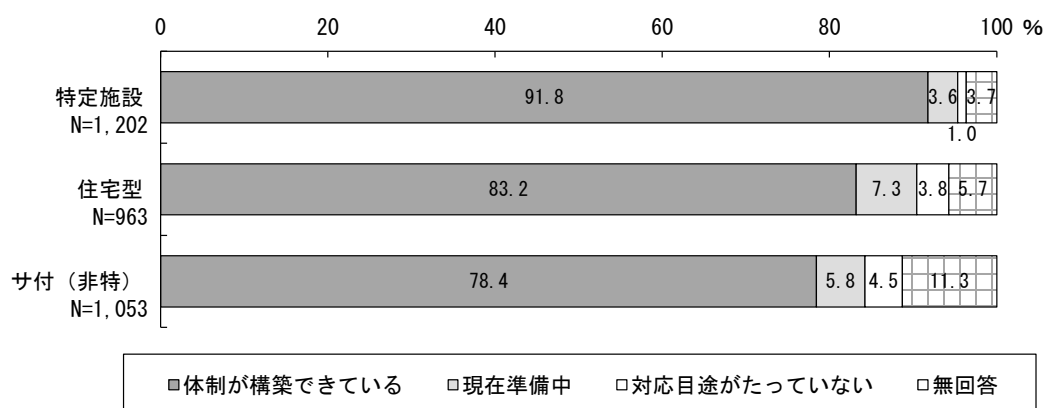


5. 令和6年5月「有料老人ホームの設置運営標準指導指針」の改定への対応

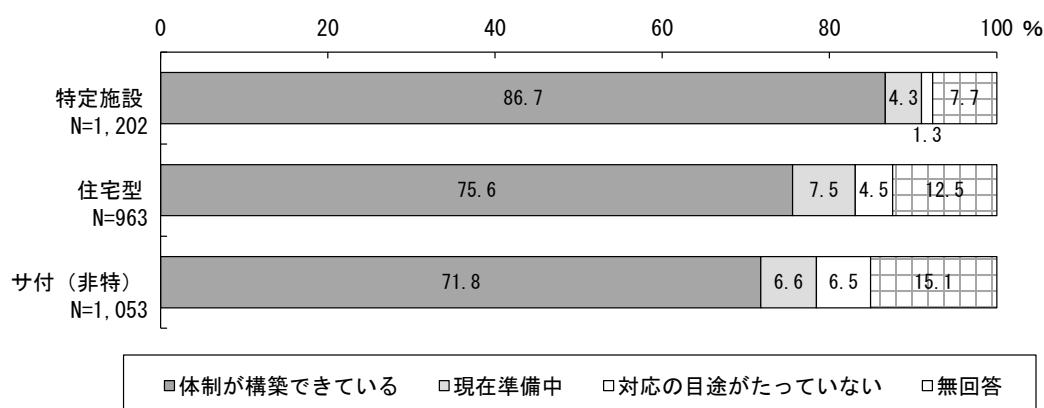
1) 指導指針改定への対応【問9(1)】

令和6(2024)年5月「有料老人ホームの設置運営標準指導指針」の改定を受け、入居者の急変時等のため常時相談を受ける体制が「構築できている」割合は、特定施設91.8%、住宅型 83.2%、サ付(非特定) 78.4%、入居者の急変時等に診療の求めがあった場合の対応体制が「構築できている」割合は、特定施設 86.7%、住宅型 75.6%、サ付(非特定)71.8%であった。

図表 83 常時相談を受ける体制



図表 84 診療の求めがあった場合の対応体制



指導指針改定への対応について、「入居者の急変時等の相談対応・診療の体制(問9(1))」の「①常時相談を受ける体制」と「②診療の求めがあった場合の対応体制」の関係性を分析するため、クロス集計を行ったところ、「常時相談を受ける体制」、「診療の求めがあった場合の対応体制」ともに構築できている割合は、特定施設 86.0%、住宅型 73.9%、サ付(非特定)70.7%であった。

いずれの施設類型でも、「①常時相談を受ける体制」の体制構築が進んでいる施設ほど、「②診療の求めがあった場合の対応体制」ができているとする施設の割合が高い傾向がみられ、「①常時相談を受ける体制」と「②診療の求めがあった場合の対応体制」とには相関関係がみられた。

図表 85 常時相談を受ける体制の構築状況別 診療の求めがあった場合の対応体制の構築状況【クロス集計 3-1】

			問 9 (1) 入居者の急変時等の相談対応・診療の体制				
			②診療の求めがあった場合の対応体制				
			全体	体制が構築できている	現在準備中	対応目途がたっていない	無回答
問9(1) ①常時相談を受ける体制	特定施設	全体	1,202	1,042	52	16	92
			100.0	86.7	4.3	1.3	7.7
		体制が構築できている	91.8	86.0	1.5	0.2	4.0
		現在準備中	3.6	0.4	2.7	0.1	0.3
		対応目途がたっていない	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0
	住宅型	無回答	3.7	0.2	0.1	0.0	3.3
		全体	963	728.0	72.0	43.0	120.0
			100.0	75.6	7.5	4.5	12.5
		体制が構築できている	83.2	73.9	1.3	0.8	7.1
		現在準備中	7.3	0.8	5.8	0.3	0.3
		対応目途がたっていない	3.8	0.2	0.2	3.3	0.1
		無回答	5.7	0.6	0.1	0.0	5.0
	サ付(非特)	全体	1,053	756	70	68	159
			100.0	71.8	6.6	6.5	15.1
		体制が構築できている	78.4	70.7	1.3	2.1	4.4
		現在準備中	5.8	0.7	4.8	0.1	0.2
		対応目途がたっていない	4.5	0.1	0.2	4.0	0.2
		無回答	11.3	0.4	0.3	0.3	10.4

※全体（特定施設 N=1,202、住宅型 N=963、サ付（非特定） N=1,063）を 100%とした数値

2) 指導指針改定への対応に関するクロス集計

令和6(2024)年5月「有料老人ホームの設置運営標準指導指針」改定への対応状況について、施設の立地、法人種別、法人規模別、定員規模、主たる協力医療機関の種類別によって違いがみられるか分析するため、「入居者の急変時等の相談対応・診療の体制―①常時相談を受ける体制及び②診療の求めがあった場合の対応体制(問9(1))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 …*
- 都市規模
- 法人種別(問1(1)) …*
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- 定員数(問 10(1)①) …*
- 主たる協力医療機関の種類(問 8(2)) …*

○「①常時相談を受ける体制」、「②診療の求めがあった場合の対応体制」構築に遅れがみられた施設の特徴

- **地域区分：**特定施設や住宅型では「7級地」、「その他」、サ付(非特定)では「1級地」から「その他」に向かうに連れて、①②とも「体制構築できていない」とする施設の割合が高くなる傾向がみられる。また、特定施設では「5級地」、「7級地」、「その他」、住宅型では「4級地」、「5級地」、「7級地」、サ付(非特定)では「4級地」に立地する施設で①のみ「体制構築ができていない」とする施設の割合が高い。
- **法人種別：**いずれの施設類型でも、「合同会社・合資会社・有限会社」、「社会福祉法人」が運営する施設で①②とも「体制構築できていない」とする施設の割合が高い。また、特定施設では「社会福祉法人」、住宅型では「NPO 法人」、サ付(非特定)では「財団法人・社団法人」が運営する施設で①のみ「体制構築ができていない」とする施設の割合が高い。
- **法人規模：**住宅型では高齢者向け住まいを「1箇所」のみ法人が運営する施設、サ付(非特定)では高齢者向け住まいを運営する数が少ない法人が運営する施設ほど、①②とも「体制構築できていない」とする施設の割合が高い傾向がみられる。また、高齢者向け住まいを「1箇所」のみ法人が運営する施設、住宅型・サ付(非特定)では高齢者向け住まいを「10～49 箇所」運営している法人が運営する施設の場合、①のみ「体制構築ができていない」とする施設の割合が高い。
- **総額料金：**特定施設やサ付(非特定)では 10 万円以上 16 万円未満の施設で、①②とも「体制構築できていない」とする施設の割合が高い。また、
- **施設規模：**特定施設では定員 20～40 人未満、住宅型やサ付(非特定)では定員 20～30 人未満の施設で①②とも「体制構築できていない」とする施設の割合が高い。また、特定施設では定員 20～40 人未満、住宅型では定員 40 人未満、サ付(非特定)では定員 20～50 人未満の施設で①のみ「体制構築ができていない」とする施設の割合が高い。
- **主たる医療機関の種類：**いずれの施設類型でも、「その他の病院」、「その他の診療所」が主たる協力医療機関の施設で①②とも「体制構築できていない」とする施設の割合が高い。また、特定施設では「その他の病院」、住宅型、サ付(非特定)では「その他の診療所」が主たる協力医療機関の施設で①のみ「体制構築ができていない」とする施設の割合が高い。

図表 86 「常時相談を受ける体制」、「診療の求めがあった場合の対応」の体制構築に関するクロス集計【クロス集計 3-1】

			問 9 (1) 入居者の急変時等の相談対応・診療の体制						
			①常時相談を受ける体制、および②診療の求めがあった場合の対応体制						
			全体	①②とも 「体制が構築 できている」	①のみ 「体制が構築 できている」	②のみ 「体制が構築 できている」	①②とも 体制が構築 できていない	無回答	
地域区分	特定 施設	全体	1,202 100.0	1,034 86.0	69 5.7	8 0.7	51 4.2	40 3.3	
		1 級地	173	93.6	3.5	0.0	0.6	2.3	
		2 級地	149	91.3	2.7	0.7	2.0	3.4	
		3 級地	164	95.7	1.8	0.6	1.2	0.6	
		4 級地	86	91.9	3.5	0.0	3.5	1.2	
		5 級地	144	80.6	9.7	1.4	3.5	4.9	
		6 級地	103	87.4	5.8	1.9	2.9	1.9	
		7 級地	118	78.8	9.3	0.8	5.9	5.1	
		その他	265	75.8	8.3	0.4	10.2	5.3	
	住宅 型	全体	963 100.0	712.0 73.9	89.0 9.2	16.0 1.7	98.0 10.2	48.0 5.0	
		1 級地	7	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	
		2 級地	46	87.0	8.7	0.0	2.2	2.2	
		3 級地	56	92.9	3.6	0.0	1.8	1.8	
		4 級地	30	70.0	13.3	0.0	10.0	6.7	
		5 級地	78	75.6	10.3	1.3	7.7	5.1	
		6 級地	100	80.0	7.0	1.0	10.0	2.0	
		7 級地	133	66.2	12.8	3.8	11.3	6.0	
		その他	513	71.3	9.2	1.8	11.9	5.8	
	サ 付 （ 非 特 ）	全体	1,053 100.0	744 70.7	82 7.8	12 1.1	106 10.1	109 10.4	
		1 級地	35	85.7	2.9	0.0	8.6	2.9	
		2 級地	68	76.5	5.9	1.5	1.5	14.7	
		3 級地	70	74.3	5.7	0.0	5.7	14.3	
		4 級地	64	70.3	14.1	0.0	6.3	9.4	
		5 級地	149	72.5	8.7	0.7	6.7	11.4	
		6 級地	114	70.2	4.4	1.8	12.3	11.4	
		7 級地	198	66.7	9.6	1.5	10.1	12.1	
		その他	355	69.0	7.6	1.4	14.1	7.9	
問1(1) 法人種別	特定 施設	全体	1,202 100.0	1,034 86.0	69 5.7	8 0.7	51 4.2	40 3.3	
		株式会社	942	88.6	4.6	0.7	3.4	2.7	
		合同会社・合資会社・有限会社	76	75.0	10.5	1.3	10.5	2.6	
		社会福祉法人	78	65.4	14.1	0.0	12.8	7.7	
		医療法人	74	87.8	6.8	0.0	0.0	5.4	
		財団法人・社団法人	9	66.7	11.1	0.0	0.0	22.2	
		NPO法人	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	
		その他	15	86.7	0.0	0.0	6.7	6.7	
		住宅 型	全体	963 100.0	712 73.9	89 9.2	16 1.7	98 10.2	48 5.0
	株式会社		602	78.1	9.1	1.0	7.6	4.2	
	合同会社・合資会社・有限会社		210	68.1	7.6	2.9	14.3	7.1	
	社会福祉法人		46	50.0	10.9	4.3	28.3	6.5	
	医療法人		50	78.0	12.0	0.0	6.0	4.0	
	財団法人・社団法人		9	66.7	0.0	0.0	11.1	22.2	
	NPO法人		36	66.7	16.7	2.8	11.1	2.8	
	その他		10	70.0	10.0	10.0	10.0	0.0	
	サ 付 （ 非 特 ）		全体	1,053 100.0	744 70.7	82 7.8	12 1.1	106 10.1	109 10.4
		株式会社	686	73.2	7.7	1.0	8.0	10.1	
		合同会社・合資会社・有限会社	90	65.6	6.7	0.0	17.8	10.0	
		社会福祉法人	105	53.3	9.5	1.9	21.0	14.3	
		医療法人	124	72.6	8.9	2.4	9.7	6.5	
		財団法人・社団法人	7	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	
		NPO法人	29	82.8	3.4	0.0	3.4	10.3	
		その他	12	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	
		問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	特定 施設	全体	1,202 100.0	1,034 86.0	69 5.7	8 0.7	51 4.2
	1 箇所			226	77.4	11.9	0.9	5.3	4.4
	2 箇所			114	79.8	6.1	1.8	8.8	3.5
3～9 箇所	160			79.4	6.3	0.6	7.5	6.3	
10～49箇所	173			79.8	8.7	0.6	5.2	5.8	
50箇所以上	511			96.5	1.4	0.0	1.6	0.6	
無回答	18			55.6	16.7	11.1	0.0	16.7	
住宅 型	全体			963 100.0	712 73.9	89 9.2	16 1.7	98 10.2	48 5.0
	1 箇所			403	73.0	7.7	1.7	13.2	4.5
	2 箇所		174	73.0	9.2	1.7	8.6	7.5	
	3～9 箇所		230	74.3	9.6	2.2	10.4	3.5	
	10～49箇所		76	72.4	15.8	1.3	3.9	6.6	
	50箇所以上		53	92.5	1.9	0.0	0.0	5.7	
	無回答		27	59.3	25.9	0.0	11.1	3.7	
	サ 付 （ 非 特 ）		全体	1,053 100.0	744 70.7	82 7.8	12 1.1	106 10.1	109 10.4
			1 箇所	371	68.7	7.8	1.9	12.9	8.6
2 箇所			144	69.4	5.6	0.7	11.8	12.5	
3～9 箇所			186	63.4	9.1	1.6	11.3	14.5	
10～49箇所			119	64.7	11.8	0.0	10.9	12.6	
50箇所以上			208	84.6	4.8	0.5	2.4	7.7	
無回答			25	72.0	16.0	0.0	8.0	4.0	

			問9(1) 入居者の急変時等の相談対応・診療の体制 ①常時相談を受ける体制、および②診療の求めがあった場合の対応体制					
			全体	①②とも 「体制が構築 できている」	①のみ 「体制が構築 できている」	②のみ 「体制が構築 できている」	①②とも 体制が構築 できていない	無回答
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	特定 施設	全体	1,202 100.0	1,034 86.0	69 5.7	8 0.7	51 4.2	40 3.3
		10万円未満	20	85.0	5.0	0.0	5.0	5.0
		10～12万円未満	24	62.5	16.7	0.0	16.7	4.2
		12～14万円未満	49	81.6	2.0	0.0	12.2	4.1
		14～16万円未満	74	73.0	8.1	1.4	13.5	4.1
		16～18万円未満	79	91.1	3.8	0.0	1.3	3.8
		18～20万円未満	91	85.7	8.8	0.0	5.5	0.0
		20～25万円未満	139	91.4	2.2	1.4	2.2	2.9
		25～30万円未満	99	96.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		30万円以上	301	96.7	1.7	0.3	0.3	1.0
		エラー・無回答	326	75.2	11.3	0.9	5.8	6.7
	住宅 型	全体	963 100.0	712 73.9	89 9.2	16 1.7	98 10.2	48 5.0
		10万円未満	196	70.4	10.2	1.0	11.2	7.1
		10～12万円未満	148	77.0	6.8	3.4	8.8	4.1
		12～14万円未満	104	81.7	8.7	0.0	7.7	1.9
		14～16万円未満	63	87.3	9.5	0.0	3.2	0.0
		16～18万円未満	25	72.0	12.0	0.0	12.0	4.0
		18～20万円未満	11	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0
		20～25万円未満	15	80.0	6.7	6.7	6.7	0.0
		25～30万円未満	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
		30万円以上	21	95.2	0.0	0.0	0.0	4.8
		エラー・無回答	376	68.4	10.4	2.1	13.0	6.1
	サ 付 (非 特)	全体	1,053 100.0	744 70.7	82 7.8	12 1.1	106 10.1	109 10.4
		10万円未満	34	79.4	2.9	0.0	5.9	11.8
		10～12万円未満	75	74.7	2.7	1.3	14.7	6.7
		12～14万円未満	155	68.4	11.0	0.6	12.9	7.1
		14～16万円未満	126	71.4	7.1	2.4	11.9	7.1
		16～18万円未満	96	79.2	7.3	1.0	8.3	4.2
		18～20万円未満	55	83.6	9.1	1.8	5.5	0.0
		20～25万円未満	78	92.3	1.3	0.0	2.6	3.8
		25～30万円未満	13	84.6	7.7	0.0	7.7	0.0
		30万円以上	7	57.1	0.0	0.0	14.3	28.6
		エラー・無回答	414	61.8	9.4	1.2	10.4	17.1
問10(1)① 定員数	特定 施設	全体	1,202 100.0	1,034 86.0	69 5.7	8 0.7	51 4.2	40 3.3
		10人未満	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
		10～20人未満	25	88.0	8.0	4.0	0.0	0.0
		20～30人未満	119	78.2	10.9	0.8	7.6	2.5
		30～40人未満	149	74.5	10.1	0.0	10.7	4.7
		40～50人未満	196	85.2	6.6	1.0	2.6	4.6
		50～60人未満	242	90.9	3.7	0.4	2.9	2.1
		60～80人未満	294	90.1	3.1	0.7	3.7	2.4
		80～100人未満	80	86.3	7.5	0.0	2.5	3.8
		100人以上	86	91.9	1.2	1.2	1.2	4.7
		エラー・無回答	7	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3
	住宅 型	全体	963 100.0	712 73.9	89 9.2	16 1.7	98 10.2	48 5.0
		10人未満	90	70.0	12.2	3.3	8.9	5.6
		10～20人未満	268	73.1	9.0	2.2	11.9	3.7
		20～30人未満	216	69.4	10.2	0.9	14.4	5.1
		30～40人未満	160	76.3	9.4	1.3	6.9	6.3
		40～50人未満	87	79.3	6.9	1.1	8.0	4.6
		50～60人未満	62	83.9	8.1	1.6	3.2	3.2
		60～80人未満	38	78.9	7.9	0.0	10.5	2.6
		80～100人未満	17	88.2	0.0	0.0	11.8	0.0
		100人以上	14	71.4	7.1	7.1	0.0	14.3
		エラー・無回答	11	45.5	18.2	0.0	9.1	27.3
	サ 付 (非 特)	全体	1,053 100.0	744 70.7	82 7.8	12 1.1	106 10.1	109 10.4
		10人未満	31	80.6	6.5	0.0	6.5	6.5
		10～20人未満	145	69.7	4.8	1.4	14.5	9.7
		20～30人未満	261	66.7	10.7	0.8	10.7	11.1
		30～40人未満	202	69.3	10.9	2.0	8.9	8.9
		40～50人未満	129	70.5	8.5	0.0	7.8	13.2
		50～60人未満	111	77.5	6.3	1.8	7.2	7.2
		60～80人未満	88	79.5	2.3	1.1	11.4	5.7
		80～100人未満	42	76.2	4.8	2.4	9.5	7.1
		100人以上	23	73.9	4.3	0.0	8.7	13.0
		エラー・無回答	21	38.1	0.0	0.0	14.3	47.6
問8(2) 主たる協力医療 機関の種類	特定 施設	全体	1,202 100.0	1,034 86.0	69 5.7	8 0.7	51 4.2	40 3.3
		在宅療養支援病院	142	89.4	3.5	0.0	3.5	3.5
		その他の病院	285	79.6	10.2	1.1	6.3	2.8
		在宅療養支援診療所	391	90.5	4.3	0.5	2.3	2.3
		その他の診療所	304	86.5	5.3	0.7	5.6	2.0
		無回答	80	78.8	2.5	1.3	2.5	15.0
	住宅 型	全体	963 100.0	712 73.9	89 9.2	16 1.7	98 10.2	48 5.0
		在宅療養支援病院	111	74.8	9.9	0.9	6.3	8.1
		その他の病院	303	70.0	8.3	1.3	14.2	6.3
		在宅療養支援診療所	243	80.7	7.8	2.1	7.4	2.1
		その他の診療所	228	74.1	11.4	1.8	10.1	2.6
		無回答	78	66.7	10.3	2.6	9.0	11.5
	サ 付 (非 特)	全体	992 100.0	702 70.8	77 7.8	12 1.2	98 9.9	103 10.4
		在宅療養支援病院	157	77.1	8.9	1.3	6.4	6.4
		その他の病院	269	67.7	5.9	1.1	14.1	11.2
		在宅療養支援診療所	266	78.6	6.4	1.5	5.6	7.9
		その他の診療所	225	68.0	10.2	1.3	12.9	7.6
		無回答	75	49.3	9.3	0.0	8.0	33.3

IV. 入居者の状況

1. 定員・入居率

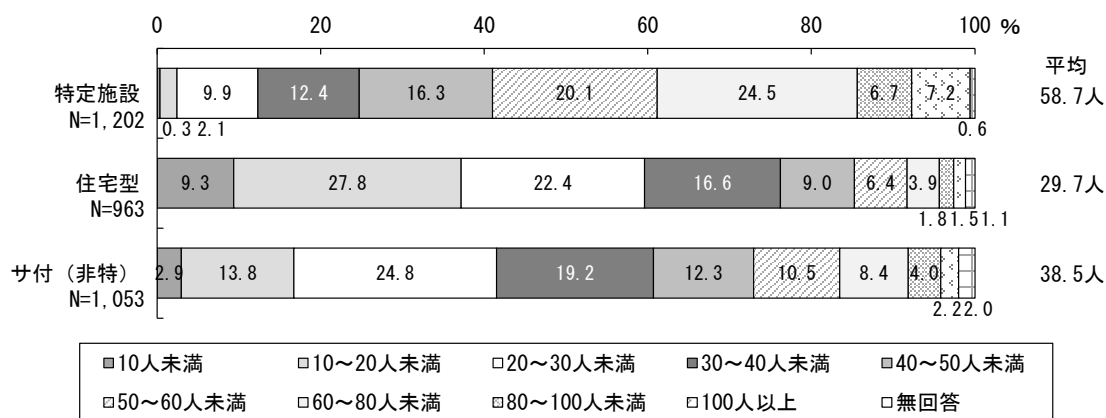
1) 定員【問 10(1)①】

定員は、特定施設では「60～80 人未満」が最も多く 24.5%を占め、次いで「50～60 人未満」が 20.1%、「40～50 人未満」が 16.3%の順となっており、平均は 58.7 人となっている。

住宅型では、「10～20 人未満」が最も多く 27.8%、次いで「20～30 人未満」が 22.4%、「30～40 人未満」が 16.6%の順となっており、平均は 29.7 人となっている。

サ付(非特定)では、「20～30 人未満」が最も多く 24.8%、次いで「30～40 人未満」が 19.2%、「10～20 人未満」が 13.8%の順となっており、平均 38.5 人となっている。

図表 87 定員数



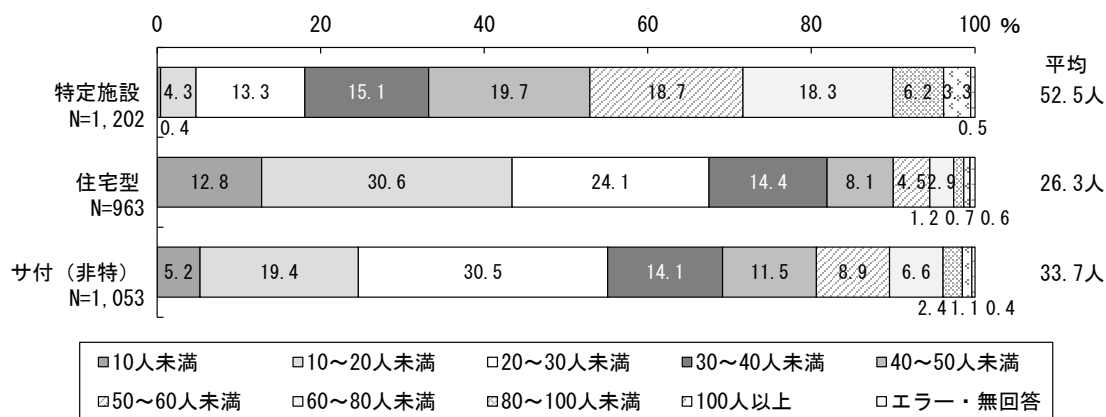
2) 入居者総数【問 10(1)②】

入居者総数は、特定施設では「40～50 人未満」が最も多く 19.7%を占め、次いで「50～60 人未満」が 18.7%、「60～80 人未満」が 18.3%の順となっており、平均 52.5 人となっている。

住宅型では、「10～20 人未満」が最も多く 30.6%、次いで「20～30 人未満」が 24.1%、「30～40 人未満」が 14.4%の順となっており、平均は 26.3 人となっている。

サ付(非特定)では、「20～30 人未満」が最も多く 30.5%、次いで「10～20 人未満」が 19.4%、「30～40 人未満」が 14.1%の順となっており、平均 33.7 人となっている。

図表 88 入居者総数

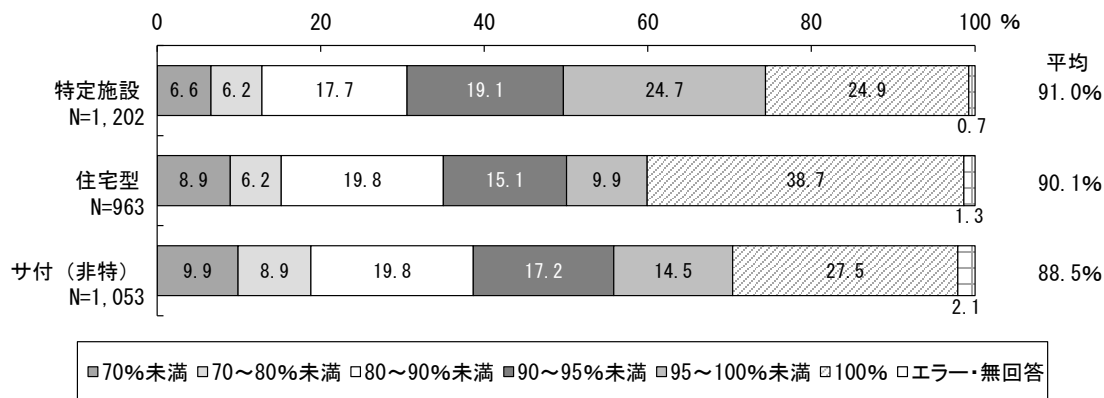


3)入居率【問10(1)①②より】

入居率は、いずれの施設類型でも平均が9割前後となっており、特定施設で 91.0%、住宅型で 90.1%、サ付(非特定)で 88.5%となっている。

分布でみると、入居率「100%」の割合が、住宅型で 38.7%、サ付(非特定)で 27.5%、特定施設で 24.9%を占めている。

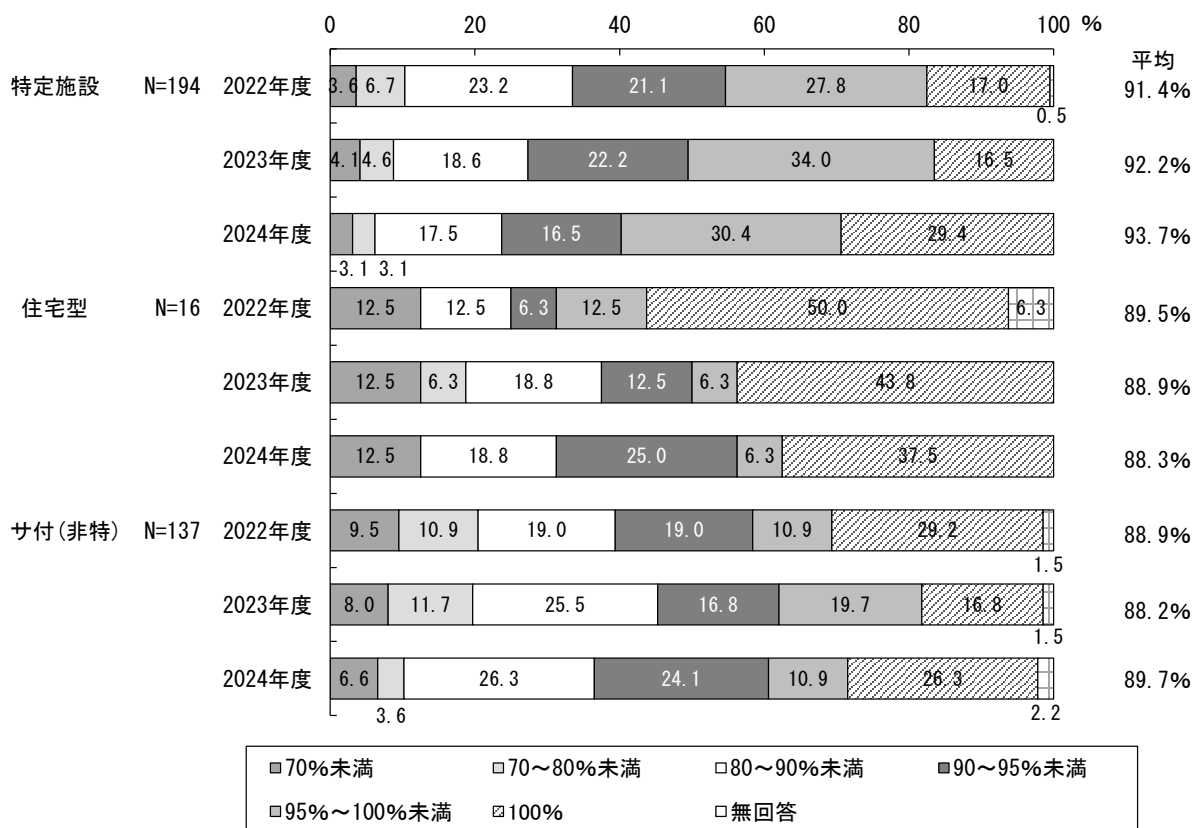
図表 89 入居率



◆ マッチング集計：入居率の推移

平均値でみると、特定施設では、コロナ禍の影響で低下した入居率が 2022 年から 2024 年にかけて持ち直し、入居率が緩やかに高まる傾向がみられたのに対し、住宅型やサ付(非特定)では、おおむね横ばいとなっている。

図表 90 <マッチング集計>入居率の推移

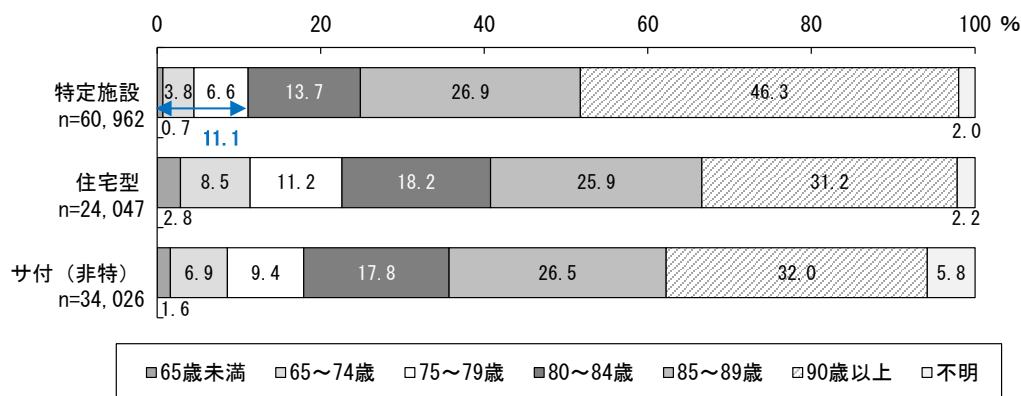


2. 年齢別入居者数【問10(2)】

入居者の年齢は、いずれの施設類型でも「85～89歳」及び「90歳以上」が多く、これらの合計で過半数を占めている。

特に特定施設では入居者の年齢が高く、「90歳以上」が46.3%を占め、次いで「85～89歳」が26.9%、「80～84歳」が13.7%となっており、80歳未満の入居者は11.1%のみである。

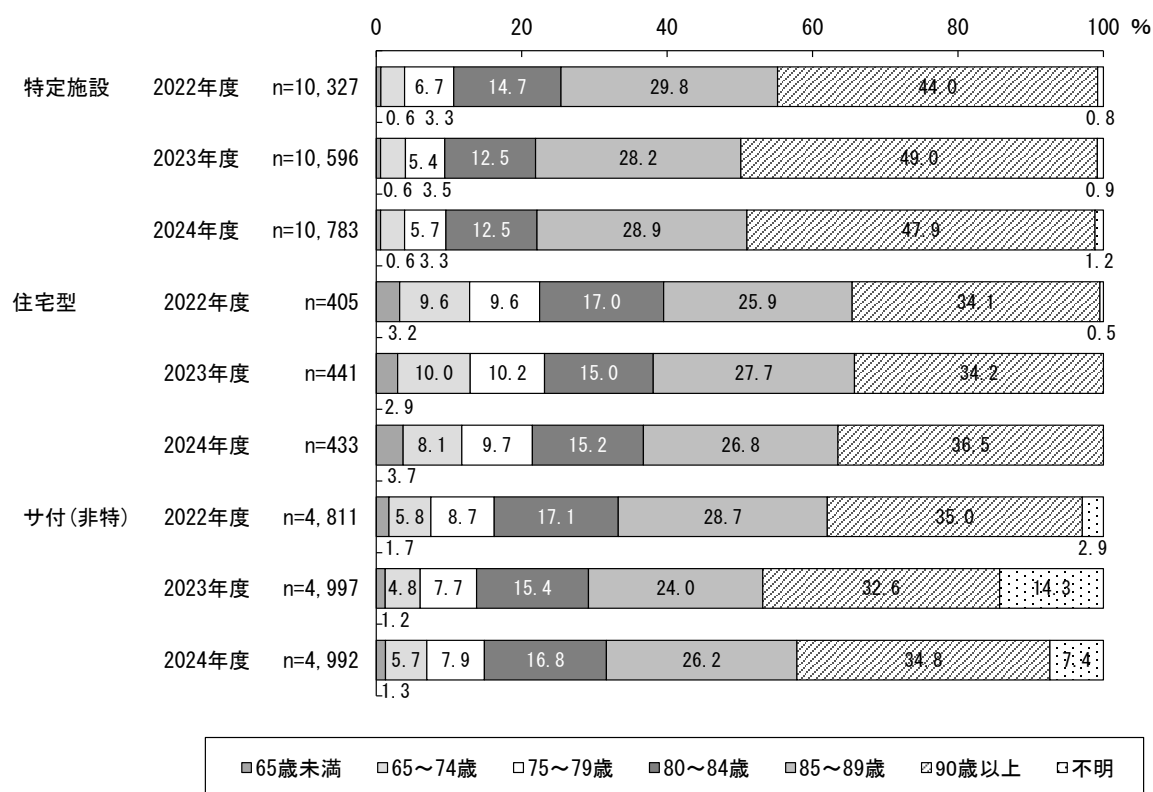
図表 91 年齢別入居者数(人数積み上げ)



◆ マッチング集計：年齢別入居者数の推移

いずれの施設類型でも、3か年で大きな変動はみられず、「90歳以上」が最も多く、特定施設では入居者の半数弱、住宅型やサ付(非特定)では入居者の1/3を占めており、「85歳～89歳」を合わせると特定施設では約8割、住宅型やサ付(非特定)では約6割を占めている。

図表 92 <マッチング集計>年齢別 入居者数の推移



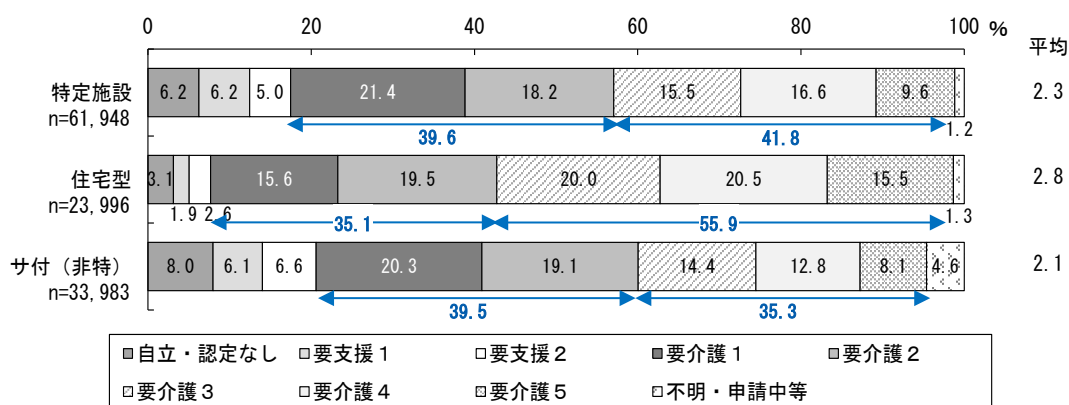
3. 要介護度別入居者数 [問 10(3)]

いずれの施設類型でも、「要介護1」、「要介護2」が占める割合が高く、特定施設で 39.6%、住宅型で 35.1%、サ付(非特定)で 39.5%を占めている。要介護3以上の重度者の割合は、住宅型で 55.9%、特定施設で 41.8%、サ付(非特定)で 35.3%と、特定施設よりも住宅型の方が高い割合となっている。本調査に回答した施設の入居者全体で算出した平均要介護度(自立を含む)は、特定施設が 2.3、住宅型が 2.8、サ付(非特定)が 2.1 であった。

要介護3以上の入居者の割合は特定施設では「40～60%未満」が最も多く 45.1%、住宅型では「60～80%未満」が最も多く 27.6%、サ付(非特定)では「20～40%未満」が最も多く 28.1%となっている。

施設単位の平均要介護度の分布をみると、特定施設及びサ付(非特定)では「2.0～2.5 未満」が最も多く、それぞれ 38.5%、21.2%、住宅型では「3.0～3.5 未満」が最も多く 25.0%である。

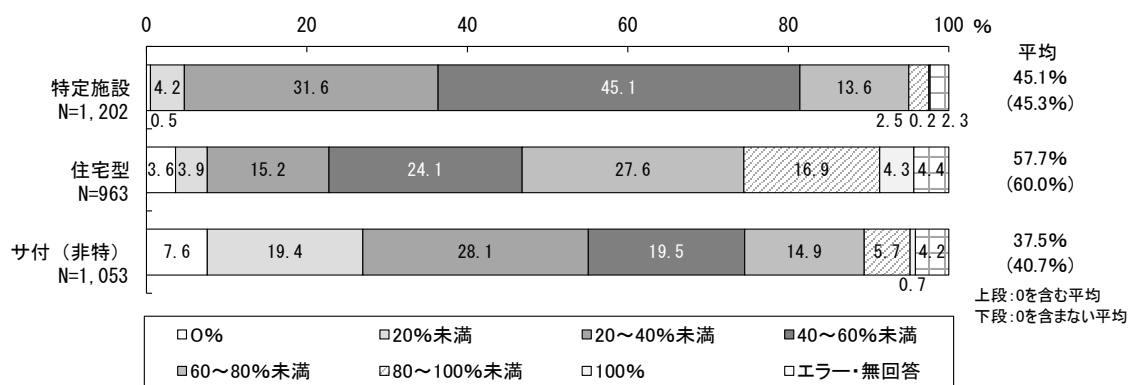
図表 93 要介護度別入居者数(人数積み上げ)



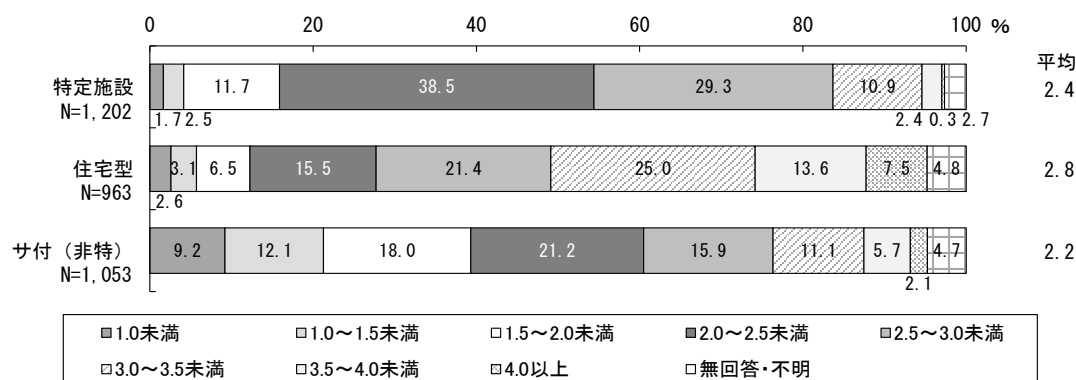
注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

注) 平均は、「自立」=0、「要支援1」=0.375、「要支援2」=1、「要介護1」=1、「要介護2」=2、「要介護3」=3、「要介護4」=4、「要介護5」=5として平均要介護度を算出

図表 94 要介護3以上の入居者の割合



図表 95 施設単位の平均要介護度(自立含む)

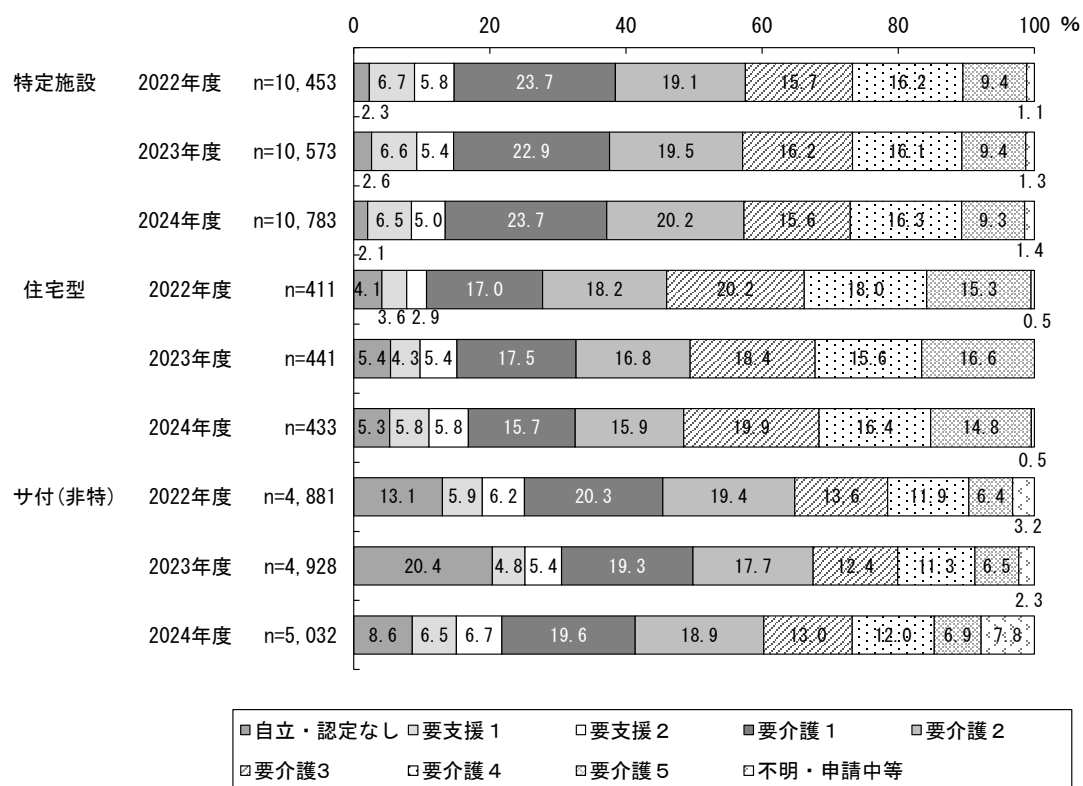


注) 平均は、施設の平均要介護度に基づく平均値

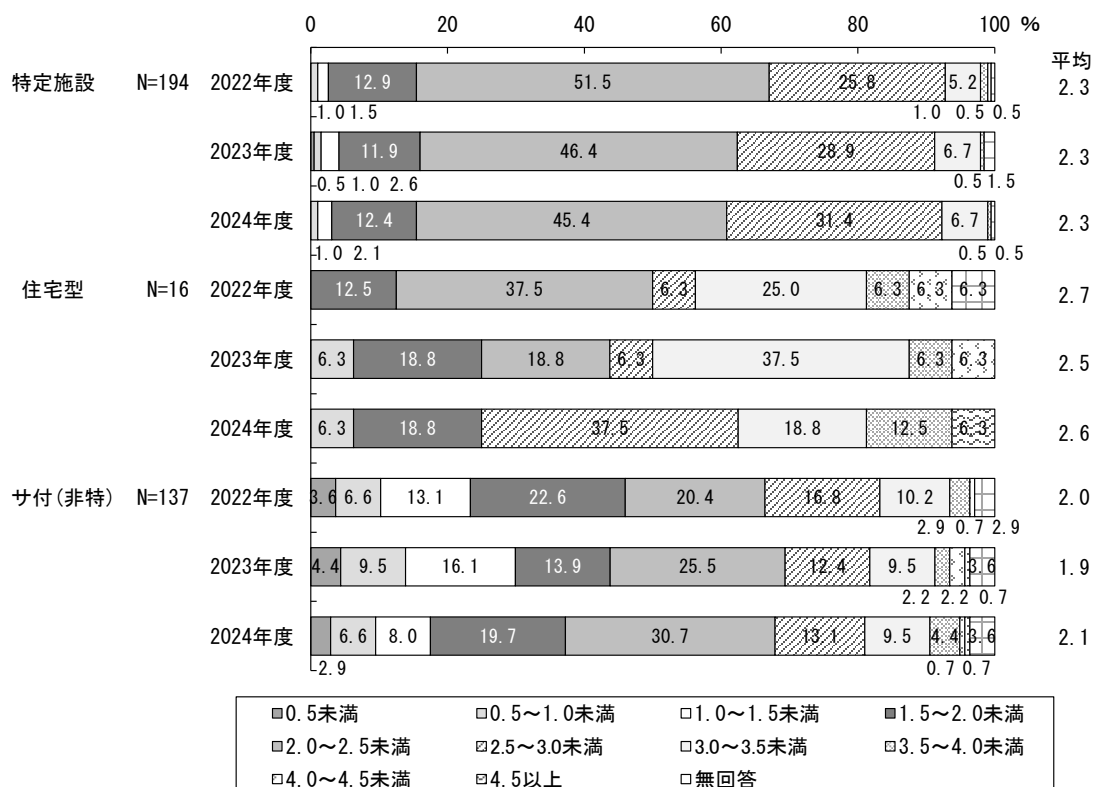
◆ マッチング集計：要介護度別入居者数／平均要介護度

いずれの施設類型でも、要介護度別入居者数、施設単位の平均要介護度は、3か年で大きな変動はみられない。

図表 96 <マッチング集計>要介護度別 入居者数(人数積み上げ)の推移



図表 97 <マッチング集計>施設単位の平均要介護度(自立含む)の推移



4. 認知症の程度別入居者数【問10(4)】

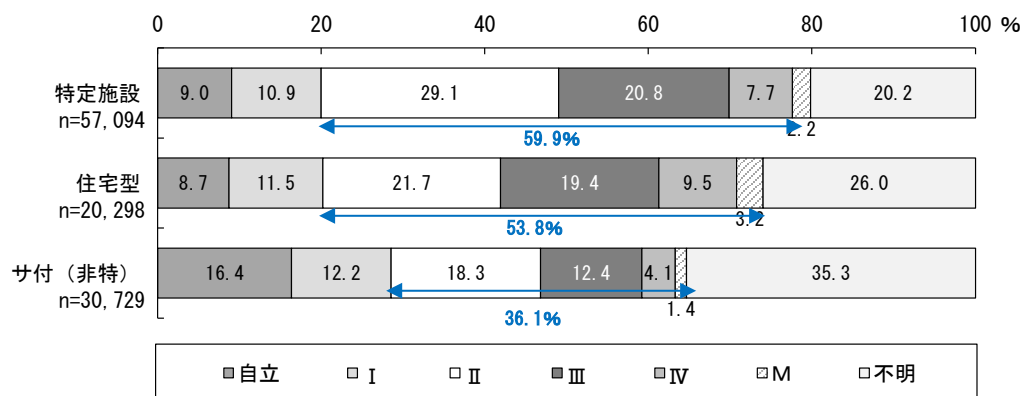
特定施設では「Ⅱ」の割合が最も高く 29.1%、次いで「Ⅲ」が 20.8%を占めており、「Ⅱ」以上の重度者の割合が 59.8%を占めている。

住宅型でも、「Ⅱ」の割合が最も高く 21.7%、次いで「Ⅲ」が 19.4%を占め、「Ⅱ」以上の割合は 53.8%であった。

サ付(非特定)では、「Ⅱ」の割合が最も高く 18.3%を占めるが、次いで「自立」も 16.4%を占めている。「Ⅱ」以上の割合も 36.1%と、他の施設類型に比べて低い。

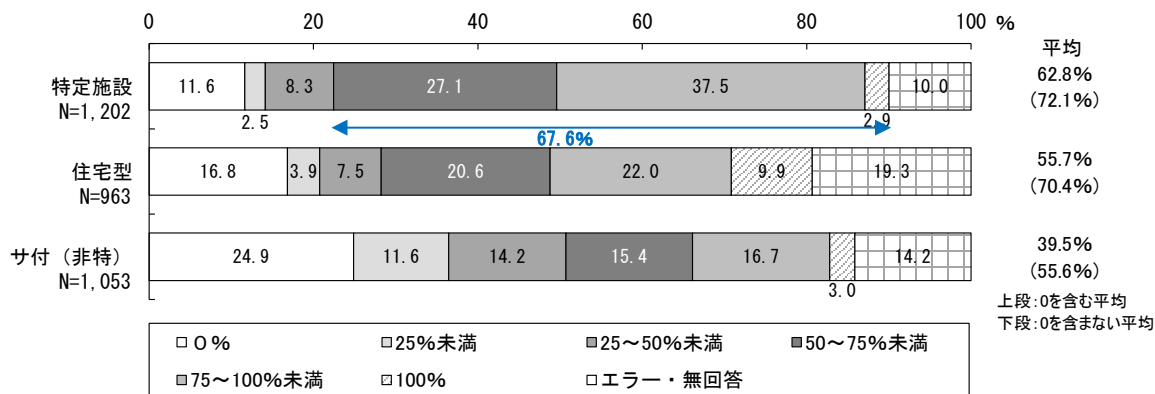
認知症の程度がⅡ～Mの入居者の割合はいずれの施設でも「75～100%未満」が最も多く、特定施設で 37.5%、住宅型で 22.0%、サ付(非特定)で 16.7%となっている。特定施設では、認知症の程度Ⅱ以上の入居者が入居者の過半数以上を占めている施設の割合が 67.7%を占めている。

図表 98 認知症の程度別入居者数(人数積み上げ)



注) 上記グラフの矢印部分の割合が各カテゴリの合計値と一部一致していないのは、小数点第二位を四捨五入していることによる

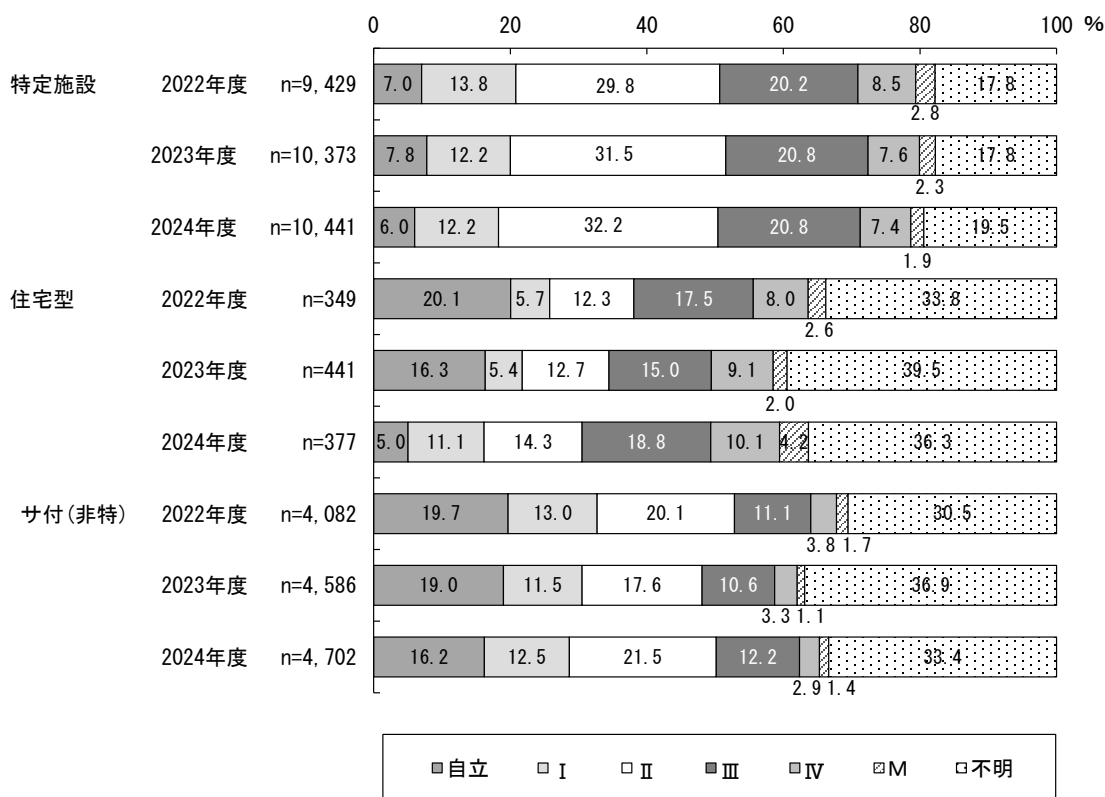
図表 99 認知症の程度がⅡ～Mの入居者の割合



◆ マッチング集計：認知症の程度別入居者数の推移

「不明」の割合が各年度で異なるため、多少の変化があるように見えるが、これを除いてみると、認知症の程度別の割合は過去3か年で大きな変動はみられない。

図表 100 <マッチング集計> 認知症の程度別 入居者数(人数積み上げ)の推移

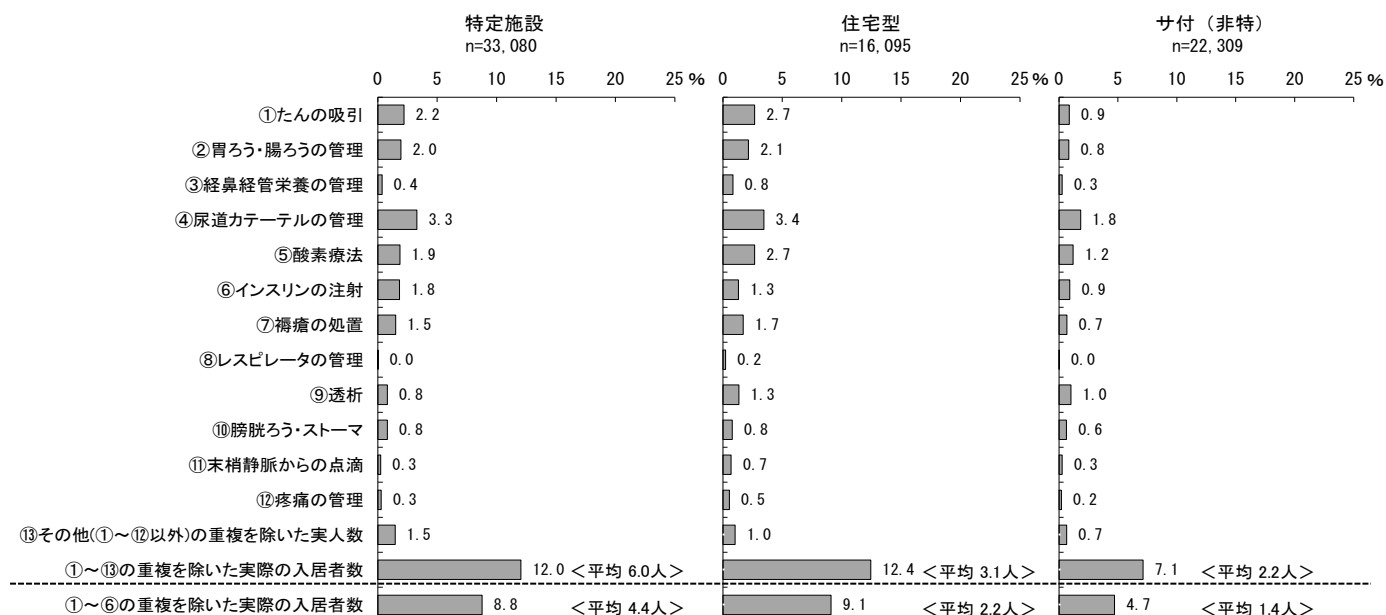


5. 医療処置を要する入居者数【問10(5)】

医療処置を要する入居者数(重複を除いた実人数)は、特定施設で多く、1施設あたり平均 6.0 人、住宅型平均 3.1 人、サ付(非特定)平均 2.2 人であった。入居者総数に占める割合でみると、住宅型で 12.4%、特定施設で 12.0%、サ付(非特定)で 7.1%と、特定施設よりも住宅型の方が高い結果となった。

処置の内容別にみると、いずれの施設類型でも「尿道カテーテルの管理」が最も多く、次いで「たんの吸引」、「酸素療法」、「胃ろう・腸ろうの管理」が上位を占めた。

図表 101 医療処置を要する入居者の割合・1施設あたり人数(人数積み上げ)

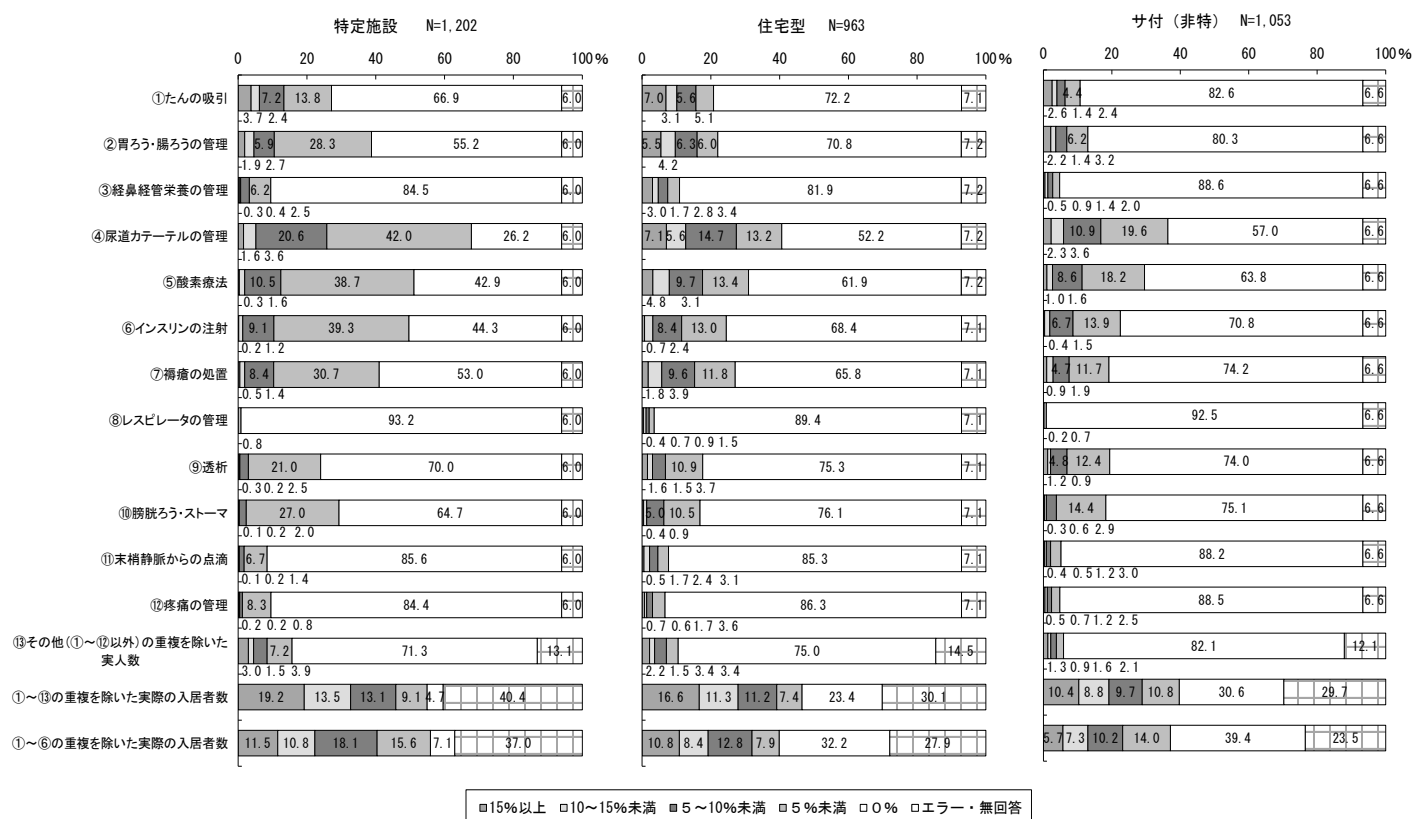


注) 1. Σ (当該医療処置を要する入居者数) ÷ Σ (入居者総数) で割合を算出

< >内は1施設あたり人数。上記数値作成に用いた回答施設数で分子(Σ (当該医療処置を要する入居者数))を除いて算出。
このとき、n数を統一するため、すべての医療処置を要する人数及び入居者数にエラー・無回答のない回答から作成

2. その他の医療処置: 中心静脈栄養・気管切開カニューレ・ネブライザー(吸入器)・モニター測定等の管理、創傷の処置 等

図表 102 医療処置別 医療処置を要する入居者の割合

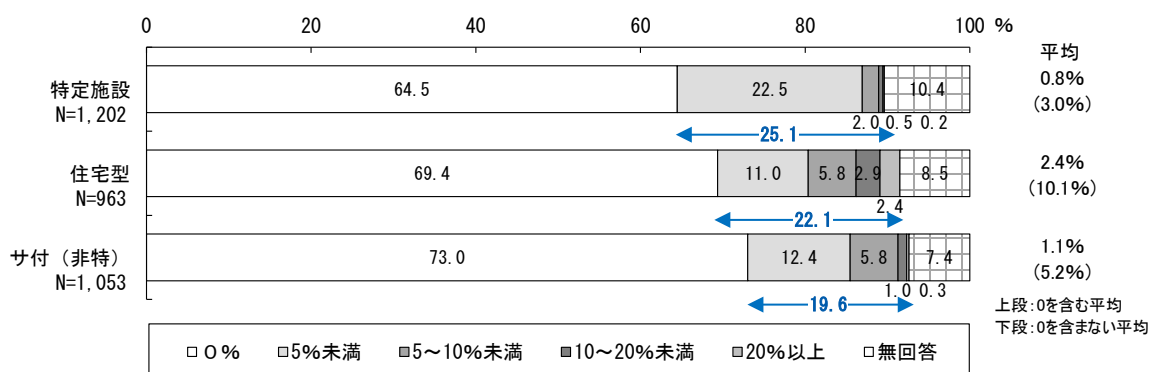


6. がん末期に相当する入居者の割合【問10(6)】

がん末期に相当する入居者の割合は、いずれの施設類型でも「0%」が最も多く、特定施設 64.5%、住宅型 69.4%、サ付(非特定)73.0%を占めており、がん末期の入居者がいる施設の割合は、特定施設 25.1%、住宅型 22.1%、サ付(非特定)19.6%である。

がん末期の入居者の割合の平均は、特定施設では 0.8%であったのに対し、住宅型では 2.4%、サ付(非特)では 1.1%と特定施設を上回っている。これは、がん末期の入居者がいる施設の平均(0%を除いた平均。グラフ中では下段のカッコ書きの割合)が住宅型では 10.1%、サ付(非特定)で 5.2%と特定施設平均(3.0%)より高いことから、がん末期に相当する入居者の割合が高い少数の施設が平均を高めていると考えられる。

図表 103 がん末期に相当する入居者の割合



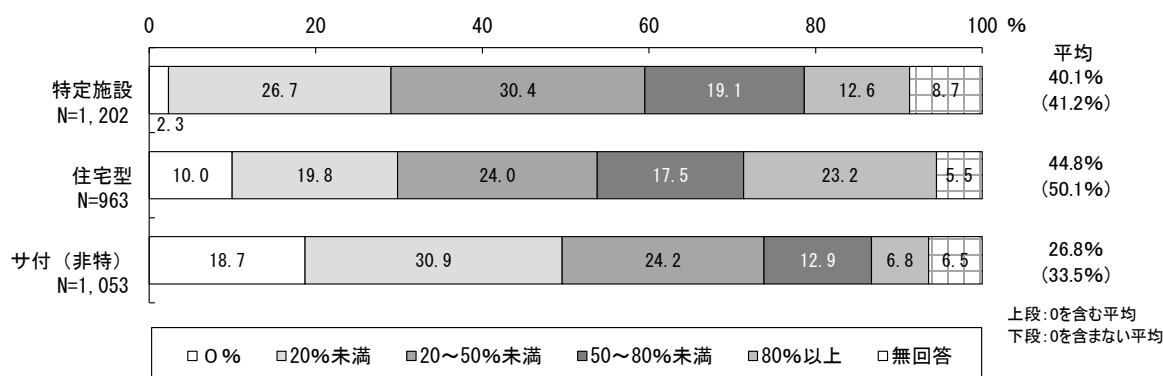
7. 日中におむつを使用している入居者の割合【問10(7)】

日中におむつを使用している入居者の割合は、特定施設では「20~50%未満」が最も多く 30.4%、次いで「20%未満」が 26.7%で、平均 40.1%である。

住宅型では、最も多いのは特定施設と同じく「20~50%未満」(24.0%)であるが、次いで多いのは「80%以上」(23.2%)となっており、平均も 44.8%と特定施設を上回っている。

サ付(非特定)では、「20%未満」が最も多く 30.9%、次いで「20~50%未満」24.2%で、平均 26.8%と、3類型の中で最もおむつを使用している割合が低かった。

図表 104 日中におむつを使用している入居者の割合

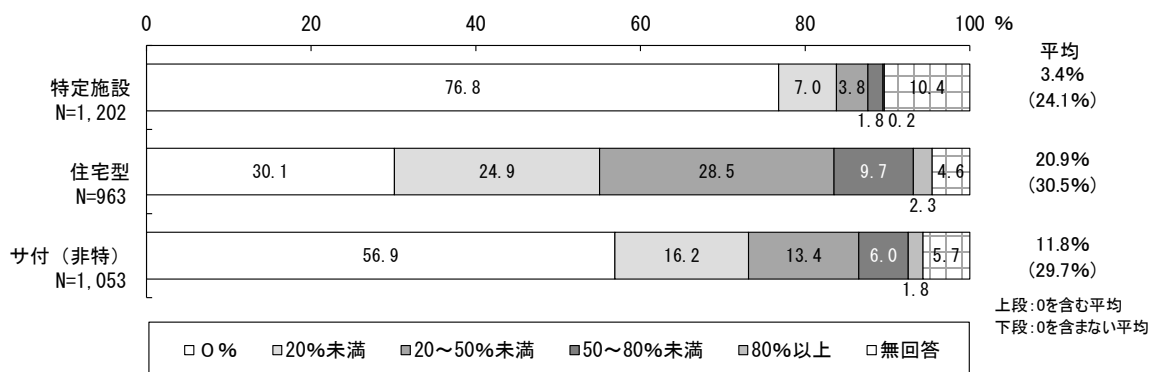


8. 生活保護を受給している入居者数 [問 10(8)]

生活保護を受給している入居者がいない(「0%」)施設の割合は、特定施設で 76.8%、サ付(非特定)では 56.9%であるのに対し、住宅型では 30.1%と低くなっている。

また、入居者総数に対する生活保護受給している入居者の割合は、特定施設で平均 3.4%、サ付(非特定)で平均 11.8%に対し、住宅型で平均 20.9%と高くなっている。

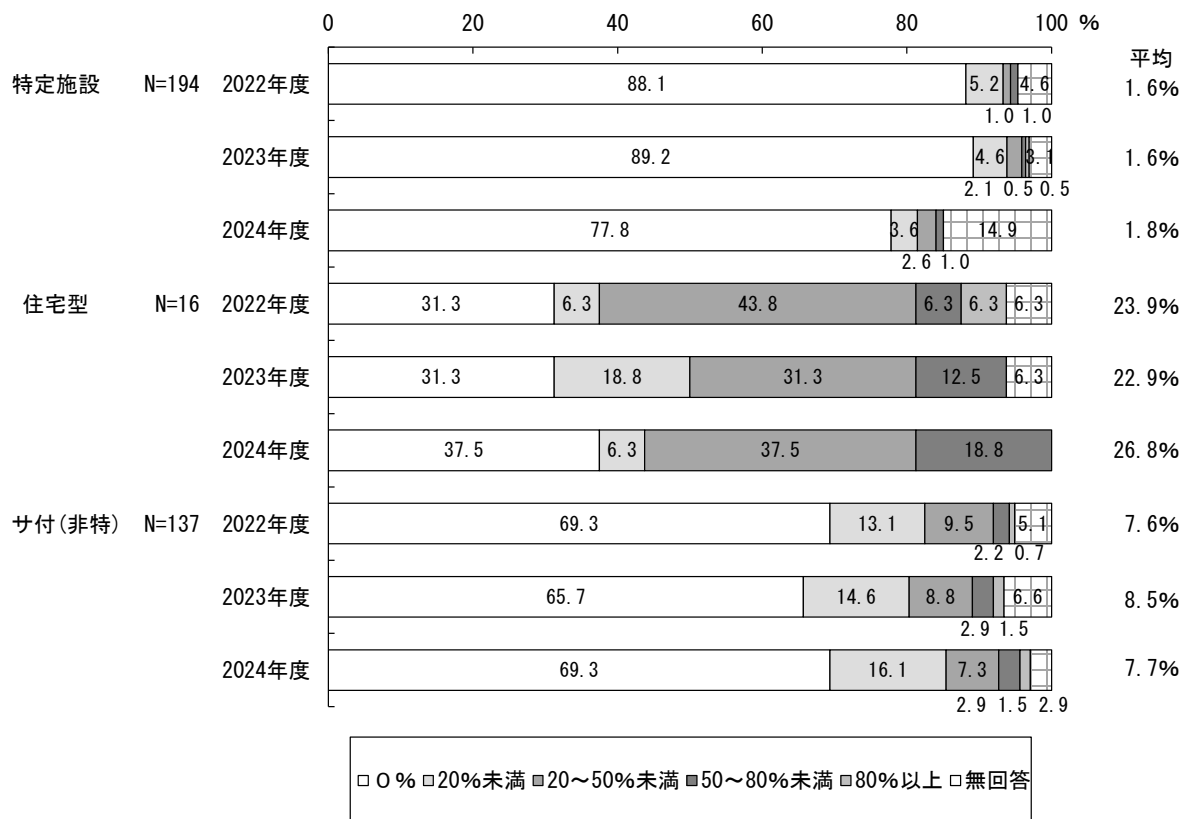
図表 105 生活保護を受給している入居者の割合



◆ マッチング集計: 生活保護を受給している入居者の割合の推移

生活保護を受給している入居者の割合は、特定施設、サ付(非特)では3か年で大きな変動はみられないが、住宅型においては、「50%~80%未満」の割合が 2022 年度から 2024 年度にかけて増加しており、全体的にみても他の施設類型に比べかなり高い水準で推移していることがうかがわれる。

図表 106 <マッチング集計>生活保護を受給している入居者の割合の推移



9. 職員体制と入居者像に関するクロス集計

1) 職員体制と要介護度別入居者数に関するクロス集計

特定施設では、介護職員比率が「1.5:1以上」や「2:1以上」の施設の方が「2.5:1以上」や「3:1以上」の施設よりも自立の入居者の割合が高く、平均要介護度が低い結果となった。

住宅型やサ付(非特定)においても、「住まいに専従の職員を配置」している施設よりも、「時間単位のシフトで住まい担当の職員を配置」や「住まい職員は配置しておらず併設・隣接事業所の職員が兼務で対応」と比べて自立～要支援2の入居者の割合が高く、平均要介護度もやや低い結果となった。

サ付(非特定)では、「住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接以外の関連法人の事業所の職員がコール対応」の体制をとっている場合、要介護3以上の入居者割合が低い傾向がみられたが、住宅型では、要介護3以上の入居者が6割以上を占め、むしろ自立・要支援の入居者が少ない傾向がみられた。

図表 107 職員体制別 要介護度別入居者数(人数積み上げ) 【クロス集計 5-2】

			問10(3) 要介護度別入居者数 (人数積み上げ)										
			全体	自立・ 認定なし	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明・ 申請中等	平均 要介護度
問6(1) 介護職員 比率	特定 施設	全体	61,948 100.0	3,856 6.2	3,862 6.2	3,097 5.0	13,246 21.4	11,295 18.2	9,626 15.5	10,267 16.6	5,975 9.6	724 1.2	2.29
		1.5:1 以上	2,636	33.1	6.1	4.2	13.1	12.0	9.7	12.8	7.9	1.2	1.65
		2:1 以上	9,181	22.4	6.2	4.6	16.0	14.2	12.8	14.1	9.0	0.8	1.93
		2.5:1 以上	18,785	3.4	7.3	5.7	22.5	17.8	15.3	16.6	10.0	1.4	2.32
		3:1 以上	29,582	0.8	5.6	4.7	23.1	20.2	17.0	17.7	9.7	1.2	2.44
		その他	421	7.4	14.0	10.0	28.5	15.7	9.5	10.5	4.5	0.0	1.68
		無回答	1,343	1.2	4.2	4.0	19.2	21.4	18.2	17.6	13.4	0.8	2.62
問5(1) 住まいへの 職員の 配置状況	住宅 型	全体	23,996 100.0	745 3.1	465 1.9	632 2.6	3,738 15.6	4,675 19.5	4,802 20.0	4,909 20.5	3,710 15.5	320 1.3	2.81
		住まいに専従の職員を配置	13,303	4.5	2.3	2.9	15.5	18.9	20.0	20.3	14.5	1.1	2.74
		時間単位のシフトで住まい担当を配置	5,254	0.7	1.5	2.0	14.9	20.9	20.4	20.9	16.9	1.8	2.94
		住まいの職員は配置しておらず、 併設・隣接事業所の職員が兼務で対応	3,404	2.2	1.6	2.8	16.1	19.4	19.2	20.8	17.2	0.6	2.87
		住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接以外の 関連法人の事業所の職員がコール対応	191	0.0	0.5	0.0	14.1	19.4	31.4	21.5	12.0	1.0	2.96
		住まいの職員は配置しておらず、別の場所に あるセンター等からモニター管理する	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		その他	77	11.7	0.0	0.0	1.3	19.5	15.6	29.9	22.1	0.0	3.17
		無回答	1,767	1.3	1.9	2.5	18.2	19.5	19.6	19.0	14.9	3.1	2.79
		サ付 (非特)	全体	33,983 100.0	2,703 8.0	2,056 6.1	2,244 6.6	6,901 20.3	6,507 19.1	4,894 14.4	4,346 12.8	2,762 8.1	1,570 4.6
	住まいに専従の職員を配置		21,266	9.2	6.4	7.0	20.2	19.1	14.4	12.6	7.9	3.3	2.07
	時間単位のシフトで住まい担当を配置		7,686	6.0	5.5	6.0	20.6	19.9	14.2	13.0	7.9	6.9	2.18
	住まいの職員は配置しておらず、 併設・隣接事業所の職員が兼務で対応		3,232	5.9	5.1	6.7	20.3	18.3	15.2	14.5	10.3	3.7	2.29
	住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接以外の 関連法人の事業所の職員がコール対応		85	10.6	17.6	9.4	30.6	20.0	7.1	0.0	4.7	0.0	1.31
	住まいの職員は配置しておらず、別の場所に あるセンター等からモニター管理する		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	その他		23	17.4	0.0	8.7	34.8	17.4	8.7	8.7	4.3	0.0	1.61
	無回答		1,691	4.2	6.0	4.4	19.9	18.2	14.1	11.6	8.5	13.2	2.23

2)職員体制とがん末期に相当する入居者の割合に関するクロス集計

住宅型やサ付(非特定)では、「住まいの職員として専従の看護職員がいる」施設よりも、「併設事業所等と兼務の看護職員がいる」施設の方ががん末期に相当する入居者の割合が高い。

夜間の看護体制については、特定施設も含めいずれの施設類型でも、「常に夜勤または宿直の看護職員が対応」する施設でがん末期に相当する入居者の割合が高い。

また、主たる協力医療機関との関係では、サ付(非特定)では主たる協力医療機関が「併設」している場合にがん末期に相当する入居者の割合が高いが、住宅型では「その他(併設・隣接以外)」の場合にがん末期に相当する入居者の割合が高く、特定施設では協力医療機関の立地による差はほとんどみられなかった。

図表 108 職員体制別 がん末期に相当する入居者の割合【クロス集計 5-2】

			問10(6) がん末期に相当する入居者の割合										
			全体	0 %	5 %未満	5～10% 未満	10～20% 未満	20%以上	エラー・ 無回答	平均(%) ※0を含む	平均(%) ※0を含まない		
問5(2) 看護職員の配置 状況	住 宅 型	全体	963	668	106	56	28	23	82	2.4	10.1		
			100.0	69.4	11.0	5.8	2.9	2.4	8.5	—	—		
		住まい職員として専従の看護職員がいる	166	57.2	21.7	4.8	3.6	1.2	11.4	2.0	5.6		
		併設事業所等と兼務の看護職員がいる	390	70.5	9.0	5.6	4.1	4.4	6.4	3.8	15.5		
		いずれもない	286	74.8	9.1	6.6	1.4	1.0	7.0	1.2	6.4		
	サ 付 (非 特)	無回答	140	65.7	10.7	5.7	2.9	1.4	13.6	1.7	7.3		
		全体	1,053	769	131	61	11	3	78	1.1	5.2		
			100.0	73.0	12.4	5.8	1.0	0.3	7.4	—	—		
		住まい職員として専従の看護職員がいる	131	73.3	18.3	4.6	0.8	0.0	3.1	0.9	3.8		
		併設事業所等と兼務の看護職員がいる	257	72.4	9.3	9.3	1.9	1.2	5.8	1.9	8.3		
	問7(1) 夜間の看護体制	特 定 施 設	いずれもない	560	77.1	12.0	3.9	0.7	0.0	6.3	0.7	4.1	
			無回答	119	55.5	15.1	7.6	0.8	0.0	21.0	1.3	4.5	
全体			1,202	775	270	24	6	2	125	0.8	3.0		
			100.0	64.5	22.5	2.0	0.5	0.2	10.4	—	—		
常に夜勤または宿直の看護職員が対応			167	51.5	35.3	1.8	1.2	0.6	9.6	1.3	3.1		
住 宅 型		通常、施設の看護職員がオンコールで対応	602	71.3	19.3	2.0	0.3	0.0	7.1	0.7	2.9		
		訪問看護ステーション、医療機関と連携して オンコール体制をとっている	270	59.6	24.1	1.9	0.4	0.4	13.7	0.9	3.0		
		夜勤・宿直の看護職員はおらず、 オンコール対応もしていない	112	69.6	22.3	2.7	0.0	0.0	5.4	0.7	2.8		
		無回答	51	41.2	9.8	2.0	2.0	0.0	45.1	0.9	3.7		
		全体	963	668	106	56	28	23	82	2.4	10.1		
問8SQ(2)-1 主たる協力医療 機関の併設・隣 接状況		サ 付 (非 特)		100.0	69.4	11.0	5.8	2.9	2.4	8.5	—	—	
			常に夜勤または宿直の看護職員が対応	152	57.9	11.8	5.3	5.3	11.2	8.6	8.0	21.9	
	通常、施設の看護職員がオンコールで対応		181	79.0	8.3	3.3	1.7	0.0	7.7	0.7	4.9		
	訪問看護ステーション、医療機関と連携して オンコール体制をとっている		294	65.6	15.3	7.8	2.4	1.0	7.8	1.7	5.9		
	夜勤・宿直の看護職員はおらず、 オンコール対応もしていない		195	77.4	7.7	7.2	2.1	0.5	5.1	1.2	6.5		
	問8SQ(2)-1 主たる協力医療 機関の併設・隣 接状況	特 定 施 設	無回答	141	66.0	9.2	3.5	4.3	1.4	15.6	2.0	9.1	
			全体	1,053	769	131	61	11	3	78	1.1	5.2	
				100.0	73.0	12.4	5.8	1.0	0.3	7.4	—	—	
			常に夜勤または宿直の看護職員が対応	109	58.7	13.8	11.0	5.5	0.9	10.1	2.7	7.8	
			通常、施設の看護職員がオンコールで対応	125	76.0	14.4	6.4	0.0	0.8	2.4	1.1	5.2	
		問8SQ(2)-1 主たる協力医療 機関の併設・隣 接状況	住 宅 型	訪問看護ステーション、医療機関と連携して オンコール体制をとっている	328	73.5	16.8	6.1	0.3	0.3	3.0	1.1	4.6
				夜勤・宿直の看護職員はおらず、 オンコール対応もしていない	347	80.4	7.5	3.5	0.9	0.0	7.8	0.6	4.4
無回答				144	62.5	11.8	6.3	0.7	0.0	18.8	1.2	5.0	
全体				992	720	124	60	11	3	74	1.1	5.3	
				100.0	72.6	12.5	6.0	1.1	0.3	7.5	—	—	
問8SQ(2)-1 主たる協力医療 機関の併設・隣 接状況			サ 付 (非 特)	併設	39	74.4	12.8	5.1	2.6	2.6	2.2	9.3	
				隣接	100	74.0	10.0	6.0	0.0	0.0	10.0	0.7	4.0
	その他			746	74.3	13.9	5.6	0.8	0.3	5.1	1.1	5.0	
	無回答			107	58.9	4.7	9.3	3.7	0.0	23.4	1.6	6.9	
	全体			992	720	124	60	11	3	74	1.1	5.3	

V. 入退去の状況

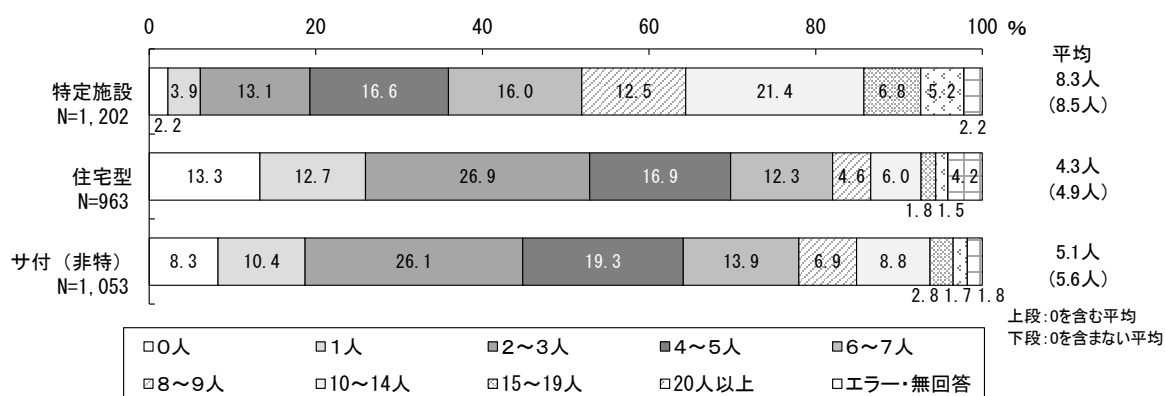
1. 半年間の新規入居者及び退去者の状況

1) 半年間の新規入居者数【問 11(1)】

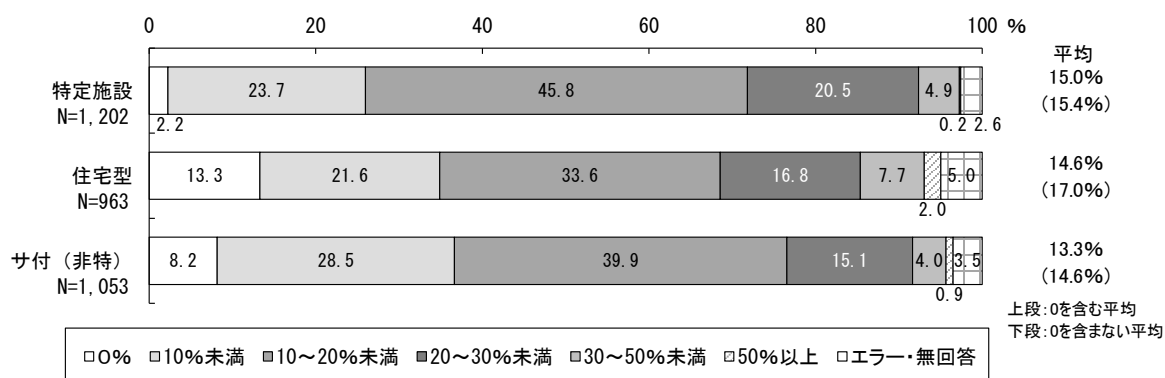
半年間(2023年2月1日～7月31日)の新規入居者数は、特定施設では平均 8.3 人であるのに対し、住宅型では平均 4.3 人、サ付(非特定)では平均 5.1 人となっている。これは、特定施設の定員規模が他に比べてやや大きいことが影響していると考えられる。

定員に対する新規入居者の割合は、特定施設で平均 15.0%、住宅型で平均 14.6%、サ付(非特定)では平均 13.3%となっている。

図表 109 半年間の新規入居者数



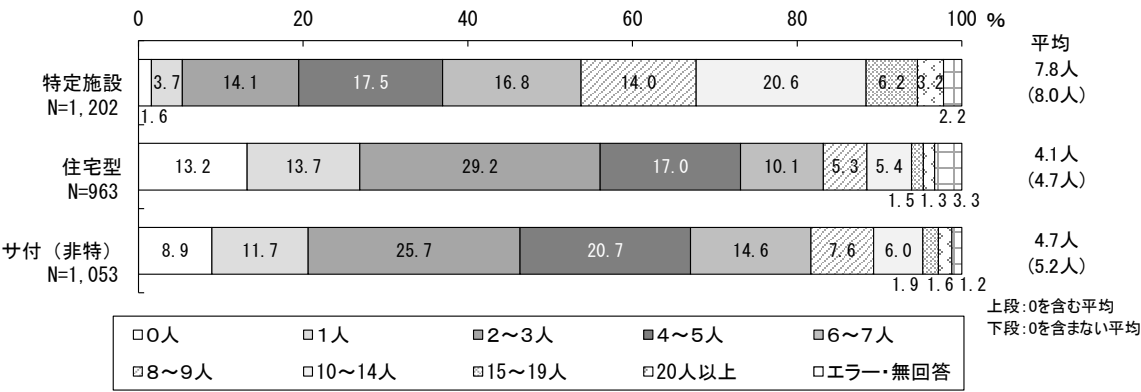
図表 110 定員に対する新規入居者の割合



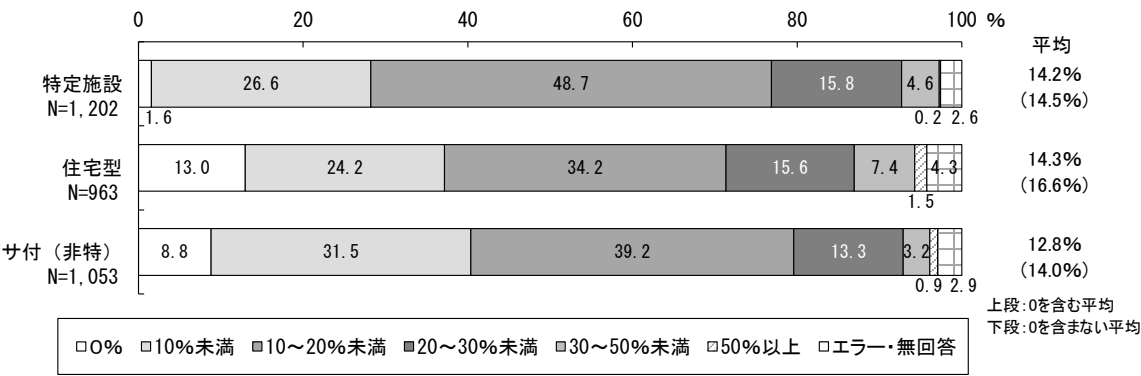
2)半年間の退去者数【問11(2)】

半年間(2023年2月1日～7月31日)の退去者数は、特定施設の平均7.8人に対し、住宅型では平均4.1人、サ付(非特定)では平均4.7人となっている。
定員に対する退去者の割合をみると、特定施設で平均14.2%、住宅型で平均14.3%、サ付(非特定)では平均12.8%である。

図表 111 半年間の退去者数



図表 112 定員に対する退去者の割合



3)入退去の状況【問 11(3)(4)】

入居前の居場所は、特定施設及び住宅型では「病院・診療所」が最も多く、それぞれ 32.3%、43.3%を占め、次いで「自宅」がそれぞれ 28.3%、27.3%を占めている。これに対し、サ付(非特定)は「自宅」からの入居が 40.7%と最も多い。

退去については、いずれの施設類型でも「死亡による契約終了」が最も多く、特定施設、住宅型では、それぞれ 59.2%、55.3%と過半数を占め、サ付(非特定)ではこれよりやや低く 43.1%となっている。次いで多いのは「病院・診療所」であり、特定施設で 14.2%、住宅型で 17.0%、サ付きで 17.6%を占めている。また、「自宅」へ戻っている人もそれぞれ 4.1%、4.3%、6.1%存在する。

図表 113 入居ルート・退去ルート

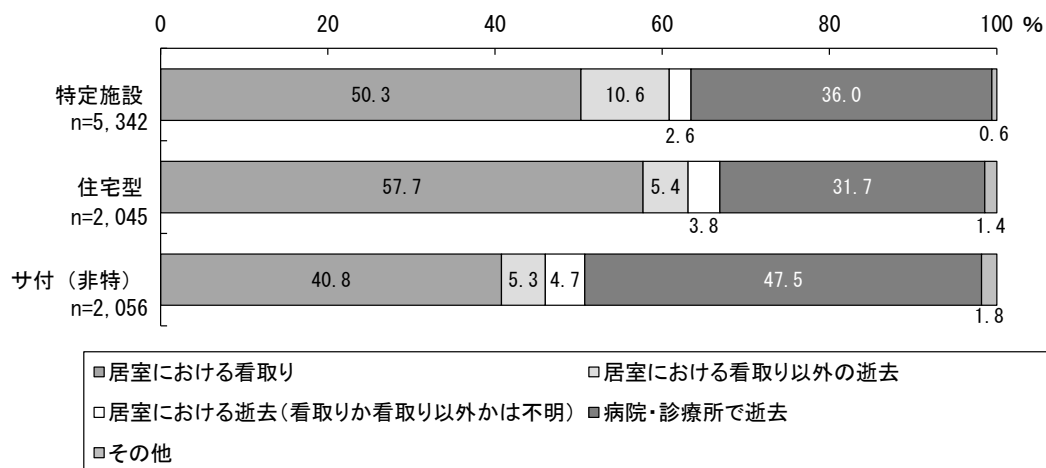


2. 死亡による契約終了の状況

1) 死亡による契約終了の場合の逝去の状況 [【問 12\(1\)】](#)

死亡による契約終了の場合の逝去場所は、特定施設及び住宅型では「居室における看取り」が最も多く、それぞれ 50.3%、57.7%であった。サ付(非特定)では、「病院・診療所で逝去」が最も多く 47.5%を占め、次いで「居室における看取り」が 40.8%であった。

図表 114 死亡による契約終了の場合の逝去の状況(人数積み上げ)

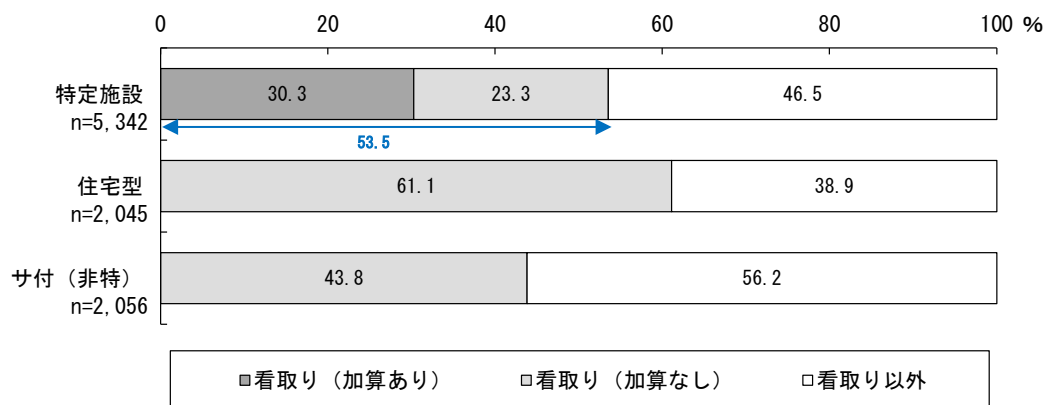


2) 逝去に占める看取りの状況【問 12(2)(3)】

死亡による契約終了の場合の逝去のうち、看取りの割合は、特定施設で 53.5%（「うち看取り介護加算」30.3%、「加算なし看取り」23.3%）、住宅型で 61.1%、サ付（非特定）で 43.8%である。

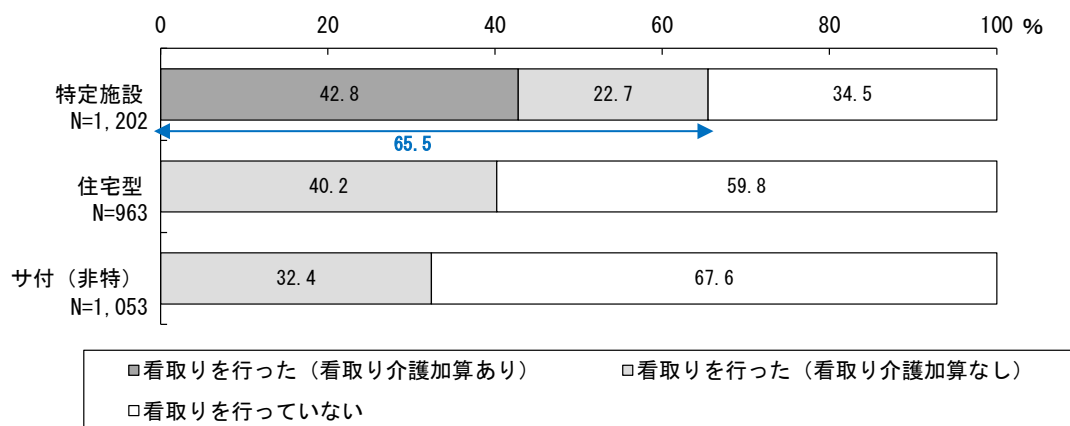
なお、半年間で看取りの実績があった施設の割合は、特定施設で 65.5%（「看取りを行った（看取り介護加算あり）」42.8%、「看取りを行った（看取り介護加算なし）」22.7%）、住宅型で 40.2%、サ付（非特定）で 32.4%となっている。

図表 115 逝去に占める看取りの状況(人数積み上げ)



注) 加算なし看取り＝問 12(2)うち看取り－問 12(3)うち看取り加算算定、看取り以外＝問 12(1)逝去した人数－(2)うち看取り により算出。看取り介護加算は介護報酬上の加算のため、特定施設のみが算定可能

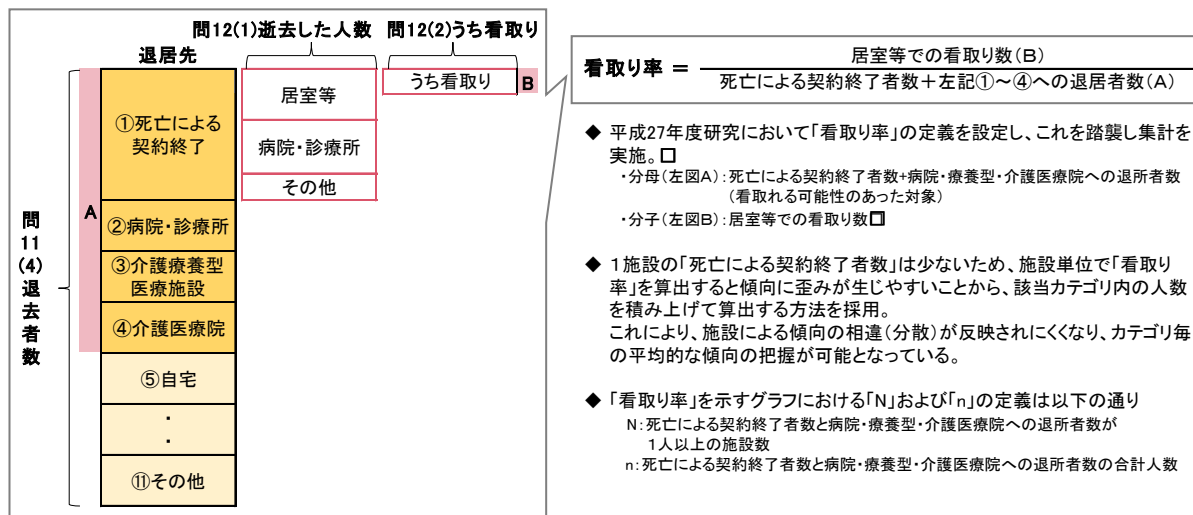
図表 116 半年間で看取りの実績があった施設の割合



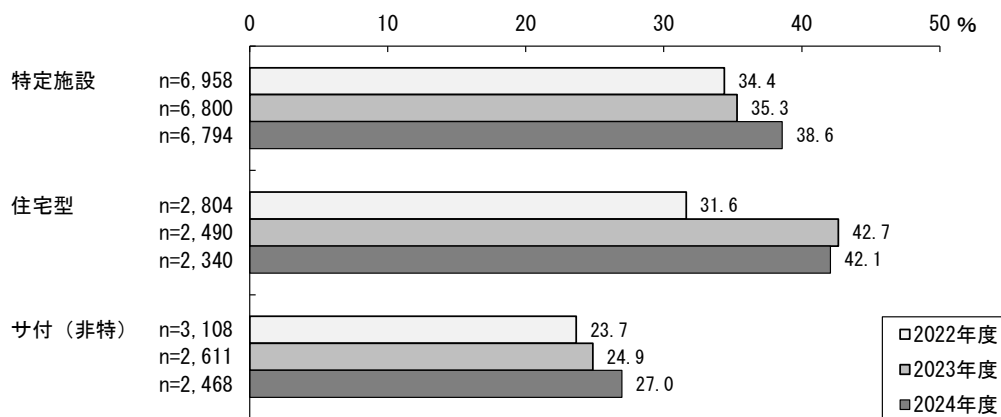
3) 看取り率【問11(4)・問12(2)①】

看取りを行う可能性のあった対象が含まれる、「死亡による契約終了」と、「病院・診療所」、「介護療養型医療施設」、「介護医療院」への退去の合計人数を分母とし、「居室等」で「看取り」を実施した人数を分子とした「看取り率」は、特定施設で 38.6%、住宅型で 42.1%、サ付(非特定)で 27.0%であった。

《参考》看取り率の考え方



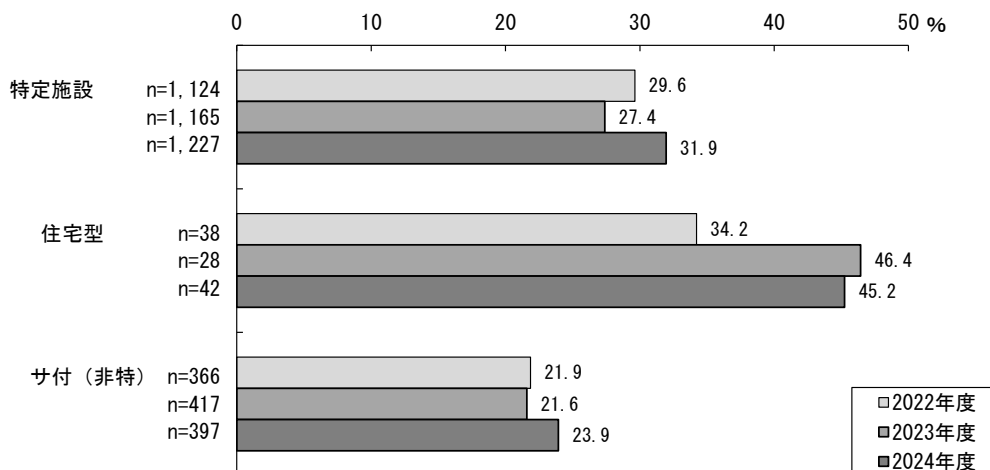
図表 117 看取り率



◆ マッチング集計：看取り率の推移

3か年継続して回答した施設を対象としたマッチング集計でみると、特定施設とサ付(非特定)では 2023 年度から 2024 年度にかけて増加傾向にあるのに対し、住宅型は微減の傾向がみられている。

図表 118 <マッチング集計>看取り率の推移



4)職員体制と看取り率に関するクロス集計

看取り率に関するクロス集計を実施したところ、特定施設については、介護職員比率で職員体制が手厚い体制の施設や、看護職員数(常勤換算数)が多い施設、看護職員が24時間いる施設で看取り率が高い傾向がみられた。

住宅型やサ付(非特定)では、訪問看護事業所が併設している施設や、看護職員体制として「併設事業所等と兼務の看護職員がいる」施設で看取り率が高い傾向がみられた。

図表 119 職員体制別 看取り率【クロス集計5-4】

			問12 看取り率		
			N	n	看取り率
問6(1) 介護職員比率	特定施設	全体	1,077	6,958	38.6
		1.5:1以上	35	233	55.8
		2:1以上	143	865	49.4
		2.5:1以上	294	2,071	41.9
		3:1以上	566	3,521	32.9
		その他	5	35	14.3
		無回答	34	233	42.1
問6(3) 看護職員数 (常勤・非常勤合計、 常勤換算数)	特定施設	全体	1,077	6,958	38.6
		2人未満	100	327	39.8
		2～3人未満	366	2,047	32.7
		3～4人未満	216	1,513	38.2
		4～6人未満	147	1,172	42.7
		6～8人未満	44	467	51.2
		8～10人未満	19	199	46.2
		10人以上	15	213	49.8
		エラー・無回答	170	1,020	36.3
問6(5) 看護職員が必ずいる 時間数	特定施設	全体	1,077	6,958	38.6
		8時間未満	9	29	31.0
		8～9時間未満	76	433	35.8
		9～10時間未満	663	4,017	36.1
		10～12時間未満	97	720	38.1
		12～24時間未満	50	371	32.6
		24時間	121	1,044	54.3
問3(3)① 訪問看護事業所の 併設・隣接状況	特定施設	全体	1,077	6,958	38.6
		併設	26	253	47.8
		隣接	14	137	53.3
		なし	909	5,894	37.8
	住宅型	無回答	128	674	38.9
		全体	696	2,804	42.1
		併設	79	571	57.4
		隣接	46	225	43.1
		なし	369	1,348	39.4
	サ付(非特)	無回答	202	660	33.9
		全体	794	3,108	27.0
		併設	102	657	38.8
		隣接	41	173	31.8
		なし	481	1,720	20.9
		無回答	170	558	30.1
問5(2) 看護職員の配置状況	住宅型	全体	714	2,881	42.6
		住まい職員として専従の看護職員がいる	131	666	38.0
		併設事業所等と兼務の看護職員がいる	282	1,181	49.4
		いずれもない	204	689	35.4
		無回答	97	345	42.9
	サ付(非特)	全体	805	3,140	27.0
		住まい職員として専従の看護職員がいる	99	484	26.9
		併設事業所等と兼務の看護職員がいる	188	774	38.6
		いずれもない	428	1,482	21.3
		無回答	90	400	26.0

Ⅵ. 入居者に対するサービスの状況

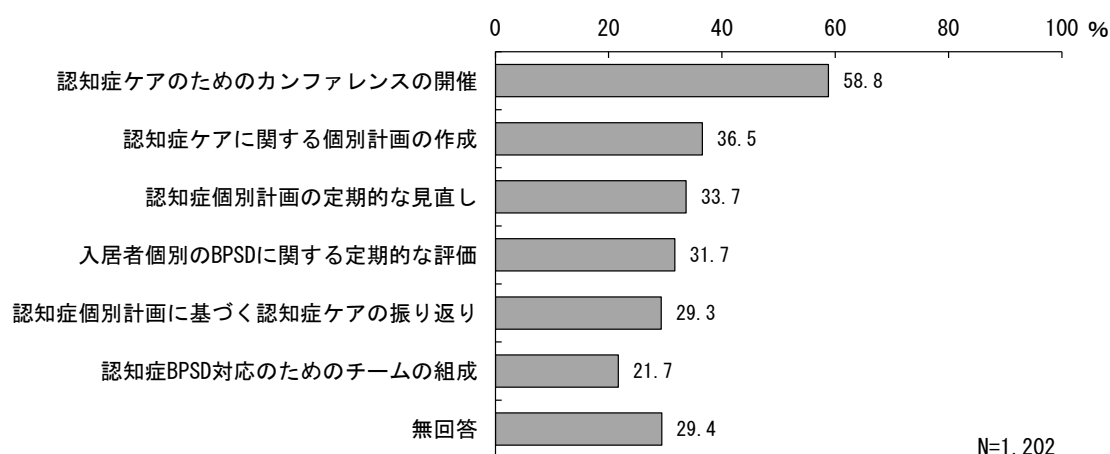
1. 認知症ケア・排泄自立支援の取り組み ※特定施設のみ

1) 認知症チームケアに向けた取り組み

(1) 認知症チームケアとして実践している取り組み【問 13(2)】

認知症チームケアとして実践している取り組みは、「認知症ケアのためのカンファレンスの開催」の割合が最も高く 58.8%、次いで「認知症ケアに関する個別計画の作成」36.5%、「認知症個別計画の定期的な見直し」33.7%となっている。

図表 120 認知症チームケアとして実践している取り組み(複数回答)
(特定施設のみ)



(2) 認知症チームケアの取り組みに関するクロス集計

① 認知症ケアに関する研修修了者数に関するクロス集計

認知症ケアに関する研修修了者数について、施設の立地、運営法人や施設の特徴（総額料金、定員数）、入居者像によって違いがみられるか分析するため、「認知症チームケア推進研修の修了者数(問6(7)①)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- ・ 地域区分
- ・ 都市規模
- ・ 法人種別(問1(1)) …*
- ・ 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- ・ 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- ・ 定員数(問10(1)①)
- ・ 認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合(問10(4)) …*

○認知症ケアに関する研修修了者数がない施設の特徴

- ・ **法人種別**：「株式会社」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて研修修了者数がない施設の割合が高い。
- ・ **法人規模**：高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べて研修修了者数がない施設の割合が高い。
- ・ **総額料金**：おおむね 14 万円以上の施設で、それ以外の施設に比べて研修修了者数がない施設の割合が高い。
- ・ **認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合**：認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合多い施設との相関はみられず、認知症Ⅱ以上の割合が高い施設で、それ以外の施設に比べて研修修了者数がない割合がやや高い。

図表 121 認知症ケアに関する研修修了者数に関するクロス集計【クロス集計 3-2】

		問 6 (7) ① 認知症チームケア推進研修の修了者数									
		全体	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人以上	無回答	(再掲) 修了者 あり	平均(人) ※0含む	平均(人) ※0含まない
問1(1) 法人種別	全体	1,202	899	61	28	12	22	180	123	0.38	3.12
	法人種別	100.0	74.8	5.1	2.3	1.0	1.8	15.0	10.2	—	—
	株式会社	942	75.8	4.2	1.5	1.1	1.6	15.8	8.4	0.35	3.56
	合同会社・合資会社・有限会社	76	69.7	6.6	9.2	1.3	0.0	13.2	17.1	0.33	1.69
	社会福祉法人	78	70.5	9.0	5.1	1.3	5.1	9.0	20.5	0.63	2.81
	医療法人	74	68.9	10.8	2.7	0.0	1.4	16.2	14.9	0.35	2.00
	財団法人・社団法人	9	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.14	1.00
	NPO法人 その他	8 15	100.0 80.0	0.0 0.0	0.0 6.7	0.0 0.0	0.0 13.3	0.0 0.0	0.0 20.0	0.00 0.87	— 4.33
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	全体	1,202	899	61	28	12	22	180	123	0.38	3.12
	法人が運営する 高齢者住まい数	100.0	74.8	5.1	2.3	1.0	1.8	15.0	10.2	—	—
	1 箇所	226	69.9	9.3	5.3	0.4	1.3	13.7	16.4	0.42	2.22
	2 箇所	114	67.5	8.8	2.6	1.8	5.3	14.0	18.4	0.79	3.67
	3～9 箇所	160	75.0	6.9	1.9	1.9	3.1	11.3	13.8	0.56	3.64
	10～49 箇所	173	71.7	5.2	2.9	1.7	1.7	16.8	11.6	0.33	2.40
	50 箇所以上	511	80.2	1.8	0.8	0.4	1.0	15.9	3.9	0.21	4.55
	無回答	18	55.6	5.6	5.6	5.6	0.0	27.8	16.7	0.46	2.00
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	全体	1,202	899	61	28	12	22	180	123	0.38	3.12
	総額料金 月額換算	100.0	74.8	5.1	2.3	1.0	1.8	15.0	10.2	—	—
	10万円未満	20	75.0	10.0	5.0	0.0	0.0	10.0	15.0	0.22	1.33
	10～12万円未満	24	79.2	12.5	4.2	0.0	0.0	4.2	16.7	0.22	1.25
	12～14万円未満	49	71.4	10.2	2.0	4.1	4.1	8.2	20.4	0.91	4.10
	14～16万円未満	74	83.8	1.4	5.4	0.0	1.4	8.1	8.1	0.24	2.67
	16～18万円未満	79	82.3	3.8	2.5	0.0	2.5	8.9	8.9	0.46	4.71
	18～20万円未満	91	83.5	5.5	1.1	0.0	1.1	8.8	7.7	0.20	2.43
	20～25万円未満	139	78.4	5.8	2.9	1.4	1.4	10.1	11.5	0.48	3.75
	25～30万円未満	99	82.8	4.0	3.0	0.0	0.0	10.1	7.1	0.11	1.43
	30万円以上	301	85.4	2.3	1.3	0.7	0.7	9.6	5.0	0.18	3.20
	エラー・無回答	326	54.9	7.1	2.1	1.8	3.7	30.4	14.7	0.66	3.13
	エラー・無回答	326	54.9	7.1	2.1	1.8	3.7	30.4	14.7	0.66	3.13
問10(4) 認知症の程度Ⅱ 以上の入居者の 割合	全体	1,202	899	61	28	12	22	180	123	0.38	3.12
	認知症の程度Ⅱ 以上の入居者の 割合	100.0	74.8	5.1	2.3	1.0	1.8	15.0	10.2	—	—
	0 %	140	53.6	7.1	2.1	1.4	2.1	33.6	12.9	0.37	1.89
	25%未満	30	66.7	3.3	6.7	0.0	10.0	13.3	20.0	1.50	6.50
	25～50%未満	100	78.0	5.0	6.0	2.0	1.0	8.0	14.0	0.43	2.86
	50～75%未満	326	80.7	4.9	1.8	0.6	2.1	9.8	9.5	0.38	3.58
	75～100%未満	451	82.3	5.1	1.8	0.7	1.1	9.1	8.6	0.26	2.72
	100%	35	85.7	2.9	2.9	2.9	5.7	0.0	14.3	0.54	3.80
	エラー・無回答	120	51.7	4.2	1.7	1.7	0.8	40.0	8.3	0.49	3.50

② 認知症チームケアとして実践している取り組みに関するクロス集計

認知症チームケアとして実践している取り組みについて、施設の立地、運営法人や施設の特徴(総額料金、定員数)、入居者像によって違いがみられるか分析するため、「認知症チームケアとして実践している取り組み(問 13(1))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 …*
- 都市規模 …*
- 法人種別(問1(1)) …*
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- 定員数(問 10(1)①) …*
- 認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合(問 10(4)) …*

○認知症チームケアとして実践している取り組みの実施率が高い施設の特徴

- **地域区分・都市規模**：1～4級地や「政令市・特別区」など、大都市部に立地する施設で、それ以外の施設に比べて認知症チームケアとして実践している取り組みの実施率が高い。
- **法人種別**：「株式会社」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて認知症チームケアとして実践している取り組みの実施率が高い。
- **法人規模**：高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べて認知症チームケアとして実践している取り組みの実施率が高い。
- **総額料金**：総額料金が 25 万円以上の施設で、それ以外の施設に比べて認知症チームケアとして実践している取り組みをしている実施率が高い。
- **施設規模**：定員数が 50 人以上の施設で、それ以外の施設に比べて認知症チームケアとして実践している取り組みの実施率が高い。大手法人が運営する施設は定員 40～60 人規模が多いことから、二次相関の可能性もある。
- **認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合**：認知症Ⅱ以上の割合が 25～75%の施設で、それ以外の施設に比べて認知症チームケアとして実践している取り組みの実施率が高い。

図表 122 認知症チームケアとして実践している取り組みに関するクロス集計【クロス集計 3-2】

		問13(1) 認知症チームケアとして実践している取り組み（複数回答）							
		全体	認知症BPSD対応のためのチームの組成	認知症ケアのためのカンファレンスの開催	認知症ケアに関する個別計画の作成	入居者個別のBPSDに関する定期的な評価	認知症個別計画に基づく認知症ケアの振り返り	認知症個別計画の定期的な見直し	無回答
地域区分	全体	1,202	261	707	439	381	352	405	353
	—	—	21.7	58.8	36.5	31.7	29.3	33.7	29.4
	1級地	173	31.8	69.4	43.9	46.2	43.9	43.9	23.1
	2級地	149	24.8	62.4	40.3	38.3	36.2	38.9	28.9
	3級地	164	29.3	65.2	41.5	39.0	40.9	44.5	26.2
	4級地	86	38.4	74.4	47.7	50.0	40.7	46.5	14.0
	5級地	144	25.7	52.8	36.1	30.6	29.9	32.6	30.6
	6級地	103	15.5	57.3	30.1	26.2	23.3	26.2	32.0
	7級地	118	13.6	50.0	26.3	18.6	15.3	22.0	35.6
	その他	265	7.2	48.7	30.2	16.6	13.2	21.9	36.2
都市規模	全体	1,202	261	707	439	381	352	405	353
	—	—	21.7	58.8	36.5	31.7	29.3	33.7	29.4
	指定都市・特別区	538	27.9	63.4	38.8	38.8	34.9	39.2	27.5
	中核市	176	13.1	50.6	35.2	21.0	20.5	25.6	31.3
	その他の市町村	448	18.5	58.3	35.0	28.1	27.5	30.8	30.1
問1(1) 法人種別	全体	1,202	261	707	439	381	352	405	353
	—	—	21.7	58.8	36.5	31.7	29.3	33.7	29.4
	株式会社	942	25.7	62.3	39.6	36.1	34.2	37.5	27.1
	合同会社・合資会社・有限会社	76	3.9	48.7	18.4	7.9	7.9	13.2	39.5
	社会福祉法人	78	6.4	39.7	21.8	16.7	10.3	17.9	43.6
	医療法人	74	12.2	43.2	32.4	21.6	16.2	27.0	35.1
	財団法人・社団法人	9	11.1	44.4	22.2	22.2	11.1	0.0	44.4
	NPO法人	8	0.0	75.0	50.0	12.5	12.5	25.0	0.0
	その他	15	6.7	66.7	33.3	20.0	13.3	40.0	26.7
問1(3) 法人が運営する高齢者住まい数	全体	1,202	261	707	439	381	352	405	353
	—	—	21.7	58.8	36.5	31.7	29.3	33.7	29.4
	1箇所	226	6.2	46.0	23.5	12.8	12.4	15.9	35.4
	2箇所	114	10.5	54.4	29.8	21.1	16.7	27.2	29.8
	3～9箇所	160	7.5	50.6	30.6	15.0	15.6	28.8	35.0
	10～49箇所	173	13.9	53.8	20.2	15.6	15.0	20.2	34.7
	50箇所以上	511	38.6	70.1	51.3	53.0	48.9	49.7	22.5
問4(2)②③ 総額料金月額換算	無回答	18	11.1	50.0	33.3	33.3	22.2	16.7	44.4
	全体	1,202	261	707	439	381	352	405	353
	—	—	21.7	58.8	36.5	31.7	29.3	33.7	29.4
	10万円未満	20	5.0	30.0	15.0	5.0	0.0	5.0	55.0
	10～12万円未満	24	4.2	50.0	29.2	12.5	8.3	16.7	37.5
	12～14万円未満	49	6.1	53.1	24.5	22.4	14.3	22.4	28.6
	14～16万円未満	74	8.1	60.8	40.5	23.0	20.3	27.0	17.6
	16～18万円未満	79	30.4	57.0	36.7	29.1	32.9	31.6	34.2
	18～20万円未満	91	26.4	52.7	30.8	30.8	25.3	30.8	39.6
	20～25万円未満	139	27.3	55.4	33.8	32.4	28.8	33.8	33.1
	25～30万円未満	99	34.3	68.7	51.5	43.4	44.4	50.5	25.3
	30万円以上	301	35.5	72.1	50.2	49.5	49.5	50.2	22.6
	エラー・無回答	326	7.1	50.0	24.8	18.7	14.1	20.9	31.9
問10(1)① 定員数	全体	1,202	261	707	439	381	352	405	353
	—	—	21.7	58.8	36.5	31.7	29.3	33.7	29.4
	10人未満	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	10～20人未満	25	8.0	52.0	20.0	20.0	8.0	16.0	36.0
	20～30人未満	119	7.6	48.7	26.9	14.3	14.3	24.4	31.9
	30～40人未満	149	19.5	51.7	33.6	23.5	23.5	26.8	34.9
	40～50人未満	196	24.0	59.7	39.3	33.2	30.1	36.7	27.6
	50～60人未満	242	26.9	66.1	43.4	40.9	34.7	38.0	22.7
	60～80人未満	294	25.2	60.9	38.8	37.4	35.4	38.4	29.6
	80～100人未満	80	18.8	55.0	27.5	25.0	27.5	28.8	36.3
	100人以上	86	22.1	65.1	39.5	33.7	33.7	36.0	26.7
	エラー・無回答	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4
問10(4) 認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合	全体	1,202	261	707	439	381	352	405	353
	—	—	21.7	58.8	36.5	31.7	29.3	33.7	29.4
	0%	140	5.0	43.6	17.1	20.0	11.4	17.9	42.1
	25%未満	30	16.7	66.7	50.0	23.3	30.0	36.7	16.7
	25～50%未満	100	35.0	68.0	51.0	45.0	43.0	52.0	20.0
	50～75%未満	326	39.3	69.0	52.1	48.5	45.7	48.8	21.8
	75～100%未満	451	14.4	55.4	30.2	25.1	24.4	27.7	32.2
	100%	35	14.3	65.7	40.0	31.4	20.0	37.1	28.6
	エラー・無回答	120	13.3	50.0	24.2	15.8	15.0	16.7	35.8

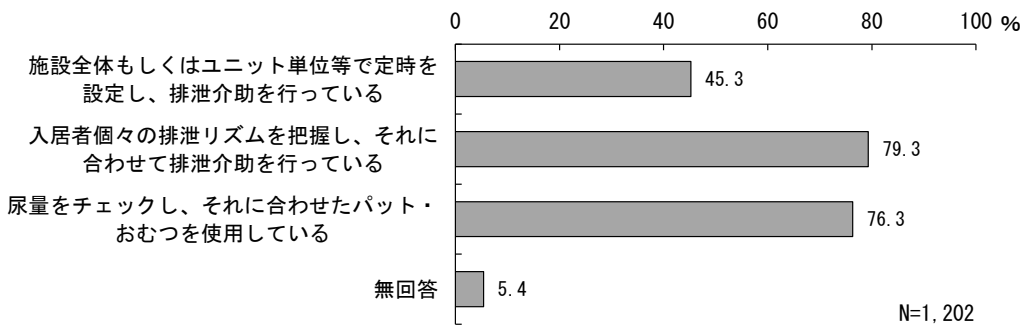
2)排泄自立に向けた支援・取り組み

(1)排泄介護の体制【問 13(2)】

排泄介護の体制は、入居者の状態に合わせた個別対応に相当する「入居者個々の排泄リズムを把握し、それに合わせて排泄介助を行っている」が最も多く 79.3%、次いで「尿量をチェックし、それに合わせたパット・おむつを使用している」が 76.3%であったのに対し、「施設全体もしくはユニット単位等で定時を設定し、排泄介助を行っている」が 45.3%であった。

個別対応による排泄介助の実施率は、平成 24 年度に実施された介護老人福祉施設・介護老人保健施設を対象とした調査の結果における従来型施設と比べても遜色のない水準と言える。

図表 123 排泄介護の体制(複数回答)
(特定施設のみ)



《参考》図表 124 介護老人福祉施設・介護老人保健施設における排泄介護の体制(複数回答)

図表 60 排泄介助体制、おむつ使用率【複数回答】

施設種別		定時介助	リズム把握	尿量チェック	プライバシーに配慮	合計	おむつ使用率※
従来型部分	介護老人福祉施設	159 施設 (71.6%)	166 施設 (74.8%)	195 施設 (87.8%)	172 施設 (77.5%)	222 施設 (100.0%)	58.1% (30.6)
	従来型のみ	124 施設 (75.6%)	121 施設 (73.8%)	145 施設 (88.4%)	125 施設 (76.2%)	164 施設 (100.0%)	55.5% (30.2)
	従来型・ユニット型併設	34 施設 (60.7%)	43 施設 (76.8%)	48 施設 (85.7%)	46 施設 (82.1%)	56 施設 (100.0%)	64.5% (31.1)
	地域密着型	1 施設 (50.0%)	2 施設 (100.0%)	2 施設 (100.0%)	1 施設 (50.0%)	2 施設 (100.0%)	71.4%
ユニット型部分	介護老人福祉施設	36 施設 (19.5%)	171 施設 (92.4%)	166 施設 (89.7%)	167 施設 (90.3%)	185 施設 (100.0%)	46.9% (28.1)
	ユニット型のみ	14 施設 (13.5%)	96 施設 (92.3%)	96 施設 (92.3%)	92 施設 (88.5%)	104 施設 (100.0%)	48.1% (28.1)
	従来型・ユニット型併設	18 施設 (31.6%)	52 施設 (91.2%)	51 施設 (89.5%)	54 施設 (94.7%)	57 施設 (100.0%)	46.8% (26.9)
	地域密着型	4 施設 (16.7%)	23 施設 (95.8%)	19 施設 (79.2%)	21 施設 (87.5%)	24 施設 (100.0%)	42.1% (31.3)

※おむつ使用率は平均 (標準偏差)

図表 109 排泄介助体制、おむつ使用率【複数回答】

施設種別		施設全体で決まっている	リズム把握	尿量チェック	プライバシー	合計	おむつ使用率
従来型部分	介護老人保健施設	32 施設 (84.2%)	28 施設 (73.7%)	34 施設 (89.5%)	30 施設 (78.9%)	38 施設 (1.0%)	47.4% (0.3)
	従来型のみ	30 施設 (85.7%)	25 施設 (71.4%)	32 施設 (91.4%)	28 施設 (80.0%)	35 施設 (1.0%)	49.8% (0.3)
	従来型・ユニット型併設	2 施設 (66.7%)	3 施設 (100.0%)	2 施設 (66.7%)	2 施設 (66.7%)	3 施設 (1.0%)	10.2%
	地域密着型	2 施設 (18.2%)	10 施設 (90.9%)	9 施設 (81.8%)	8 施設 (72.7%)	11 施設 (1.0%)	47.9% (0.4)
ユニット型部分	介護老人保健施設	1 施設 (12.5%)	7 施設 (87.5%)	7 施設 (87.5%)	6 施設 (75.0%)	8 施設 (1.0%)	47.3% (0.4)
	ユニット型のみ	1 施設 (33.3%)	3 施設 (100.0%)	2 施設 (66.7%)	2 施設 (66.7%)	3 施設 (1.0%)	49.4% (0.4)
	従来型・ユニット型併設	2 施設 (100.0%)	10 施設 (90.9%)	9 施設 (81.8%)	8 施設 (72.7%)	11 施設 (1.0%)	47.9% (0.4)
	地域密着型	2 施設 (18.2%)	10 施設 (90.9%)	9 施設 (81.8%)	8 施設 (72.7%)	11 施設 (1.0%)	47.9% (0.4)

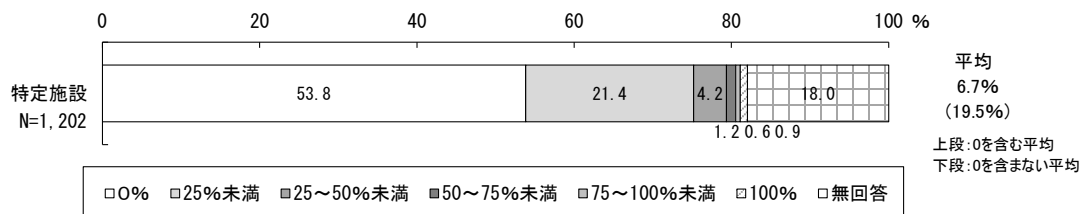
出典)平成 24 年度 老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業 介護老人福祉施設における施設運営の実態に関する調査研究事業～介護老人福祉施設・介護老人保健施設における個別ケア実施とコストの関連に関する研究～報告書より

(2) 排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画【問 13(3)(4)(5)】

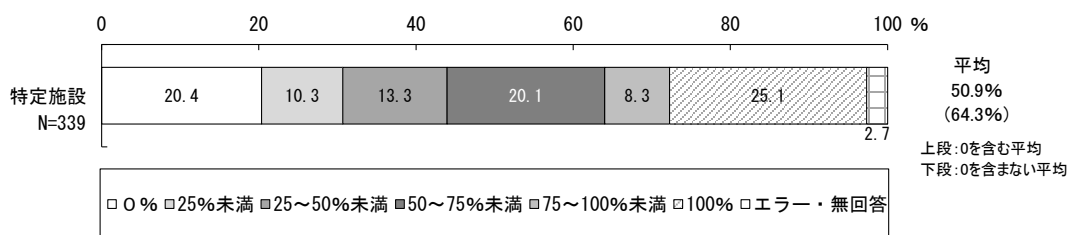
排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合は、「0%」が 53.8%、「25%未満」が 21.4%を占め、平均 6.7%であった。

取り組みの成果として、計画を策定した入居者のうち、「排尿・排便のどちらかの状況が改善し、いずれにも悪化がない状態を達成」していた割合は、「100%」が最も多く 25.1%、次いで「0%」20.4%、「50～75%未満」20.1%と施設により分散しており、平均 50.9%であった。また、計画を策定した入居者のうち、「おむつの使用が必要なくなった」割合は、「0%」が 61.4%、次いで「25%未満」が 14.7%、「50～75%」が 9.4%で、平均 13.8%であった。

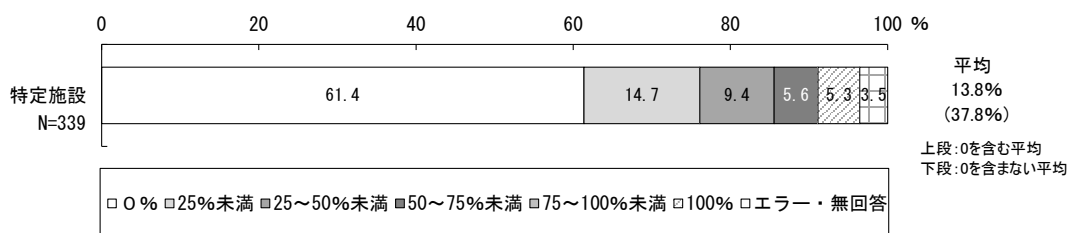
図表 125 排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合
(特定施設のみ)



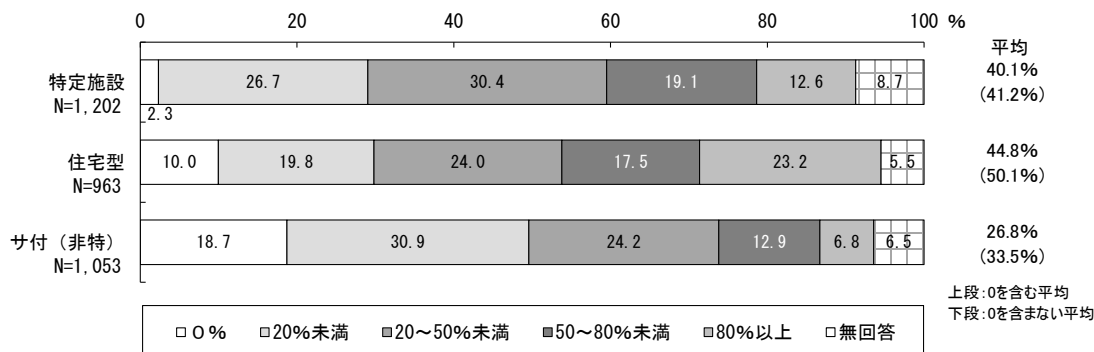
図表 126 排泄支援計画を作成した入居者のうち、
排尿・排便のどちらかの状況が改善し、いずれにも悪化がない状態を達成した入居者の割合
(特定施設のみ)



図表 127 排泄支援計画を作成した入居者のうち
直近半年間でおむつの使用が必要なくなった入居者の割合
(特定施設のみ)



《再掲》図表 88 日中におむつを使用している入居者の割合



(3) 排泄自立に向けた支援・取り組みに関するクロス集計

① 排泄介護の体制に関するクロス集計

排泄介護の体制として「入居者個々の排泄リズムを把握し、それに合わせて排泄介助を行っている」や「尿量をチェックし、それに合わせたパット・おむつを使用している」といった、個別の状況に応じた介助・対応の状況について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(総額料金、定員数)、入居者像によって違いがみられるか分析するため、「排泄介護の体制(問 13(2))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分
- 都市規模 …*
- 法人種別(問1(1)) …*
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- 定員数(問 10(1)①)
- 要介護3以上の入居者の割合(問 10(3))
- 日中おむつを使用している入居者の割合(問 10(7))

○排泄介護で「リズム把握」や「尿量チェック」を行っている施設の特徴

- **都市規模**：「指定都市・特別区に立地する施設」で、それ以外の施設に比べて「リズム把握」や「尿量チェック」を行っている施設の割合が高い。
- **法人種別**：「株式会社」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて「尿量チェック」を行っている割合が高い。対して、「医療法人」が運営する施設では、それ以外の施設に比べて「定時介護」の割合が高くなっている。
- **法人規模**：高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べて「リズム把握」、「尿量チェック」を行っている施設の割合が高い。対して、高齢者向け住まいを 3～49 箇所運営している法人が運営する施設では、それ以外の施設に比べて「定時介護」の割合が高くなっている。
- **総額料金**：「尿量チェック」を行っている施設の割合は、総額料金が高い施設ほど高い傾向がみられる。

図表 128 排泄介護の体制に関するクロス集計【クロス集計 3-3】

		問13(2) 排泄介護の体制（複数回答）				
		全体	施設全体もしくは ユニット単位等で 定時を設定し、 排泄介助を行って いる	入居者個々の排泄 リズムを把握し、 それに合わせて 排泄介助を行って いる	尿量をチェックし、 それに合わせた バット・おむつを 使用している	無回答
都市規模	全体	1,202	544	953	917	65
		—	45.3	79.3	76.3	5.4
	指定都市・特別区	538	40.7	81.4	80.3	4.6
	中核市	176	57.4	73.9	70.5	5.7
	その他の市 町村	448 40	46.4 40.0	79.9 67.5	75.2 60.0	6.0 7.5
問1(1) 法人種別	全体	1,202	544	953	917	65
		—	45.3	79.3	76.3	5.4
	株式会社	942	44.3	79.7	78.8	4.7
	合同会社・合資会社・有限会社	76	44.7	81.6	69.7	6.6
	社会福祉法人	78	39.7	74.4	60.3	11.5
	医療法人	74	64.9	75.7	74.3	5.4
	財団法人・社団法人	9	33.3	77.8	66.7	22.2
	NPO法人	8	37.5	87.5	62.5	0.0
	その他	15	53.3	80.0	60.0	6.7
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	全体	1,202	544	953	917	65
		—	45.3	79.3	76.3	5.4
	1 箇所	226	46.5	77.0	69.5	6.6
	2 箇所	114	49.1	77.2	70.2	5.3
	3～9 箇所	160	52.5	78.1	69.4	5.6
	10～49箇所	173	60.7	79.2	67.6	5.8
	50箇所以上 無回答	511 18	36.4 44.4	81.6 66.7	86.3 61.1	4.5 11.1
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	全体	1,202	544	953	917	65
		—	45.3	79.3	76.3	5.4
	10万円未満	20	55.0	70.0	55.0	10.0
	10～12万円未満	24	50.0	45.8	41.7	12.5
	12～14万円未満	49	55.1	75.5	73.5	4.1
	14～16万円未満	74	45.9	89.2	73.0	2.7
	16～18万円未満	79	48.1	82.3	78.5	5.1
	18～20万円未満	91	54.9	81.3	81.3	6.6
	20～25万円未満	139	50.4	79.1	76.3	5.0
	25～30万円未満	99	37.4	83.8	81.8	5.1
	30万円以上	301	33.9	82.4	88.4	3.7
	エラー・無回答	326	50.0	75.2	66.6	7.1

② 排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合に関するクロス集計

排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合について、施設の立地、運営法人や施設の特徴（総額料金、定員数）、入居者像によって違いがみられるか分析するため、「排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合（問 13(3)）」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- ・ 地域区分
- ・ 都市規模
- ・ 法人種別（問1(1)）・・・*
- ・ 法人が運営する高齢者住まい数（問1(3)）・・・*
- ・ 総額料金（月額換算）（問4(2)②③）
- ・ 定員数（問 10(1)①）
- ・ 要介護3以上の入居者の割合（問 10(3)）
- ・ 日中おむつを使用している入居者の割合（問 10(7)）・・・*

○排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合が高い施設の特徴

- ・ **法人種別**：「合同会社・合資会社・有限会社」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合がやや高い。
- ・ **法人規模**：高齢者向け住まいを「1箇所」または「2箇所」のみ運営している法人の施設で、それ以外の施設に比べて排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合がやや高い。
- ・ **日中おむつを使用している入居者の割合**：日中おむつを使用している入居者の割合が 50%以上の施設で、それ以外の施設に比べて排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合がやや高い。

図表 129 体制排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合に関するクロス集計 【クロス集計 3-3】

		問13(3) 排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者の割合									
		全体	0%	25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%未満	100%	無回答	平均(%) ※0含む	平均(%) ※0含まない
問1(1) 法人種別	全体	1,202	647	257	50	14	7	11	216	6.7	19.5
		100.0	53.8	21.4	4.2	1.2	0.6	0.9	18.0	—	—
	株式会社	942	53.2	22.3	4.1	1.1	0.5	0.8	17.9	6.5	18.5
	合同会社・合資会社・有限会社	76	42.1	27.6	7.9	0.0	1.3	1.3	19.7	10.9	22.9
	社会福祉法人	78	65.4	7.7	5.1	1.3	1.3	1.3	17.9	6.5	31.8
	医療法人	74	63.5	18.9	1.4	1.4	0.0	1.4	13.5	5.5	20.6
	財団法人・社団法人	9	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	1.6	3.9
	NPO法人	8	62.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	9.3	24.9
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	その他	15	53.3	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	26.7	7.1	26.2
	全体	1,202	647	257	50	14	7	11	216	6.7	19.5
		100.0	53.8	21.4	4.2	1.2	0.6	0.9	18.0	—	—
	1 箇所	226	54.0	22.6	3.5	1.8	1.3	1.3	15.5	8.5	23.5
	2 箇所	114	52.6	18.4	7.9	2.6	0.0	2.6	15.8	10.3	27.6
	3～9 箇所	160	52.5	23.8	5.0	1.3	0.6	0.6	16.3	7.3	19.7
	10～49箇所	173	54.9	20.8	4.0	2.3	1.2	0.0	16.8	6.7	19.7
	50箇所以上	511	54.6	21.1	3.1	0.2	0.2	0.8	20.0	4.7	14.9
問10(7) 日中おむつを 使用している入 居者の割合	無回答	18	38.9	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3	8.6	20.7
	全体	1,202	647	257	50	14	7	11	216	6.7	19.5
		100.0	53.8	21.4	4.2	1.2	0.6	0.9	18.0	—	—
	0%	28	71.4	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	4.2	18.1
	20%未満	321	57.3	23.1	3.4	1.9	0.3	0.3	13.7	5.6	16.8
	20～50%未満	366	55.5	23.2	4.6	0.5	0.0	0.8	15.3	6.0	17.4
	50～80%未満	230	57.4	21.7	5.2	2.2	0.9	2.2	10.4	8.8	24.6
	80%以上	152	56.6	23.0	1.3	0.7	2.6	1.3	14.5	7.6	22.4
	無回答	105	21.0	8.6	5.7	0.0	0.0	0.0	64.8	7.5	18.4

③ 計画を作成した入居者のうち改善がみられた入居者の割合に関するクロス集計

計画を作成した入居者のうち改善がみられた入居者の割合について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(総額料金、定員数)、入居者像によって違いがみられるか分析するため、「計画を作成した入居者のうち改善がみられた入居者の割合(問 13(4))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、いずれの項目においても特段の傾向はみられなかった。

- ・ 地域区分
- ・ 都市規模
- ・ 法人種別(問1(1))
- ・ 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3))
- ・ 総額料金(月額換算)(問4(2)②③)
- ・ 定員数(問 10(1)①)
- ・ 要介護3以上の入居者の割合(問 10(3))
- ・ 日中おむつを使用している入居者の割合(問 10(7))

④ 計画を作成した入居者のうち直近半年でおむつが不要になった入居者の割合に関するクロス集計

計画を作成した入居者のうち直近半年でおむつが不要になった入居者の割合について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(総額料金、定員数)、入居者像によって違いがみられるか分析するため、「計画を作成した入居者のうち直近半年でおむつが不要になった入居者の割合(問 13(5))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- ・ 地域区分
- ・ 都市規模
- ・ 法人種別(問1(1))
- ・ 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3))
- ・ 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- ・ 定員数(問 10(1)①)
- ・ 要介護3以上の入居者の割合(問 10(3))
- ・ 日中おむつを使用している入居者の割合(問 10(7)) …*

○計画を作成した入居者のうち直近半年でおむつが不要になった入居者の割合が高い施設の特徴

- ・ **総額料金**：総額料金が14万以上の施設で、それ以外の施設と比べて計画を作成した入居者のうち直近半年でおむつが不要になった入居者の割合が高い。
- ・ **日中おむつを使用している入居者の割合**：日中おむつを使用している入居者の割合が低い施設ほど計画を作成した入居者のうち直近半年でおむつが不要になった入居者の割合が高い傾向がみられる。

図表 130 計画を作成した入居者のうち直近半年でおむつが不要になった入居者の割合に関するクロス集計

【クロス集計 3-3】

		問13(5) 計画を作成した入居者のうち直近半年でおむつが不要になった入居者の割合									
		全体	0 %	25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%未満	100%	エラー・無回答	平均(%)※0含む	平均(%)※0含まない
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	全体	339	208	50	32	19	0	18	12	13.8	37.8
		100.0	61.4	14.7	9.4	5.6	0.0	5.3	3.5	—	—
	10万円未満	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	10～12万円未満	6	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	25.0
	12～14万円未満	16	68.8	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	4.9	18.4
	14～16万円未満	22	59.1	13.6	9.1	13.6	0.0	4.5	0.0	16.7	40.9
	16～18万円未満	16	50.0	18.8	12.5	6.3	0.0	6.3	6.3	18.0	38.6
	18～20万円未満	24	66.7	8.3	12.5	8.3	0.0	4.2	0.0	13.7	41.1
	20～25万円未満	42	59.5	16.7	11.9	4.8	0.0	4.8	2.4	13.2	33.8
	25～30万円未満	30	46.7	20.0	13.3	3.3	0.0	16.7	0.0	26.1	48.9
	30万円以上	84	69.0	14.3	4.8	6.0	0.0	6.0	0.0	12.1	39.0
	エラー・無回答	94	56.4	14.9	10.6	5.3	0.0	3.2	9.6	12.9	34.3
問10(7) 日中おむつを使用している 入居者の割合	全体	339	208	50	32	19	0	18	12	13.8	37.8
		100.0	61.4	14.7	9.4	5.6	0.0	5.3	3.5	—	—
	0 %	6	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	34.7	52.1
	20%未満	93	59.1	15.1	7.5	7.5	0.0	7.5	3.2	17.2	44.2
	20～50%未満	107	60.7	13.1	13.1	6.5	0.0	3.7	2.8	13.8	36.8
	50～80%未満	74	63.5	17.6	10.8	2.7	0.0	2.7	2.7	9.6	27.8
	80%以上	44	75.0	13.6	0.0	4.5	0.0	4.5	2.3	8.5	36.5
	無回答	15	40.0	20.0	6.7	0.0	0.0	13.3	20.0	20.9	41.9

2. 外付サービス型施設の特徴と入居契約時点の説明状況 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ

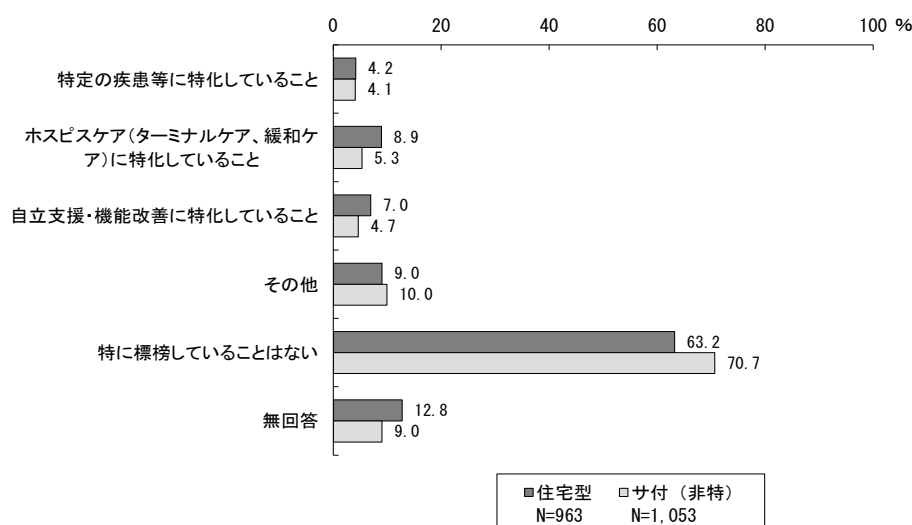
本節では、特定施設の指定を受けていない、いわゆる「外付けサービス型」の住まいの特徴と、当該施設における入居契約時点の説明の状況を整理する。

1) 特定のサービスへの特化の状況【問 14(1)】

施設が何らかのサービスに特化しているか(施設名やホームページ・パンフレット等で標榜している特徴)に関する設問では、「ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)に特化していること」が住宅型 8.9%、サ付(非特定)5.3%、「自立支援・機能改善に特化していること」が住宅型 7.0%、サ付(非特定)4.7%、「特定の疾患に特化していること」が住宅型 4.2%、サ付(非特定)4.1%みられた。

住宅型、サ付(非特)ともに「特に標榜していることはない」が最も多く、それぞれ 63.2%、70.7%を占めた。

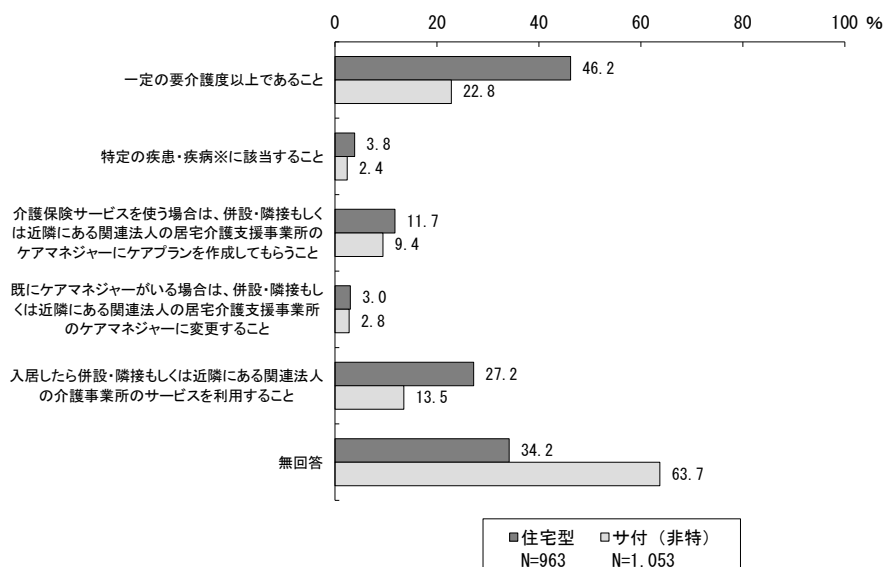
図表 131 特定のサービスへの特化の状況(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



2) 施設の入居要件【問 14(2)】

施設の入居要件としていることでは、住宅型、サ付(非特)ともに「一定の要介護度以上であること」が最も多く、それぞれ 46.2%、22.8%を占めた。次いで「入居したら併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護事業所のサービスを利用すること」(それぞれ 27.2%、13.5%)、「介護保険サービスを利用する場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと」(それぞれ 11.7%、9.4%)などもみられた。

図表 132 入居の要件としていること(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)

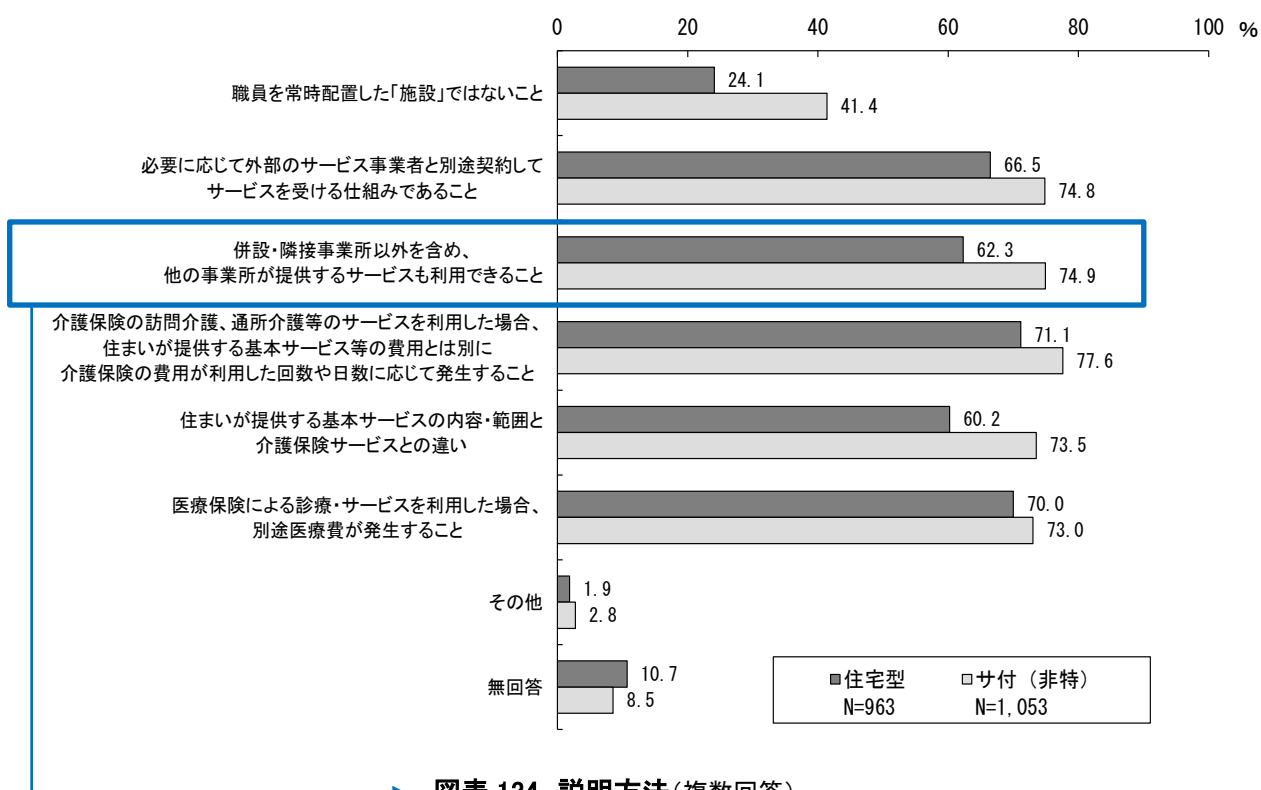


3) 特定施設との違いに関する入居前の段階での説明【問 14(3)-SQ(3)-1】

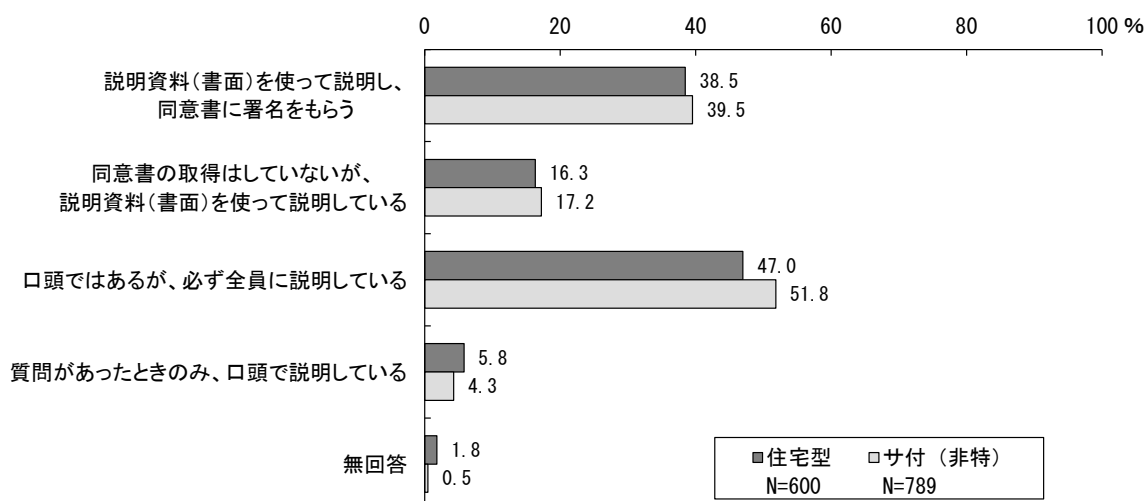
特定施設との違いに関する入居前の段階での説明している事項では、住宅型、サ付き(非特定)ともに「職員を常時配置した『施設』ではないこと」の割合が低い傾向がみられ、それぞれ 24.1%、41.4%であったが、それ以外の項目は住宅型の約6割、サ付(非特定)の7割強で説明されていた。

「併設・隣接事業所以外を含め、他の事業所が提供するサービスも利用できること」は、住宅型の 62.3%、サ付(非特定)の 74.9%で入居前の段階で説明が行われているが、その説明方法は「口頭ではあるが必ず全員に説明している」が最も多くみられた(住宅型 47.0%、サ付(非特)51.8%)が、「説明資料(書面)を使って説明し、同意書に署名をもらう」(住宅型 38.5%、サ付(非特定)39.5%)、「同意書の取得はしていないが、説明資料(書面)を使って説明している」(住宅型 16.3%、サ付(非特定)17.2%)と、書面を使って説明している施設が相当数みられた。一方で、「質問があったときのみ、口頭で説明している」(住宅型 5.8%、サ付(非特定)4.3%)という施設もみられた。

図表 133 特定施設との違いに関して入居前の段階で説明している事項(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



図表 134 説明方法(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)

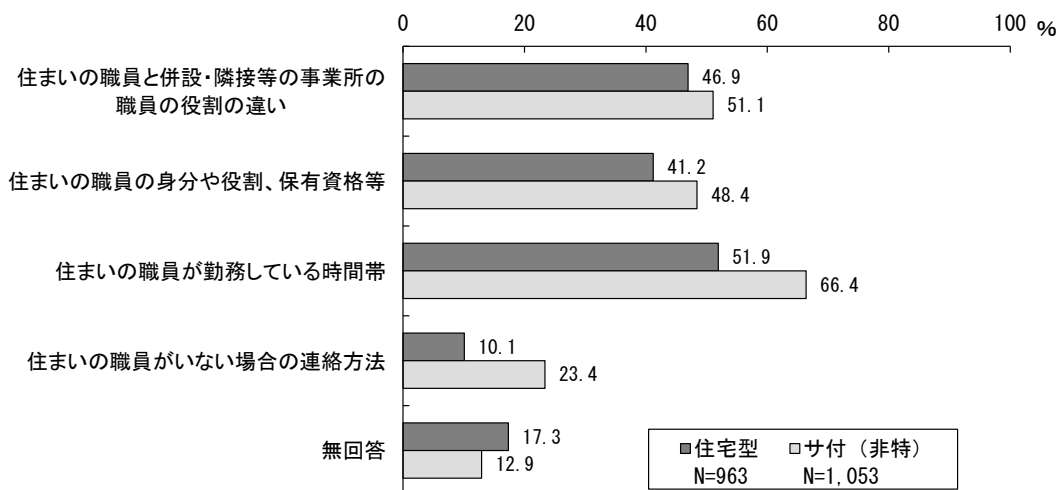


4)職員体制に関する入居契約時の説明【問14(4)】

職員体制に関する入居契約時の説明は、住宅型、サ付(非特)ともに「住まいの職員が勤務している時間帯」の割合が最も高く(住宅型 51.9%、サ付(非特定)66.4%)、次いで「住まいの職員と併設・隣接等の事業所の職員の役割の違い」(住宅型 46.9%、サ付(非特定)51.1%)、「住まいの職員の身分や役割、保有資格」(住宅型 41.2%、48.4%)であった。

「住まいの職員がいない場合の連絡方法」は住宅型の 10.1%、サ付(非特定)の 23.5%でしか説明がなされていないかった。

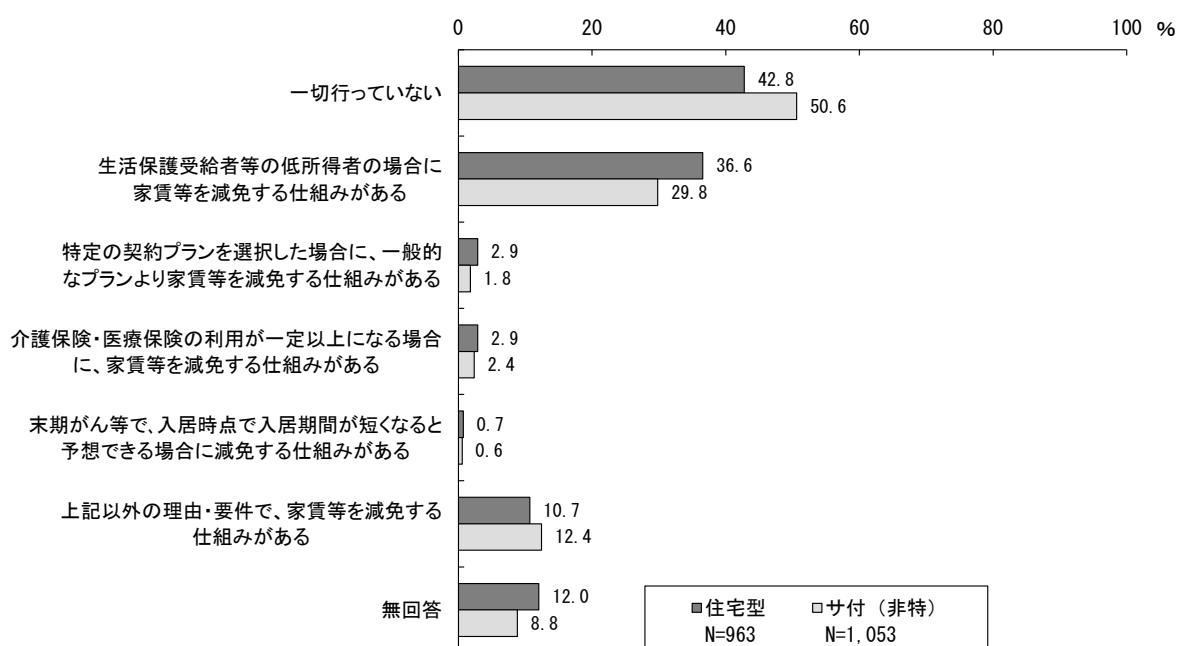
図表 135 職員体制に関し、入居契約時に説明している事項(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



5)家賃・管理費の減免の実施状況【問14(5)】

家賃・管理費の減免を「一切行っていない」の割合が住宅型、サ付ともに最も高く、それぞれ 42.8%、50.6%であった。次いで、「生活保護受給者等の低所得者の場合に家賃等を減免する仕組みがある」も住宅型 36.6%、サ付(非特定)29.8%みられた。

図表 136 家賃・管理費の減免の実施状況(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



3. 介護保険サービスの利用状況 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ

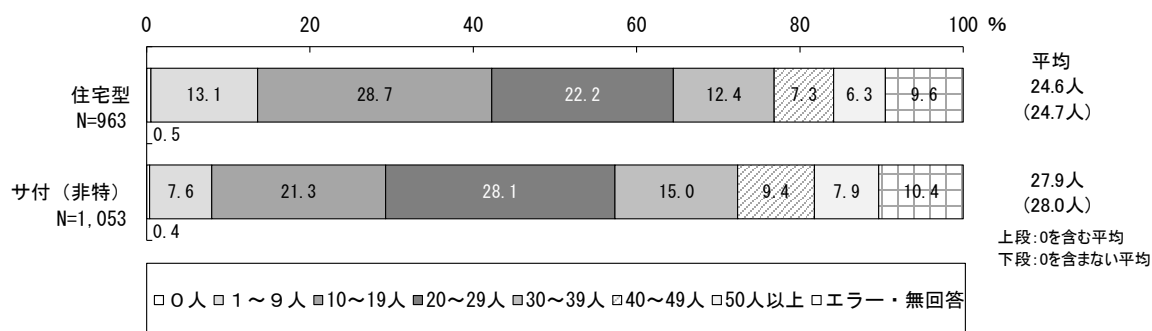
本節では、特定施設の指定を受けていない住宅型及びサ付（非特定）における、介護サービス事業者からのサービス利用状況を整理する。

1) 介護保険サービスを利用している入居者数【問 15(1)】

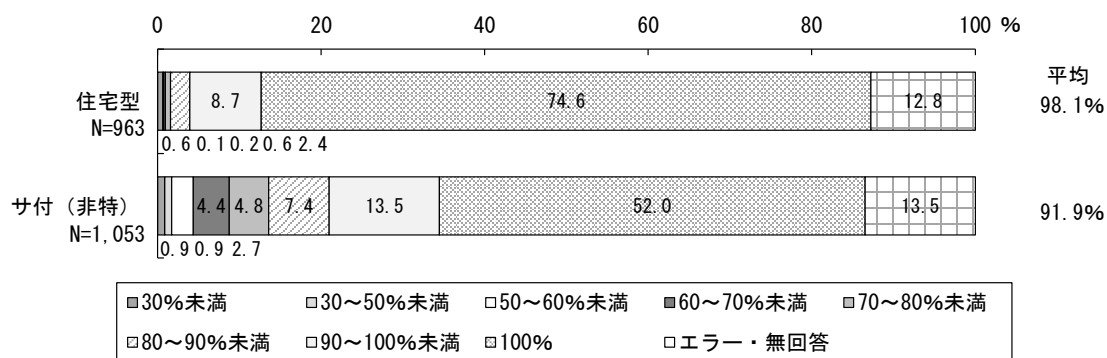
住宅型、サ付（非特定）では、「10～19 人」、「20～29 人」で約半数を占め、平均利用人数は、住宅型 24.6 人、サ付（非特定）27.9 人である。

要支援・要介護者に対する介護保険サービスを利用している入居者の割合をみると、住宅型の 74.6%、サ付（非特定）の 52.0%で「100%」となっており、平均利用率は住宅型で 98.1%、サ付（非特定）で 91.9%である。

図表 137 介護保険サービスを利用している入居者数
（特定施設の指定を受けていない施設のみ）



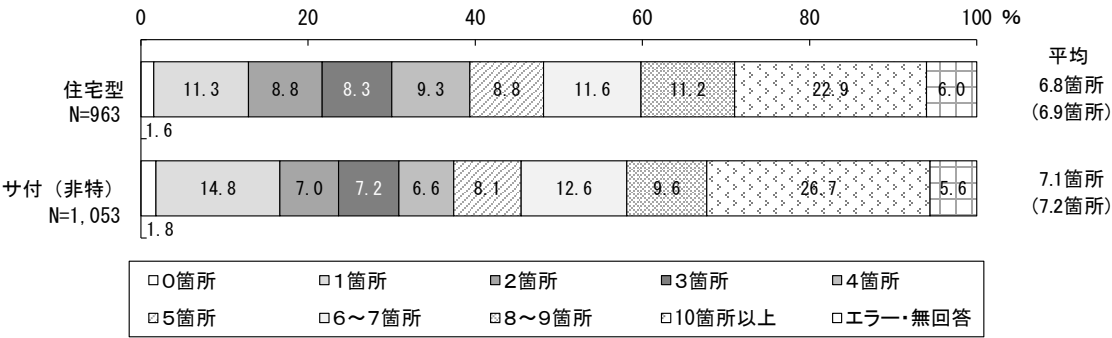
図表 138 要支援・要介護者に対する介護保険サービスを利用している入居者の割合
（特定施設の指定を受けていない施設のみ）



2)入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数【問 15(2)】

入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数は「10 箇所以上」が最も多く、住宅型では 22.9%、サ付(非特定)では 26.7%で、平均事業所数は住宅型 6.8 箇所、サ付(非特定)7.1 箇所である。

図表 139 入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



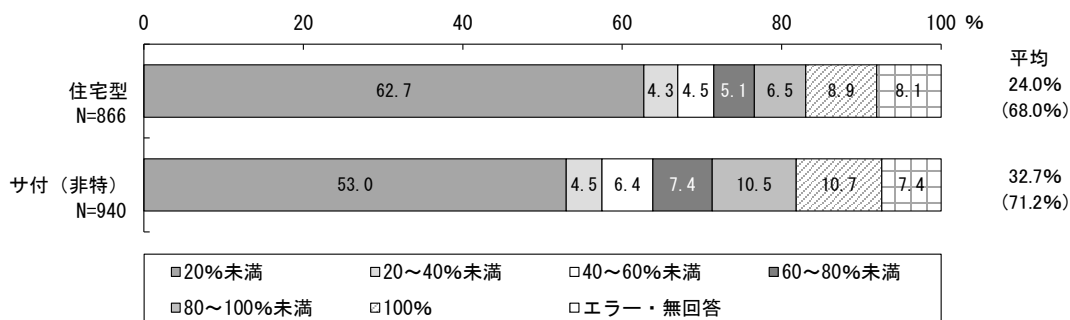
3) 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合

(1) 併設・隣接居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合【問 15(3)】

住宅型で入居者の平均 24.0%、サ付(非特定)で入居者の平均 32.7%のケアプランが併設・隣接の居宅介護支援事業所で作成されている。

介護保険サービスを利用する入居者すべて(「100%」)のケアプランを併設・隣接の居宅介護支援事業所で作成している施設の割合は、住宅型で 6.9%、サ付(非特定)で 10.7%である。

図表 140 併設・隣接居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



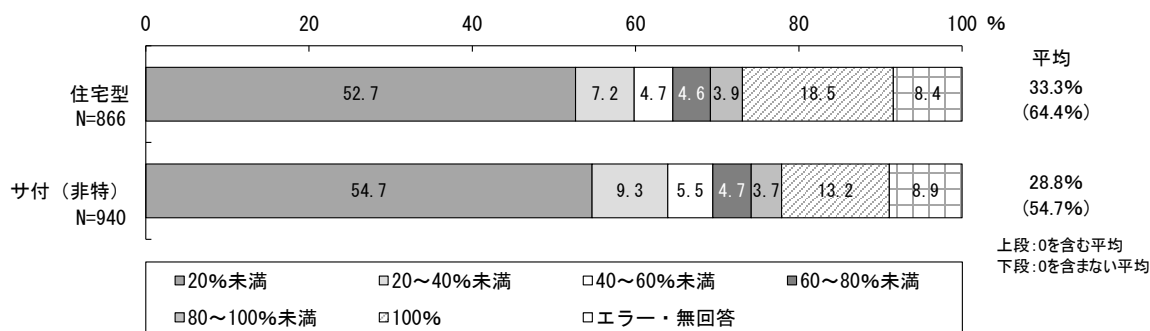
(2) 併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合【問 15(4)】

住宅型で入居者の平均 33.3%、サ付(非特定)で入居者の平均 28.8%のケアプランが併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所で作成されている。

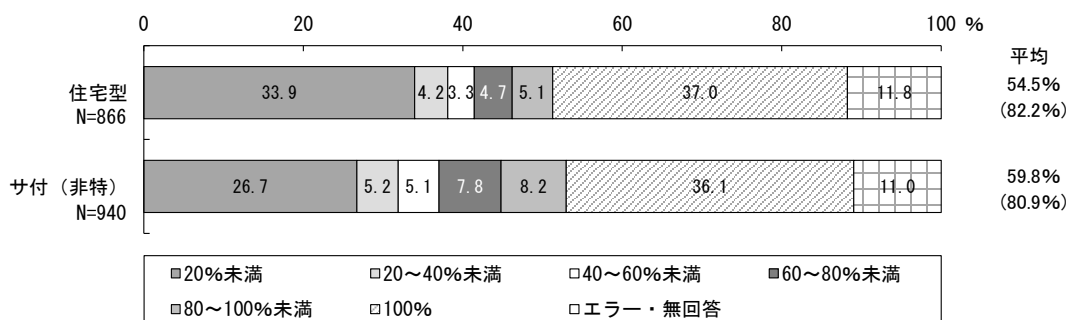
介護保険サービスを利用する入居者すべて(「100%」)のケアプランを併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所で作成している施設の割合は、住宅型で 18.5%、サ付(非特定)で 13.2%である。

併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所のいずれかでケアプランを作成している入居者の割合は、住宅型平均 54.5%、サ付(非特定)平均 59.8%で、この割合が「100%」である施設が住宅型の 37.0%、サ付(非特定)の 36.1%を占めている。

図表 141 併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



《参考》図表 142 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



4) ケアマネジャーの変更【問15(5)】

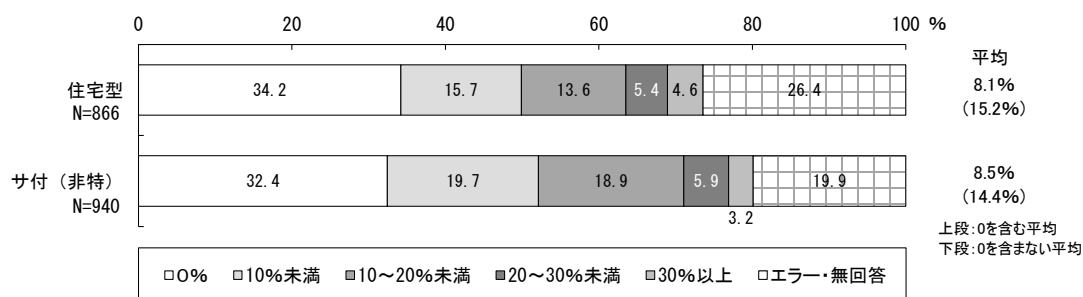
入居時点で併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所以外のケアマネジャーが担当していた割合は、「0%」が最も高く、住宅型の 34.2%、サ付(非特定)の 32.4%を占めており、平均は住宅型平均 8.1%、サ付(非特)平均 8.5%であった。

このうち、入居後、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した人の割合は、「0%」が住宅型の 61.7%、さつきの 59.0%を占め、平均は住宅型平均 28.0%、サ付(非特)平均 30.0%であった。

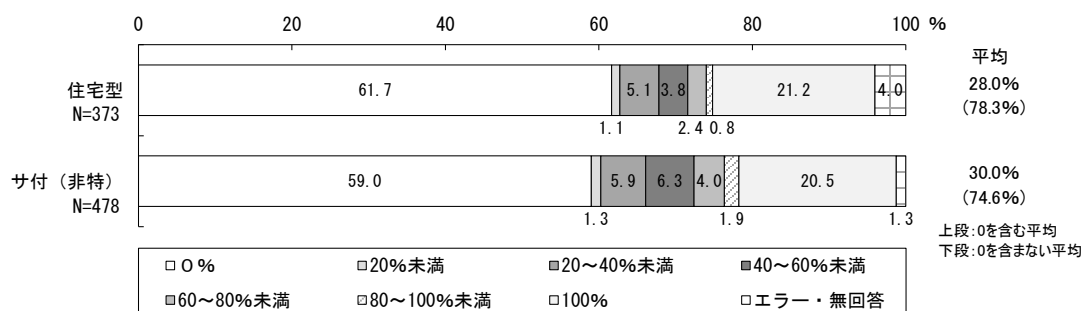
変更のきっかけは「家族の希望」が最も多く、住宅型 39.5%、サ付(非特定) 43.2%、次いで「前ケアマネジャーの希望」が住宅型で 27.1%、サ付(非特定)で 27.6%を占めているが、「住まい事業者側からの提案」も住宅型で 18.6%、サ付(非特定)で 13.0%みられた。

ケアマネジャー変更の理由は「ケアマネジャーにすぐに相談できるため」の割合が最も高く、住宅型 51.9%、サ付(非特定) 44.3%を占め、次いで「ケアマネジャーとの関係が近い方が、事業者として対応しやすいため」も住宅型で 20.2%、サ付(非特定)で 14.6%みられた。

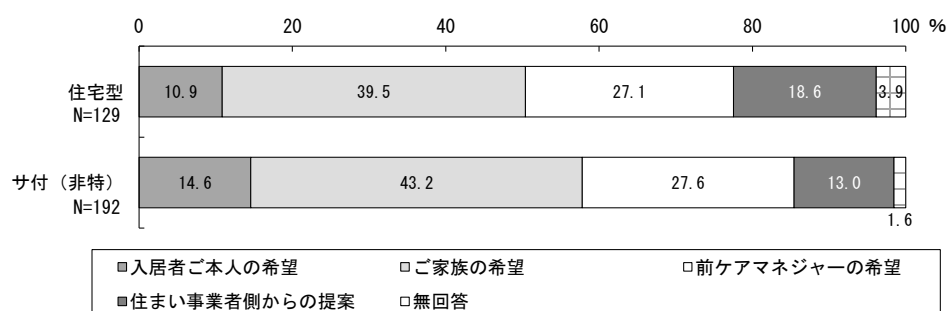
図表 143 入居時点で併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所以外のケアマネジャーが担当していた人数の割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



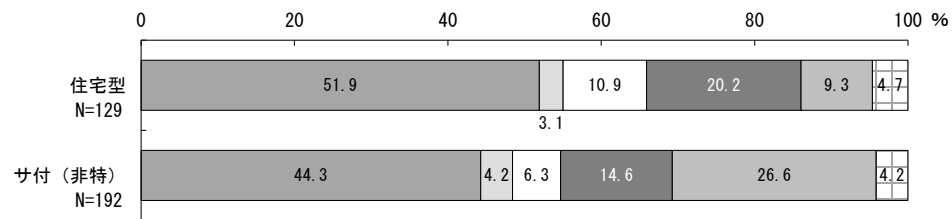
図表 144 入居時点で併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所以外のケアマネジャーが担当していた人のうち、入居後、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



図表 145 ケアマネジャー変更のきっかけ
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



図表 146 ケアマネジャー変更の理由
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



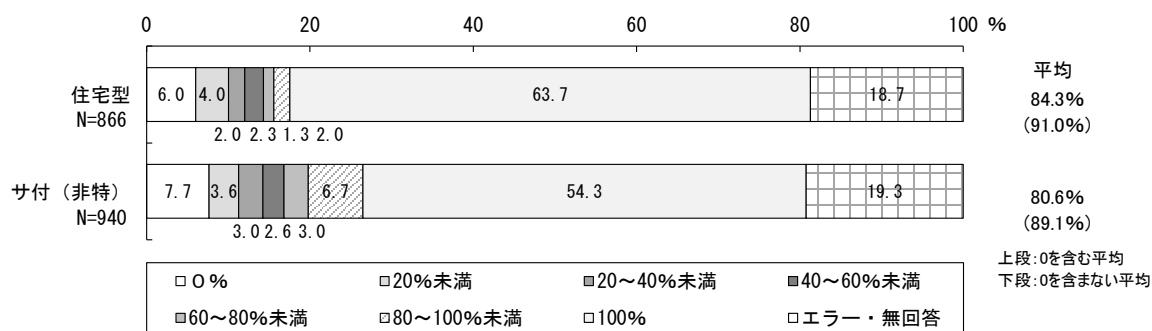
- ☒ ケアマネジャーにすぐに相談できるため
- ☐ 夜間・早朝や週末の生活課題の把握が難しいため
- ☐ 介護保険サービスと住まいの独自サービスの調整が難しいため
- ☒ ケアマネジャーとの関係が近い方が、事業者として対応しやすいため
- ☐ その他
- ☐ 無回答

5)入居者のケアプランの内容の把握状況【問 15(6)・SQ(6)-1】

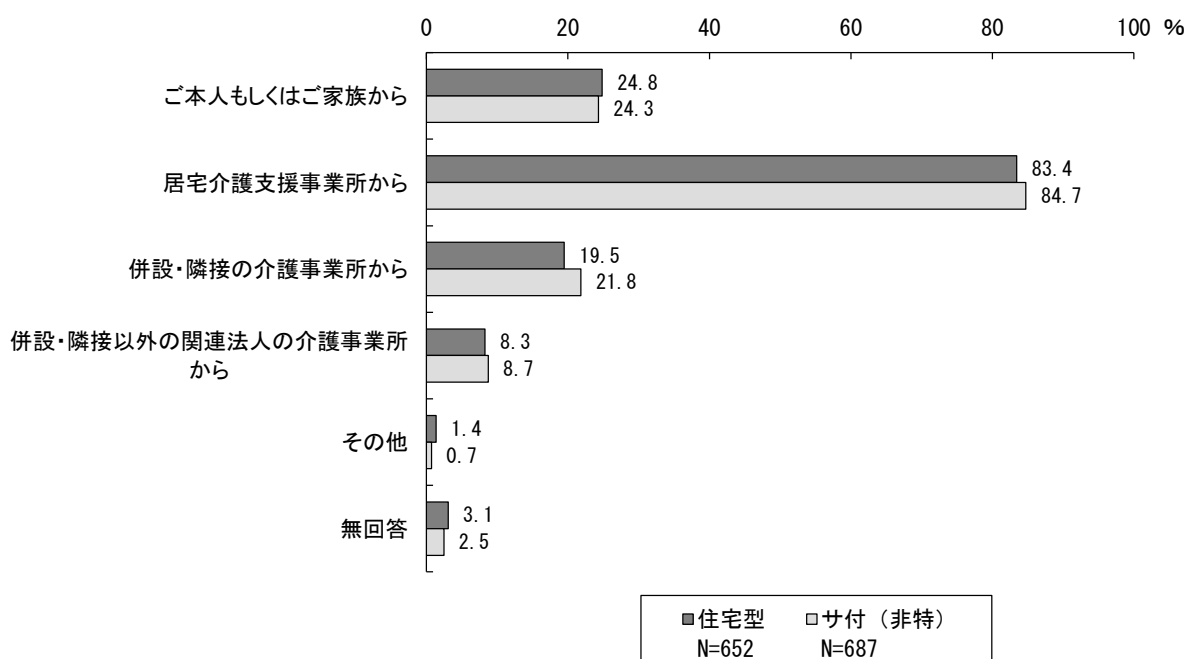
入居者のケアプランの内容の把握状況は入居者のうち、住まい運営事業者としてケアプランの内容を把握している入居者の割合は、「100%」が最も多く、住宅型 63.7%、サ付（非特定）54.3%を占め、平均は84.3%、80.6%であった。

ケアプラン情報の入手元は「居宅介護支援事業所から」が最も多く、住宅型 83.4%、サ付（非特定）84.7%であった。

図表 147 入居者のうち、住まい運営事業者としてケアプランの内容を把握している入居者の割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



図表 148 ケアプラン情報の入手元(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)

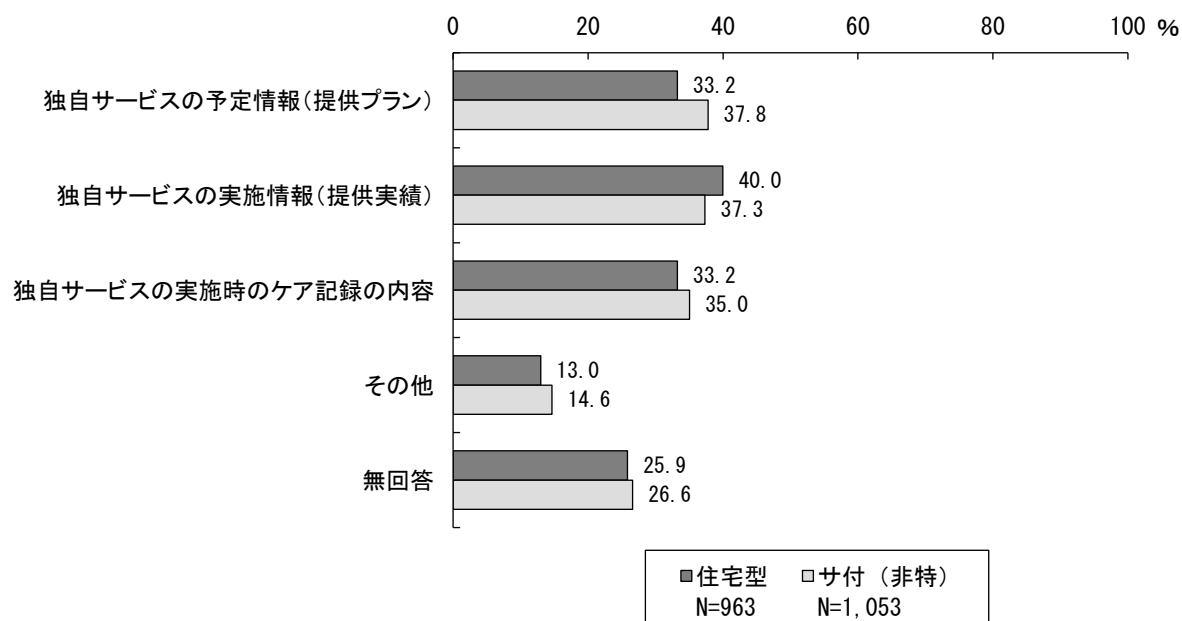


6) ケアマネジャーに提供している住まいの独自サービスに関する情報【問 15(7)】

住まいが提供する独自のサービス(基本サービスを含む)に関してケアマネジャーに提供している情報は、住宅型では「独自サービスの実施情報(提供実績)」が最も多く、40.0%、次いで「独自サービスの予定情報(提供プラン)」と「独自サービスの実施時のケア記録の内容」が同率で 33.2%を占めた。

サ付(非特)では、「独自サービスの予定情報(提供プラン)」の割合が高く 37.8%、次いで「独自サービスの実施情報(提供実績)」37.3%、「独自サービスの実施時のケア記録の内容」35.0%であった。

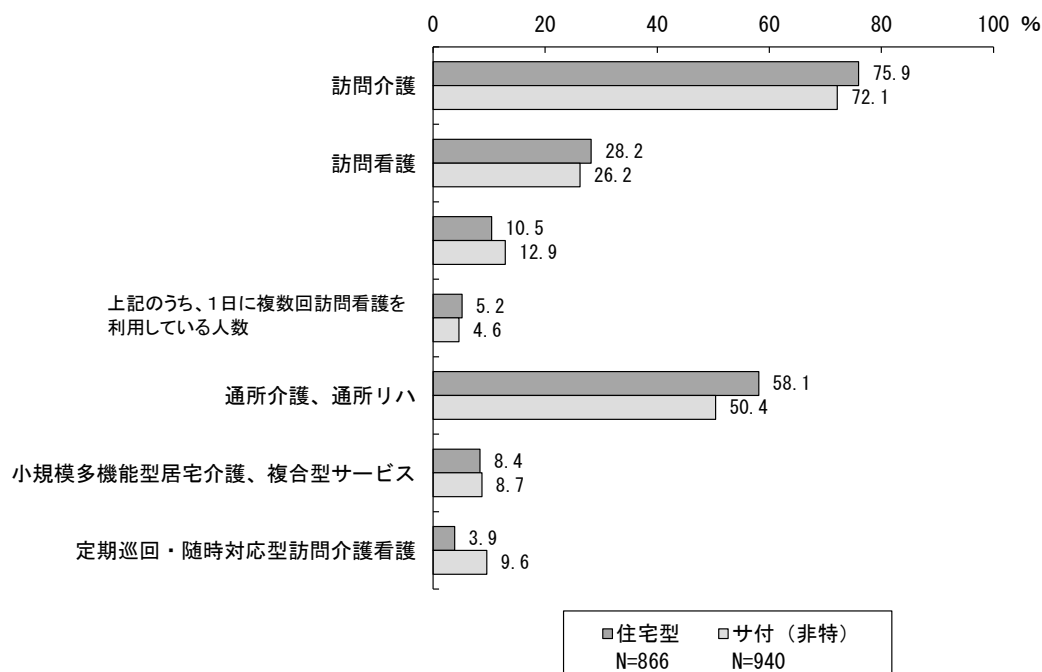
図表 149 住まいが提供する独自のサービスに関してケアマネジャーに提供している情報(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



7) 介護保険サービス種類別の利用状況【問 15(8)①】

住宅型、サ付(非特定)とも、「訪問介護」が最も多く(それぞれ 75.9%、72.1%)、次いで「通所介護、通所リハ」(58.1%、50.4%)、「訪問看護」(28.2%、26.2%)の順となっている。

図表 150 介護保険サービス種類別 利用者の割合(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)

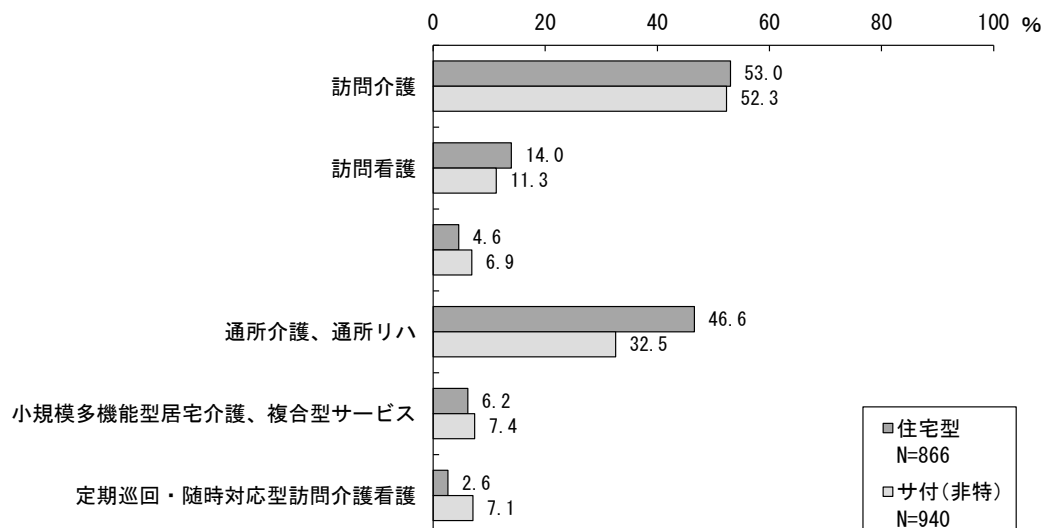


注) 施設ごとに、各サービスを利用している入居者数(問 15(8)①)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問 15(1))で除して利用者割合を算出。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値

8) 併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者【問 15(8)②】

住宅型、サ付(非特定)とも、「訪問介護」が最も多く、住宅型で 53.0%、サ付(非特定)で 52.3%、次いで、「通所介護、通所リハ」が住宅型で 46.6%、サ付(非特定)で 32.5%、「訪問看護」が住宅型で 14.0%、サ付(非特定)で 11.3%となっている。

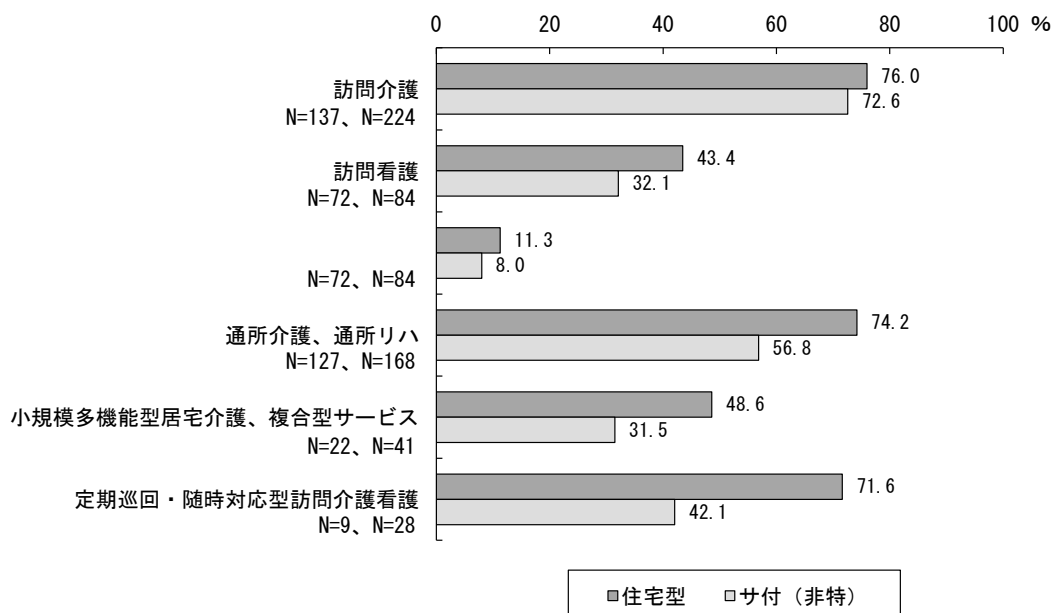
図表 151 併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者の割合(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



注) 施設ごとに、各サービスの併設・隣接事業所からサービスを受けている入居者数(問 15(8)②)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問 15(1))で除して割合を算出。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値

当該サービス事業所が併設・隣接している場合の回答に限定して集計すると、「訪問介護」の利用率は、住宅型で 76.0%、サ付(非特定)で 72.6%、「通所介護、通所リハ」はそれぞれ 74.2%、56.8%、「訪問看護」は 43.4%、32.1%と高い割合となる。

図表 152 併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者の割合(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設で、併設・隣接の当該サービス事業所がある場合のみ)

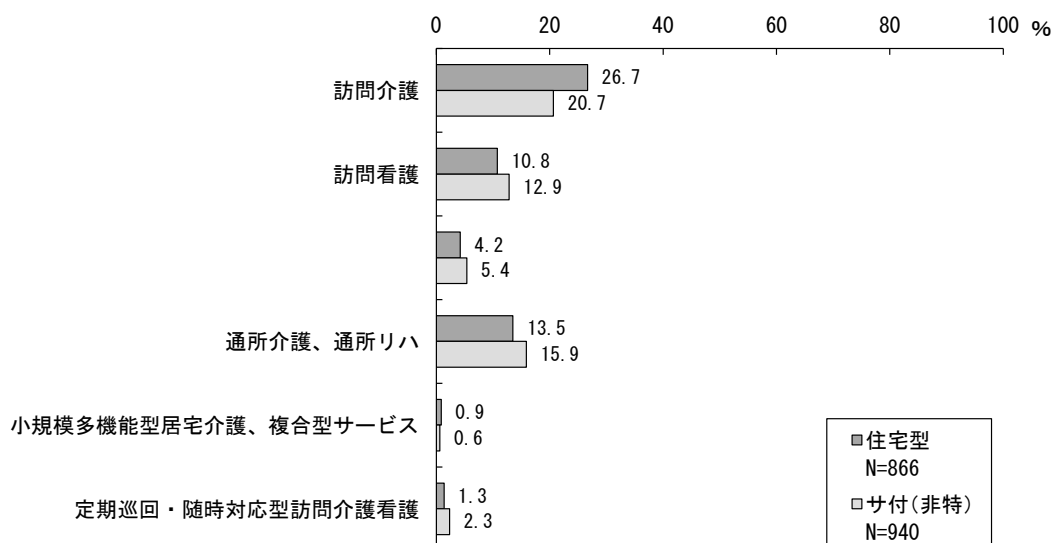


注) 施設ごとに、各サービスの併設・隣接事業所からサービスを受けている入居者数(問 15(8)②)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問 15(1))で除して割合を算出。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値

9) 併設・隣接以外の同一グループの利用者【問 15(8)③】

併設・隣接以外の同一グループからサービスを受けている利用者の割合は、住宅型、サ付(非特定)ともに「訪問介護」が最も多く、それぞれ 26.7%、20.4%、次いで「通所介護、通所リハ」が 13.5%、15.9%、「訪問看護」が 10.8%、12.9%の順となっている。

図表 153 併設・隣接以外の同一グループの事業者からサービスを受けている利用者の割合(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



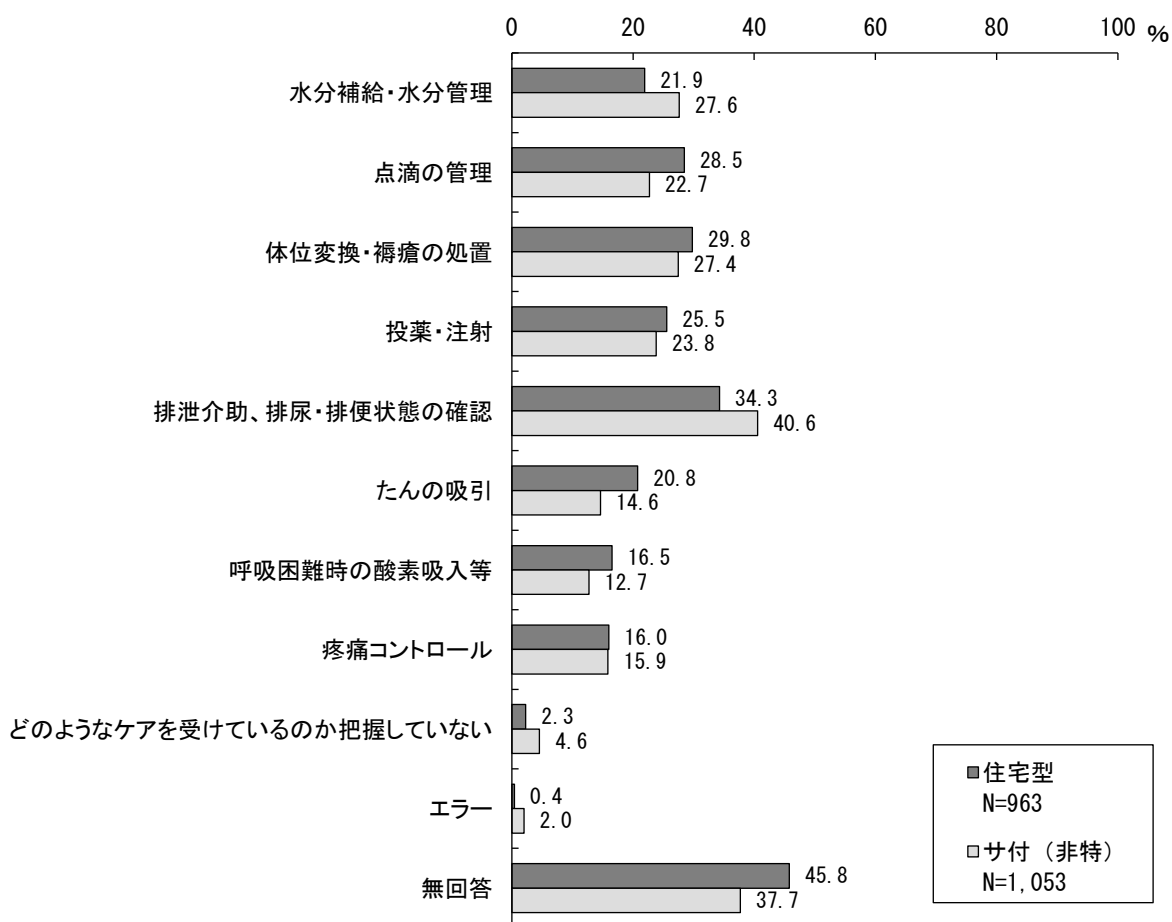
注) 施設ごとに、各サービスの併設・隣接事業所からサービスを受けている入居者数(問 15(4)③)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問 15(1))で除して割合を算出。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値

10) 訪問看護で受けているケアの内容【問 15(9)】

訪問看護で受けているケアの内容は住宅型、サ付(非特)ともに「排泄介助、排尿・排便状態の確認」が最も多く(住宅型 34.3%、サ付(非特定)40.6%)であった。これに次いで、住宅型では、「体位変換・褥瘡の処置」(29.8%)、「点滴の管理」(28.5%)が、サ付(非特定)では、「水分補給」(27.6%)、「体位変換・褥瘡の処置」(27.4%)が上位を占めた。

図表 154 訪問看護で受けているケアの内容(複数回答)

(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



11) 入居者のサービス利用の実態

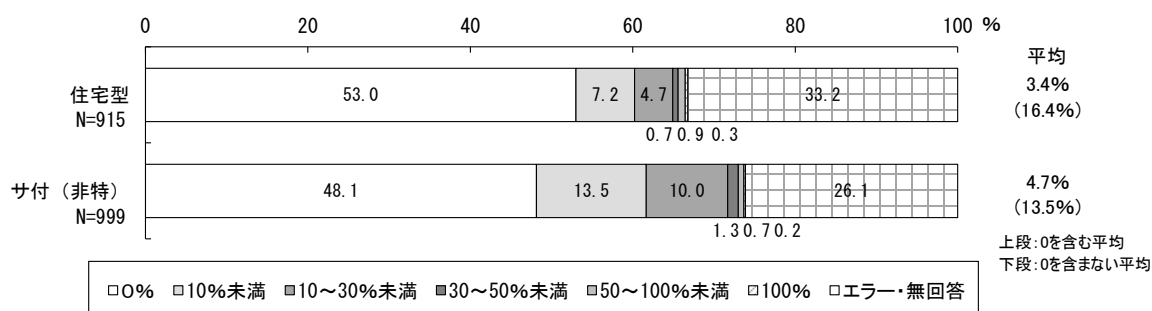
(1) 区分支給限度額を超えて利用している入居者の状況【問 15(10)①】

要介護者における区分支給限度額を超えて利用している割合は、住宅型、サ付(非特)ともに「0%」が最も多く、それぞれ 53.0%、48.1%、平均は住宅型平均 3.4%、サ付(非特定)平均 4.7%であった。

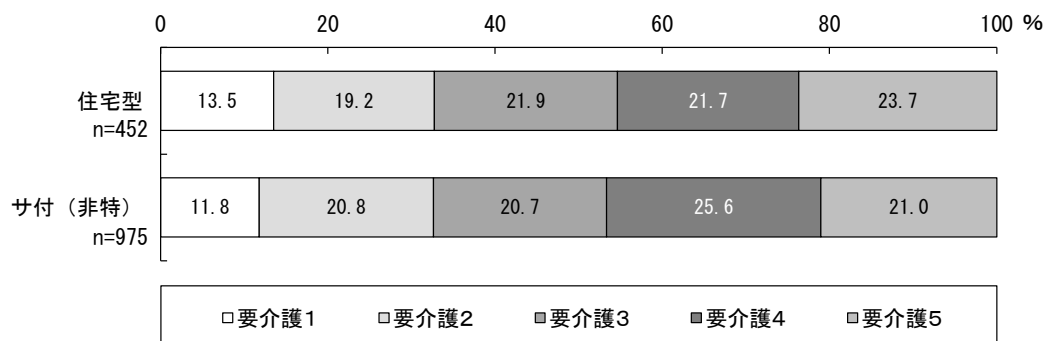
区分支給限度額を超えて利用している人の要介護度別内訳(人数積み上げ)は、住宅型では「要介護5」の割合が最も高く 23.7%を占め、次いで「要介護3」21.9%、「要介護4」21.7%であった。これに対し、サ付(非特)では「要介護4」の割合が高く 25.6%を占め、次いで「要介護5」21.0%、「要介護2」20.8%であった。

比較的状态像の軽い要介護1・2でも区分支給限度額を超えている人が住宅型で 32.7%、サ付(非特定)で 32.6%みられた。

図表 155 要介護者のうち、区分支給限度額を超えて利用している割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



図表 156 区分支給限度額を超えて利用している人の要介護度別内訳(人数積み上げ)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



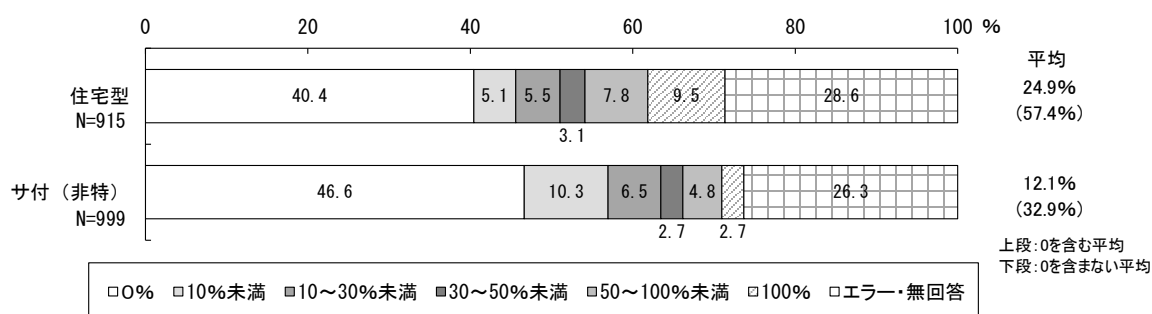
(2)週5日以上通所介護を利用している入居者の状況〔問 15(10)①〕

要介護者のうち、週5日以上通所介護を利用している割合は、住宅型、サ付(非特)ともに「0%」が最も多く、それぞれ40.4%、46.6%、平均は住宅型平均24.9%、サ付(非特定)平均12.1%であった。

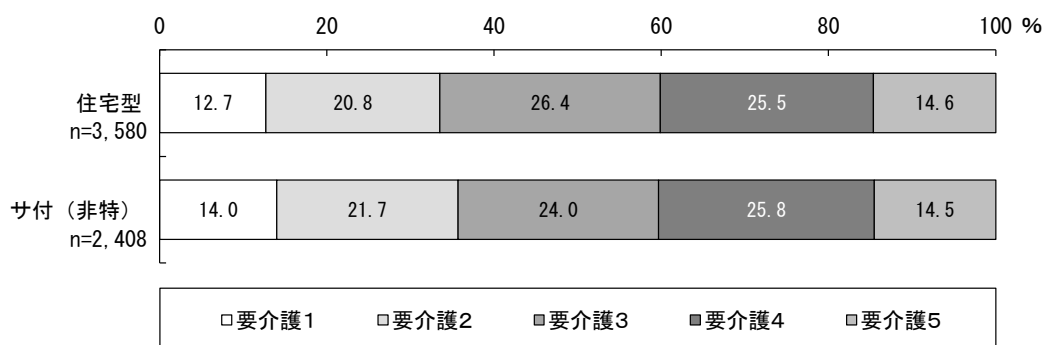
週5日以上通所介護を利用している人の要介護度別内訳(人数積み上げ)は、住宅型では「要介護3」の割合が最も高く26.4%を占め、次いで「要介護4」25.5%、「要介護2」20.8%であった。これに対し、サ付(非特)では「要介護4」の割合が高く25.8%を占め、次いで「要介護3」24.0%、「要介護2」21.7%であった。

比較的状态像の軽い要介護1・2でも週5日以上通所介護を利用している人が住宅型で33.5%、サ付(非特定)で35.7%みられた。

図表 157 要介護者のうち、週5日以上通所介護を利用している人数の割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



図表 158 週5日以上通所介護を利用している人の要介護度別内訳(人数積み上げ)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



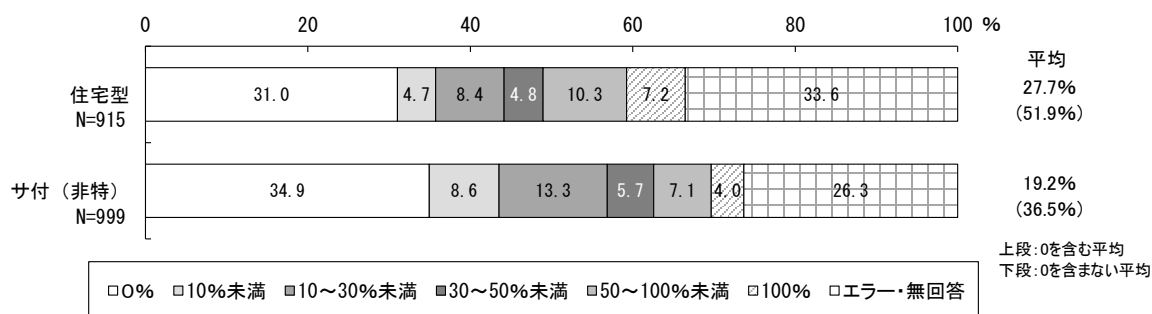
(3) 週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の状況〔問 15(10)①〕

要介護者のうち、週 21 回以上訪問介護を利用している割合は、住宅型、サ付(非特)ともに「0%」が最も多く、それぞれ 31.0%、34.9%、平均は住宅型平均 27.7%、サ付(非特定)平均 19.2%であった。

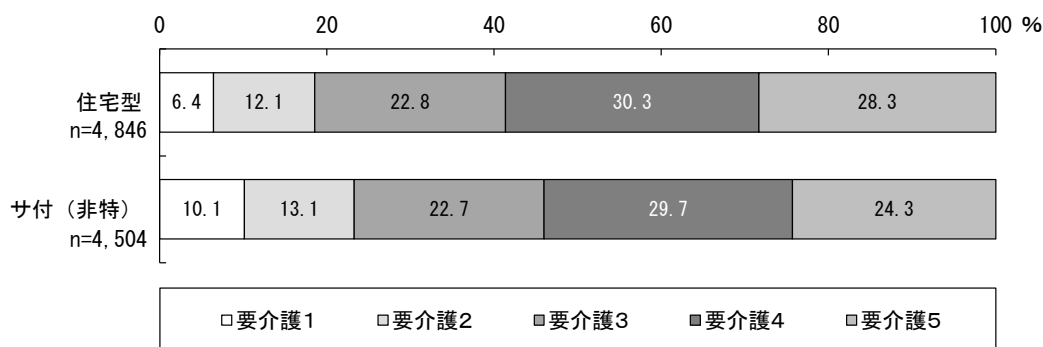
週 21 回以上訪問介護を利用している人の要介護度別内訳(人数積み上げ)は、住宅型、サ付(非特定)とも「要介護4」の割合が最も高くそれぞれ 30.3%、29.7%を占め、次いで「要介護5」(住宅型 28.3%、サ付(非特定)24.3%)、「要介護3」(住宅型 22.8%、サ付(非特定)22.7%)であった。

比較的状态像の軽い要介護1・2でも週 21 回以上訪問介護を利用している人が住宅型で 18.5%、サ付(非特定)で 23.2%みられた。

図表 159 要介護者のうち、週 21 回以上訪問介護を利用している人数の割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



図表 160 週 21 回以上訪問介護を利用している人の要介護度別内訳(人数積み上げ)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



4. 外付サービス型施設におけるサービス利用実態に関するクロス集計 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ

1) 入居要件・入居時の説明に関するクロス集計

(1) 特定の疾患等を入居要件としている施設の特徴に関するクロス集計

① 特定のサービスへの特化(標榜している特徴)に関するクロス集計

特定のサービスへの特化の状況について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(建物・設備、利用料金、職員配置)、業界団体の加入状況によって違いがみられるか分析するため、「特定のサービスへの特化(標榜している特徴)(問 14(1))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- ・ 地域区分 …*
- ・ 都市規模
- ・ 法人種別(問1(1))
- ・ 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- ・ 定員数(問 10(1)①)
- ・ 最多居室面積(問4(2)①) …*
- ・ 総額料金(月額換算)(問4(2)②③)
- ・ 家賃相当額(問4(2)②)
- ・ 住まいへの職員の配置状況(問5(1))
- ・ 業界団体への加入状況(問 2(9)) …*

○「特定の疾患等への特化」や「ホスピスケアに特化」していると標榜している施設の特徴

- ・ **地域区分**：「2級地」、「6級地」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて「ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)」に特化していることを標榜している施設の割合が高い。また、「1級地」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて「特に標榜していることはない」とした施設の割合が高い。
- ・ **法人規模**：高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べて「特に標榜していることはない」とした施設の割合が高い。
- ・ **最多居室面積**：18㎡未満の施設で、それ以外の施設に比べて「ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)」に特化していることを標榜している施設の割合が高い。
- ・ **業界団体への加入状況**：業界団体に「加入していない」施設で、それ以外の施設に比べて「ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)」に特化していることを標榜している施設の割合がやや高い。

図表 161 特定のサービスへの特化の状況に関するクロス集計 【クロス集計 2-1】

		問14(1) 特定のサービス・領域への特化の状況 (複数回答)						
		全体	特定の疾患等に特化していること	ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)に特化していること	自立支援・機能改善に特化していること	その他	特に標榜していることはない	無回答
地域区分	全体	2,016	83	142	116	192	1,353	218
		—	4.1	7.0	5.8	9.5	67.1	10.8
	1級地	42	4.8	7.1	9.5	7.1	76.2	2.4
	2級地	114	7.0	11.4	2.6	11.4	58.8	14.0
	3級地	126	3.2	7.1	5.6	8.7	67.5	11.9
	4級地	94	4.3	7.4	7.4	9.6	68.1	7.4
	5級地	227	4.8	5.7	4.8	12.8	64.8	11.5
	6級地	214	5.6	13.1	2.8	6.5	65.4	11.7
問1(3) 法人が運営する 高齢者 住まい数	7級地	331	3.0	5.7	8.2	9.4	66.5	11.8
	その他	868	3.7	5.8	5.9	9.4	68.9	10.3
	全体	2,016	83	142	116	192	1,353	218
		—	4.1	7.0	5.8	9.5	67.1	10.8
	1箇所	774	3.9	6.8	6.7	12.1	65.6	10.1
	2箇所	318	6.3	6.9	5.7	9.1	65.1	12.6
	3～9箇所	416	3.4	7.9	5.0	9.6	66.3	10.3
	10～49箇所	195	7.2	7.7	6.7	7.2	63.6	13.8
問4(2)① 最多居室面積	50箇所以上	261	1.1	6.1	2.7	3.8	78.5	9.2
	無回答	52	3.8	5.8	9.6	9.6	63.5	11.5
	全体	2,016	83	142	116	192	1,353	218
		—	4.1	7.0	5.8	9.5	67.1	10.8
	13㎡未満	219	4.6	8.2	6.4	7.8	66.7	11.0
	13～18㎡未満	372	5.1	11.6	7.8	9.1	64.2	9.1
	18～25㎡未満	874	4.3	6.9	5.8	10.4	67.2	10.1
	25～30㎡未満	203	2.5	3.4	1.0	6.4	82.3	5.9
問2(9) 業界団体への 加入状況	30㎡以上	99	4.0	5.1	3.0	16.2	65.7	11.1
	エラー・無回答	249	2.8	3.6	6.8	8.4	59.8	19.7
	全体	2,016	83	142	116	192	1,353	218
		—	4.1	7.0	5.8	9.5	67.1	10.8
	加入している	447	2.5	3.6	6.7	11.9	71.8	7.6
	加入していない	960	4.1	8.9	6.0	9.8	67.4	8.5
	加入しているかどうかわからない	539	5.4	7.1	4.6	7.6	64.0	15.6
	無回答	70	5.7	4.3	4.3	5.7	57.1	25.7

② 入居の要件としていることに関するクロス集計

入居の要件としていることについて、施設の立地、運営法人や施設の特徴(建物・設備、利用料金、職員配置)、業界団体の加入状況によって違いがみられるか分析するため、「入居の要件としていること(問 14(2))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、* マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 … *
- 都市規模 … *
- 法人種別(問1(1)) … *
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) … *
- 定員数(問 10(1)①) … *
- 最多居室面積(問4(2)①) … *
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) … *
- 家賃相当額(問4(2)②) … *
- 住まいへの職員の配置状況(問5(1)) … *
- 業界団体への加入状況(問 2(9)) … *

○「一定の要介護度以上」または「特定の疾患・疾病」であることを入居の要件としている施設の特徴

- **地域区分**：5～6級地に立地する施設で、それ以外の施設に比べて「一定の要介護度以上であること」を入居の要件としている施設の割合が高い。また、「2級地」、「4級地」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて「特定の疾患・疾病に該当すること」を入居の要件としている施設の割合が高い。
- **都市規模**：「中核市」、「その他の市」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて「一定の要介護度以上であること」を入居の要件としている施設の割合が高い。また、「指定都市・特別区」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて「特定の疾患・疾病に該当すること」を入居の要件としている施設の割合が高い。
- **法人種別**：「合同会社・合資会社・有限会社」、「NPO 法人」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて「一定の要介護度以上であること」を入居の要件としている施設の割合が高い。
- **法人規模**：「50 箇所以上」運営している法人が運営する施設を除き、高齢者向け住まいを運営している数が多い法人の施設ほど、「一定の要介護度以上であること」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。また、運営している高齢者向け住まい数が多い法人の施設ほど、「特定の疾患・疾病に該当すること」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。
- **施設規模**：施設の定員数が 50 人未満の施設で、それ以外の施設に比べて「一定の要介護度以上であること」を入居の要件としている施設の割合が高い。また、施設の定員数が 50～100 人未満の施設で、それ以外の施設に比べて「特定の疾患・疾病に該当すること」を入居の要件としている施設の割合が高い。
- **最多居室面積**：30 m²未満の施設では、最多居室面積が小さくなるほど、「一定の要介護度以上であること」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられ、特に 18 m²未満の施設では約半数の施設が「一定の要介護度以上であること」を入居の要件としている。
- **総額料金・家賃相当額**：(「家賃相当額0円」を除き)総額料金や家賃相当額が安い施設ほど、「一定の要介護度以上であること」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。また、総額料金が「30 万円以上」、家賃相当額が「15 万円以上」と高額な施設で、「特定の疾患・疾病に該当すること」を入居の要件としている施設の割合が高い。
- **住まいへの職員の配置状況**：「住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応」している施設で、それ以外の施設に比べて「一定の要介護度以上であること」を入居の要件としている施設の割合が高い。
- **業界団体への加入状況**：業界団体に「加入していない」、「加入しているかどうかわからない」施設で、加入している施設に比べて「一定の要介護度以上であること」を入居の要件としている施設の割合が高い。

○併設・隣接もしくは関連法人でのケアプラン作成やサービス利用を入居の要件としている施設の特徴

- **地域区分**：「2級地」、「4級地」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて「介護保険サービスを使う場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと」を入居の要件としている施設の割合が高い。
- **法人種別**：「株式会社」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて「介護保険サービスを使う場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと」とした施設の割合が高い。

- **施設規模**：施設の定員数 50～60 人未満を境に、50 人未満の施設では定員数が少なくなるほど、60 人以上の施設は（「100 人以上」を除き）定員数が多くなるほど、「介護保険サービスを使う場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。また、**施設の定員数が「10 人未満」の施設**で、それ以外の施設に比べて「既にケアマネジャーがいる場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更すること」を入居の要件としている施設の割合が高い。
- **最多居室面積**：30 ㎡未満の施設では、最多居室面積が小さくなるほど、「入居したら併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護事業所のサービスを利用すること」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。
- **総額料金・家賃相当額**：家賃相当額が安い施設ほど、「入居したら併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護事業所のサービスを利用すること」を入居の要件としている施設の割合が高い。
- **住まいへの職員の配置状況**：「住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応」している施設で、それ以外の施設に比べて「入居したら併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護事業所のサービスを利用すること」を入居の要件としている施設の割合が高い。
- **業界団体への加入状況**：業界団体に「加入していない」、「加入しているかどうかわからない」施設で、加入している施設に比べて「入居したら併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護事業所のサービスを利用すること」を入居の要件としている施設の割合が高い。

図表 162 入居の要件としていることに関するクロス集計【クロス集計 2-1】

		問14(2) 入居の要件としていること（複数回答）							
		全体	一定の要介護度以上であること	特定の疾患・疾病に該当すること	介護保険サービスを使う場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと	既にケアマネジャーがいる場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更すること	入居したら併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護事業所のサービスを利用すること	無回答	
地域区分	全体	2,016	685	62	212	58	404	1,000	
	—	—	34.0	3.1	10.5	2.9	20.0	49.6	
	1 級地	42	19.0	4.8	4.8	0.0	4.8	71.4	
	2 級地	114	24.6	7.0	19.3	3.5	18.4	54.4	
	3 級地	126	27.0	4.8	6.3	1.6	10.3	65.1	
	4 級地	94	26.6	6.4	20.2	6.4	12.8	53.2	
	5 級地	227	35.7	3.1	12.3	4.8	21.6	49.3	
	6 級地	214	37.4	4.7	9.3	1.4	17.8	51.4	
	7 級地	331	32.0	3.0	12.1	2.7	18.4	47.7	
都市規模	その他	868	37.2	1.5	8.4	2.6	24.0	45.6	
	全体	2,016	685	62	212	58	404	1,000	
	—	—	34.0	3.1	10.5	2.9	20.0	49.6	
	指定都市・特別区	513	29.0	4.1	10.5	1.9	16.4	55.8	
	中核市	488	36.5	2.3	9.8	4.1	21.5	45.5	
問1(1) 法人種別	その他の市	867	35.8	3.2	10.7	2.7	20.6	48.9	
	町村	148	32.4	1.4	11.5	3.4	24.3	45.9	
	全体	2,016	685	62	212	58	404	1,000	
問1(3) 法人が運営する高齢者住まい数	—	—	34.0	3.1	10.5	2.9	20.0	49.6	
	株式会社	1,288	34.9	4.0	11.4	3.3	20.9	48.5	
	合同会社・合資会社・有限会社	300	42.3	0.7	9.3	1.7	23.3	40.3	
	社会福祉法人	151	15.9	1.3	9.9	2.0	9.9	70.2	
	医療法人	174	27.6	3.4	8.6	1.7	17.2	56.9	
	財団法人・社団法人	16	18.8	0.0	6.3	0.0	25.0	56.3	
	NPO法人	65	40.0	0.0	7.7	4.6	18.5	43.1	
	その他	22	36.4	0.0	4.5	4.5	18.2	54.5	
問10(1)① 定員数	全体	2,016	685	62	212	58	404	1,000	
	—	—	34.0	3.1	10.5	2.9	20.0	49.6	
	1 箇所	774	34.4	1.6	10.1	2.2	20.9	48.3	
	2 箇所	318	34.9	1.9	7.9	2.5	20.8	50.9	
	3～9 箇所	416	39.9	3.4	13.0	4.6	26.0	42.8	
	10～49 箇所	195	41.5	5.6	13.3	3.1	20.0	40.5	
	50 箇所以上	261	14.2	6.9	7.7	2.3	6.1	73.9	
問10(1)① 定員数	無回答	52	46.2	1.9	17.3	3.8	25.0	26.9	
	全体	2,016	685	62	212	58	404	1,000	
	—	—	34.0	3.1	10.5	2.9	20.0	49.6	
	10 人未満	121	38.8	0.8	15.7	7.4	28.9	37.2	
	10～20 人未満	413	41.4	0.7	12.1	2.7	25.2	40.7	
	20～30 人未満	477	34.0	2.3	10.3	2.9	19.1	49.9	
	30～40 人未満	362	38.4	3.6	10.5	3.3	22.7	45.9	
	40～50 人未満	216	33.8	3.2	7.9	0.5	19.4	50.5	
	50～60 人未満	173	20.8	8.7	7.5	1.7	12.1	63.6	
	60～80 人未満	126	20.6	5.6	9.5	3.2	12.7	65.1	
	80～100 人未満	59	28.8	5.1	13.6	5.1	13.6	55.9	
	100 人以上	37	21.6	2.7	8.1	0.0	2.7	73.0	
	エラー・無回答	32	18.8	3.1	9.4	3.1	12.5	68.8	

問14(2) 入居の要件としていること（複数回答）								
		全体	一定の要介護度 以上であること	特定の疾患・疾病 に該当すること	介護保険サービスを 使い場合は、併設・隣 接もしくは近隣にある 関連法人の居宅介護 支援事業所のケアマ ネジャーにケアプラン を作成してもらうこと	既にケアマネジャーが いる場合は、併設・隣 接もしくは近隣にある 関連法人の居宅介護 支援事業所のケアマ ネジャーに変更するこ と	入居したら併設・隣 接もしくは近隣にあ る関連法人の介護 事業所のサービスを 利用すること	無回答
問4(2)① 最多居室 面積	全体	2,016	685	62	212	58	404	1,000
	—	—	34.0	3.1	10.5	2.9	20.0	49.6
	13㎡未満	219	52.5	1.8	11.4	3.2	29.7	33.3
	13～18㎡未満	372	48.7	5.9	9.4	3.0	29.6	28.8
	18～25㎡未満	874	27.9	3.3	10.1	3.1	16.0	56.5
	25～30㎡未満	203	13.3	0.5	8.9	0.5	5.9	77.3
	30㎡以上	99	18.2	1.0	12.1	3.0	11.1	71.7
エラー・無回答		249	40.2	2.0	13.7	3.6	26.5	39.4
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	全体	2,016	685	62	212	58	404	1,000
	—	—	34.0	3.1	10.5	2.9	20.0	49.6
	10万円未満	230	54.8	3.5	9.1	1.3	26.5	30.4
	10～12万円未満	223	43.0	3.1	9.0	2.7	27.4	39.5
	12～14万円未満	259	37.5	3.1	9.3	5.0	21.2	46.7
	14～16万円未満	189	28.6	4.2	7.4	2.1	17.5	52.4
	16～18万円未満	121	17.4	3.3	8.3	0.8	11.6	70.2
	18～20万円未満	66	12.1	3.0	12.1	1.5	7.6	75.8
	20～25万円未満	93	8.6	1.1	6.5	0.0	6.5	82.8
	25～30万円未満	17	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	88.2
	30万円以上	28	7.1	14.3	10.7	10.7	14.3	78.6
	エラー・無回答	790	34.4	2.4	13.3	3.3	20.8	47.2
問4(2)② 家賃相当額	全体	2,016	685	62	212	58	404	1,000
	—	—	34.0	3.1	10.5	2.9	20.0	49.6
	0円	16	12.5	6.3	25.0	6.3	25.0	62.5
	3万円未満	172	54.1	1.7	8.7	1.7	29.1	28.5
	3～4万円未満	391	45.0	3.8	9.2	3.3	26.9	36.8
	4～5万円未満	390	37.9	2.6	10.3	3.1	23.3	45.9
	5～6万円未満	368	33.7	2.7	12.5	3.3	17.9	49.2
	6～7万円未満	226	25.2	4.0	8.8	2.2	13.7	59.3
	7～8万円未満	126	17.5	2.4	11.1	4.0	15.9	63.5
	8～10万円未満	104	13.5	5.8	10.6	2.9	7.7	76.0
	10～15万円未満	73	4.1	1.4	5.5	1.4	5.5	89.0
	15万円以上	25	16.0	8.0	0.0	0.0	12.0	76.0
	無回答	125	33.6	1.6	17.6	2.4	17.6	48.0
問5(1) 住まいへの 職員の 配置状況	全体	2,016	685	62	212	58	404	1,000
	—	—	34.0	3.1	10.5	2.9	20.0	49.6
	住まいに専従の職員を配置	1,122	33.2	2.8	10.7	2.4	17.9	51.9
	時間単位のシフトで住まい担当を配置	458	34.5	4.6	9.4	3.7	21.4	47.4
	住まいの職員は配置しておらず、 併設・隣接事業所の職員が兼務で対応	273	39.2	2.6	12.1	4.0	28.9	40.3
	住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接以外 の関連法人の事業所の職員がコール対応	9	44.4	0.0	22.2	0.0	22.2	44.4
	住まいの職員は配置しておらず、別の場所にある センター等からモニター管理する	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問2(9) 業界団体への 加入状況	その他	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	無回答	148	27.0	0.7	9.5	2.0	16.2	57.4
	全体	2,016	685	62	212	58	404	1,000
	—	—	34.0	3.1	10.5	2.9	20.0	49.6
	加入している	447	20.8	1.6	8.1	1.6	11.9	68.0
	加入していない	960	37.4	3.2	9.3	2.2	21.7	45.6
	加入しているかどうかわからない	539	37.7	4.3	13.7	4.8	24.3	42.1
	無回答	70	42.9	1.4	18.6	5.7	17.1	44.3

(2) 特定施設との違いに関する入居前の説明に関するクロス集

特定施設との違いに関する入居前の説明の実施状況について、施設の立地、運営法人や施設の特徴（建物・設備、利用料金、職員配置）、業界団体の加入状況によって違いがみられるか分析するため、「特定施設との違いへの説明（問 14(3)）」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- ・ 地域区分 …*
- ・ 都市規模 …*
- ・ 法人種別(問1(1)) …*
- ・ 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- ・ 定員数(問 10(1)①) …*
- ・ 最多居室面積(問4(2)①) …*
- ・ 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- ・ 家賃相当額(問4(2)②) …*
- ・ 住まいへの職員の配置状況(問5(1))
- ・ 業界団体への加入状況(問 2(9)) …*

○特定施設との違いに関し入居前の説明を実施している割合が高い施設の特徴

- ・ **地域区分・都市規模**： 地域区分が「1級地」、「4級地」、都市規模が「指定都市・特別区」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて特定施設との違いに関し入居時に複数の項目について説明を実施している割合が高い。
- ・ **法人種別**： 「医療法人」が運営する施設で、他の法人に比べて特定施設との違いに関して入居時に複数の項目について説明を実施している割合が高い。「社会福祉法人」が運営する施設では、「職員を常時配置した『施設』ではないこと」を入居時に説明している割合が他の法人に比べて高い。
- ・ **法人規模**： 高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している法人の施設で、それ以外の施設に比べて複数の項目を入居時に説明している割合が高い。
- ・ **施設規模**： 施設の定員数が 50 人以上の施設で、それ以外の施設に比べて複数特定施設との違いに関し入居時に複数の項目について説明を実施している割合が高い。
- ・ **最多居室面積**： おおむね 25 ㎡以上の施設で、それ以外の施設に比べて特定施設との違いに関し入居時に複数の項目について説明を実施している割合が高い。
- ・ **総額料金・家賃相当額**： (「総額料金 30 万円以上」を除き)総額料金 16 万円以上、家賃相当額 6万円以上の施設で、それ以外の施設に比べ特定施設との違いに関し入居時に複数の項目について説明を実施している割合が高い。
- ・ **業界団体への加入状況**： 業界団体に「加入している」施設で、加入していない・加入しているかどうか分からない施設に比べて特定施設との違いに関し入居時に複数の項目について説明を実施している割合が高い。

図表 163 特定施設との違いに関する入居前の説明に関するクロス集計 【クロス集計 2-1】

		問14(3) 特定施設との違いへの説明（複数回答）								
		全体	職員を常時配置した「施設」ではないこと	必要に応じて外部のサービス事業者と別途契約してサービスを受ける仕組みであること	併設・隣接事業所以外を含め、他の事業所が提供できること	介護保険の訪問介護、通所介護等のサービスを利用した場合、住まいが提供する基本サービス等の費用とは別に介護保険の費用が利用した回数や日数に応じて発生すること	住まいが提供する基本サービスの内容・範囲と介護保険サービスとの違い	医療保険による診療・サービスを利用した場合、別途医療費が発生すること	その他	無回答
地域区分	全体	2,016	668	1,428	1,389	1,502	1,354	1,443	47	193
	—	—	33.1	70.8	68.9	74.5	67.2	71.6	2.3	9.6
	1級地	42	71.4	83.3	83.3	88.1	88.1	81.0	2.4	0.0
	2級地	114	36.0	77.2	71.1	74.6	68.4	71.9	0.9	12.3
	3級地	126	34.9	77.0	74.6	74.6	73.0	74.6	2.4	9.5
	4級地	94	45.7	79.8	81.9	73.4	71.3	77.7	3.2	5.3
	5級地	227	30.0	70.9	68.7	72.7	70.0	75.8	1.3	10.1
	6級地	214	29.9	76.2	65.9	74.8	67.3	75.2	2.3	11.7
	7級地	331	34.7	68.0	70.1	73.7	66.5	70.1	2.7	10.9
	その他	868	30.3	67.3	66.0	74.7	64.2	68.5	2.5	9.0
都市規模	全体	2,016	668	1,428	1,389	1,502	1,354	1,443	47	193
	—	—	33.1	70.8	68.9	74.5	67.2	71.6	2.3	9.6
	指定都市・特別区	513	40.0	75.0	70.6	74.7	70.8	73.5	1.2	10.1
	中核市	488	28.1	71.3	66.4	73.2	68.6	72.7	1.8	9.0
	その他の市	867	32.9	68.7	69.3	75.3	65.6	70.6	3.2	9.6
	町村	148	27.7	66.9	68.9	73.6	58.8	66.9	2.7	9.5

		問14(3) 特定施設との違いへの説明（複数回答）								
		全体	職員を常時配置した「施設」ではないこと	必要に応じて外部のサービス事業者と別途契約してサービスを受ける仕組みであること	併設・隣接事業所以外を含め、他の事業所が提供するサービスも利用できること	介護保険の訪問介護、通所介護等のサービスを利用した場合、住まいが提供する基本サービス等の費用とは別に介護保険の費用が利用した回数や日数に応じて発生すること	住まいが提供する基本サービスの内容・範囲と介護保険サービスとの違い	医療保険による診療・サービスを別途医療費が発生すること	その他	無回答
問1(1) 法人種別	全体	2,016	668	1,428	1,389	1,502	1,354	1,443	47	193
	—	—	33.1	70.8	68.9	74.5	67.2	71.6	2.3	9.6
	株式会社	1,288	33.5	70.3	67.8	74.0	67.9	71.5	2.1	10.1
	合同会社・合資会社・有限会社	300	24.7	68.7	69.7	75.0	62.3	72.3	2.0	8.0
	社会福祉法人	151	53.0	76.8	70.2	71.5	66.2	64.9	4.0	10.6
	医療法人	174	31.0	76.4	75.9	81.6	78.2	81.0	2.9	4.6
	財団法人・社団法人	16	18.8	50.0	56.3	62.5	43.8	56.3	0.0	37.5
	NPO法人	65	32.3	64.6	66.2	69.2	55.4	63.1	3.1	12.3
問1(3) 法人が運営する高齢者 住まい数	全体	2,016	668	1,428	1,389	1,502	1,354	1,443	47	193
	—	—	33.1	70.8	68.9	74.5	67.2	71.6	2.3	9.6
	1 箇所	774	29.7	70.9	69.8	75.3	65.4	69.9	2.8	8.0
	2 箇所	318	28.9	64.5	63.8	72.3	63.5	70.4	1.3	12.6
	3～9 箇所	416	31.7	70.9	66.1	74.3	66.1	72.4	2.6	10.3
	10～49箇所	195	37.4	68.2	63.6	65.1	62.1	65.6	2.6	13.3
	50箇所以上	261	47.5	80.1	81.6	83.1	83.5	83.1	1.9	6.9
	無回答	52	32.7	71.2	65.4	69.2	61.5	61.5	0.0	7.7
問10(1)① 定員数	全体	2,016	668	1,428	1,389	1,502	1,354	1,443	47	193
	—	—	33.1	70.8	68.9	74.5	67.2	71.6	2.3	9.6
	10人未満	121	37.2	72.7	63.6	73.6	51.2	69.4	2.5	9.9
	10～20人未満	413	27.8	66.8	63.7	75.3	63.7	70.2	2.2	8.2
	20～30人未満	477	30.4	69.6	70.4	72.1	67.9	71.9	2.3	11.3
	30～40人未満	362	29.6	67.7	66.6	75.7	66.6	69.3	1.1	9.4
	40～50人未満	216	38.9	74.5	70.8	77.3	73.6	76.9	4.6	8.3
	50～60人未満	173	39.3	77.5	78.6	74.0	68.8	71.1	3.5	7.5
	60～80人未満	126	36.5	73.8	69.8	73.8	74.6	73.0	1.6	9.5
	80～100人未満	59	45.8	81.4	79.7	84.7	79.7	84.7	1.7	3.4
	100人以上	37	56.8	89.2	83.8	75.7	75.7	75.7	0.0	10.8
	エラー・無回答	32	31.3	56.3	53.1	56.3	53.1	50.0	3.1	31.3
問4(2)① 最多居室面積	全体	2,016	668	1,428	1,389	1,502	1,354	1,443	47	193
	—	—	33.1	70.8	68.9	74.5	67.2	71.6	2.3	9.6
	13㎡未満	219	24.7	67.6	58.9	79.5	60.3	70.8	1.4	8.2
	13～18㎡未満	372	26.1	67.2	65.9	72.0	62.9	70.7	1.3	8.1
	18～25㎡未満	874	34.2	73.7	72.5	78.9	74.1	75.9	3.1	8.7
	25～30㎡未満	203	56.2	81.8	83.3	76.8	73.9	72.9	0.5	5.9
	30㎡以上	99	45.5	80.8	68.7	64.6	65.7	59.6	3.0	11.1
	エラー・無回答	249	23.7	56.2	57.8	60.2	50.2	62.2	3.2	18.5
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	全体	2,016	668	1,428	1,389	1,502	1,354	1,443	47	193
	—	—	33.1	70.8	68.9	74.5	67.2	71.6	2.3	9.6
	10万円未満	230	27.8	69.1	60.4	76.5	60.4	70.4	2.2	8.3
	10～12万円未満	223	30.0	68.6	65.5	70.4	61.0	65.0	4.9	9.4
	12～14万円未満	259	34.0	72.6	73.4	80.7	75.3	76.8	1.5	8.1
	14～16万円未満	189	33.3	75.7	74.1	76.7	72.0	75.7	2.6	7.9
	16～18万円未満	121	40.5	88.4	81.8	82.6	82.6	82.6	1.7	3.3
	18～20万円未満	66	53.0	89.4	81.8	84.8	84.8	81.8	1.5	1.5
	20～25万円未満	93	68.8	88.2	91.4	91.4	89.2	86.0	2.2	2.2
	25～30万円未満	17	41.2	94.1	94.1	82.4	82.4	82.4	0.0	5.9
	30万円以上	28	35.7	71.4	71.4	67.9	64.3	67.9	0.0	17.9
	エラー・無回答	790	28.0	63.4	63.3	68.5	60.4	66.7	2.2	13.2
問4(2)② 家賃相当額	全体	2,016	668	1,428	1,389	1,502	1,354	1,443	47	193
	—	—	33.1	70.8	68.9	74.5	67.2	71.6	2.3	9.6
	0 円	16	50.0	62.5	68.8	75.0	68.8	75.0	0.0	12.5
	3 万円未満	172	28.5	69.8	65.7	72.7	61.0	68.6	0.6	7.6
	3～4 万円未満	391	26.1	67.3	60.6	72.1	60.9	68.3	2.3	10.5
	4～5 万円未満	390	31.0	64.4	66.2	73.6	66.4	70.5	2.8	12.8
	5～6 万円未満	368	31.8	74.7	69.6	76.1	68.2	73.1	2.2	7.9
	6～7 万円未満	226	36.7	78.3	79.6	77.4	74.8	74.3	2.7	4.0
	7～8 万円未満	126	40.5	76.2	74.6	80.2	75.4	78.6	3.2	10.3
	8～10万円未満	104	46.2	82.7	84.6	76.9	78.8	74.0	1.0	6.7
	10～15万円未満	73	64.4	82.2	86.3	83.6	79.5	83.6	1.4	6.8
	15万円以上	25	48.0	72.0	72.0	72.0	72.0	68.0	8.0	16.0
	無回答	125	24.0	57.6	56.8	64.8	54.4	64.0	3.2	16.0
問2(9) 業界団体への 加入状況	全体	2,016	668	1,428	1,389	1,502	1,354	1,443	47	193
	—	—	33.1	70.8	68.9	74.5	67.2	71.6	2.3	9.6
	加入している	447	46.8	82.3	79.6	81.9	80.8	81.4	3.1	6.3
	加入していない	960	31.4	70.1	69.3	76.1	66.4	72.1	2.3	7.0
	加入しているかどうかわからない	539	27.5	63.8	61.0	67.0	59.2	63.8	1.7	15.0
	無回答	70	14.3	61.4	55.7	62.9	52.9	61.4	2.9	24.3

(3)職員体制に関する入居契約時の説明に関するクロス集計

職員体制に関する入居契約時の説明の実施状況について、施設の立地、運営法人や施設の特徴（建物・設備、利用料金、職員配置）、業界団体の加入状況によって違いがみられるか分析するため、「職員体制に関する説明(問 14(4))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 …*
- 都市規模 …*
- 法人種別(問1(1)) …*
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- 定員数(問 10(1)①) …*
- 最多居室面積(問4(2)①) …*
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- 家賃相当額(問4(2)②) …*
- 住まいへの職員の配置状況(問5(1)) …*
- 業界団体への加入状況(問 2(9)) …*

○職員体制に関し入居契約時に説明している割合が高い施設の特徴

- **地域区分・都市規模**： 地域区分が「1級地」、都市規模が「指定都市・特別区」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて入居契約時に職員体制に関し複数の項目について説明を実施している割合が高い。
- **法人種別**： 「医療法人」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて入居契約時に「住まいの職員と併設・隣接等の事業所の職員の役割の違い」について説明を実施している割合が高い。また、「社会福祉法人」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて入居契約時に「住まいの職員が勤務している時間帯」や「住まいの職員がいない場合の連絡方法」について説明を実施している割合が高い。
- **法人規模**： 高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べて入居契約時に職員体制に関し複数の項目について説明を実施している割合が高い。
- **施設規模**： 施設の定員数が 40 人以上の施設で、それ以外の施設に比べて入居契約時に職員体制に関し複数の項目について説明を実施している割合が高い。
- **最多居室面積**： 「25～30 ㎡未満」の施設で、それ以外の施設に比べて入居契約時に職員体制に関し複数の項目について説明を実施している割合が高い。
- **総額料金・家賃相当額**： おおむね総額料金 16 万円以上、家賃相当額8万円以上の施設で、それ以外の施設に比べて入居契約時に職員体制に関し複数の項目について説明を実施している割合が高い。
- **住まいへの職員の配置状況**： 「住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応」している施設で、それ以外の施設に比べて入居契約時に「住まいの職員と併設・隣接等の事業所の職員の役割の違い」、「住まいの職員がいない場合の連絡方法」について説明を実施している割合が高い。また、「住まいに専従の職員(フロント、コンシェルジュ、住宅スタッフ、管理人等)を配置」している施設で、それ以外の施設に比べて入居契約時に「住まいの職員が勤務している時間帯」について説明を実施している割合が高い。
- **業界団体への加入状況**： 業界団体に「加入している」施設で、加入していない・加入しているかわからない施設に比べて入居契約時に職員体制に関し複数の項目について説明を実施している割合が高い。

図表 164 職員体制に関する入居契約時の説明に関するクロス集計【クロス集計 2-1】

		問14(4) 職員体制に関する説明（複数回答）					
		全体	住まいの職員 と併設・隣接 等の事業所の 職員の役割の 違い	住まいの職員 の身分や役 割、保有資格 等	住まいの職員 が勤務してい る時間帯	住まいの職員 がいない場合 の連絡方法	無回答
地域区分	全体	2,016	990	907	1,199	343	303
	—	—	49.1	45.0	59.5	17.0	15.0
	1級地	42	66.7	71.4	78.6	54.8	7.1
	2級地	114	49.1	55.3	68.4	27.2	14.0
	3級地	126	52.4	54.0	60.3	25.4	15.1
	4級地	94	44.7	52.1	67.0	24.5	11.7
	5級地	227	49.3	43.6	65.2	14.1	17.2
	6級地	214	47.7	42.5	62.6	14.5	15.4
	7級地	331	51.4	45.3	58.9	17.2	14.2
	その他	868	47.7	41.1	54.4	13.1	15.6
都市規模	全体	2,016	990	907	1,199	343	303
	—	—	49.1	45.0	59.5	17.0	15.0
	指定都市・特別区	513	50.7	51.3	64.1	21.4	14.2
	中核市	488	49.8	42.0	58.4	13.9	14.3
	その他の市	867	48.6	43.1	58.1	16.6	15.1
問1(1) 法人種別	町村	148	44.6	43.9	54.7	14.2	19.6
	全体	2,016	990	907	1,199	343	303
	—	—	49.1	45.0	59.5	17.0	15.0
	株式会社	1,288	51.1	46.9	61.2	17.9	15.0
	合同会社・合資会社・有限会社	300	42.3	43.3	50.7	12.3	16.3
	社会福祉法人	151	48.3	41.7	69.5	29.1	10.6
	医療法人	174	55.2	40.2	59.8	12.6	12.1
	財団法人・社団法人	16	31.3	43.8	43.8	18.8	37.5
	NPO法人	65	32.3	36.9	49.2	6.2	20.0
	その他	22	45.5	40.9	50.0	9.1	22.7
問1(3) 法人が 運営する 高齢者 住まい数	全体	2,016	990	907	1,199	343	303
	—	—	49.1	45.0	59.5	17.0	15.0
	1箇所	774	49.0	42.8	56.8	14.1	14.1
	2箇所	318	42.1	42.8	53.8	12.6	18.9
	3～9箇所	416	45.4	42.8	57.7	16.8	17.3
	10～49箇所	195	52.8	45.1	62.6	19.0	15.4
	50箇所以上	261	62.1	59.8	75.9	31.0	8.8
問10(1)① 定員数	無回答	52	44.2	34.6	53.8	11.5	17.3
	全体	2,016	990	907	1,199	343	303
	—	—	49.1	45.0	59.5	17.0	15.0
	10人未満	121	40.5	37.2	55.4	18.2	15.7
	10～20人未満	413	43.3	38.3	53.5	16.2	15.7
	20～30人未満	477	48.2	43.0	57.9	15.1	15.9
	30～40人未満	362	46.1	44.5	57.5	11.3	16.0
	40～50人未満	216	58.3	47.7	67.1	22.2	13.9
	50～60人未満	173	61.8	55.5	60.7	18.5	9.8
	60～80人未満	126	51.6	58.7	73.0	23.0	12.7
	80～100人未満	59	57.6	54.2	76.3	28.8	5.1
	100人以上	37	62.2	67.6	70.3	27.0	13.5
	エラー・無回答	32	31.3	25.0	43.8	15.6	43.8
問4(2)① 最多居室面積	全体	2,016	990	907	1,199	343	303
	—	—	49.1	45.0	59.5	17.0	15.0
	13㎡未満	219	47.5	42.9	48.4	11.9	13.7
	13～18㎡未満	372	53.0	42.2	54.8	9.9	13.7
	18～25㎡未満	874	50.7	47.4	63.7	14.9	13.6
	25～30㎡未満	203	59.1	56.7	77.8	47.3	8.9
	30㎡以上	99	43.4	43.4	62.6	28.3	16.2
	エラー・無回答	249	33.3	33.7	45.0	10.4	27.7

		問14(4) 職員体制に関する説明（複数回答）					
		全体	住まいの職員 と併設・隣接 等の事業所の 職員の役割の 違い	住まいの職員 の身分や役 割、保有資格 等	住まいの職員 が勤務してい る時間帯	住まいの職員 がいない場合 の連絡方法	無回答
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	全体	2,016	990	907	1,199	343	303
		—	49.1	45.0	59.5	17.0	15.0
	10万円未満	230	46.5	42.2	53.0	15.7	14.3
	10～12万円未満	223	49.3	42.6	52.0	10.8	14.8
	12～14万円未満	259	44.0	46.7	63.7	15.4	13.5
	14～16万円未満	189	57.7	47.1	61.9	16.4	11.6
	16～18万円未満	121	57.9	52.1	78.5	22.3	6.6
	18～20万円未満	66	63.6	60.6	78.8	25.8	3.0
	20～25万円未満	93	76.3	75.3	83.9	55.9	2.2
	25～30万円未満	17	76.5	76.5	82.4	35.3	5.9
	30万円以上	28	57.1	57.1	57.1	14.3	21.4
問4(2)② 家賃相当額	エラー・無回答	790	42.8	38.4	53.7	13.4	20.4
	全体	2,016	990	907	1,199	343	303
		—	49.1	45.0	59.5	17.0	15.0
	0円	16	56.3	50.0	56.3	12.5	18.8
	3万円未満	172	41.9	40.1	51.2	11.0	14.5
	3～4万円未満	391	49.6	44.2	51.2	13.8	15.6
	4～5万円未満	390	48.7	41.5	57.9	14.1	16.9
	5～6万円未満	368	46.5	43.2	58.4	16.0	14.1
	6～7万円未満	226	50.4	46.0	71.7	15.5	10.6
	7～8万円未満	126	49.2	48.4	66.7	17.5	14.3
	8～10万円未満	104	60.6	53.8	73.1	32.7	9.6
問5(1) 住まいへの 職員の 配置状況	10～15万円未満	73	75.3	74.0	82.2	60.3	6.8
	15万円以上	25	52.0	68.0	60.0	28.0	24.0
	無回答	125	37.6	35.2	51.2	9.6	26.4
	全体	2,016	990	907	1,199	343	303
		—	49.1	45.0	59.5	17.0	15.0
	住まいに専従の職員を配置	1,122	50.4	48.4	65.6	16.5	11.1
	時間単位のシフトで住まい担当を配置	458	52.4	45.4	57.0	17.5	13.3
	住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応	273	54.6	42.1	53.8	21.6	11.0
	住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接以外の関連法人の事業所の職員がコール対応	9	11.1	0.0	22.2	11.1	66.7
	住まいの職員は配置しておらず、別の場所にあるセンター等からモニター管理する	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3
問2(9) 業界団体への 加入状況	無回答	148	23.0	26.4	34.5	11.5	54.1
	全体	2,016	990	907	1,199	343	303
		—	49.1	45.0	59.5	17.0	15.0
	加入している	447	61.1	61.5	71.6	28.6	9.4
	加入していない	960	48.6	42.2	57.2	14.3	13.5
	加入しているかどうかわからない	539	42.7	38.6	55.1	13.2	20.0
	無回答	70	28.6	27.1	47.1	10.0	32.9

(4)入居要件・入居時の説明と看取り率に関するクロス集計

看取り率について、前述(1)～(3)の入居要件・入居時の説明状況によって違いがみられるか分析するため、「看取り率(問 11)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- ・ 特化しているサービスについて(問 14(1)) ……*
- ・ 入居の要件としていること(問 14(2)) ……*
- ・ 特定施設との違いに関する説明をしているか(問 14(3)) ……*
- ・ 職員体制に関する説明をしているか(問 14(4))

○入居要件による看取り率の状況

- ・ **特化しているサービス**：「特定の疾患等に特化していること」や「ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)に特化していること」を標榜している施設で、それを標榜していない施設に比べて2倍近く看取り率が高い。また、「特に標榜していることはない」施設で、それ以外の施設に比べて看取り率が高い。
- ・ **入居要件**：「特定の疾患・疾病に該当すること」を入居の要件としている施設で、それ以外の施設に比べて2倍近く看取り率が高い。また、「既にケアマネジャーがいる場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更すること」、「入居したら併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護事業所のサービスを利用すること」を入居の要件としている施設で、それ以外の施設に比べて看取り率が高い。

○入居時の説明の状況による看取り率の状況

- ・ **特定施設との違いに関する説明**：「職員を常時配置した「施設」ではないこと」を説明していない施設で、それ以外の施設に比べて看取り率が高い。

図表 165 入居要件・入居時の説明状況別 看取り率【クロス集計 2-1】

			問11 看取り率		
			N	n	看取り率
問14(1) 特化しているサービスについて	特定の疾患等に特化していること	標榜している	67	543	53.8
		標榜していない	1,423	5,369	32.1
	ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)に特化していること	標榜している	110	809	60.3
		標榜していない	1,380	5,103	30.0
	自立支援・機能改善に特化していること	標榜している	92	308	37.7
		標榜していない	1,398	5,604	33.9
問14(2) 入居の要件としていること	その他	標榜している	153	525	37.1
		標榜していない	1,337	5,387	33.8
	特に標榜していることはない	標榜している	995	3,627	27.7
		標榜していない	495	2,285	44.4
	一定の要介護度以上であること	要件としている	533	2,339	37.7
		要件としていない	957	3,573	31.8
問14(3) 特定施設との違いに関する説明	特定の疾患・疾病に該当すること	要件としている	42	403	61.3
		要件としていない	1,448	5,509	32.1
	介護保険サービスを使う場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと	要件としている	151	583	36.2
		要件としていない	1,339	5,329	33.9
	既にケアマネジャーがいる場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更すること	要件としている	39	159	40.3
		要件としていない	1,451	5,753	34.0
	入居したら併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護事業所のサービスを利用すること	要件としている	304	1,205	45.1
		要件としていない	1,186	4,707	31.3
問14(4) 職員を常時配置した「施設」ではないこと		説明している	485	1,853	28.5
		説明していない	1,005	4,059	36.7

2)併設・隣接事業所等の居宅介護支援の利用に関するクロス集計

(1)入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援を利用している割合に関するクロス集計【クロス集計 2-2】

入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援事業所の居宅介護支援を利用している割合について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(建物・設備、利用料金、職員配置)によって違いがみられるか分析するため、「入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援を利用している割合—④入居者のうち居宅介護支援を利用している割合(併設・隣接事業所がある場合のみ)(問3(1))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 …*
- 都市規模
- 法人種別(問1(1)) …*
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- 定員数(問 10(1)①) …*
- 最多居室面積(問4(2)①) …*
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- 家賃相当額(問4(2)②) …*

○入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援を利用している割合が高い施設の特徴

- **地域区分**：「5級地」、「7級地」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援事業所の居宅介護支援を利用している割合が「7割以上」とした施設の割合が高い。
- **法人種別**：「株式会社」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援事業所の居宅介護支援を利用している割合が「7割以上」とした施設の割合が高い。
- **法人規模**：高齢者向け住まいを 10 箇所以上運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べて入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援事業所の居宅介護支援を利用している割合が「7割以上」とした施設の割合が高い。
- **施設規模**：施設の定員数が「10 人未満」の施設で、それより定員数が多い施設に比べて入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援事業所の居宅介護支援を利用している割合が「7割以上」とした施設の割合が高い。
- **最多居室面積**：13 ㎡未満の施設で、それより最多居室面積が大きい施設に比べて入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援事業所の居宅介護支援を利用している割合が「7割以上」とした施設の割合が高い。
- **総額料金・家賃相当額**：総額料金が「10 万円未満」、家賃相当額が「3万円未満」と安価な施設及び総額料金が「30 万円以上」、家賃相当額が「15 万円以上」と高額な施設で、入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援事業所の居宅介護支援を利用している割合が「7割以上」とした施設の割合が高い。

図表 166 入居者のうち居宅介護支援を利用している割合に関するクロス集計【クロス集計 2-2】

		問 3 (1) 居宅介護支援 ④入居者のうち居宅介護支援サービスを利用している割合 (併設・隣接事業所がある場合のみ)				
		全体	2 割未満	2 ～ 7 割	7 割以上	無回答
地域区分	全体	526 100.0	70 13.3	201 38.2	203 38.6	52 9.9
	1 級地	11	45.5	27.3	27.3	0.0
	2 級地	17	23.5	17.6	41.2	17.6
	3 級地	22	9.1	50.0	31.8	9.1
	4 級地	23	13.0	52.2	26.1	8.7
	5 級地	58	8.6	32.8	50.0	8.6
	6 級地	55	12.7	45.5	30.9	10.9
	7 級地	88	10.2	30.7	44.3	14.8
	その他	252	13.9	40.1	37.7	8.3
問1(1) 法人種別	全体	526 100.0	70 13.3	201 38.2	203 38.6	52 9.9
	株式会社	270	10.7	36.7	44.1	8.5
	合同会社・合資会社・有限会社	78	12.8	47.4	28.2	11.5
	社会福祉法人	65	23.1	32.3	32.3	12.3
	医療法人	80	12.5	47.5	30.0	10.0
	財団法人・社団法人	3	33.3	0.0	66.7	0.0
	NPO法人	18	11.1	27.8	55.6	5.6
	その他	12	25.0	8.3	41.7	25.0
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	全体	526 100.0	70 13.3	201 38.2	203 38.6	52 9.9
	1 箇所	246	16.3	39.4	32.5	11.8
	2 箇所	80	12.5	33.8	41.3	12.5
	3 ～ 9 箇所	101	11.9	43.6	37.6	6.9
	10～49箇所	39	10.3	33.3	51.3	5.1
	50箇所以上	51	5.9	31.4	54.9	7.8
	無回答	9	11.1	44.4	44.4	0.0
問10(1)① 定員数	全体	526 100.0	70 13.3	201 38.2	203 38.6	52 9.9
	10人未満	35	25.7	14.3	54.3	5.7
	10～20人未満	88	19.3	34.1	33.0	13.6
	20～30人未満	105	15.2	37.1	39.0	8.6
	30～40人未満	95	7.4	41.1	36.8	14.7
	40～50人未満	66	7.6	42.4	40.9	9.1
	50～60人未満	41	12.2	51.2	34.1	2.4
	60～80人未満	45	11.1	44.4	42.2	2.2
	80～100人未満	26	3.8	46.2	42.3	7.7
	100人以上	16	18.8	31.3	37.5	12.5
	エラー・無回答	9	22.2	22.2	22.2	33.3
問4(2)① 最多居室面積	全体	526 100.0	70 13.3	201 38.2	203 38.6	52 9.9
	13㎡未満	34	14.7	8.8	64.7	11.8
	13～18㎡未満	91	13.2	37.4	38.5	11.0
	18～25㎡未満	253	8.7	42.3	40.3	8.7
	25～30㎡未満	59	25.4	44.1	22.0	8.5
	30㎡以上	28	21.4	46.4	17.9	14.3
	エラー・無回答	61	16.4	29.5	42.6	11.5
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	全体	526 100.0	70 13.3	201 38.2	203 38.6	52 9.9
	10万円未満	41	7.3	24.4	61.0	7.3
	10～12万円未満	42	19.0	35.7	38.1	7.1
	12～14万円未満	86	11.6	37.2	40.7	10.5
	14～16万円未満	67	13.4	35.8	43.3	7.5
	16～18万円未満	38	13.2	55.3	21.1	10.5
	18～20万円未満	23	8.7	34.8	47.8	8.7
	20～25万円未満	21	4.8	52.4	33.3	9.5
	25～30万円未満	3	66.7	0.0	33.3	0.0
	30万円以上	7	14.3	14.3	71.4	0.0
	エラー・無回答	198	14.6	39.9	33.3	12.1
問4(2)② 家賃相当額	全体	526 100.0	70 13.3	201 38.2	203 38.6	52 9.9
	0 円	5	20.0	20.0	60.0	0.0
	3 万円未満	43	11.6	20.9	67.4	0.0
	3 ～ 4 万円未満	76	18.4	31.6	38.2	11.8
	4 ～ 5 万円未満	109	9.2	39.4	40.4	11.0
	5 ～ 6 万円未満	97	13.4	44.3	32.0	10.3
	6 ～ 7 万円未満	72	11.1	34.7	43.1	11.1
	7 ～ 8 万円未満	51	13.7	47.1	33.3	5.9
	8 ～ 10万円未満	26	23.1	42.3	19.2	15.4
	10～15万円未満	17	23.5	41.2	29.4	5.9
	15万円以上	5	0.0	40.0	60.0	0.0
	無回答	25	8.0	48.0	24.0	20.0

(2)併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所で

ケアプランを作成している入居者の割合に関するクロス集計

併設・隣接もしくは隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(建物・設備、利用料金、職員配置)によって違いがみられるか分析するため、「併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合(問 15(3)(4))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 …*
- 都市規模
- 法人種別(問1(1)) …*
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- 定員数(問 10(1)①) …*
- 最多居室面積(問4(2)①) …*
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- 家賃相当額(問4(2)②) …*
- 住まいへの職員の配置状況(問5(1))

○併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合が高い施設の特徴

- **地域区分**：1～3級地に立地する施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合が「100%」である割合及び平均割合が高い。
- **法人種別**：「社会福祉法人」、「医療法人」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合の平均が高い。
- **法人規模**：高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合が「100%」である割合及び平均割合が高い。
- **施設規模**：施設の定員数が「100 人以上」の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合の平均が高い。
- **最多居室面積**：「25～30 ㎡未満」の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合が「100%」である割合及び平均割合が高い。
- **総額料金・家賃相当額**：総額料金が 18 万円以上、家賃相当額が8万円以上の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合が「100%」である割合及び平均割合が高い。

図表 167 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合に関するクロス集計

【クロス集計 2-2】

		問15(3)(4) 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合									
		全体	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%	エラー・無回答	平均(%)※0含む	平均(%)※0含まない
地域区分	全体	1,806	545	85	77	114	121	659	205	57.3	81.5
		100.0	30.2	4.7	4.3	6.3	6.7	36.5	11.4	—	—
	1級地	36	8.3	5.6	5.6	0.0	5.6	63.9	11.1	83.4	86.1
	2級地	99	24.2	0.0	0.0	4.0	5.1	54.5	12.1	70.9	93.5
	3級地	105	30.5	2.9	2.9	5.7	4.8	46.7	6.7	61.4	85.9
	4級地	89	25.8	3.4	2.2	7.9	6.7	39.3	14.6	63.0	82.6
	5級地	206	29.1	3.9	3.4	4.4	9.7	38.8	10.7	60.7	83.9
	6級地	194	35.1	5.7	6.7	6.7	6.7	28.9	10.3	49.9	77.5
	7級地	290	31.4	7.6	3.8	6.9	7.9	30.3	12.1	53.3	79.1
	その他	787	31.0	4.6	5.0	7.0	6.0	34.8	11.7	55.6	79.8
問1(1) 法人種別	全体	1,806	545	85	77	114	121	659	205	57.3	81.5
		100.0	30.2	4.7	4.3	6.3	6.7	36.5	11.4	—	—
	株式会社	1,157	32.1	4.7	4.1	5.1	5.5	37.2	11.3	55.9	81.6
	合同会社・合資会社・有限会社	280	33.6	2.1	4.3	5.7	5.7	36.1	12.5	54.9	84.6
	社会福祉法人	131	17.6	9.9	3.8	13.7	10.7	32.1	12.2	64.5	72.1
	医療法人	148	16.9	5.4	7.4	11.5	14.2	34.5	10.1	67.6	81.8
	財団法人・社団法人	15	33.3	6.7	0.0	0.0	6.7	20.0	33.3	42.3	84.7
	NPO法人	57	42.1	5.3	1.8	7.0	3.5	35.1	5.3	48.0	86.5
	その他	18	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	82.3	92.6
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	全体	1,806	545	85	77	114	121	659	205	57.3	81.5
		100.0	30.2	4.7	4.3	6.3	6.7	36.5	11.4	—	—
	1箇所	699	32.5	3.9	4.0	7.6	6.2	33.2	12.7	54.2	83.1
	2箇所	288	30.6	6.6	5.6	7.6	8.3	32.6	8.7	55.3	79.5
	3～9箇所	363	26.4	5.5	3.3	6.6	8.5	36.9	12.7	60.5	78.9
	10～49箇所	170	25.9	5.9	5.9	4.1	8.2	38.8	11.2	61.0	80.8
	50箇所以上	239	30.5	3.8	2.9	2.5	3.3	50.6	6.3	62.8	83.8
	無回答	47	36.2	0.0	8.5	4.3	2.1	25.5	23.4	45.6	82.1
問10(1)① 定員数	全体	1,806	545	85	77	114	121	659	205	57.3	81.5
		100.0	30.2	4.7	4.3	6.3	6.7	36.5	11.4	—	—
	10人未満	113	29.2	2.7	0.9	7.1	2.7	40.7	16.8	59.3	91.4
	10～20人未満	378	34.1	3.7	4.5	5.6	4.5	37.0	10.6	54.3	83.0
	20～30人未満	426	31.2	4.5	4.0	6.6	6.8	34.7	12.2	55.9	80.4
	30～40人未満	328	34.1	4.0	3.7	5.5	7.3	36.3	9.1	54.8	84.6
	40～50人未満	196	23.5	6.6	6.1	6.1	7.1	39.3	11.2	62.4	79.8
	50～60人未満	150	30.7	8.7	2.0	5.3	6.7	37.3	9.3	56.7	77.1
	60～80人未満	113	23.0	3.5	7.1	6.2	8.8	39.8	11.5	64.9	78.2
	80～100人未満	50	22.0	6.0	8.0	14.0	14.0	24.0	12.0	60.3	71.7
	100人以上	30	16.7	3.3	3.3	6.7	13.3	36.7	20.0	70.3	88.8
	エラー・無回答	22	18.2	9.1	9.1	13.6	13.6	22.7	13.6	61.6	73.2
問4(2)① 最多居室面積	全体	1,806	545	85	77	114	121	659	205	57.3	81.5
		100.0	30.2	4.7	4.3	6.3	6.7	36.5	11.4	—	—
	13㎡未満	197	39.6	2.5	1.0	5.1	3.0	37.6	11.2	51.0	85.0
	13～18㎡未満	337	34.4	5.0	4.7	5.3	5.0	34.7	10.7	52.5	81.0
	18～25㎡未満	784	30.2	4.8	4.3	7.3	8.2	34.7	10.5	57.2	79.6
	25～30㎡未満	187	16.6	4.8	7.5	5.3	5.9	53.5	6.4	72.7	87.2
	30㎡以上	82	22.0	8.5	6.1	13.4	7.3	24.4	18.3	57.2	72.3
	エラー・無回答	219	29.7	4.1	2.7	3.7	7.8	34.7	17.4	56.9	83.7
問4(2)②③ 総額料金月額換算	全体	1,806	545	85	77	114	121	659	205	57.3	81.5
		100.0	30.2	4.7	4.3	6.3	6.7	36.5	11.4	—	—
	10万円未満	204	39.7	3.9	5.9	6.4	3.4	33.3	7.4	48.6	81.3
	10～12万円未満	201	37.3	4.5	4.5	3.5	5.5	37.3	7.5	52.8	81.8
	12～14万円未満	239	35.1	5.4	5.9	5.9	6.3	34.3	7.1	52.9	77.3
	14～16万円未満	170	29.4	5.3	5.9	9.4	12.4	31.8	5.9	57.4	78.5
	16～18万円未満	110	33.6	10.0	3.6	9.1	8.2	28.2	7.3	51.0	73.2
	18～20万円未満	63	27.0	1.6	4.8	3.2	9.5	44.4	9.5	65.5	83.0
	20～25万円未満	87	11.5	1.1	5.7	8.0	8.0	64.4	1.1	81.5	92.3
	25～30万円未満	15	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3	6.7	58.8	82.3
	30万円以上	23	26.1	0.0	0.0	0.0	17.4	47.8	8.7	71.9	79.4
	エラー・無回答	694	25.8	4.8	2.9	6.5	5.9	35.4	18.7	59.4	83.1
問4(2)② 家賃相当額	全体	1,806	545	85	77	114	121	659	205	57.3	81.5
		100.0	30.2	4.7	4.3	6.3	6.7	36.5	11.4	—	—
	0円	15	20.0	6.7	0.0	0.0	20.0	26.7	26.7	65.4	90.0
	3万円未満	160	38.1	4.4	6.9	4.4	4.4	31.3	10.6	47.8	82.4
	3～4万円未満	345	35.7	5.2	2.6	5.2	4.6	36.5	10.1	52.8	81.5
	4～5万円未満	357	31.9	4.8	4.2	7.3	6.2	35.0	10.6	55.8	79.5
	5～6万円未満	336	31.5	4.8	5.4	6.8	6.8	33.0	11.6	54.4	78.4
	6～7万円未満	208	28.4	4.3	5.3	9.1	8.7	33.7	10.6	58.2	80.8
	7～8万円未満	111	23.4	7.2	6.3	7.2	13.5	30.6	11.7	60.3	78.7
	8～10万円未満	92	16.3	3.3	6.5	6.5	12.0	46.7	8.7	73.7	84.9
	10～15万円未満	64	10.9	1.6	0.0	4.7	0.0	75.0	7.8	85.7	95.5
	15万円以上	19	21.1	0.0	0.0	5.3	5.3	57.9	10.5	76.1	80.9
	無回答	99	27.3	5.1	0.0	3.0	5.1	37.4	22.2	58.7	85.3

(3)ケアマネジャーへの変更状況に関するクロス集計

入居後の併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの変更状況について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(建物・設備、利用料金、職員配置)によって違いがみられるか分析するため、「入居後の併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの変更状況(問 15(5)②)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 …*
- 都市規模 …*
- 法人種別(問1(1))
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- 定員数(問 10(1)①) …*
- 最多居室面積(問4(2)①) …*
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- 家賃相当額(問4(2)②) …*
- 住まいへの職員の配置状況(問5(1))

○入居後の併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの変更割合が高い施設の特徴

- **地域区分**：「2級地」に立地する施設で、それ以外の施設に比べてケアマネジャーを変更している割合が「100%」である割合及び平均割合が高い。
- **都市規模**：「指定都市・特別区」に立地する施設で、それ以外の施設に比べてケアマネジャーを変更している割合が「100%」である割合及び平均割合が高い。
- **法人規模**：高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べてケアマネジャーを変更している割合の平均が高い。
- **施設規模**：おおむね施設の定員数が 40 人以上の施設で、それ以外の施設に比べてケアマネジャーを変更している割合の平均が高い。
- **最多居室面積**：おおむね 25 ㎡以上の施設で、それ以外の施設に比べてケアマネジャーを変更している割合の平均が高い。
- **総額料金・家賃相当額**：総額料金が 14 万円以上、家賃相当額が7万円以上の施設で、それ以外の施設に比べてケアマネジャーを変更している割合の平均が高い。

図表 168 入居後の併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの変更状況に関するクロス集計
【クロス集計 2-2】

		問15(5)② 入居後、併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合										
		全体	0 %	20%未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80～100% 未満	100%	無回答	平均(%) ※0含む	平均(%) ※0含まない
地域区分	全体	851 100.0	512 60.2	10 1.2	47 5.5	44 5.2	28 3.3	12 1.4	177 20.8	21 2.5	29.2 —	76.1 —
	1 級地	19	47.4	0.0	10.5	10.5	5.3	5.3	21.1	0.0	36.9	70.1
	2 級地	49	34.7	4.1	2.0	8.2	6.1	2.0	38.8	4.1	51.4	80.5
	3 級地	56	58.9	0.0	8.9	8.9	5.4	0.0	17.9	0.0	28.1	68.4
	4 級地	47	53.2	0.0	8.5	8.5	0.0	0.0	29.8	0.0	35.7	76.3
	5 級地	101	57.4	2.0	4.0	1.0	4.0	1.0	24.8	5.9	32.2	82.6
	6 級地	92	55.4	0.0	8.7	6.5	4.3	2.2	19.6	3.3	31.1	72.8
	7 級地	146	61.0	2.1	3.4	6.2	4.1	2.1	20.5	0.7	29.5	76.4
	その他	341	67.4	0.9	5.3	3.8	2.1	1.2	16.7	2.6	23.3	75.8
都市規模	全体	851 100.0	512 60.2	10 1.2	47 5.5	44 5.2	28 3.3	12 1.4	177 20.8	21 2.5	29.2 —	76.1 —
	指定都市・特別区	233	52.8	0.9	5.6	6.0	3.9	2.1	26.2	2.6	36.1	78.7
	中核市	200	61.5	1.5	4.0	6.5	3.5	2.5	18.0	2.5	27.7	75.1
	その他の市	358	63.4	1.4	5.9	3.6	3.1	0.3	19.8	2.5	26.4	75.6
	町村	60	65.0	0.0	8.3	6.7	1.7	1.7	15.0	1.7	23.5	69.3
問1(3) 法人が運営する 高齢者住まい数	全体	851 100.0	512 60.2	10 1.2	47 5.5	44 5.2	28 3.3	12 1.4	177 20.8	21 2.5	29.2 —	76.1 —
	1 箇所	301	66.1	0.3	5.3	5.0	2.0	0.3	18.6	2.3	24.8	76.7
	2 箇所	124	58.9	0.8	6.5	5.6	4.0	0.0	21.0	3.2	29.8	76.1
	3～9 箇所	179	57.0	2.8	5.6	2.2	4.5	1.7	23.5	2.8	32.0	77.2
	10～49箇所	95	60.0	1.1	3.2	7.4	2.1	2.1	22.1	2.1	30.3	78.2
	50箇所以上	138	52.9	1.4	6.5	6.5	5.1	4.3	21.7	1.4	34.2	73.9
	無回答	14	57.1	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	14.3	7.1	24.2	63.0
問10(1)① 定員数	全体	851 100.0	512 60.2	10 1.2	47 5.5	44 5.2	28 3.3	12 1.4	177 20.8	21 2.5	29.2 —	76.1 —
	10人未満	23	47.8	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	39.1	4.3	45.5	90.9
	10～20人未満	130	68.5	0.0	3.1	3.1	0.8	0.0	23.1	1.5	26.4	86.6
	20～30人未満	196	65.3	0.5	4.1	4.1	2.6	0.5	20.4	2.6	26.6	80.6
	30～40人未満	153	66.0	2.0	3.9	5.2	2.0	0.7	17.0	3.3	23.6	74.3
	40～50人未満	109	47.7	1.8	7.3	5.5	5.5	2.8	26.6	2.8	38.8	76.2
	50～60人未満	92	66.3	0.0	6.5	4.3	3.3	1.1	16.3	2.2	23.5	73.1
	60～80人未満	78	47.4	1.3	10.3	6.4	6.4	5.1	20.5	2.6	35.8	69.7
	80～100人未満	38	47.4	2.6	10.5	10.5	5.3	5.3	18.4	0.0	34.3	65.1
	100人以上	22	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	22.7	4.5	40.7	65.7
	エラー・無回答	10	70.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	15.0	50.0
問4(2)① 最多居室面積	全体	851 100.0	512 60.2	10 1.2	47 5.5	44 5.2	28 3.3	12 1.4	177 20.8	21 2.5	29.2 —	76.1 —
	13㎡未満	72	63.9	0.0	1.4	4.2	1.4	1.4	26.4	1.4	31.5	89.3
	13～18㎡未満	162	60.5	2.5	5.6	3.1	3.7	1.2	17.3	6.2	25.8	72.6
	18～25㎡未満	400	61.8	1.0	6.8	4.8	3.3	1.8	19.3	1.5	27.7	74.1
	25～30㎡未満	107	51.4	0.9	4.7	10.3	4.7	0.9	24.3	2.8	35.6	75.6
	30㎡以上	40	60.0	2.5	0.0	7.5	5.0	2.5	22.5	0.0	31.9	79.6
	エラー・無回答	70	60.0	0.0	7.1	4.3	1.4	0.0	25.7	1.4	31.5	80.5
問4(2)②③ 総額料金 月額換算	全体	851 100.0	512 60.2	10 1.2	47 5.5	44 5.2	28 3.3	12 1.4	177 20.8	21 2.5	29.2 —	76.1 —
	10万円未満	83	67.5	2.4	6.0	2.4	2.4	1.2	14.5	3.6	21.2	70.8
	10～12万円未満	90	68.9	0.0	4.4	4.4	2.2	1.1	14.4	4.4	21.5	76.9
	12～14万円未満	118	62.7	0.8	3.4	3.4	4.2	3.4	19.5	2.5	28.9	81.1
	14～16万円未満	91	54.9	0.0	5.5	6.6	3.3	2.2	26.4	1.1	35.4	79.6
	16～18万円未満	62	61.3	0.0	4.8	6.5	3.2	3.2	21.0	0.0	30.9	79.8
	18～20万円未満	38	65.8	0.0	2.6	2.6	5.3	0.0	21.1	2.6	27.3	84.0
	20～25万円未満	61	41.0	1.6	6.6	13.1	9.8	1.6	26.2	0.0	42.3	71.7
	25～30万円未満	7	57.1	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	66.7
	30万円以上	11	27.3	0.0	18.2	18.2	9.1	0.0	27.3	0.0	47.1	64.8
	エラー・無回答	290	60.3	2.1	6.6	3.8	1.7	0.3	22.1	3.1	28.2	74.8
問4(2)② 家賃相当額	全体	851 100.0	512 60.2	10 1.2	47 5.5	44 5.2	28 3.3	12 1.4	177 20.8	21 2.5	29.2 —	76.1 —
	0 円	5	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	30.0	75.0
	3 万円未満	68	70.6	2.9	4.4	2.9	2.9	1.5	11.8	2.9	18.5	67.9
	3～4 万円未満	150	73.3	0.0	4.7	2.0	1.3	0.0	16.7	2.0	20.4	80.9
	4～5 万円未満	168	57.7	0.0	5.4	5.4	3.6	0.6	22.6	4.8	31.3	79.5
	5～6 万円未満	152	69.1	2.0	3.3	3.3	2.6	1.3	15.8	2.6	22.2	76.2
	6～7 万円未満	104	54.8	1.0	5.8	7.7	2.9	3.8	22.1	1.9	33.4	75.7
	7～8 万円未満	57	43.9	0.0	17.5	3.5	5.3	1.8	28.1	0.0	39.4	70.3
	8～10万円未満	53	54.7	0.0	1.9	7.5	5.7	3.8	24.5	1.9	36.3	82.1
	10～15万円未満	45	44.4	4.4	6.7	11.1	6.7	0.0	26.7	0.0	38.9	70.0
	15万円以上	9	11.1	0.0	22.2	22.2	22.2	0.0	22.2	0.0	53.9	60.6
	無回答	40	42.5	5.0	2.5	7.5	0.0	2.5	37.5	2.5	45.5	80.6

(4)併設・隣接事業所等でのケアプラン作成状況と看取り率に関するクロス集計

前述(1)～(3)の居宅介護支援の利用状況や併設・隣接及び関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成状況、ケアマネジャーの変更状況によって看取り率に違いがみられるか分析するため、「看取り率(問11)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 入居者のうち居宅介護支援を利用している割合(問13(1)④)
- 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合(問15(3)(4))
・・・*
- 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合(問15(5)②) ・・・*

○併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でのケアプラン作成状況による看取り率の状況

- 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合：**
併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合が 20%未満及び80%以上の施設で、それ以外の施設に比べて看取り率が高い。
- 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合：** 入居後、ケアマネジャーに変更した割合が 20%未満の施設で、それ以外の施設に比べて看取り率が高い。

図表 169 併設・隣接事業所等でのケアプラン作成状況別 看取り率 【クロス集計2-2】

		問11 看取り率		
		N	n	看取り率
問15(3)(4) 併設・隣接もしくは関連法人の 居宅介護支援事業所でケアプランを 作成している入居者の割合	全体	1,345	5,250	33.6
	20%未満	407	1,531	36.5
	20～40%未満	71	278	29.1
	40～60%未満	58	228	26.3
	60～80%未満	90	369	30.1
	80～100%未満	94	398	35.2
	100%	482	1,864	33.3
	エラー・無回答	143	582	33.3
問15(5)② 入居後、併設・隣接もしくは 併設・隣接以外の関連法人の 居宅介護支援事業所のケアマネジャー に変更した割合	全体	683	3,072	32.6
	0%	409	1,698	36.8
	20%未満	8	75	48.0
	20～40%未満	41	232	28.9
	40～60%未満	36	152	28.3
	60～80%未満	24	179	26.3
	80～100%未満	11	72	9.7
	100%	136	596	25.7
	エラー・無回答	18	68	32.4

(5) ケアマネジャー変更のきっかけ・変更理由に関するクロス集計

ケアマネジャー変更のきっかけ・変更理由について、前述(3)のケアマネジャーへの変更状況によって違いがみられるか分析するため、「ケアマネジャー変更のきっかけ(問 15(5)③)」及び「ケアマネジャーの変更理由(問 15(5)④)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、* マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合(問 15(5)②) … *

○ケアマネジャー変更のきっかけに関する特性

- 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合：入居後、ケアマネジャーに変更した割合が「100%の施設」で、それ以外の施設に比べて「住まい事業者からの提案」とした施設の割合が高い。

○ケアマネジャーの変更理由に関する特性

- 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合：入居後、ケアマネジャーに変更した割合が 40%以上の施設で、それ以外の施設に比べて最も多い変更理由に「ケアマネジャーにすぐ相談できるため」を挙げた施設の割合が高い。

図表 170 ケアマネジャー変更のきっかけ・変更理由に関するクロス集計 【クロス集計 2-2】

		問15(5)③ ケアマネジャー変更のきっかけ (最も多いパターン1つに○)						問15(5)④ ケアマネジャーの変更理由 (最も多いパターン1つに○)						
		全体	入居者 ご本人の 希望	ご家族の 希望	前ケアマネ ジャーの希 望	住まい事業 者側からの 提案	無回答	全体	ケアマネジャー にすぐに相談 できるため	夜間・早朝や 週末の生活課題 の把握が難しい ため	介護保険サービス と住まいの独自 サービスの調整 が難しいため	ケアマネジャー との関係が近 い方が、事業 者として対応し やすいため	その他	無回答
問15(5)② 入居後、併設・隣接 もしくは併設・隣接 以外の関連法人の 居宅介護支援事業 所のケアマネジャー に変更した割合	全体	318	42	133	87	49	7	318	151	12	26	53	63	13
		100.0	13.2	41.8	27.4	15.4	2.2	100.0	47.5	3.8	8.2	16.7	19.8	4.1
	0%	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20%未満	10	10.0	70.0	0.0	10.0	10.0	10	20.0	0.0	10.0	0.0	50.0	20.0
	20～40%未満	47	12.8	31.9	51.1	4.3	0.0	47	27.7	8.5	10.6	19.1	31.9	2.1
	40～60%未満	44	20.5	40.9	31.8	4.5	2.3	44	52.3	2.3	2.3	9.1	31.8	2.3
	60～80%未満	28	21.4	46.4	21.4	10.7	0.0	28	78.6	0.0	0.0	10.7	7.1	3.6
	80～100%未満	12	8.3	66.7	16.7	8.3	0.0	12	50.0	0.0	8.3	41.7	0.0	0.0
	100%	177	10.7	40.7	23.2	22.6	2.8	177	48.0	4.0	10.2	18.1	15.3	4.5
	エラー・無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

3)併設・隣接事業所等の介護サービス利用に関するクロス集計

(1)入居者のうち併設・隣接事業所のサービスを利用している割合に関するクロス集計

入居者のうち併設・隣接サービスを利用している割合(併設・隣接事業所に関する設問内の、入居者のサービス利用状況に関する感覚値による回答)について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(建物・設備、利用料金、職員配置)、入居要件、入居時の説明状況、家賃減免の状況によって違いがみられるか分析するため、「入居者のうち併設・隣接サービスを利用している割合(問3(2)訪問介護④, (3)訪問看護④, (4)通所介護・通所リハビリテーション④)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた(マークは左から順に訪問介護、訪問看護、通所介護・通所リハビリテーション)。

- ・ 地域区分
- ・ 都市規模 ……*/-/*
- ・ 法人種別(問1(1)) …… -/-/*
- ・ 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3))
- ・ 定員数(問 10(1)①) ……*/*/*
- ・ 最多居室面積(問4(2)①) ……*/*/*
- ・ 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) ……*/*/*
- ・ 家賃相当額(問4(2)②) ……*/*/*
- ・ 住まいへの職員の配置状況(問5(1)) ……*/-/-
- ・ 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合(問 15(3)(4)) ……*/*/*
- ・ 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合(問 15(5)②)
- ・ 特定の疾患(選択肢1)またはホスピスケア(選択肢2)に特化していると標榜しているか(問 14(1)) ……*/*/*
- ・ 入居の要件としていること(問 14(2))
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成すること(選択肢3)
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人のケアマネジャーに変更すること(選択肢4) ……*/-/-
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用すること(選択肢5) ……*/*/*
- ・ 入居前に併設・隣接以外を含め、他の事業所が提供するサービスを利用できることを説明しているか(問 14(3)) …… -/-/*
- ・ 低所得者向け以外の家賃減免(問 14(5)) …… -/-/*

○入居者のうち併設・隣接事業所の訪問介護を利用している割合が高い施設の特徴

- ・ **都市規模**：「町村」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問介護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- ・ **施設規模**：施設の定員数が 30～50 人未満の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問介護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- ・ **最多居室面積**：18 m²未満の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問介護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- ・ **総額料金・家賃相当額**：総額料金が 14 万円未満、家賃相当額が5万円未満の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問介護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- ・ **住まいへの職員の配置状況**：「住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応」している施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問介護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- ・ **併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合**：「20%未満」の施設で、併設・隣接事業所の訪問介護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- ・ **特定の疾患またはホスピスケアに特化していると標榜しているか**：標榜している施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問介護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- ・ **入居要件としていること**：併設・隣接もしくは近隣の関連法人のケアマネジャーに変更することを入居要件としている施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問介護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。また、併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用することを入居要件としている施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問介護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。

○入居者のうち併設・隣接事業所の訪問看護を利用している割合が高い施設の特徴

- **法人種別**：「株式会社」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問看護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **施設規模**：施設の定員数が 40～80 人未満の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問看護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **最多居室面積**：18 m²未満の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問看護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **総額料金・家賃相当額**：総額料金が 14 万円未満、家賃相当額が3～5万円未満の施設で、それ以外の施設に比べ併設・隣接事業所の訪問看護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **住まいへの職員の配置状況**：「時間単位のシフトで住まい担当を配置(住まい内で勤務)」している施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問看護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合**：80%～100%未満の施設で、訪併設・隣接事業所の訪問看護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **特定の疾患またはホスピスケアに特化していると標榜しているか**：標榜している施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問看護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **入居要件としていること**：併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用することを入居要件としている施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の訪問看護を利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。

○入居者のうち併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している割合が高い施設の特徴

- **都市規模**：「町村」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **法人種別**：「合同会社・合資会社・有限会社」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **施設規模**：施設の定員数が 40 人未満の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **最多居室面積**：18 m²未満の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **総額料金・家賃相当額**：総額料金が 12 万円未満、家賃相当額が5万円未満の施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合**：「20%未満」の施設で、併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **入居要件としていること**：併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用することを入居要件としている施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **入居前に併設・隣接以外を含め、他の事業所が提供するサービスを利用できることを説明しているか**：説明していない施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。
- **低所得者向け以外の家賃減免**：家賃減免の仕組みがある施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「7割以上」の施設の割合が高い。

図表 171 入居者のうち併設・隣接事業所のサービスを利用している割合に関するクロス集計【クロス集計 2-3】

		問3④入居者のうち併設・隣接サービスを利用している割合					問3④入居者のうち併設・隣接サービスを利用している割合					問3④入居者のうち併設・隣接サービスを利用している割合				
		(2)訪問介護					(3)訪問看護					(4)通所介護・通所リハ				
		全体	2割未満	2～7割	7割以上	無回答	全体	2割未満	2～7割	7割以上	無回答	全体	2割未満	2～7割	7割以上	無回答
都市規模	全体	1,055	65	233	669	88	356	65	93	167	31	891	92	254	475	70
		100.0	6.2	22.1	63.4	8.3	100.0	18.3	26.1	46.9	8.7	100.0	10.3	28.5	53.3	7.9
	指定都市・特別区	287	6.3	26.5	57.5	9.8	102	16.7	26.5	44.1	12.7	156	16.0	36.5	39.1	8.3
	中核市	257	4.3	22.2	65.4	8.2	90	16.7	27.8	48.9	6.7	208	8.2	30.8	53.8	7.2
	その他の市町村	439	7.5	19.8	64.7	8.0	142	18.3	25.4	48.6	7.7	444	9.2	25.5	57.0	8.3
		72	4.2	18.1	72.2	5.6	22	31.8	22.7	40.9	4.5	83	10.8	24.1	59.0	6.0
問1(1)法人種別	全体	1,055	65	233	669	88	356	65	93	167	31	891	92	254	475	70
		100.0	6.2	22.1	63.4	8.3	100.0	18.3	26.1	46.9	8.7	100.0	10.3	28.5	53.3	7.9
	株式会社	693	4.9	22.4	66.4	6.3	214	12.1	28.0	52.8	7.0	483	8.3	27.3	58.2	6.2
	合同会社・合資会社・有限会社	130	7.7	16.9	64.6	10.8	41	24.4	19.5	46.3	9.8	162	5.6	24.7	61.1	8.6
	社会福祉法人	84	10.7	33.3	42.9	13.1	17	29.4	35.3	29.4	5.9	94	20.2	36.2	29.8	13.8
	医療法人	99	7.1	21.2	60.6	11.1	71	28.2	25.4	36.6	9.9	100	17.0	37.0	38.0	8.0
	財団法人・社団法人	10	0.0	20.0	70.0	10.0	3	33.3	0.0	33.3	33.3	7	14.3	57.1	14.3	14.3
	NPO法人	27	14.8	7.4	59.3	18.5	4	0.0	25.0	50.0	25.0	36	16.7	16.7	58.3	8.3
		12	8.3	25.0	50.0	16.7	6	50.0	0.0	16.7	33.3	9	0.0	11.1	77.8	11.1
問10(1)①定員数	全体	1,055	65	233	669	88	356	65	93	167	31	891	92	254	475	70
		100.0	6.2	22.1	63.4	8.3	100.0	18.3	26.1	46.9	8.7	100.0	10.3	28.5	53.3	7.9
	10人未満	28	21.4	17.9	46.4	14.3	8	12.5	62.5	25.0	0.0	53	15.1	20.8	58.5	5.7
	10～20人未満	141	9.9	19.1	61.0	9.9	43	25.6	18.6	46.5	9.3	207	10.1	19.8	58.0	12.1
	20～30人未満	233	7.3	18.0	66.5	8.2	81	28.4	19.8	44.4	7.4	238	9.2	28.6	58.0	4.2
	30～40人未満	221	4.1	13.6	72.9	9.5	59	13.6	23.7	50.8	11.9	157	8.9	21.7	60.5	8.9
	40～50人未満	146	5.5	21.9	67.1	5.5	53	13.2	22.6	54.7	9.4	87	13.8	29.9	49.4	6.9
	50～60人未満	122	4.1	27.9	59.8	8.2	42	7.1	28.6	57.1	7.1	47	6.4	44.7	36.2	12.8
	60～80人未満	82	2.4	37.8	57.3	2.4	22	22.7	22.7	54.5	0.0	42	9.5	47.6	38.1	4.8
	80～100人未満	42	2.4	33.3	57.1	7.1	21	14.3	38.1	38.1	9.5	25	12.0	68.0	20.0	0.0
	100人以上	25	8.0	56.0	24.0	12.0	21	14.3	52.4	19.0	14.3	18	11.1	38.9	38.9	11.1
	エラー・無回答	15	6.7	26.7	40.0	26.7	6	16.7	33.3	33.3	16.7	17	17.6	52.9	17.6	11.8
問4(2)①最多居室面積	全体	1,055	65	233	669	88	356	65	93	167	31	891	92	254	475	70
		100.0	6.2	22.1	63.4	8.3	100.0	18.3	26.1	46.9	8.7	100.0	10.3	28.5	53.3	7.9
	13㎡未満	77	6.5	9.1	75.3	9.1	22	4.5	22.7	68.2	4.5	90	10.0	14.4	68.9	6.7
	13～18㎡未満	199	6.0	12.6	73.4	8.0	79	12.7	15.2	62.0	10.1	191	6.3	16.8	70.2	6.8
	18～25㎡未満	514	5.4	22.0	66.0	6.6	172	22.1	29.7	41.9	6.4	394	10.2	35.3	47.5	7.1
	25～30㎡未満	107	12.1	49.5	29.9	8.4	23	39.1	43.5	13.0	4.3	72	15.3	43.1	33.3	8.3
	30㎡以上	43	7.0	51.2	27.9	14.0	17	23.5	29.4	17.6	29.4	48	29.2	39.6	20.8	10.4
		115	3.5	11.3	71.3	13.9	43	7.0	23.3	58.1	11.6	96	6.3	20.8	60.4	12.5
問4(2)②③総額料金月額換算	全体	1,055	65	233	669	88	356	65	93	167	31	891	92	254	475	70
		100.0	6.2	22.1	63.4	8.3	100.0	18.3	26.1	46.9	8.7	100.0	10.3	28.5	53.3	7.9
	10万円未満	96	5.2	11.5	74.0	9.4	36	19.4	19.4	55.6	5.6	108	7.4	20.4	65.7	6.5
	10～12万円未満	94	3.2	20.2	70.2	6.4	29	6.9	27.6	55.2	10.3	103	2.9	19.4	69.9	7.8
	12～14万円未満	148	6.1	12.8	71.6	9.5	46	17.4	19.6	56.5	6.5	125	8.8	34.4	51.2	5.6
	14～16万円未満	108	5.6	21.3	67.6	5.6	45	26.7	26.7	44.4	2.2	93	11.8	32.3	48.4	7.5
	16～18万円未満	74	5.4	41.9	45.9	6.8	25	20.0	28.0	44.0	8.0	51	17.6	39.2	39.2	3.9
	18～20万円未満	48	4.2	37.5	52.1	6.3	10	20.0	40.0	40.0	0.0	21	14.3	57.1	14.3	14.3
	20～25万円未満	65	12.3	55.4	30.8	1.5	16	18.8	56.3	25.0	0.0	30	3.3	66.7	26.7	3.3
	25～30万円未満	12	16.7	33.3	50.0	0.0	4	50.0	50.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0
		24	4.2	20.8	75.0	0.0	6	33.3	33.3	33.3	0.0	9	55.6	22.2	22.2	0.0
		386	6.5	17.4	64.8	11.4	139	15.8	23.7	46.0	14.4	350	11.4	24.3	54.3	10.0
問4(2)②家賃相当額	全体	1,055	65	233	669	88	356	65	93	167	31	891	92	254	475	70
		100.0	6.2	22.1	63.4	8.3	100.0	18.3	26.1	46.9	8.7	100.0	10.3	28.5	53.3	7.9
	0円	9	0.0	22.2	77.8	0.0	4	50.0	25.0	25.0	0.0	5	20.0	40.0	40.0	0.0
	3万円未満	77	5.2	13.0	71.4	10.4	16	31.3	31.3	37.5	0.0	85	8.2	18.8	67.1	5.9
	3～4万円未満	175	6.9	13.1	71.4	8.6	61	9.8	14.8	65.6	9.8	187	7.0	18.7	66.3	8.0
	4～5万円未満	218	3.7	11.9	75.2	9.2	73	16.4	16.4	57.5	9.6	186	7.5	23.7	59.7	9.1
	5～6万円未満	196	5.6	21.4	64.3	8.7	67	16.4	34.3	37.3	11.9	166	6.0	35.5	48.8	9.6
	6～7万円未満	131	7.6	26.7	58.0	7.6	53	18.9	22.6	50.9	7.5	105	15.2	37.1	42.9	4.8
	7～8万円未満	80	6.3	33.8	56.3	3.8	26	23.1	42.3	30.8	3.8	51	13.7	49.0	33.3	3.9
	8～10万円未満	55	9.1	41.8	41.8	7.3	19	15.8	36.8	42.1	5.3	34	29.4	44.1	14.7	11.8
	10～15万円未満	46	17.4	63.0	17.4	2.2	18	33.3	50.0	11.1	5.6	13	30.8	38.5	23.1	7.7
	15万円以上	15	6.7	46.7	46.7	0.0	1	0.0	0.0	100.0	0.0	6	50.0	33.3	16.7	0.0
		53	1.9	17.0	62.3	18.9	18	22.2	22.2	38.9	16.7	53	13.2	22.6	54.7	9.4
問5(1)住まいへの職員の配置状況	全体	1,055	65	233	669	88	356	65	93	167	31	891	92	254	475	70
		100.0	6.2	22.1	63.4	8.3	100.0	18.3	26.1	46.9	8.7	100.0	10.3	28.5	53.3	7.9
	住まいに専従の職員を配置	570	5.8	23.3	60.9	10.0	209	20.6	24.4	45.0	10.0	507	11.6	29.2	51.1	8.1
	時間単位のシフトで住まい担当を配置	256	7.4	24.6	64.5	3.5	80	12.5	30.0	53.8	3.8	176	8.0	29.5	59.1	3.4
	住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応	152	4.6	17.8	70.4	7.2	47	23.4	27.7	42.6	6.4	138	7.2	31.2	53.6	8.0
	住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接以外の関連法人の事業所の職員がコール対応	4	0.0	0.0	75.0	25.0	1	0.0	0.0	0.0	100.0	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	住まいの職員は配置しておらず、別の場所にあるセンター等からモニター管理する	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3	66.7	0.0	33.3	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0.0	50.0	50.0	0.0
		70	5.7	14.3	65.7	14.3	19	5.3	26.3	52.6	15.8	65	10.8	13.8	56.9	18.5

		問3④入居者のうち併設・隣接サービスを利用している割合					問3④入居者のうち併設・隣接サービスを利用している割合					問3④入居者のうち併設・隣接サービスを利用している割合				
		(2) 訪問介護					(3) 訪問看護					(4) 通所介護・通所リハ				
		全体	2割未満	2～7割	7割以上	無回答	全体	2割未満	2～7割	7割以上	無回答	全体	2割未満	2～7割	7割以上	無回答
問15(3) (4) 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合	全体	949 100.0	58 6.1	209 22.0	607 64.0	75 7.9	301 100.0	60 19.9	79 26.2	138 45.8	24 8.0	811 100.0	80 9.9	222 27.4	447 55.1	62 7.6
	20%未満	261	3.8	18.0	73.6	4.6	60	18.3	30.0	48.3	3.3	230	8.3	20.4	67.0	4.3
	20～40%未満	45	8.9	28.9	57.8	4.4	12	25.0	25.0	41.7	8.3	38	13.2	39.5	39.5	7.9
	40～60%未満	43	11.6	32.6	51.2	4.7	18	22.2	55.6	22.2	0.0	44	6.8	47.7	36.4	9.1
	60～80%未満	61	8.2	18.0	67.2	6.6	24	33.3	29.2	33.3	4.2	58	13.8	36.2	44.8	5.2
	80～100%未満	69	5.8	18.8	63.8	11.6	20	20.0	20.0	55.0	5.0	62	8.1	40.3	41.9	9.7
	100% エラー・無回答	375 95	7.7 1.1	22.7 27.4	60.8 56.8	8.8 14.7	130 37	17.7 18.9	22.3 21.6	50.0 43.2	10.0 16.2	290 89	12.1 5.6	23.8 27.0	54.1 59.6	10.0 7.9
問14(1) 特定の疾患(選択肢1)またはホスピスケア(選択肢2)に特化しているか	標榜している	118	1.7	7.6	78.0	12.7	84	6.0	15.5	72.6	6.0	63	9.5	28.6	52.4	9.5
	標榜していない	937	6.7	23.9	61.6	7.8	272	22.1	29.4	39.0	9.6	828	10.4	28.5	53.4	7.7
問14(2) 併設・隣接もしくは近隣の関連法人のケアマネジャーに変更すること(選択肢4)を入居要件としているか	入居要件としている	30	0.0	16.7	76.7	6.7	10	30.0	20.0	50.0	0.0	23	13.0	30.4	47.8	8.7
	入居要件としていない	1,025	6.3	22.2	63.0	8.4	346	17.9	26.3	46.8	9.0	868	10.3	28.5	53.5	7.8
問14(2) 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用すること(選択肢5)を入居要件としているか	入居要件としている	210	3.8	7.6	81.4	7.1	66	15.2	10.6	69.7	4.5	194	4.1	17.0	71.1	7.7
	入居要件としていない	845	6.7	25.7	58.9	8.6	290	19.0	29.7	41.7	9.7	697	12.1	31.7	48.4	7.9
問14(3) 入居前に併設・隣接以外を含め、他の事業所が提供するサービスを利用できることを説明しているか	説明している	756	6.5	24.9	61.0	7.7	245	22.4	25.3	45.3	6.9	610	11.3	33.4	48.2	7.0
	説明していない	299	5.4	15.1	69.6	10.0	111	9.0	27.9	50.5	12.6	281	8.2	17.8	64.4	9.6
問14(5) 低所得者向け以外の家賃減免の仕組み(選択肢3-6のいずれか)があるか	仕組みがある	178	5.6	26.4	61.8	6.2	63	14.3	30.2	46.0	9.5	113	6.2	25.7	61.9	6.2
	仕組みはない	877	6.3	21.2	63.7	8.8	293	19.1	25.3	47.1	8.5	778	10.9	28.9	52.1	8.1

(2)併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所からサービスを受けている入居者の割合に関するクロス集計

併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所からサービスを受けている入居者の割合(利用者数・入居者数をもとに算出)について、施設の立地、運営法人や施設の特徴(建物・設備、利用料金、職員配置)、入居要件、入居時の説明状況、家賃減免の仕組みによって違いがみられるか分析するため、「併設・隣接もしくは関連法人の事業所からサービスを受けている入居者の割合(問 15(8)②③—a 訪問介護, c 通所介護・通所リハビリテーション)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 ……*/*
- 都市規模
- 法人種別(問1(1)) ……-/*
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) ……*/-
- 定員数(問 10(1)①) ……-/*
- 最多居室面積(問4(2)①)
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③)
- 家賃相当額(問4(2)②)
- 住まいへの職員の配置状況(問5(1))
- 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合(問 15(3)(4))
- 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合(問 15(5)②)
- 入居の要件としていること(問 14(2))
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成すること(選択肢3)
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人のケアマネジャーに変更すること(選択肢4)
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用すること(選択肢5) ……*/*
- 入居前に併設・隣接以外を含め、他の事業所が提供するサービスを利用できることを説明しているか(問 14(3)) ……*
- 低所得者向け以外の家賃減免(問 14(5))

○併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所から訪問介護を利用している入居者の割合が高い施設の特徴

- **地域区分**：1～2級地に立地する施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所から訪問介護を利用している入居者の平均割合が高いが、「100%」=入居者すべてが併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所から訪問介護を利用している施設の割合は5～6級地に立地する施設が高い。
- **法人規模**：高齢者向け住まいを 3～50 箇所運営している法人の施設で、それ以外の施設に比べて入居者のうち併設・隣接の訪問介護を利用している割合が「100%」である割合が高い。
- **入居要件**：併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用することを入居要件としている施設で、それ以外の施設に比べて入居者のうち併設・隣接の訪問介護を利用している割合が「100%」である割合が高い。

○併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所から通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が高い施設の特徴

- **地域区分**：「その他」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所から通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「100%」である割合及び平均割合が高い。
- **法人種別**：「合同会社・合資会社・有限会社」、「NPO 法人」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所から通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「100%」である割合及び平均割合が高い。
- **施設規模**：定員数が 30 人未満の施設で、それより定員数が多い施設に比べて併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所から通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「100%」である割合及び平均割合が高い。
- **入居要件**：併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用することを入居要件としている施設で、それ以外の施設に比べて併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所から通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が「100%」である割合が高い。

図表 172 入居者のうち併設・隣接サービスを利用している割合に関するクロス集計【クロス集計2-3】

		問15(8)②③ 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所からサービスを受けている入居者の割合														
		a 訪問介護														
		全体	0%	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	平均(%) ※0を含む	平均(%) ※0を含まない
地域区分	全体	1,806	581	27	50	54	38	40	36	49	47	66	97	721	55.8	82.3
		100.0	32.2	1.5	2.8	3.0	2.1	2.2	2.0	2.7	2.6	3.7	5.4	39.9	—	—
	1級地	36	13.9	0.0	0.0	2.8	5.6	5.6	5.6	0.0	13.9	2.8	5.6	44.4	70.2	81.6
	2級地	99	19.2	1.0	2.0	4.0	6.1	6.1	3.0	1.0	1.0	4.0	5.1	47.5	65.1	80.5
	3級地	105	28.6	0.0	3.8	4.8	1.9	2.9	3.8	2.9	1.9	5.7	6.7	37.1	57.2	80.1
	4級地	89	21.3	3.4	2.2	5.6	1.1	3.4	0.0	6.7	1.1	2.2	7.9	44.9	63.3	80.5
	5級地	206	29.1	1.5	1.9	2.4	1.0	1.9	1.5	1.5	2.9	4.4	4.9	47.1	61.4	86.7
	6級地	194	22.7	1.0	1.5	2.6	1.5	1.0	0.5	1.5	3.1	2.6	6.2	55.7	69.2	89.6
	7級地	290	33.8	2.1	4.5	3.4	1.7	3.1	2.4	4.8	0.7	3.8	6.2	33.4	51.0	77.0
その他	787	38.9	1.5	2.8	2.4	2.2	1.4	2.0	2.4	3.0	3.6	4.6	35.2	50.0	81.8	
問1(3) 法人が運営する高齢者住まい数	全体	1,806	581	27	50	54	38	40	36	49	47	66	97	721	55.8	82.3
		100.0	32.2	1.5	2.8	3.0	2.1	2.2	2.0	2.7	2.6	3.7	5.4	39.9	—	—
	1箇所	699	36.8	1.6	2.0	1.9	2.6	1.6	2.1	2.0	2.7	3.3	6.4	37.1	52.9	83.6
	2箇所	288	31.3	1.4	2.1	2.1	0.7	1.4	2.1	2.4	2.4	5.2	5.2	43.8	59.3	86.3
	3～9箇所	363	30.0	1.9	2.8	3.3	0.6	1.4	0.6	4.1	1.7	3.3	4.7	45.7	59.3	84.7
	10～49箇所	170	28.2	0.0	4.7	1.2	1.8	1.2	2.4	3.5	2.4	4.1	2.4	48.2	61.4	85.5
	50箇所以上	239	22.6	1.3	5.0	8.4	5.4	6.7	3.8	2.1	4.2	3.8	5.4	31.4	54.1	69.8
	無回答	47	48.9	4.3	0.0	2.1	0.0	4.3	0.0	4.3	2.1	0.0	6.4	27.7	40.6	79.5
問14(2) 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用すること(選択肢5)を入居要件としているか	入居要件としている	376	34.3	1.1	1.1	2.1	0.5	1.1	0.8	2.7	1.6	1.9	4.3	48.7	59.0	89.8
	入居要件としていない	1,430	31.6	1.6	3.2	3.2	2.5	2.5	2.3	2.7	2.9	4.1	5.7	37.6	55.0	80.4

		問15(8)②③ 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所からサービスを受けている入居者の割合														
		c 通所介護、通所リハ														
		全体	0%	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	平均(%) ※0を含む	平均(%) ※0を含まない
地域区分	全体	1,806	820	48	78	54	58	49	66	48	61	76	76	372	38.1	69.8
		100.0	45.4	2.7	4.3	3.0	3.2	2.7	3.7	2.7	3.4	4.2	4.2	20.6	—	—
	1級地	36	52.8	2.8	11.1	8.3	2.8	5.6	5.6	0.0	2.8	2.8	2.8	2.8	19.8	41.9
	2級地	99	63.6	6.1	7.1	4.0	2.0	1.0	3.0	5.1	1.0	3.0	2.0	2.0	15.5	42.6
	3級地	105	66.7	1.9	2.9	1.9	2.9	2.9	4.8	1.9	2.9	1.9	1.9	7.6	20.2	60.5
	4級地	89	59.6	7.9	3.4	3.4	2.2	5.6	2.2	1.1	2.2	3.4	1.1	7.9	20.3	50.2
	5級地	206	51.0	1.5	4.4	5.3	4.9	2.9	3.9	2.9	2.9	3.4	5.8	11.2	30.7	62.6
	6級地	194	41.2	4.6	7.2	2.6	4.1	3.6	4.6	3.1	5.2	4.6	3.1	16.0	36.2	61.6
	7級地	290	43.4	2.4	4.8	2.8	4.8	3.1	4.5	1.4	3.1	4.1	4.5	21.0	38.8	68.6
	その他	787	38.6	1.7	3.0	2.3	2.3	2.0	3.0	3.0	3.7	5.0	5.0	30.4	48.4	78.8
問1(1) 法人種別	全体	1,806	820	48	78	54	58	49	66	48	61	76	76	372	38.1	69.8
		100.0	45.4	2.7	4.3	3.0	3.2	2.7	3.7	2.7	3.4	4.2	4.2	20.6	—	—
	株式会社	1,157	49.5	2.7	4.3	2.9	3.2	2.6	3.4	2.5	2.3	3.6	3.4	19.6	34.8	69.0
	合同会社・合資会社・有限会社	280	41.8	2.1	4.3	2.9	1.8	1.8	2.1	1.8	3.6	4.3	4.3	29.3	44.6	76.7
	社会福祉法人	131	35.1	3.1	5.3	3.1	6.1	3.8	5.3	4.6	6.9	6.9	4.6	15.3	41.3	63.7
	医療法人	148	30.4	3.4	2.7	4.1	4.1	4.7	6.8	4.7	9.5	7.4	8.8	13.5	46.8	67.2
	財団法人・社団法人	15	53.3	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	24.6	52.8
	NPO法人	57	45.6	1.8	5.3	0.0	1.8	0.0	5.3	0.0	1.8	3.5	5.3	29.8	43.4	79.8
	その他	18	27.8	0.0	11.1	11.1	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	11.1	27.8	47.9	66.3
問10(1)① 定員数	全体	1,806	820	48	78	54	58	49	66	48	61	76	76	372	38.1	69.8
		100.0	45.4	2.7	4.3	3.0	3.2	2.7	3.7	2.7	3.4	4.2	4.2	20.6	—	—
	10人未満	113	46.0	0.0	7.1	0.0	1.8	0.9	2.7	1.8	1.8	1.8	0.0	36.3	43.4	80.4
	10～20人未満	378	42.1	1.9	2.9	2.6	2.1	1.3	2.9	2.4	2.6	4.5	4.2	30.4	45.7	78.9
	20～30人未満	426	40.1	1.6	2.6	2.6	3.1	3.1	3.3	2.3	4.2	5.9	3.5	27.7	46.0	76.8
	30～40人未満	328	45.1	5.5	5.5	3.7	3.7	3.0	4.3	1.8	3.0	3.4	7.0	14.0	33.7	61.5
	40～50人未満	196	46.9	2.6	7.1	3.1	4.1	3.1	2.6	3.6	5.1	3.1	4.1	14.8	33.5	63.1
	50～60人未満	150	60.0	4.0	3.3	5.3	4.7	3.3	2.0	0.7	1.3	4.7	4.7	6.0	22.0	54.9
	60～80人未満	113	55.8	3.5	4.4	2.7	3.5	5.3	7.1	7.1	1.8	2.7	0.9	5.3	23.4	53.0
	80～100人未満	50	54.0	2.0	10.0	4.0	4.0	4.0	6.0	2.0	6.0	0.0	2.0	6.0	22.2	48.3
	100人以上	30	36.7	0.0	3.3	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	13.3	10.0	3.3	41.2	65.0
	エラー・無回答	22	31.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	13.6	9.1	9.1	4.5	9.1	18.2	52.6	77.2
問14(2) 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用すること(選択肢5)を入居要件としているか	入居要件としている	376	43.1	3.2	2.9	2.7	4.0	1.3	3.5	2.4	1.9	2.1	4.8	28.2	42.5	74.7
	入居要件としていない	1,430	46.0	2.5	4.7	3.1	3.0	3.1	3.7	2.7	3.8	4.8	4.1	18.6	37.0	68.5

(3)訪問看護で受けているケアの内容に関するクロス集計

訪問看護で受けているケアの内容について、入居者のうち併設・隣接事業所の訪問看護を利用している割合によって違いがみられるかを分析するため、「訪問看護で受けているケアの内容(問 15(9))」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 入居者のうち併設・隣接事業所の訪問看護を利用している割合(問3(3)④) …*

○併設・隣接事業所の訪問看護を利用している入居者の割合と訪問看護で受けているケア内容

- 入居者のうち併設・隣接の訪問看護を利用している割合：入居者の「7割以上」が併設・隣接事業所の訪問看護を利用している施設で、それ以外の施設に比べてすべてのケア内容で実施率が高い。

図表 173 併設・隣接事業所の訪問看護を利用している入居者の割合別 訪問看護で受けているケアの内容
【クロス集計 2-3】

		問15(9) 訪問看護で受けているケアの内容（複数回答）											
		全体	水分補給・水分管理	点滴の管理	体位変換・褥瘡の処置	投薬・注射	排泄介助、排尿・排便状態の確認	たんの吸引	呼吸困難時の酸素吸入等	疼痛コントロール	どのようなケアを受けているのか把握していない	エラー	無回答
問3④ 入居者のうちサービスを 利用している割合 (3) 訪問看護	全体	356	169	173	186	185	188	155	127	120	9	7	81
	—	—	47.5	48.6	52.2	52.0	52.8	43.5	35.7	33.7	2.5	2.0	22.8
	2割未満	65	29.2	18.5	24.6	29.2	30.8	16.9	12.3	13.8	4.6	3.1	38.5
	2～7割	93	49.5	46.2	52.7	54.8	57.0	41.9	36.6	32.3	3.2	1.1	18.3
	7割以上	167	58.1	64.7	67.7	61.7	61.1	58.1	47.9	46.1	1.2	2.4	16.2
	無回答	31	22.6	32.3	25.8	38.7	41.9	25.8	16.1	12.9	3.2	0.0	38.7

(4)併設・隣接事業所等の介護サービス利用と看取り率に関するクロス集計

看取り率について、入居者のうち併設・隣接事業所の介護保険サービスを利用している割合や、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の事業所からサービスを受けている入居者の割合によって違いがみられるか分析するため、「看取り率(問 11)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 入居者のうち併設・隣接事業所の訪問介護を利用している割合(問3(2)④) …*
- 入居者のうち併設・隣接事業所の訪問看護を利用している割合(問3(3)④) …*
- 入居者のうち併設・隣接事業所の通所介護・通所リハビリテーションを利用している割合(問3(4)④)
- 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人から訪問介護を受けている入居者の割合(問 15(8)②③a) …*
- 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人から通所介護・通所リハビリテーションを受けている入居者の割合(問 15(8)②③c) …*

○併設・隣接事業所等の訪問介護の利用状況による看取り率の状況

- 入居者のうち併設・隣接事業所のサービスを利用している割合：入居者の「7割以上」が併設・隣接事業所の訪問介護を利用している施設で、それ以外の施設に比べて看取り率が高い。
- 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人から訪問介護を受けている入居者の割合：併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人から訪問介護を利用している入居者の割合が低い(10%未満)施設及び利用率が高い(100%)施設の双方で、それ以外の施設に比べて看取り率が高い。

○併設・隣接事業所等の訪問看護の利用状況による看取り率の状況

- 入居者のうち併設・隣接事業所のサービスを利用している割合：入居者の「7割以上」が併設・隣接事業所の訪問看護を利用している施設で、それ以外の施設に比べて看取り率が高い。

○併設・隣接事業所等の通所介護・通所リハビリテーションの利用状況による看取り率の状況

- 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人から通所介護・通所リハビリテーションを受けている入居者の割合：併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人から通所介護・通所リハビリテーションを利用している入居者の割合が低い(20%未満)施設で、それ以外の施設に比べて看取り率が高い。

図表 174 併設・隣接事業所等の介護サービス利用別 看取り率【クロス集計2-3】

		問11 看取り率		
		N	n	看取り率
問3④	全体	814	3,597	35.0
入居者のうち サービスを利用している割合	2割未満	49	188	26.6
	2～7割	173	714	22.3
	7割以上	537	2,475	39.2
	無回答	55	220	36.8
(2)訪問介護				
問3④	全体	268	1,626	45.2
入居者のうち サービスを利用している割合	2割未満	46	175	26.3
	2～7割	73	429	36.4
	7割以上	128	913	55.5
	無回答	21	109	23.9
(3)訪問看護				
問15(8)②③	全体	1,345	5,250	33.6
併設・隣接もしくは関連法人の事業所から サービスを受けている入居者の割合	0%	397	1,488	31.9
	10%未満	21	64	48.4
	10～20%未満	45	167	18.6
	20～30%未満	42	164	11.6
	30～40%未満	32	96	30.2
	40～50%未満	33	121	25.6
	50～60%未満	23	68	14.7
	60～70%未満	34	139	32.4
	70～80%未満	32	129	31.8
	80～90%未満	48	170	22.4
	90～100%未満	82	352	33.0
	100%	556	2,292	39.3
a 訪問介護				
問15(8)②③	全体	1,345	5,250	33.6
併設・隣接もしくは関連法人の事業所から サービスを受けている入居者の割合	0%	592	2,375	31.8
	10%未満	45	192	45.3
	10～20%未満	61	310	41.9
	20～30%未満	47	200	26.0
	30～40%未満	48	255	38.4
	40～50%未満	36	128	35.9
	50～60%未満	47	186	29.0
	60～70%未満	36	140	25.7
	70～80%未満	45	158	37.3
	80～90%未満	57	207	26.6
	90～100%未満	61	272	35.7
	100%	270	827	35.8
c 通所介護、通所リハビリ				

4)一定量以上の介護サービス利用に関するクロス集計

(1)区分支給限度額を超えて介護サービスを利用している入居者の割合に関するクロス集計

介護保険サービス利用者のうち、区分支給限度額を超えて介護サービスを利用している入居者の割合について、施設の立地、運営法人、施設の特徴、入居者像、入居要件や入居時の説明状況、併設・隣接事業所や関連法人からのサービス提供状況によって違いがみられるか分析するため、「介護保険サービス利用者数における、区分支給限度額を超えて利用している人数の割合(問 15(10)①)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 ……*
- 都市規模
- 法人種別(問1(1))
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3))
- 定員数(問 10(1)①)
- 最多居室面積(問4(2)①)
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) ……*
- 家賃相当額(問4(2)②)
- 近年の利用料金等の改定状況(問4(3))
- 住まいへの職員の配置状況(問5(1))
- 業界団体への加入状況(問 2(9))
- 要介護3以上の入居者の割合(問 10(3))
- 認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合(問 10(4))
- 医療処置を要する入居者の割合(問 10(5)⑭)
- がん末期に相当する入居者の割合(問 10(6))
- 併設・隣接の居宅介護支援事業所の有無(問 3(1)①)
- 併設・隣接の訪問介護事業所の有無(問 3(2)①)
- 併設・隣接の訪問看護事業所の有無(問 3(3)①)
- 併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所の有無(問 3(4)①)
- 入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援事業所のサービスを利用している割合(問 3(1)④)
- 入居者のうち併設・隣接の訪問介護事業所のサービスを利用している割合(問 3(2)④)
- 入居者のうち併設・隣接の訪問看護事業所のサービスを利用している割合(問 3(3)④)
- 入居者のうち併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所のサービスを利用している割合(問 3(4)④)
- 特定の疾患(選択肢1)またはホスピスケア(選択肢2)に特化していると標榜しているか(問 14(1))
- 入居の要件としていること(問 14(2))
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成すること(選択肢3)
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人のケアマネジャーに変更すること(選択肢4)
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用すること(選択肢5)
- 入居前に併設・隣接以外を含め、他の事業所が提供するサービスを利用できることを説明しているか(問 14(3))
- 低所得者向け以外の家賃減免(問 14(5))
- 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合(問 15(3)(4)) ……*
- 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合(問 15(5)②)
- 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の訪問介護事業所からサービスを受けている入居者の割合(問 15(8)②③a)
- 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合(問 15(8)②③c)

○介護保険サービス利用者のうち区分支給限度額を超えて利用している入居者の割合が高い施設の特徴

- ・ **地域区分**：「1級地」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち区分支給限度額を超えて利用している入居者の割合の平均が高い。
- ・ **総額料金**：18～25万円未満の施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち区分支給限度額を超えて利用している入居者の割合の平均が高い。
- ・ **併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合**：80%以上の施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち区分支給限度額を超えて利用している入居者の割合の平均がやや高い。

図表 175 介護保険サービス利用者のうち
区分支給限度額を超えて介護サービスを利用している入居者の割合に関するクロス集計【クロス集計2-4】

		問15(10)① 介護保険サービス利用者のうち 区分支給限度額を超えて利用している入居者の割合									
		全体	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～100%未満	100%	エラー・無回答	平均(%)※0含む	平均(%)※0含まない
地域区分	全体	1,806	932	208	134	18	16	2	496	3.8	13.3
		100.0	51.6	11.5	7.4	1.0	0.9	0.1	27.5	—	—
	1級地	36	38.9	2.8	41.7	8.3	0.0	0.0	8.3	11.0	19.2
	2級地	99	48.5	15.2	10.1	0.0	0.0	0.0	26.3	2.9	8.4
	3級地	105	51.4	14.3	9.5	0.0	0.0	1.0	23.8	4.3	13.2
	4級地	89	55.1	19.1	5.6	0.0	2.2	0.0	18.0	3.6	10.9
	5級地	206	41.7	18.9	8.3	3.9	0.5	0.0	26.7	5.6	13.0
	6級地	194	49.5	13.4	4.6	0.5	0.5	0.0	31.4	2.6	9.3
	7級地	290	54.8	10.7	5.9	0.7	1.7	0.3	25.9	4.2	16.3
	その他	787	54.1	8.1	6.5	0.5	0.9	0.0	29.9	3.2	13.9
問4(2)②③ 総額料金月額換算	全体	1,806	932	208	134	18	16	2	496	3.8	13.3
		100.0	51.6	11.5	7.4	1.0	0.9	0.1	27.5	—	—
	10万円未満	204	64.2	3.9	3.4	0.0	0.5	0.0	27.9	1.6	14.7
	10～12万円未満	201	60.7	8.0	4.5	1.0	1.0	0.0	24.9	2.6	13.3
	12～14万円未満	239	64.0	10.9	3.8	0.8	1.7	0.0	18.8	3.2	15.1
	14～16万円未満	170	54.1	17.1	8.2	1.2	0.6	0.6	18.2	4.1	12.2
	16～18万円未満	110	38.2	30.0	10.0	1.8	0.9	0.0	19.1	5.8	11.0
	18～20万円未満	63	38.1	20.6	20.6	1.6	1.6	0.0	17.5	7.4	13.8
	20～25万円未満	87	46.0	23.0	24.1	3.4	1.1	0.0	2.3	7.1	13.5
	25～30万円未満	15	66.7	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	3.9	13.7
	30万円以上	23	43.5	34.8	8.7	4.3	0.0	0.0	8.7	4.7	8.9
	エラー・無回答	694	44.4	7.6	6.8	0.6	0.7	0.1	39.8	3.7	14.2
問15(3)(4) 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の 関連法人の居宅介護支援事業所でケア プランを作成している入居者の割合	全体	1,806	932	208	134	18	16	2	496	3.8	13.3
		100.0	51.6	11.5	7.4	1.0	0.9	0.1	27.5	—	—
	20%未満	545	53.6	12.1	5.5	1.1	0.7	0.0	27.0	3.1	11.5
	20～40%未満	85	54.1	16.5	9.4	1.2	0.0	0.0	18.8	3.3	9.8
	40～60%未満	77	55.8	16.9	11.7	0.0	0.0	0.0	15.6	3.2	9.6
	60～80%未満	114	57.9	14.0	6.1	1.8	0.0	0.0	20.2	3.0	11.0
	80～100%未満	121	52.1	17.4	9.9	1.7	0.0	0.8	18.2	4.7	13.0
	100%	659	54.6	10.0	8.6	0.9	1.5	0.2	24.1	4.5	16.2
	エラー・無回答	205	30.2	5.9	5.4	0.5	1.0	0.0	57.1	4.2	14.1

(2) 週5日以上通所介護を利用している入居者の割合に関するクロス集計

介護保険サービス利用者のうち、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合について、施設の立地、運営法人、施設の特徴、入居者像、入居要件や入居時の説明状況、併設・隣接事業所や関連法人からのサービス提供状況によって違いがみられるか分析するため、「介護保険サービス利用者数における、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合(問 15(10)①)」及び「要介護者(要介護1・2)の入居者のうち、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合(問 15(10)②)」と、以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分 …*
- 都市規模 …*
- 法人種別(問1(1)) …*
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3)) …*
- 定員数(問 10(1)①) …*
- 最多居室面積(問4(2)①) …*
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- 家賃相当額(問4(2)②) …*
- 近年の利用料金等の改定状況(問4(3))
- 住まいへの職員の配置状況(問5(1))
- 業界団体への加入状況(問 2(9)) …*
- 要介護3以上の入居者の割合(問 10(3)) …*
- 認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合(問 10(4)) …*
- 医療処置を要する入居者の割合(問 10(5)④) …*
- がん末期に相当する入居者の割合(問 10(6)) …*
- 併設・隣接の居宅介護支援事業所の有無(問 3(1)①)
- 併設・隣接の訪問介護事業所の有無(問 3(2)①)
- 併設・隣接の訪問看護事業所の有無(問 3(3)①)
- 併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所の有無(問 3(4)①) …*
- 入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援事業所のサービスを利用している割合(問 3(1)④)
- 入居者のうち併設・隣接の訪問介護事業所のサービスを利用している割合(問 3(2)④)
- 入居者のうち併設・隣接の訪問看護事業所のサービスを利用している割合(問 3(3)④)
- 入居者のうち併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所のサービスを利用している割合(問 3(4)④) …*
- 特定の疾患(選択肢1)またはホスピスケア(選択肢2)に特化していると標榜しているか(問 14(1))
- 入居の要件としていること(問 14(2))
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成すること(選択肢3)
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人のケアマネジャーに変更すること(選択肢4)
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用すること(選択肢5) …*
- 入居前に併設・隣接以外を含め他の事業所が提供するサービスを利用できることを説明しているか(問 14(3))
- 低所得者向け以外の家賃減免(問 14(5))
- 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合(問 15(3)(4))
- 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合(問 15(5)②)
- 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の訪問介護事業所からサービスを受けている入居者の割合(問 15(8)②③a)
- 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合(問 15(8)②③c) …*

○介護保険サービス利用者のうち、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が高い施設の特徴

- **地域区分**：「7級地」、「その他」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **都市規模**：「町村」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **法人種別**：「合同会社・合資会社・有限会社」、「NPO 法人」が運営する施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **法人規模**：高齢者向け住まいを 50 箇所以上運営している法人の施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している人数の平均割合が低い。
- **施設規模**：施設の定員数が 20 人未満の施設で、それより定員数が多い施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。

- ・ **最多居室面積：18㎡未満の施設**で、それより最多居室面積が広い施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- ・ **総額料金・家賃相当額：総額料金が12万円未満、家賃相当額が4万円未満と料金が安価な施設**で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- ・ **業界団体への加入状況：業界団体に「加入していない」施設**で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- ・ **要介護3以上の入居者の割合：要介護度3以上の入居者が60～100%を占める重度者が多い施設**で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- ・ **認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合：認知症の程度Ⅱ以上の入居者が「100%」を占める重度の認知症の入居者が多い施設**で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- ・ **併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所の有無：通所介護・通所リハビリ事業所が併設・隣接している施設**で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- ・ **入居者のうち併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所のサービスを利用している割合：入居者の「7割以上」が併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所のサービスを利用している施設**で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- ・ **入居要件：併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用することを入居要件としている施設**で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週5日以上通所介護を利用している入居者の割合の平均が高い。

図表 176 介護保険サービス利用者のうち、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合に関するクロス集計

【クロス集計 2-4】

		問15(10)② 介護保険サービス利用者数における、週5日以上通所介護を利用している人数の割合									
		全体	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～100%未満	100%	エラー・無回答	平均(%)※0含む	平均(%)※0含まない
地域区分	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	1級地	36	75.0	8.3	0.0	0.0	0.0	2.8	13.9	3.8	29.5
	2級地	99	59.6	3.0	3.0	0.0	2.0	0.0	32.3	2.8	23.1
	3級地	105	61.9	5.7	2.9	1.9	4.8	1.0	21.9	7.8	37.7
	4級地	89	59.6	7.9	3.4	1.1	3.4	1.1	23.6	6.9	31.3
	5級地	206	42.2	13.6	4.4	0.5	5.3	1.5	32.5	10.1	26.9
	6級地	194	47.9	10.3	5.2	2.6	3.6	4.1	26.3	11.8	33.8
	7級地	290	43.4	6.6	8.3	4.1	7.2	8.6	21.7	22.9	51.5
	その他	787	37.2	9.5	6.9	3.8	9.7	8.5	24.4	25.2	49.7
都市規模	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	指定都市・特別区	445	53.9	8.8	4.9	2.0	3.1	2.0	25.2	8.5	30.3
	中核市	439	43.1	10.7	5.0	3.4	6.4	5.0	26.4	17.2	41.5
	その他の市町村	788	41.1	8.4	6.3	3.2	8.6	8.1	24.2	22.9	50.1
問1(1) 法人種別	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	株式会社	1,157	46.4	8.6	5.1	2.7	6.6	5.8	24.8	17.5	45.6
	合同会社・合資会社・有限会社	280	33.9	6.8	6.8	3.6	11.8	11.4	25.7	31.3	57.7
	社会福祉法人	131	51.1	9.2	6.1	3.1	3.1	0.0	27.5	6.5	22.0
	医療法人	148	44.6	15.5	9.5	1.4	3.4	0.7	25.0	8.2	20.2
	財団法人・社団法人	15	53.3	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	26.7	12.6	46.3
	NPO法人	57	38.6	7.0	7.0	5.3	8.8	8.8	24.6	26.8	55.0
	その他	18	44.4	16.7	5.6	0.0	5.6	5.6	22.2	13.8	32.2
問1(3) 法人が運営する高齢者住まい数	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	1箇所	699	40.5	9.3	7.6	3.7	8.6	7.2	23.2	21.9	46.2
	2箇所	288	41.0	8.7	5.9	2.1	7.3	7.6	27.4	21.6	49.5
	3～9箇所	363	48.2	7.4	6.3	2.8	6.6	5.5	23.1	17.2	46.1
	10～49箇所	170	43.5	8.8	2.9	3.5	5.3	3.5	32.4	14.2	39.9
	50箇所以上	239	57.3	9.2	2.5	1.3	3.8	1.7	24.3	7.8	32.1
	無回答	47	34.0	14.9	4.3	0.0	4.3	8.5	34.0	20.1	41.5
問10(1)① 定員数	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	10人未満	113	38.1	0.0	5.3	1.8	10.6	12.4	31.9	33.4	75.6
	10～20人未満	378	38.1	3.7	8.5	3.7	7.7	11.6	26.7	28.0	58.3
	20～30人未満	426	42.5	8.9	5.9	3.3	7.7	7.3	23.5	22.0	49.6
	30～40人未満	328	47.0	7.6	5.8	3.4	8.2	2.4	25.6	14.7	40.0
	40～50人未満	196	48.0	13.8	5.1	2.0	4.6	3.1	23.5	11.5	30.8
	50～60人未満	150	50.0	17.3	4.0	0.7	3.3	0.7	24.0	6.6	19.4
	60～80人未満	113	55.8	13.3	1.8	2.7	1.8	1.8	23.0	6.3	22.9
	80～100人未満	50	50.0	20.0	4.0	0.0	4.0	0.0	22.0	5.8	16.1
	100人以上	30	60.0	13.3	10.0	3.3	0.0	0.0	13.3	4.4	14.1
	エラー・無回答	22	27.3	9.1	4.5	4.5	9.1	0.0	45.5	19.5	38.9

		問15(10)② 介護保険サービス利用者数における、週5日以上通所介護を利用している人数の割合									
		全体	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～100%未満	100%	エラー・無回答	平均(%)※0含む	平均(%)※0含まない
問4(2)① 最多居室面積	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	13㎡未満	197	41.6	4.6	4.6	2.5	3.6	13.7	29.4	26.4	64.3
	13～18㎡未満	337	41.8	4.5	6.5	3.6	13.1	8.6	22.0	27.5	59.2
	18～25㎡未満	784	45.5	13.1	5.9	2.8	5.5	3.4	23.7	13.5	33.5
	25～30㎡未満	187	61.0	7.5	4.3	2.7	4.3	1.6	18.7	8.7	34.7
	30㎡以上	82	41.5	11.0	4.9	2.4	3.7	4.9	31.7	14.0	35.7
	エラー・無回答	219	34.2	5.0	7.8	2.3	9.1	7.3	34.2	25.4	52.9
問4(2)②③ 総額料金月額換算	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	10万円未満	204	46.6	4.9	5.4	2.5	7.4	10.8	22.5	24.0	60.2
	10～12万円未満	201	42.8	5.0	7.0	3.0	10.4	10.9	20.9	27.6	60.0
	12～14万円未満	239	49.8	10.9	5.9	0.8	9.6	2.9	20.1	15.1	40.1
	14～16万円未満	170	54.7	11.2	8.2	1.8	4.7	3.5	15.9	11.6	33.1
	16～18万円未満	110	47.3	14.5	6.4	2.7	6.4	0.9	21.8	10.1	25.7
	18～20万円未満	63	50.8	19.0	4.8	1.6	0.0	1.6	22.2	5.1	14.8
	20～25万円未満	87	69.0	14.9	0.0	4.6	0.0	1.1	10.3	4.0	17.4
	25～30万円未満	15	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	—
	30万円以上	23	43.5	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	43.5	2.0	8.8
	エラー・無回答	694	35.2	7.6	6.1	3.9	7.3	6.6	33.3	22.8	48.1
問4(2)② 家賃相当額	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	0円	15	40.0	6.7	6.7	0.0	13.3	6.7	26.7	24.7	54.3
	3万円未満	160	41.3	3.8	3.8	2.5	10.6	10.6	27.5	28.1	65.3
	3～4万円未満	345	38.8	7.0	7.2	3.8	7.8	9.9	25.5	25.8	54.0
	4～5万円未満	357	44.3	7.8	7.6	2.5	9.2	5.6	23.0	20.2	47.4
	5～6万円未満	336	43.2	10.1	6.3	2.7	6.0	5.7	26.2	17.2	41.5
	6～7万円未満	208	42.8	13.9	5.8	3.4	5.3	1.9	26.9	11.7	28.2
	7～8万円未満	111	47.7	14.4	7.2	1.8	4.5	1.8	22.5	9.8	25.6
	8～10万円未満	92	59.8	12.0	2.2	0.0	0.0	0.0	26.1	1.2	6.2
	10～15万円未満	64	82.8	4.7	3.1	1.6	1.6	0.0	6.3	3.0	26.0
	15万円以上	19	68.4	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	21.1	6.9	51.9
	無回答	99	31.3	8.1	2.0	6.1	9.1	8.1	35.4	27.0	52.4
問2(9) 業界団体への加入状況	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	加入している	404	55.7	12.9	3.5	1.5	1.7	3.0	21.8	7.6	26.4
	加入していない	864	41.2	7.3	6.3	3.5	10.0	7.9	24.0	23.8	51.9
	加入しているかどうかわからない	477	42.3	8.4	7.3	3.1	6.1	4.8	27.9	17.5	42.5
	無回答	61	32.8	9.8	4.9	0.0	4.9	4.9	42.6	18.5	43.1
問10(3) 要介護3以上の入居者の割合	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	0%	90	53.3	6.7	5.6	1.1	0.0	0.0	33.3	2.8	13.8
	20%未満	220	52.7	15.5	4.5	0.9	3.2	0.0	23.2	5.7	18.2
	20～40%未満	402	46.5	12.2	7.2	3.7	4.7	1.5	24.1	10.6	27.4
	40～60%未満	404	41.3	9.2	7.4	2.7	9.9	5.7	23.8	21.1	46.0
	60～80%未満	391	41.9	5.9	5.6	4.1	9.7	7.7	25.1	24.0	54.4
	80～100%未満	193	44.6	3.1	3.6	2.1	8.8	15.0	22.8	31.1	73.5
	100%	42	38.1	0.0	2.4	2.4	2.4	26.2	28.6	40.5	86.7
	エラー・無回答	64	29.7	9.4	3.1	1.6	4.7	10.9	40.6	26.5	53.1
問10(4) 認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	0%	364	45.1	11.0	3.8	2.7	3.8	4.7	28.8	14.0	38.2
	25%未満	140	56.4	8.6	5.0	2.9	4.3	1.4	21.4	8.6	30.4
	25～50%未満	212	52.4	9.4	7.1	2.4	4.2	1.9	22.6	10.2	31.6
	50～75%未満	331	47.4	10.0	7.6	3.3	7.9	4.2	19.6	16.8	41.0
	75～100%未満	361	43.5	11.4	7.5	3.9	10.5	8.6	14.7	23.2	47.3
	100%	117	39.3	2.6	5.1	1.7	10.3	13.7	27.4	32.2	70.3
	エラー・無回答	281	31.7	4.3	4.3	1.8	7.1	7.8	43.1	25.7	57.9
問3(4)① 併設・隣接の 通所介護・通所リハビリ事業所の有無	全体	1,806	803	161	106	51	125	106	454	18.3	45.0
		100.0	44.5	8.9	5.9	2.8	6.9	5.9	25.1	—	—
	併設	600	22.5	12.7	10.8	6.3	15.3	11.5	20.8	35.6	49.8
	隣接	211	34.1	10.4	10.4	2.4	8.5	10.9	23.2	26.8	48.2
	なし	715	65.0	6.4	1.7	0.7	1.3	1.1	23.8	3.8	25.9
	無回答	280	46.8	6.1	2.5	1.1	2.1	2.1	39.3	8.1	35.5
問3(4)④ 入居者のうち併設・隣接の通所介護・ 通所リハビリ事業所のサービスを利用 している割合	全体	811	207	98	87	43	110	92	174	33.4	49.4
		100.0	25.5	12.1	10.7	5.3	13.6	11.3	21.5	—	—
	2割未満	80	47.5	6.3	7.5	0.0	5.0	1.3	32.5	9.4	31.8
	2～7割	222	40.5	21.2	7.7	2.3	4.5	2.3	21.6	11.4	23.6
	7割以上	447	13.6	9.6	13.4	8.3	20.1	17.2	17.7	47.1	56.5
	無回答	62	29.0	4.8	6.5	1.6	9.7	14.5	33.9	34.7	61.8
問14(2) 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の 介護事業所のサービスを利用すること (選択肢5)を入居要件としているか	入居要件としている	376	40.2	5.3	6.1	2.9	10.6	8.8	26.1	25.9	56.7
	入居要件としていない	1,430	45.6	9.9	5.8	2.8	5.9	5.1	24.9	16.3	41.5

○要介護1・2の入居者のうち、週5日以上通所介護を利用している割合が高い施設の特徴

- **地域区分**：「7級地」・その他」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高い。
- **都市規模**：規模の小さな自治体に立地する施設ほど、要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高くなる傾向がみられる。
- **法人種別**：「合同会社・合資会社、有限会社」・「NPO 法人」に立地する施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高い。
- **法人規模**：高齢者向け住まいを 50 箇所以上運営している法人が運営する施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が低い。
- **施設規模**：施設の定員数が 80 人以下の施設では、定員数が少ない施設ほど、要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高くなる傾向がみられる。
- **最多居室面積**：18 m²未満の施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高い。
- **総額料金・家賃相当額**：総額料金が 12 万円未満、家賃相当額が4万円未満(0円除く)と料金が安価な施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高い。
- **業界団体への加入状況**：業界団体に「加入していない」施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高い。
- **要介護3以上の入居者の割合**：要介護度3以上の入居者の割合が高い施設ほど、要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高くなる傾向がみられる。
- **認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合**：認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合が 75%以上を占める重度認知症の入居者が多い施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高い。
- **がん末期に相当する入居者の割合**：がん末期に相当する入居者数が全入居者に占める割合が 10%以上と比較的狀態像が重い入居者が多い施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が低い。
- **併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所の有無**：通所介護・通所リハが併設・隣接している施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高い。
- **入居者のうち併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所のサービスを利用している割合**：「7割以上」の入居者が併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所のサービスを利用している施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高い。
- **併設・隣接もしくは関連法人の訪問介護事業所からサービスを受けている入居者の割合**：「0%」及び 60～80%の入居者が併設・隣接もしくは関連法人の訪問介護事業所からサービスを受けている施設で、それ以外の施設に比べて要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高く、二極化の傾向がみられる。
- **併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合**：併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者数が全入居者に占める割合が 50%以上の施設では、その割合が高い施設ほど、要介護1・2の入居者のうち週5日以上通所介護を利用している割合の平均が高くなる傾向がみられる。

図表 177 要介護1・2の入居者のうち、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合に関するクロス集計

【クロス集計 2-4】

		問15(10)② 要介護1・2の入居者のうち 週5日以上通所介護を利用している入居者の割合									
		全体	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～100%未満	100%	エラー・無回答	平均(%)※0含む	平均(%)※0含まない
地域区分	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	1級地	39	69.2	7.7	2.6	0.0	0.0	2.6	17.9	4.3	27.7
	2級地	104	57.7	1.0	1.0	1.0	1.9	1.0	36.5	4.1	45.4
	3級地	110	61.8	0.9	4.5	1.8	2.7	3.6	24.5	9.7	53.9
	4級地	86	65.1	4.7	2.3	2.3	3.5	1.2	20.9	6.5	37.1
	5級地	213	53.1	4.7	3.8	2.3	2.3	2.8	31.0	8.9	38.5
	6級地	196	56.6	4.1	5.6	2.0	2.6	3.1	26.0	8.9	37.9
	7級地	293	49.1	5.1	5.8	2.4	5.8	8.2	23.5	19.3	54.0
	その他	810	46.4	4.2	6.8	2.2	5.6	10.5	24.3	22.2	57.3
都市規模	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	指定都市・特別区	467	56.3	5.4	4.3	2.6	2.6	2.6	26.3	8.8	37.4
	中核市	447	52.6	4.3	5.8	1.8	3.6	5.6	26.4	13.5	47.4
	その他の市	802	48.9	3.5	5.9	2.1	5.0	9.5	25.2	20.1	58.1
	町村	135	48.1	3.0	5.2	1.5	8.9	11.1	22.2	24.8	65.0
問1(1) 法人種別	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	株式会社	1,178	54.3	3.9	4.2	2.0	4.2	6.9	24.5	15.3	54.8
	合同会社・合資会社・有限会社	268	41.8	2.2	7.1	2.6	7.8	13.1	25.4	28.0	63.7
	社会福祉法人	142	50.7	2.1	9.2	4.2	1.4	0.0	32.4	6.4	25.5
	医療法人	166	51.2	9.0	8.4	0.6	3.6	1.8	25.3	8.7	27.7
	財団法人・社団法人	16	56.3	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	31.3	9.0	49.6
	NPO法人	60	45.0	6.7	5.0	1.7	1.7	13.3	26.7	22.6	58.6
	その他	21	47.6	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8	33.3	9.1	31.8
問1(3) 法人が運営する高齢者 住まい数	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	1箇所	702	49.0	4.3	7.0	2.6	4.8	8.4	23.9	18.7	52.7
	2箇所	294	49.0	2.7	5.8	1.4	5.4	8.5	27.2	19.5	59.6
	3～9箇所	380	53.4	3.9	5.0	1.6	5.0	6.8	24.2	15.9	53.9
	10～49箇所	177	49.2	4.0	5.1	2.3	2.3	4.5	32.8	11.7	43.7
	50箇所以上	253	62.8	5.1	2.0	1.6	2.4	2.4	23.7	7.0	40.0
	無回答	45	40.0	6.7	2.2	6.7	2.2	8.9	33.3	21.2	53.0
問10(1)① 定員数	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	10人未満	105	44.8	0.0	1.9	2.9	2.9	17.1	30.5	29.8	83.7
	10～20人未満	363	47.1	0.6	5.2	2.2	6.1	12.1	26.7	24.5	68.5
	20～30人未満	447	48.5	3.6	6.7	3.4	6.9	7.4	23.5	19.6	53.6
	30～40人未満	337	53.7	3.3	5.3	2.7	3.3	5.9	25.8	14.0	50.8
	40～50人未満	204	54.4	8.3	5.9	1.0	2.9	4.4	23.0	11.4	39.0
	50～60人未満	164	53.7	7.9	6.1	0.6	1.8	1.2	28.7	6.0	24.3
	60～80人未満	118	64.4	5.1	4.2	0.8	0.8	1.7	22.9	4.7	28.4
	80～100人未満	56	60.7	14.3	1.8	0.0	3.6	0.0	19.6	4.9	19.9
	100人以上	36	66.7	5.6	2.8	0.0	2.8	0.0	22.2	3.5	24.6
	エラー・無回答	21	28.6	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	57.1	3.4	10.2
問4(2)① 最多居室面積	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	13㎡未満	198	50.0	1.0	3.5	0.5	2.0	13.6	29.3	22.0	75.2
	13～18㎡未満	339	50.1	1.8	4.1	3.5	7.1	11.2	22.1	24.1	67.7
	18～25㎡未満	822	51.7	6.9	6.8	2.1	4.0	3.9	24.6	12.1	38.6
	25～30㎡未満	193	66.3	2.6	3.1	1.6	2.6	3.6	20.2	8.3	49.0
	30㎡以上	88	52.3	3.4	2.3	4.5	2.3	2.3	33.0	8.8	39.9
	エラー・無回答	211	41.2	1.4	7.1	0.9	5.7	10.4	33.2	24.1	62.8
問4(2)②③ 総額料金月額換算	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	10万円未満	202	55.9	2.0	4.5	0.5	1.5	12.4	23.3	19.0	70.0
	10～12万円未満	204	51.5	2.0	5.9	2.0	6.9	12.3	19.6	23.7	65.8
	12～14万円未満	248	55.6	7.3	4.8	2.8	4.0	4.8	20.6	12.7	42.3
	14～16万円未満	175	60.0	5.1	4.6	4.6	4.6	3.4	17.7	11.6	42.7
	16～18万円未満	117	59.0	8.5	5.1	1.7	5.1	0.9	19.7	8.3	31.2
	18～20万円未満	64	62.5	10.9	4.7	1.6	0.0	1.6	18.8	4.3	18.6
	20～25万円未満	90	76.7	5.6	4.4	1.1	0.0	1.1	11.1	3.0	21.9
	25～30万円未満	15	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	—
	30万円以上	28	42.9	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	50.0	2.1	15.0
	エラー・無回答	708	41.2	2.5	6.4	2.1	5.5	8.1	34.2	21.3	56.9
問4(2)② 家賃相当額	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	0円	15	46.7	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	26.7	16.9	46.4
	3万円未満	156	48.7	1.9	4.5	1.3	2.6	14.7	26.3	24.3	71.8
	3～4万円未満	351	50.1	2.0	4.6	1.4	5.4	10.5	25.9	21.7	67.1
	4～5万円未満	370	48.1	3.8	8.1	2.2	5.9	6.2	25.7	17.5	49.5
	5～6万円未満	340	49.7	5.6	5.3	2.4	5.0	7.6	24.4	17.5	51.1
	6～7万円未満	211	50.2	8.1	6.2	3.8	3.3	2.4	26.1	10.2	31.8
	7～8万円未満	119	58.0	7.6	4.2	1.7	4.2	2.5	21.8	9.0	34.8
	8～10万円未満	96	67.7	3.1	4.2	0.0	0.0	0.0	25.0	1.2	12.5
	10～15万円未満	68	80.9	2.9	1.5	1.5	0.0	1.5	11.8	2.7	32.4
	15万円以上	24	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	29.2	5.9	100.0
	無回答	101	37.6	1.0	5.0	5.0	5.0	7.9	38.6	23.6	60.9

		問15(10)② 要介護1・2の入居者のうち 週5日以上通所介護を利用している入居者の割合									
		全体	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～100%未満	100%	エラー・無回答	平均(%)※0含む	平均(%)※0含まない
問2(9) 業界団体への加入状況	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	加入している	426	61.0	6.6	4.0	0.5	0.9	3.3	23.7	6.7	33.3
	加入していない	873	49.3	3.3	5.4	2.7	5.7	9.0	24.5	20.4	58.6
	加入しているかどうかわからない	495	48.7	3.0	6.9	2.4	4.8	6.3	27.9	16.5	50.9
	無回答	57	42.1	7.0	3.5	1.8	3.5	7.0	35.1	18.4	52.3
問10(3) 要介護3以上の入居者の割合	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	0%	99	52.5	4.0	4.0	5.1	0.0	0.0	34.3	4.5	22.3
	20%未満	241	54.8	9.1	5.0	1.2	3.3	0.4	26.1	6.1	23.5
	20～40%未満	440	56.1	5.7	7.3	1.8	3.4	2.3	23.4	9.0	33.6
	40～60%未満	437	46.7	5.5	6.2	2.5	6.6	7.1	25.4	19.3	51.7
	60～80%未満	421	50.1	0.2	5.2	2.6	5.0	11.2	25.7	22.5	69.1
	80～100%未満	213	51.2	0.0	1.4	0.5	3.3	18.3	25.4	27.8	88.3
	100%	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	エラー・無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
問10(4) 認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	0%	386	49.0	5.2	4.9	1.8	2.8	4.9	31.3	12.9	44.8
	25%未満	155	56.8	5.8	3.9	1.9	2.6	2.6	26.5	8.5	37.3
	25～50%未満	211	62.1	4.7	4.7	1.9	2.4	2.8	21.3	7.5	35.7
	50～75%未満	348	56.6	4.9	6.0	1.7	4.9	5.5	20.4	13.8	47.7
	75～100%未満	373	53.4	4.0	7.0	2.7	7.0	10.7	15.3	21.4	57.8
	100%	105	45.7	1.0	2.9	1.0	5.7	21.0	22.9	33.6	82.6
	エラー・無回答	273	37.7	1.5	5.5	2.9	4.0	6.6	41.8	20.3	57.7
問10(6) がん末期に相当する入居者の割合	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	0%	1,342	53.0	4.2	5.7	2.0	4.5	7.5	23.0	16.5	52.9
	5%未満	222	54.1	5.9	5.0	0.9	4.1	4.1	26.1	11.6	43.3
	5～10%未満	107	64.5	0.9	6.5	0.0	3.7	4.7	19.6	10.3	52.3
	10～20%未満	29	55.2	3.4	3.4	3.4	3.4	0.0	31.0	6.7	33.5
	20%以上	22	50.0	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	40.9	7.7	50.0
	エラー・無回答	129	21.7	3.1	3.1	6.2	3.1	10.9	51.9	33.7	61.5
問3(4)① 併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所の有無	全体	1,851 100.0	955 51.6	76 4.1	100 5.4	39 2.1	80 4.3	128 6.9	473 25.6	16.1 —	52.4 —
	併設	606	36.1	6.4	10.2	4.8	9.2	14.2	19.0	30.8	55.7
	隣接	220	43.2	6.4	7.3	0.5	5.9	10.5	26.4	21.9	53.0
	なし	746	66.9	2.4	2.0	0.8	1.1	1.2	25.6	3.7	36.3
	無回答	279	50.9	1.8	2.5	1.1	1.1	3.6	39.1	8.4	51.1
問3(4)④ 入居者のうち併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所のサービスを利用している割合	全体	826 100.0	314 38.0	53 6.4	78 9.4	30 3.6	69 8.4	109 13.2	173 20.9	28.6 —	55.1 —
	2割未満	82	54.9	3.7	8.5	1.2	1.2	0.0	30.5	4.5	21.3
	2～7割	239	51.5	11.7	7.9	2.5	2.1	1.7	22.6	7.9	23.6
	7割以上	445	28.3	4.5	10.6	5.2	13.0	21.3	17.1	42.1	63.9
	無回答	60	33.3	3.3	8.3	0.0	8.3	16.7	30.0	34.7	66.2
問15(8)②③c 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合	全体	1,678 100.0	893 53.2	72 4.3	96 5.7	37 2.2	77 4.6	124 7.4	379 22.6	16.5 —	52.7 —
	0%	408	77.0	3.4	2.5	0.5	1.2	2.2	13.2	4.5	39.8
	10%未満	32	75.0	6.3	3.1	3.1	3.1	0.0	9.4	5.2	30.0
	10～20%未満	49	81.6	2.0	4.1	0.0	0.0	4.1	8.2	5.7	51.6
	20～30%未満	46	82.6	4.3	4.3	0.0	0.0	2.2	6.5	3.1	26.3
	30～40%未満	40	85.0	2.5	5.0	0.0	0.0	0.0	7.5	1.0	12.3
	40～50%未満	36	72.2	11.1	2.8	0.0	2.8	0.0	11.1	2.6	13.7
	50～60%未満	48	77.1	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	18.8	0.6	12.2
	60～70%未満	35	68.6	11.4	5.7	0.0	0.0	0.0	14.3	1.6	7.9
	70～80%未満	46	50.0	19.6	8.7	2.2	2.2	2.2	15.2	7.8	19.1
	80～90%未満	58	53.4	10.3	8.6	0.0	12.1	0.0	15.5	12.5	34.0
	90～100%未満	54	38.9	11.1	18.5	9.3	7.4	5.6	9.3	21.2	37.1
	100%	165	35.2	5.5	10.9	7.3	11.5	23.6	6.1	39.3	62.8
	エラー・無回答	661	33.7	2.0	5.7	2.4	5.9	10.4	39.8	27.8	63.1

(3)週 21 回以上訪問介護を利用している人数の割合に関するクロス集計

介護保険サービス利用者のうち、週 21 回以上訪問介護を利用している人数の割合について、施設の立地、運営法人、施設の特徴、入居者像、入居要件や入居時の説明状況、併設・隣接事業所や関連法人からのサービス提供状況によって違いがみられるか分析するため、「介護保険サービスのうち、週 21 回以上訪問介護を利用している人数の割合(問 15(10)③)」と以下の項目とのクロス集計を行った。集計の結果、*マークを付した項目で一定の傾向がみられた。

- 地域区分
- 都市規模
- 法人種別(問1(1))
- 法人が運営する高齢者住まい数(問1(3))
- 定員数(問 10(1)①) …*
- 最多居室面積(問4(2)①) …*
- 総額料金(月額換算)(問4(2)②③) …*
- 家賃相当額(問4(2)②)
- 近年の利用料金等の改定状況(問4(3))
- 住まいへの職員の配置状況(問5(1))
- 業界団体への加入状況(問 2(9)) …*
- 要介護3以上の入居者の割合(問 10(3)) …*
- 認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合(問 10(4)) …*
- 医療処置を要する入居者の割合(問 10(5)⑭) …*
- がん末期に相当する入居者の割合(問 10(6)) …*
- 併設・隣接の居宅介護支援事業所の有無(問 3(1)①)
- 併設・隣接の訪問介護事業所の有無(問 3(2)①)
- 併設・隣接の訪問看護事業所の有無(問 3(3)①) …*
- 併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所の有無(問 3(4)①) …*
- 入居者のうち併設・隣接の居宅介護支援事業所のサービスを利用している割合(問 3(1)④)
- 入居者のうち併設・隣接の訪問介護事業所のサービスを利用している割合(問 3(2)④) …*
- 入居者のうち併設・隣接の訪問看護事業所のサービスを利用している割合(問 3(3)④) …*
- 入居者のうち併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所のサービスを利用している割合(問 3(4)④)
- 特定の疾患(選択肢1)またはホスピスケア(選択肢2)に特化していると標榜しているか(問 14(1)) …*
- 入居の要件としていること(問 14(2))
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成すること(選択肢3)
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人のケアマネジャーに変更すること(選択肢4)
 - 併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用すること(選択肢5)
- 入居前に併設・隣接以外を含め他の事業所が提供するサービスを利用できることを説明しているか(問 14(3))
- 低所得者向け以外の家賃減免(問 14(5))
- 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合(問 15(3)(4))
- 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合(問 15(5)②) …*
- 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の訪問介護事業所からサービスを受けている入居者の割合(問 15(8)②③a) …*
- 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合(問 15(8)②③c) …*

○介護保険サービス利用者のうち、週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合が高い施設の特徴

- **施設規模**：施設の定員数が「10 人未満」の施設で、それより定員数が多い施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **最多居室面積**：18 m²未満の施設で、それより最多居室面積が大きい施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **総額料金**：総額料金が「10～12 万円未満」と料金が安価な施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **業界団体への加入状況**：業界団体に「加入していない」または「加入しているかどうかわからない」施設で、「加入している」施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **要介護3以上の入居者の割合**：要介護度3以上の入居者の割合が60%以上を占める重度者が多い施設で、それ以下の割合の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合**：認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合が「100%」を占める中重度認知症の入居者が多い施設で、それ以下の割合の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **医療処置を要する入居者の割合**：医療処置を要する入居者の数が全利用者数に占める割合が15%以上を占める施設で、それ以下の割合の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **がん末期に相当する入居者の割合**：おおむねがん末期に相当する入居者数が全入居者に占める割合が5%以上の施設で、それ以下の割合の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **併設・隣接の訪問看護事業所の有無**：訪問看護が併設している施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所の有無**：通所介護・通所リハが併設・隣接していない施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **入居者のうち併設・隣接の訪問介護事業所のサービスを利用している割合**：「7割以上」の入居者が併設・隣接の訪問介護事業所のサービスを利用している施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **入居者のうち併設・隣接の訪問看護事業所のサービスを利用している割合**：併設・隣接の訪問看護事業所のサービスを利用している利用者数が全利用者数に占める割合が多い施設ほど、介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高くなる傾向がみられる。
- **特定の疾患またはホスピスケアに特化していると標榜しているか**：「標榜している」施設で、それ以外の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合**：変更した割合が80%以上の施設で、それ以下の割合の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の訪問介護事業所からサービスを受けている入居者の割合**：サービスを受けている利用者の割合が 90%以上と多い施設で、それ以下の割合の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。
- **併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合**：サービスを受けている利用者の割合が 30%未満と少ない施設で、それ以上の割合の施設に比べて介護保険サービス利用者のうち週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合の平均が高い。

図表 178 介護保険サービス利用者のうち、週 21 日以上訪問介護を利用している入居者の割合に関するクロス集計

【クロス集計 2-4】

		問15(10)③ 介護保険サービス利用者のうち 週21回以上訪問介護を利用している入居者の割合									
		全体	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～100%未満	100%	エラー・無回答	平均(%)※0含む	平均(%)※0含まない
問10(1)① 定員数	全体	1,806 100.0	614 34.0	147 8.1	193 10.7	102 5.6	170 9.4	90 5.0	490 27.1	22.6 —	42.4 —
	10人未満	113	39.8	0.0	2.7	4.4	10.6	10.6	31.9	30.2	72.6
	10～20人未満	378	36.2	3.4	9.0	5.0	9.8	5.8	30.7	24.4	51.2
	20～30人未満	426	38.7	7.7	9.4	4.7	7.7	4.5	27.2	19.3	41.2
	30～40人未満	328	29.6	7.6	10.1	7.0	13.4	6.1	26.2	27.6	46.1
	40～50人未満	196	30.6	9.7	15.3	7.1	8.2	5.1	24.0	23.1	38.7
	50～60人未満	150	30.7	16.7	14.0	5.3	8.0	2.0	23.3	18.1	30.2
	60～80人未満	113	30.1	12.4	18.6	4.4	9.7	1.8	23.0	19.1	31.3
	80～100人未満	50	22.0	18.0	12.0	10.0	6.0	4.0	28.0	22.8	32.8
	100人以上	30	36.7	30.0	10.0	3.3	6.7	0.0	13.3	8.5	14.8
	エラー・無回答	22	36.4	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	45.5	9.9	29.8
問4(2)① 最多居室面積	全体	1,806 100.0	614 34.0	147 8.1	193 10.7	102 5.6	170 9.4	90 5.0	490 27.1	22.6 —	42.4 —
	13㎡未満	197	32.0	5.1	7.1	5.1	14.7	7.6	28.4	31.3	56.5
	13～18㎡未満	337	36.2	4.7	9.2	5.6	9.5	7.1	27.6	25.6	51.3
	18～25㎡未満	784	32.0	10.1	12.2	7.0	10.3	4.0	24.4	22.3	38.7
	25～30㎡未満	187	48.1	13.9	12.3	2.1	2.1	1.6	19.8	8.3	20.8
	30㎡以上	82	36.6	9.8	12.2	3.7	4.9	0.0	32.9	10.7	23.5
	エラー・無回答	219	26.5	3.7	8.7	5.0	9.1	7.8	39.3	30.1	53.4
問4(2)②③ 総額料金月額換算	全体	1,806 100.0	614 34.0	147 8.1	193 10.7	102 5.6	170 9.4	90 5.0	490 27.1	22.6 —	42.4 —
	10万円未満	204	38.2	9.3	6.9	5.9	6.4	8.8	24.5	23.2	47.0
	10～12万円未満	201	33.8	5.0	8.5	6.0	10.0	10.0	26.9	28.6	53.2
	12～14万円未満	239	38.1	6.7	10.5	7.1	12.1	3.8	21.8	22.1	43.1
	14～16万円未満	170	36.5	12.4	10.0	4.7	14.7	2.9	18.8	22.7	41.2
	16～18万円未満	110	32.7	10.0	18.2	8.2	6.4	1.8	22.7	16.5	28.6
	18～20万円未満	63	19.0	17.5	25.4	4.8	7.9	0.0	25.4	16.8	22.6
	20～25万円未満	87	47.1	25.3	12.6	3.4	1.1	1.1	9.2	7.8	16.2
	25～30万円未満	15	53.3	0.0	20.0	13.3	0.0	0.0	13.3	11.4	29.7
	30万円以上	23	21.7	21.7	13.0	4.3	26.1	0.0	13.0	26.8	35.7
問2(9) 業界団体への加入状況	全体	1,806 100.0	614 34.0	147 8.1	193 10.7	102 5.6	170 9.4	90 5.0	490 27.1	22.6 —	42.4 —
	加入している	404	37.1	15.3	13.4	5.9	6.4	1.5	20.3	14.3	26.8
	加入していない	864	36.0	5.7	10.9	5.8	10.3	5.4	25.9	23.8	46.3
	加入しているかどうかわからない	477	27.9	6.9	8.4	5.0	10.9	6.9	34.0	28.6	49.5
	無回答	61	32.8	4.9	8.2	6.6	4.9	6.6	36.1	22.6	46.3
問10(3) 要介護3以上の入居者の割合	全体	1,806 100.0	614 34.0	147 8.1	193 10.7	102 5.6	170 9.4	90 5.0	490 27.1	22.6 —	42.4 —
	0%	90	63.3	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	34.4	0.5	15.8
	20%未満	220	52.3	14.1	8.2	0.5	0.9	0.5	23.6	4.6	14.5
	20～40%未満	402	34.8	13.4	16.4	6.0	4.2	1.0	24.1	13.3	24.6
	40～60%未満	404	28.2	8.7	12.9	8.4	11.1	4.5	26.2	25.1	40.6
	60～80%未満	391	26.9	4.3	8.7	8.2	15.9	7.2	28.9	33.2	53.3
	80～100%未満	193	30.6	3.6	6.2	3.6	17.6	12.4	25.9	39.2	66.7
	100%	42	14.3	0.0	9.5	2.4	9.5	26.2	38.1	58.9	76.5
問10(4) 認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合	エラー・無回答	64	28.1	4.7	7.8	4.7	9.4	6.3	39.1	27.1	50.4
	全体	1,806 100.0	614 34.0	147 8.1	193 10.7	102 5.6	170 9.4	90 5.0	490 27.1	22.6 —	42.4 —
	0%	364	36.0	7.4	9.9	5.2	7.7	3.0	30.8	19.0	39.5
	25%未満	140	48.6	12.1	12.9	2.1	4.3	1.4	18.6	10.4	25.8
	25～50%未満	212	41.5	9.9	13.7	4.2	5.2	2.8	22.6	14.3	30.9
	50～75%未満	331	37.5	11.8	10.9	7.3	10.3	4.2	18.1	20.8	38.3
	75～100%未満	361	31.6	5.0	13.6	6.4	14.4	5.8	23.3	28.1	47.7
	100%	117	23.9	5.1	9.4	6.8	12.8	14.5	27.4	40.4	60.3
問10(5)④ 医療処置を要する入居者の割合	エラー・無回答	281	21.7	6.8	5.0	5.7	8.5	6.8	45.6	29.9	49.7
	全体	1,806 100.0	614 34.0	147 8.1	193 10.7	102 5.6	170 9.4	90 5.0	490 27.1	22.6 —	42.4 —
	0%	498	45.8	5.2	8.6	5.4	6.4	4.2	24.3	16.8	42.6
	5%未満	171	36.3	16.4	12.3	5.3	5.3	1.2	23.4	13.4	25.4
	5～10%未満	192	33.9	9.9	15.6	5.2	11.5	2.6	21.4	20.4	35.9
	10～15%未満	184	32.1	9.8	11.4	8.2	9.8	4.9	23.9	22.9	39.6
	15%以上	243	30.5	4.9	12.8	4.9	16.5	8.2	22.2	32.4	53.3
問10(6) がん末期に相当する入居者の割合	エラー・無回答	518	24.3	8.5	9.1	5.6	9.5	6.4	36.7	28.1	45.6
	全体	1,806 100.0	614 34.0	147 8.1	193 10.7	102 5.6	170 9.4	90 5.0	490 27.1	22.6 —	42.4 —
	0%	1,311	38.3	7.3	10.5	5.7	9.0	4.7	24.5	20.8	42.2
	5%未満	217	27.2	16.1	11.1	5.5	9.2	4.6	26.3	22.7	36.0
	5～10%未満	104	26.9	5.8	12.5	6.7	16.3	5.8	26.0	30.8	48.4
	10～20%未満	36	27.8	2.8	16.7	2.8	5.6	8.3	36.1	27.1	48.0
	20%以上	13	15.4	7.7	15.4	7.7	15.4	15.4	23.1	41.6	52.0
	エラー・無回答	125	10.4	6.4	8.0	4.8	8.8	6.4	55.2	37.6	48.9

		問15(10)③ 介護保険サービス利用者のうち 週21回以上訪問介護を利用している入居者の割合									
		全体	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～100%未満	100%	エラー・無回答	平均(%)※0含む	平均(%)※0含まない
問3(3)① 併設・隣接の訪問看護事業所の有無	全体	1,806	614	147	193	102	170	90	490	22.6	42.4
		100.0	34.0	8.1	10.7	5.6	9.4	5.0	27.1	—	—
	併設	194	29.4	9.3	12.4	6.2	12.4	7.2	23.2	28.7	46.6
	隣接	107	27.1	6.5	15.9	7.5	14.0	3.7	25.2	26.3	41.2
	なし	1,024	37.3	8.9	11.8	5.9	9.2	5.2	21.8	21.5	41.1
問3(4)① 併設・隣接の通所介護・通所リハビリ事業所の有無	無回答	481	30.4	6.4	6.4	4.6	7.7	4.0	40.5	21.5	43.8
	全体	1,806	614	147	193	102	170	90	490	22.6	42.4
		100.0	34.0	8.1	10.7	5.6	9.4	5.0	27.1	—	—
	併設	600	41.0	9.0	9.3	4.8	6.0	2.8	27.0	15.2	34.7
	隣接	211	42.2	8.5	7.1	5.2	4.3	3.8	28.9	15.2	37.5
問3(2)④ 入居者のうち併設・隣接の訪問介護事業所のサービスを利用している割合	なし	715	28.5	8.8	13.6	6.7	12.6	6.9	22.9	28.3	44.9
	無回答	280	26.8	4.3	8.9	5.0	12.5	5.7	36.8	29.4	50.9
	全体	949	253	114	134	70	109	45	224	25.3	38.8
		100.0	26.7	12.0	14.1	7.4	11.5	4.7	23.6	—	—
	2割未満	58	53.4	10.3	1.7	1.7	10.3	3.4	19.0	14.7	43.2
問3(3)④ 入居者のうち併設・隣接の訪問看護事業所のサービスを利用している割合	2～7割	209	35.9	18.2	19.1	3.3	4.8	1.0	17.7	11.6	20.6
	7割以上	607	20.4	11.2	13.5	9.7	14.5	6.4	24.2	32.0	43.8
	無回答	75	30.7	2.7	14.7	4.0	6.7	2.7	38.7	19.7	39.3
	全体	301	86	25	41	20	39	18	72	27.9	44.7
		100.0	28.6	8.3	13.6	6.6	13.0	6.0	23.9	—	—
問14(1) 特定の疾患(選択肢1)またはホスピスケア(選択肢2)に特化していると標榜しているか	2割未満	60	38.3	10.0	11.7	8.3	10.0	1.7	20.0	18.3	35.1
	2～7割	79	27.8	10.1	15.2	3.8	10.1	6.3	26.6	23.9	38.5
	7割以上	138	23.9	8.0	13.0	8.0	15.2	8.7	23.2	35.2	51.1
	無回答	24	33.3	0.0	16.7	4.2	16.7	0.0	29.2	23.1	43.6
	標榜している	154	23.4	5.8	7.1	11.7	18.8	7.8	25.3	36.8	53.6
問15(5)② 入居後、併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合	標榜していない	1,652	35.0	8.4	11.0	5.1	8.5	4.7	27.3	21.2	40.9
	全体	789	269	82	104	50	82	35	167	22.3	39.2
		100.0	34.1	10.4	13.2	6.3	10.4	4.4	21.2	—	—
	0%	468	34.8	11.1	13.5	6.2	9.0	4.5	20.9	21.2	37.8
	20%未満	8	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	20.1	30.1
問15(8)②③a 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の訪問介護事業所からサービスを受けている入居者の割合	20～40%未満	43	37.2	9.3	18.6	2.3	14.0	2.3	16.3	18.8	33.8
	40～60%未満	42	40.5	16.7	7.1	7.1	2.4	2.4	23.8	10.8	23.1
	60～80%未満	26	42.3	3.8	11.5	7.7	7.7	3.8	23.1	19.0	42.3
	80～100%未満	12	25.0	0.0	8.3	16.7	25.0	0.0	25.0	33.8	50.7
	100%	173	31.8	9.2	13.9	5.8	14.5	5.2	19.7	27.1	44.8
問15(8)②③c 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合	エラー・無回答	17	11.8	5.9	5.9	11.8	11.8	11.8	41.2	43.4	54.3
	全体	1,806	614	147	193	102	170	90	490	22.6	42.4
		100.0	34.0	8.1	10.7	5.6	9.4	5.0	27.1	—	—
	0%	266	68.4	1.9	5.6	2.3	3.4	4.9	13.5	11.1	53.3
	10%未満	18	55.6	5.6	5.6	5.6	5.6	0.0	22.2	9.0	31.6
問15(8)②③c 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合	10～20%未満	32	56.3	15.6	6.3	0.0	3.1	0.0	18.8	6.1	19.8
	20～30%未満	42	81.0	4.8	2.4	2.4	0.0	0.0	9.5	1.7	16.3
	30～40%未満	30	63.3	10.0	10.0	3.3	0.0	0.0	13.3	4.3	15.9
	40～50%未満	32	62.5	15.6	18.8	0.0	0.0	0.0	3.1	4.3	12.1
	50～60%未満	27	51.9	14.8	11.1	11.1	3.7	0.0	7.4	10.3	23.5
問15(8)②③c 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合	60～70%未満	38	47.4	10.5	15.8	7.9	5.3	2.6	10.5	13.6	29.0
	70～80%未満	35	60.0	11.4	11.4	2.9	2.9	0.0	11.4	5.8	18.0
	80～90%未満	53	32.1	28.3	17.0	7.5	5.7	0.0	9.4	13.2	20.4
	90～100%未満	74	33.8	13.5	20.3	8.1	17.6	1.4	5.4	24.1	37.4
	100%	440	22.0	9.5	15.2	11.1	17.3	6.8	18.0	32.7	44.7
問15(8)②③c 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合	エラー・無回答	719	19.3	6.5	8.5	3.8	8.8	6.3	46.9	30.3	47.6
	全体	1,806	614	147	193	102	170	90	490	22.6	42.4
		100.0	34.0	8.1	10.7	5.6	9.4	5.0	27.1	—	—
	0%	430	35.6	10.0	12.6	7.2	12.3	5.6	16.7	24.0	42.0
	10%未満	33	33.3	3.0	18.2	12.1	6.1	15.2	12.1	31.9	51.4
問15(8)②③c 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合	10～20%未満	51	29.4	13.7	13.7	9.8	17.6	5.9	9.8	29.2	43.3
	20～30%未満	47	29.8	12.8	17.0	8.5	14.9	6.4	10.6	28.5	42.8
	30～40%未満	42	57.1	4.8	14.3	2.4	7.1	4.8	9.5	15.4	41.8
	40～50%未満	37	40.5	0.0	13.5	8.1	8.1	5.4	24.3	21.9	47.2
	50～60%未満	51	43.1	5.9	19.6	7.8	7.8	0.0	15.7	15.6	32.0
問15(8)②③c 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合	60～70%未満	37	27.0	18.9	21.6	10.8	5.4	0.0	16.2	14.7	21.6
	70～80%未満	48	41.7	10.4	8.3	8.3	6.3	2.1	22.9	16.1	35.0
	80～90%未満	59	42.4	18.6	13.6	6.8	5.1	1.7	11.9	13.3	25.7
	90～100%未満	55	38.2	14.5	16.4	9.1	9.1	3.6	9.1	18.5	31.9
	100%	179	68.7	3.4	3.9	2.2	4.5	3.4	14.0	9.3	46.2
問15(8)②③c 併設・隣接もしくは併設・隣接以外の関連法人の通所介護・通所リハビリ事業所からサービスを受けている入居者の割合	エラー・無回答	737	21.8	6.5	8.3	3.9	9.2	5.6	44.6	28.7	47.3

VII. 外付サービス型施設のタイプ別分析

1. 外付サービス型施設のタイプ分類

外付サービス型の施設について、以下の4つのタイプを設定し、調査項目より把握できる情報で条件づけをし、対象となる施設の抽出を行った。

- A：自立・軽度者中心タイプ … 入居者の中で自立・軽度者が一定のボリュームを占めるような施設。
入居要件として状態像を「自立」または「要支援」のみに限定している施設と、実態として軽度者が多い(平均要介護度が低い、要介護3以上の割合が低い等)ことを条件として抽出
- B：特定疾患・領域への特化タイプ … 特定の疾患や領域に特化している施設。
特定の疾患やホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)に特化していることを標榜していること、特定の疾患・疾病であることを入居要件としていることを条件として抽出
- C：通所活用・特定施設代替タイプ … 通所介護・通所リハビリテーション事業所を併設し、多くの入居者がそのサービスを利用している特定施設を代替するような介護機能を有する施設
上記A・Bに該当しない施設のうち、併設・隣接の通所介護・通所リハビリテーション事業所があり、かつ、入居者の7割以上がそのサービスを利用していることを条件として抽出
- D：訪問活用・特定施設代替タイプ … 訪問介護事業所を併設し、多くの入居者がそのサービスを利用している特定施設を代替するような介護機能を有する施設
上記A・B・Cに該当しない施設のうち、併設・隣接の訪問介護事業所があり、かつ、入居者の7割以上がそのサービスを利用していることを条件として抽出

これら4つのタイプに、いずれにも該当しない**その他(E)**を加えた5つタイプ別に、以下の視点の設問の集計を行い、タイプ間の比較を通じてその特徴をまとめた。

- ・ 地域(立地)
- ・ 法人特性
- ・ 施設規模
- ・ 入居者像
- ・ 職員体制
- ・ 協力医療機関等
- ・ 入居要件・入居時の説明
- ・ 併設・隣接もしくは関連法人におけるケアプラン作成
- ・ 併設・隣接もしくは関連法人からのサービス利用
- ・ 利用量の多い入居者の状況

図表 179 外付サービス型施設のタイプ分類【クロス集計4】

タイプ	該当数	抽出条件(定義)
A 自立・軽度者中心タイプ	174	OR条件 { 問2(4)入居時要件 ①状態像 「1自立のみ」 or 「2自立・要支援のみ」に該当 &条件 { 問10(3) 平均要介護度(自立含む) 1.5未満 問10(3) 要介護3以上の割合 10%未満 問10(6) がん末期の入居者の割合 0または不明999

非特定施設 計 2,016

2. 分析結果

以表は、タイプ別のクロス集計結果について、平均像(単純平均に基づく全体傾向)や各タイプ間の比較を通じて、相対的にみられる各タイプの特徴をとりまとめたものである。

タイプの並び順については、B 特定疾患・領域への特化タイプの多くが訪問介護・訪問介護もしくは定期巡回随時対応型訪問介護看護等のサービス利用によりケアを提供していることから、D 訪問活用・特定施設代替タイプの類似形態と捉えられることから、タイプ A とタイプ B の間にタイプ D を位置づけた。

図表 180 外付サービス型施設タイプ別 クロス集計結果

	平均像 (単純集計に基づく 全体傾向)	A 自立・軽度者 中心タイプ	D 訪問活用・ 特定施設 代替タイプ	B 特定疾患・領域 への特化タイプ	C 通所活用型・ 特定施設 代替タイプ	E その他
地域 (立地)	地域区分「その他」、 都市規模「その他の市」が 43%、「政令市・特別区」 「中核市」が各 25%程度 「低層住宅中心の住宅 地」が 38%、「住宅地の中 に農地が点在するよう な田園地域」「商業施 設と住宅が混在する地 域」が各 15%強	「その他」地域、「その他 の市」への立地が多い 「商業施設と住宅が混 在する地域」への立地 が多い	「5級地」「6級地」、「中 核市」への立地が多い 「低層住宅中心の住宅 地」への立地が多い	「5級地」「6級地」、「中 核市」への立地が多い 「低層住宅中心の住宅 地」「中高層住宅の多 い住宅内」への立地が 多い	「その他」地域、「その他 の市」への立地が多い 「住宅地の中に農地が 点在するような田園地 域」「市街地から離れた 地域」への立地が多い	「政令市・特別区」への 立地が多い 「低層住宅中心の住宅 地」「中高層住宅の多 い住宅内」への立地が 多い
法人	「株式会社」が 63%、 「合同会社・合資会社・ 有限会社」が 15% 「1箇所」のみ運営する 法人が 38%、「50 箇所 以上」住まいを運営する 大規模法人は 13%	「社会福祉法人」「医療 法人」による運営が多い 「1箇所」のみ運営する 法人割合が高い	「株式会社」による運営 が多い 「50 箇所以上」住まいを 運営する大規模法人が 多い	「株式会社」による運営 が多い 「10～49 箇所」住まいを 運営する中規模法人が 多い	「合同会社・合資会 社、有限会社」による運 営が多い 住まい運営「1箇所」の みの割合が高い	(平均的) 「50 箇所以上」住まいを 運営する大規模法人が 多い
施設規模 (定員)	「10～30 人未満」の小 規模施設が約半数	「10～30 人未満」の小 規模施設が多いが、 「60 人以上」の大規模 施設の割合もやや高い	「30～50 人未満」の中 規模施設が多い	「30～60 人未満」の中 規模施設が多い	「10～30 人未満」程度 の小規模施設が多い	(平均的)
入居者像	自立は 6%、要支援が 9%、要介護 1～4 は各 15～20%を占める 認知症Ⅱ 以上が 4割強 医療処置を要する入居 者は 9%、がん末期の 入居者が 8%	自立、要支援が各 3割、 認知症も自立が 4割、 医療処置を要する入居 者もほとんどいない	要介護者が 9割、要介護 3以上が 45%を占める 認知症もⅡ 以上が 45%、医療処置を要す る入居者は 1割弱	要介護者が 9割、要介護 3以上が 6割超を占める 認知症もⅡ 以上が 5 割、医療処置を要する 入居者が 3割、がん末 期の利用者も 1割弱を 占める	要介護者が 9割、要介 護 3以上が 5割を占め る 認知症もⅡ 以上が 5 割、医療処置を要する 入居者は 1割弱	自立が 5%、要支援が 1割、要介護 3以上が 5割、認知症もⅡ 以上 は 4割弱、医療処置を 要する入居者は 1割弱
職員体制	「専従の職員を配置」が 56%、「シフトで住まい 担当を配置」が 23% 住まい専従の看護職員 がいる施設が 15%、併設 事業所と兼務の職員が いる施設が 32%。夜勤・ 宿直の職員がいるのは 13%、訪問看護ステー ション・医療機関と連携し オンコール対応が 31%	専従職員を配置してい る割合が高く 75% 看護職員がおらず、夜間 オンコール対応もない 施設が過半数	時間単位のシフトで住 まい担当を配置が 25% 看護職員がいない施設 が 5割、夜間は訪問看 護ステーション・医療機 関と連携しオンコール対 応が 4割弱	(平均的) 住まい専従の看護職員 がいる施設が 2割、併設 事業所と兼務の職員が いる施設が 45%。夜勤・ 宿直の看護職員がいる 施設が 4割弱	(平均的) 併設事業所と兼務の 職員がいる施設が 5割、 夜間も施設の看護職員 がオンコールで対応が 25%	(平均的)
協力医療 機関等	「その他の病院」が 3割、 「在宅療養支援診療 所」が 27% 協力医療機関が併設・ 隣接している割合は 11%のみ 訪問診療を実施してい る医療機関は協力医 療機関のみが 3割、「1 箇所」が 2割	「その他の病院」「その他 の診療所」の割合が高い 協力医療機関が併設・ 隣接している割合が高く、 協力医両機関が関連 法人である割合も高い 訪問診療を実施してい る医療機関は協力医 療機関のみである割合 が高い	概ね平均的であるが、 やや「在宅療養支援診 療所」「その他の診療 所」の割合が高い 協力医療機関が併設・ 隣接している割合が低い (平均的))	「在宅療養支援病院」 「在宅療養支援診療所」 の割合が高い 協力医療機関が併設・ 隣接している割合が高い 訪問診療を実施してい る医療機関が協力医療 機関以外に 5か所以上 ある割合がやや高い	概ね平均的であるが、 やや「その他の病院」の 割合が高い (平均的) (平均的)	概ね平均的であるが、や や「その他の病院」「在 宅療養支援病院」の割 合が高い (平均的) (平均的)

	平均像 (単純集計結果)	A 自立・軽度者 中心タイプ	D 訪問活用・ 特定施設 代替タイプ	B 特定疾患・領域 への特化タイプ	C 通所活用型・ 特定施設 代替タイプ	E その他
入居要件、 入居時の 説明	「一定の要介護度以上 であること」を要件として いる施設が3割強、入居 後併設・隣接等のサービ ス利用を要件としている 施設が2割 「常時職員を配置した施 設ではないこと」を説明し ている割合が低く33%、 その他の内容は2/3以 上の施設で説明されて いる	「一定の要介護度以上 であること」を要件として いる割合が低い 「常時職員を配置した施 設ではないこと」「必要に 応じて外部のサービス事 業者と契約を結ぶ仕組 みであること」「併設・隣 接以外を含め他事業所 も利用できること」の説 明割合が高く、「医療保 険による診療を受けた場 合に別途医療費が発生 すること」を説明してい る割合は低い	(おおむね平均的) 「必要に応じて外部の サービス事業者と契約を 結ぶ仕組みであること」 「併設・隣接以外を含め 他事業所も利用できるこ と」「介護保険のサービ スを利用すると別途介 護保険の費用が発生す ること」を説明している 割合は高い	「一定の要介護度以上 であること」「特定の疾 患・疾病に該当すること」 に加え、併設・隣接もし くは関連法人のケアマ ネジャーやサービスの利 用を要件としている割合 も高い 「常時職員を配置した施 設ではないこと」を説明 している割合が低く、「医 療保険による診療を受 けた場合に別途医療費 が発生すること」を説明 している割合は高い	「一定の要介護度以上 であること」に加え、併設・隣 接もしくは関連法人の サービスの利用を要件と している割合も高い 「常時職員を配置した施 設ではないこと」を説明 している割合が低く、「介 護保険のサービスを利用 すると別途介護保険の 費用が発生すること」を 説明している割合は高 い	(おおむね平均的) (おおむね平均的だが、 全体平均よりやや説明 割合が低い)
併設・隣接 もしくは関連 法人におけ るケアプラン 作成	併設・隣接居宅介護支 援事業所でケアプランを 作成している割合が「2 割未満」の割合は13% 併設・隣接もしくは関連 法人の居宅介護支援 事業所でケアプランを 作成している割合は20% 未満が3割、100%が 37%と二極化	併設・隣接居宅介護支 援事業所でケアプランを 作成している割合が「2 割未満」の割合が高い	併設・隣接居宅介護支 援事業所でケアプランを 作成している割合が「7 割以上」の割合が高い 入居者100%が併設・ 隣接もしくは関連法人の 居宅介護支援事業所 でケアプランを作成して いる割合、入居後ケア マネジャーを変更した割 合も高い	(おおむね平均的)	併設・隣接居宅介護支 援事業所でケアプランを 作成している割合が「7 割以上」の割合が高い	(概ね平均的)
併設・隣接 もしくは関連 法人の訪問 看護の利用	併設・隣接もしくは関連 法人の訪問看護を利用 している割合は介護保 険15%、医療保険6%	併設・隣接もしくは関連 法人の訪問看護を利用 は少ない	併設・隣接もしくは関連 法人の訪問看護を利用 している割合が若干高 く、介護保険21%、医 療保険17%	併設・隣接もしくは関連 法人の訪問看護を利用 している割合が高く、介 護保険27%、医療保 険16%	併設・隣接もしくは関連 法人の訪問看護の利用 は少ない	併設・隣接もしくは関連 法人の訪問看護を利用 は少ない
利用量の 多い入居 者の状況	週5日以上通所介護を 利用している入居者の 割合は18%、週21回 以上訪問介護を利用し ている割合は23%	週5日以上通所介護を 利用している入居者の 割合も、週21回以上 訪問介護を利用してい る割合も低い	週5日以上通所介護を 利用している入居者の 割合は低い 週21回以上訪問介護 を利用している割合が平 均の1.5倍以上高い	(概ね平均的) 週21回以上訪問介護 を利用している割合が平 均の1.5倍以上高い	週5日以上通所介護を 利用している入居者の 割合が平均の2倍以上 高い (平均よりやや低い)	(平均よりやや低め) (平均よりやや低い)

Ⅷ. 調査結果のまとめ

1. 施設像の変化

1) 施設像の変化

- 今年度の調査においては、**法人種別**では「株式会社」(特定施設 78.4%、住宅型 62.5%、サ付(非特定) 65.1%)を占め、また、住宅型では「合同会社・合資会社・有限会社」の割合が高い(21.8%)ことも特徴となっている[P10]。**法人が運営している施設数**では、特定施設で「50 箇所以上」の法人が運営する施設の回答割合が高い(42.5%) [P11]結果となった。これにより、設問によって回答バイアスが生じる場合があるため、集計結果を見る際に意識しておく必要がある。
- 事業所開設年月**でみると、いずれの施設類型でもサービス付き高齢者向け住宅の制度化(2011 年)された直後の 2012～2014 年に開設された施設の回答割合が高くなっており、特定施設 18.8%、住宅型 22.2%、サ付(非特定) 42.3%を占めた[P13]。また、特定施設は 2003～2005 年に開設された施設の回答割合も高い(18.5%)、住宅型は 2015 年以降、直近 10 年間に開設された施設の回答割合が過半数を占めるなど、施設類型による特徴がみられた。**平均運営年数**は特定施設で 12.6 年(R5 12.5 年)、住宅型で 8.2 年(R5 9.1 年)、サ付(非特定)で 8.3 年(R5 8.0 年)であった[P13]。
- 施設の立地エリアの特性**は、いずれの施設類型でも「低層住宅中心の住宅地」への立地が多く、3～4割を占めた。住宅型は、「住宅地の中に農地が点在するような田園地域」(22.8%)の割合が高いことも特徴となっている[P15]。
- 建物特性**では、いずれの施設類型でも「ホーム開設時に新築」が7～8割を占めるが、住宅型では「既存の集合住宅・寮・宿泊施設等からの改築・転用」(15.2%)や「既存の戸建て住宅からの改築・転用」(8.7%)も特定施設やサ付(非特定)に比べて多いことが特徴となっている[P16]。
- 施設の規模(総居室数、定員数)**は、平均でみると、特定施設で 56 室・59 人(R5 57 室・60 人)、住宅型 28 室・30 人(R5 29 室・31 人)、サ付(非特定) 36 室・39 人(R5 36 室・39 人)である[P16, 67]。その**居室稼働率**はそれぞれ 92.1%、91.4%、91.1%(R5 90.4%、90.1%、89.5%)、**入居率**は 91.0%、90.1%、88.5%(R5 89.2%、88.7%、86.8%)である[P17, 68]。
 - ・直近3か年の調査すべてに回答した施設のマッチング集計結果をみると、特定施設及びサ付(非特定)では居室稼働率が若干上昇し、住宅型で若干減少している[P17]。また、コロナ禍でやや低下傾向にあった入居率は、特定施設では回復(上昇)傾向にある一方で、住宅型及びサ付(非特定)では、直近3年はほぼ横ばいとなっている[P68]。
- 居室内にトイレがある割合**が 100%で(全室に)あるのは、サ付(非特定)や特定施設では高く、それぞれ 97.6%、84.9%であるのに対し、住宅型では 37.7%と低く、0%(全居室にトイレがない)施設の割合も 42.8%と高くなっている[P18]。**共有設備としての車いす対応トイレの整備状況**は、いずれの施設類型でも約9割を占めている。**共有設備として特殊浴槽の整備**されていない施設の割合は、特定施設は 3.7%のみであるのに対し、住宅型では 38.3%、サ付(非特定)では 42.7%と高くなっている[P19]。
- 入居時要件(状態像)**は、特定施設、サ付(非特定)では「自立・要支援・要介護(要件なし)」が多く、特定施設 47.3%(R5 48.4%)、サ付(非特定) 63.8%(R5 65.9%)を占める[P20]。一方、住宅型では「要介護のみ」が最も多く 41.4%(R5 38.4%)、「自立・要支援・要介護(要件なし)」は 26.6%(R5 30.2%)となっている[P20]。**入居時要件(身元引受人)**は、特定施設やサ付(非特定)では身元引受人を「必ず必要」とする施設が 72.3%、72.0%を占めるのに対し、住宅型は 54.8%と低く、他の類型より「特例でいない場合あり」(29.3%)や「いなくてもよい」(12.0%)の割合が高いのが特徴となっている[P20]。
- 入居生活のルール**として生活の自由度がどの程度保障されているかをみると、「自立の場合を含め、要介護度が異なる場合でも夫婦入居ができる」サ付(非特定) 65.8%、特定施設 54.8%、住宅型 44.8%、「家族や友人が来訪(面会)できる時間等に決まりがない」サ付(非特定) 51.9%、特定施設 39.7%、住宅型 35.1%など、サ付(非特定)では一定自由度が保障されているのに対し、住宅型が最も自由度が低いという実態が明らかになった[P21]。
- 最多居室の面積**は、サ付(非特定)が最も広く平均 21.9 ㎡(R5 21.8 ㎡)、次いで特定施設 平均 19.3 ㎡(R5 19.5 ㎡)、住宅型は平均 15.4 ㎡(R5 15.7 ㎡)であった[P36]。
- 利用料金の総額費用(前払金等加味した月額換算金額)**は、特定施設が最も高く平均 26.2 万円(R5 26.5 万円)、サ付(非特定)では平均 15.4 万円(R5 15.8 万円)、住宅型は平均 11.8 万円(R5 12.1 万円)であった[P37]。**支払方式**は施設類型によらず、8割弱の施設で「全額月払い」方式が選択できるようになっている[P35]。
 - ・単位面積(1㎡)あたり居住費用は、特定施設が最も高く平均 6,184 円(R5 6,559 円)、住宅型では平均 3,105 円(R5 3,223 円)、サ付(非特定)は平均 2,904 円(R5 3,031 円)であった[P37]。
 - ・「料金改定の必要があるが、実施兄は価格改定できていない」施設が、特定施設の 18.2%、住宅型の 34.9%、サ付(非特定)の 29.9%を占めている[P42]。

- **併設・隣接の介護サービス事業所**が全くない施設の割合は、特定施設では 70.3% (R5 71.8%) であるのに対し、住宅型では 18.1% (R5 16.9%)、サ付(非特定)では 14.3% (R5 13.2%) と、8割以上の施設に併設・隣接の介護事業所があることが明らかになった【P30】。**併設・隣接事業所の介護サービスの種類**は、「訪問介護」や「通所介護、通所リハ」が多く、住宅型やサ付(非特定)の4割強に併設・隣接されている【P31】。「居宅介護支援」は、住宅型の 22.6% (R5 25.0%)、サ付(非特定)の 29.2% (R5 31.2%) に、「訪問看護」も住宅型の 17.7% (R5 14.3%)、サ付(非特定)の 17.7% (R5 16.7%) に併設・隣接されている。これらの約9割は「関連法人」で運営されている【P32】が、**入居者以外にもサービス提供している割合**が「通所介護、通所リハ」、「居宅介護支援」で7～8割、「訪問看護」で5～6割、「訪問介護」で4～6割となっている【P33】。**併設・隣接事業所のサービスを利用している入居者の割合**が「7割以上」にのぼる施設の割合は、住宅型では「訪問介護」73.4%、「通所介護」64.4%、「訪問看護」57.1%、サ付(非特定)では「訪問介護」55.4%、「通所介護」42.8%、「訪問看護」37.6%であった【P34】。
- **業界団体への加入率**は、**特定施設 66.7%、サ付(非特定)31.4%、住宅型 12.0%**で、住宅型とサ付(非特定)では「加入しているかどうかわからない」も3割弱を占めた【P43】。**加入していない理由**は、**いずれの施設類型でも「団体に加入するメリットが感じられないため」が最も多く、約4割**を占め、住宅型・サ付(非特定)では「存在は知っているが、活動内容がわからないため」が3割弱、特定施設では「会費が高いため」が3割強を占めた【P44】。

2) 特定施設入居者生活介護の「指定」と「住まい」としての位置づけ

- **特定施設の指定**を受けている施設の割合は、有料老人ホームで 52.4%、サービス付き高齢者向け住宅で 11.8%となっている【P22】。指定の種類としては「一般型(介護)(混合型)」が最も多く、指定を受けている施設の約7割を占めている【P22】。
- **特定施設の指定を受けていない理由**は、「**保険者(自治体)による総量規制のため**」は1割のみで、**最も多い理由は「『施設』でなく『住まい』として運営したいため**」(有料老人ホーム 34.6%、サービス付き高齢者向け住宅 49.4%)であった。人員基準を満たせないことを理由とした割合は、介護職員、看護職員がいずれも約1割、計画作成担当者は約7%であった【P23】。
 - ・ 研究会では、「『施設』ではなく『住まい』として運営したいため」という選択肢には、「住まい」という入居者の生活や自由を尊重した環境の中でケアをしたいという考え方と、制度上の制約が少なく、事業者にとって自由度が高い事業形態でケアをしたいという考え方の二種類が混在していることに留意する必要があるとの指摘があった。
 - ・ クロス分析でみられた**指定を受けていない理由で「保険者(自治体)による総量規制のため」を理由に挙げた割合が高い施設**の特徴は、以下のとおりである【P23-26】。
 - **地域**：地域区分の「3級地」(主として**大都市圏近郊の政令市・市**)、「7級地」(主に**地方の中核的な市**)、「その他」に立地する施設で、他の地域よりも総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。
 - **法人**：高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している**大規模法人が運営する施設**で、それ以外に比べて総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。
 - **施設規模**：施設の**定員規模が50人以上の中規模以上の施設**の場合に、それより規模の小さい施設に比べて総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。
 - **建物特性**：**建物を「ホーム開設時に新築」した施設**の場合に、既存建物の改築・転用の施設に比べて総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。
 - **職員配置**：**「住まいに専従の職員を配置」している施設や「時間単位のシフト制で住まい担当を配置」している施設**で、職員を配置していない施設に比べて総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。また、看護職員についても**「住まいの職員として専従の看護職員がいる」や「併設事業所と兼務の看護職員がいる」施設**の場合に、看護職員がいない施設に比べて総量規制を理由に挙げた施設の割合が高い。
 - ・ クロス分析でみられた**指定を受けていない理由で「施設設備基準を満たせないため」を理由に挙げた割合が高い施設**の特徴は、以下のとおりである【P24】。研究会では、居室面積が「13 m²未満」かつ低価格な施設は、もともと特定施設の指定を受けないことを前提とする事業モデルとなっている可能性があるとの指摘があった【P23-26】。
 - **建物特性**：**「既存の集合住宅・寮・宿泊施設等からの改築・転用」の施設や「既存の戸建て住宅からの改築・転用」の施設**では、「ホーム開設時に新築」した施設に比べて施設設備基準を理由に挙げた施設の割合が高い。特に、「既存の戸建て住宅からの改築・転用」の場合、1/4の施設が施設設備基準を理由に挙げている。また、**最多居室の面積が「13 m²未満」の場合**に、その他の施設に比べて施設設備基準を理由に挙げた施設の割合が高い。
 - **利用料金**：**総額料金や家賃相当額が安い施設ほど施設設備基準を理由に挙げた施設の割合が高い傾向がみられる。**

- ・クロス分析でみられた**指定を受けていない理由で「職員確保ができないため」を理由に挙げた割合が高い施設**の特徴は、以下のとおりである【P23-26】。
 - **地域**：介護職員や看護職員を「確保できない」を理由に挙げた施設の割合は、地域区分が「その他」の施設で1～6級地よりも高い。「計画作成担当者が確保できない」を理由に挙げた施設の割合は、地域区分が「1級地」(特別区)や「3級地」、「4級地」(主として大都市圏近郊の政令市・市)の施設で他の地域よりも高い。
 - **法人**：法人種別が「合同会社・合資会社・有限会社」、「社会福祉法人」、「NPO 法人」の場合に、それ以外の法人が運営する施設に比べて介護職員や看護職員を「確保できない」ことを理由に挙げた施設の割合が高い。また、高齢者向け住まいを「1箇所」または「2箇所」のみ運営している小規模法人が運営する施設で、それ以外に比べて介護職員や看護職員を「確保できない」ことを理由に挙げた施設の割合が高い。
 - **施設規模**：施設の定員規模が40人未満の施設規模が小さめの施設の場合に、それより規模の大きい施設に比べて介護職員や看護職員、計画作成担当者を「確保できない」ことを理由に挙げた施設の割合が高い。
 - **建物特性**：「既存の集合住宅・寮・宿泊施設等からの改築・転用」の施設や「既存の戸建て住宅からの改築・転用」の施設では、「ホーム開設時に新築」した施設に比べて介護職員や看護職員を「確保できない」ことを理由に挙げた施設の割合が高い。また、最多居室の面積が「13㎡未満」の場合や「30㎡以上」の場合に、その他の施設に比べて介護職員や看護職員を「確保できない」ことを理由に挙げた施設の割合が高い。
 - **利用料金**：総額料金や家賃相当額が安い施設ほど介護職員や看護職員を「確保できない」ことを理由に挙げた施設の割合が高い傾向がみられる。
 - **職員配置**：「住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応」している施設で、その他の施設に比べて介護職員や看護職員、計画作成担当者を「確保できない」ことを理由に挙げた施設の割合が高い。また、看護職員がいない施設の場合、看護職員だけでなく介護職員や計画作成担当者も「確保できない」ことを理由に挙げた施設の割合が高い。
- 総量規制がなかった場合の指定意向**は、「未定・わからない」が4割強を占め、「特定施設の指定を受けたい」との回答は有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅ともに6.0%、このうち最多居室面積が特定施設の施設設備基準である18㎡以上であったのは4.2%にとどまった【P27】。
 - ・クロス分析でみられた**総量規制がなかったら「指定を受けたい」とした割合が高い施設**の特徴は、以下のとおりである【P27-29】。
 - **地域**：地域区分が「1級地」(特別区)の場合、「指定は受けない」とする施設の割合が高く、「7級地」(主に地方の中核的な市)の場合「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。
 - **法人**：高齢者向け住まいを「1箇所」のみ運営している法人の施設では「指定は受けない」とする施設の割合が高く、「50箇所以上」運営している大規模法人が運営する施設で「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。
 - **施設規模**：施設の定員規模が「10人未満」の施設では「指定は受けない」とする施設の割合が高く、60人以上の中規模以上の施設の場合に「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。
 - **建物特性** 最多居室の面積が25㎡以上の施設では「指定は受けない」とする施設の割合が高い。また、「指定を受けたい」とする施設(6.0%)のうち、居室面積18㎡の基準を満たしている施設に限定すると全体の4.3%のみであることが確認された。
 - **利用料金**：総額料金や家賃相当額が高い施設では「指定は受けない」とする施設の割合が高い。
 - **職員配置**：「住まいに専従の職員」や「住まいの職員として専従の看護職員」を配置している施設で「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。夜間看護体制について、「通常、施設の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)がオンコールで対応」している施設の場合に、「指定を受けたい」とする施設の割合が高い。
 - **入居者像**：要介護3以上の入居者の割合が低い施設で「指定は受けない」とする施設の割合が高い。

2. 入居者像の変化 と 入退去の状況

1) 入居者像の変化

- **入居者の年齢**は、いずれの施設類型でも「85～89 歳」及び「90 歳以上」が多く、これらの合計が過半数を占めている。特に、特定施設では入居者の年齢が高く、「90 歳以上」が 46.3% (R5 46.8%)、次いで「85～89 歳」が 26.9% (R5 26.9%)、「80～84 歳」が 13.7% (R5 12.9%)となっており、80 歳未満の入居者は 11.1% (R5 11.1%)のみである【P69】。
 - ・ マッチング集計では、3か年で大きな変動はみられない【P69】。
- **要介護度**が3以上の入居者の割合をみると、住宅型で 55.9% (R5 53.8%)、特定施設で 41.8% (R5 42.2%)、サ付(非特定)で35.3% (R5 31.5%)を占めている【P70】が、特別養護老人ホームへの入居が難しい要介護1・2の割合が特定施設 39.6%、サ付(非特定)39.5%、住宅型 35.1%と一定の割合を占めていることも、高齢者向け住まいの特徴となっている。自立を加味(自立=0として計算)した**平均要介護度**は、特定施設で 2.3 (R5 2.3)、住宅型で 2.8 (R5 2.7)、サ付(非特定)で 2.1 (R5 1.9)である【P70】。
 - ・ マッチング集計では、要介護3以上の入居者の割合、平均要介護度ともに3か年で大きな変動はみられない【P71】。
- **認知症の程度**がⅡ以上の入居者の割合をみると、特定施設 59.9% (R5 57.4%)、住宅型 53.8% (R5 49.9%)、サ付(非特定)36.1% (R5 32.3%)と、いずれの施設類型でも昨年度と比較し増加し、R4年度の水準に戻っている【P72】。ただし、認知症の程度については、「不明」という回答が特定施設 20.2%、住宅型 26.0%、サ付(非特定)35.3%と高い割合を占めている点に留意が必要である。
 - ・ マッチング集計では、3か年で大きな変動はみられない【P73】。
- **医療処置を要する入居者**の重複を除いた実人数は、特定施設で平均 6.0 人・入居者の 12.0% (R5 平均 5.7 人・同 11.1%)、住宅型で平均 3.1 人・同 12.4% (R5 平均 2.7 人・同 10.3%)、サ付(非特定)で平均 2.2 人・同 7.1% (R5 平均 2.1 人・同 6.5%)であった。処置の内容では、「尿道カテーテルの管理」、「たんの吸引」、「酸素療法」、「胃ろう・腸ろうの管理」が多い【P74】。
- **がん末期に相当する入居者がいる施設の割合**は、特定施設 25.1%、住宅型 22.1%、サ付(非特定)19.6%である【P75】。
- 入居者に占める**生活保護受給者の割合**は、特定施設で平均 3.4% (R5 2.9%)、住宅型で平均 20.9% (R5 20.0%)、サ付(非特定)で平均 11.8% (R5 10.8%)である【P76】。
 - ・ マッチング集計では、特定施設、サ付(非特)では3か年で大きな変動はみられないが、住宅型においては、「50%～80%未満」の割合が 2022 年度から 2024 年度にかけて増加しており、総じて他の施設類型に比べかなり高い水準で推移している【P76】。

2) 入退去の状況

- **半年間の新規入居者の割合**は、特定施設 15.0% (R5 14.1%)、住宅型 14.6% (R5 14.9%)、サ付(非特定)13.3% (R5 12.6%)【P79】、**半年間の退去者の割合**は、特定施設 14.2% (R5 13.8%)、住宅型 14.3% (R5 14.3%)、サ付(非特定)12.8% (R5 12.8%)である【P80】。
- **入居前の居場所**は、「自宅」または「病院・診療所」が多く、「自宅」からの入居は、サ付(非特定)で 40.7% (R5 43.9%)、特定施設で 28.3% (R5 28.8%)、住宅型で 27.3% (R5 26.8%)であり、「病院・診療所」からの入居は、住宅型で 43.4% (R5 42.3%)、特定施設で 32.3% (R5 31.5%)、サ付(非特定)で 30.3% (R5 25.9%)となっている【P81】。
- **退去先**については、「死亡による契約終了」が最も多く、特定施設では 59.2% (R5 60.1%)、住宅型で 55.3% (R5 53.9%)、サ付(非特定)で 43.1% (R5 40.3%)となっている。次いで多いのは「病院・診療所」であり、特定施設で 14.2% (R5 14.3%)、住宅型で 17.0% (R5 16.9%)、サ付(非特定)では 17.6% (R5 15.9%)である【P81】。
- 分母を死亡による契約終了または病院・診療所・介護療養型医療施設・介護医療院への退去人数とし、分子を看取りの件数として算出した**看取り率**をみると、特定施設では 38.6% (R5 35.3%)、住宅型では 42.1% (R4 42.7%)、サ付(非特定)では 27.0% (R5 24.9%)である【P84】。

3. 職員体制等の状況

1) 特定施設の指定を受けていない施設の職員体制

- **特定施設の指定を受けていない施設の職員の配置状況**は、「住まいに専従の職員を配置」しているのはサ付(非特定)で 61.3%、住宅型で 49.5%であり、「時間単位のシフトで住まい担当を配置」(住宅型 23.6%、サ付(非特定)21.9%)や「住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応」(住宅型 16.9%、サ付(非特定)10.4%)などで対応している施設も相当数みられる【P45】。専従の職員を配置している施設のうち、「夜間も含めて常に職員がいる」割合は、住宅型 80.7%、サ付(非特定)72.7%である【P45】。
 - ・ **住まい職員の介護の資格保有状況**では、「一部保有している職員がいる」が約半数(住宅型 49.1%、サ付(非特定)48.7%)を占め、「すべての職員が保有」も4割強(住宅型 42.3%、サ付(非特定)41.7%)を占めている【P45】。このうち、介護福祉士がいる施設の割合は住宅型 83.7%、サ付(非特定)84.6%と高い割合を占めた【P46-47】。
- **看護職員の配置状況**は、「住まいに専従の看護職員がいる」のは住宅型 17.2%、サ付(非特定)12.4%で、「併設事業所等と兼務の看護職員がいる」が住宅型 40.5%、サ付(非特定)24.4%、「いずれもない」が住宅型 29.7%、サ付(非特定)53.2%である【P48】。**夜間の看護体制**は、「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」が最も多く、住宅型 30.5%(R5 30.8%)、サ付(非特定)31.1%(R5 32.6%)、次いで「夜勤・宿直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」が住宅型 20.2%(R5 23.8%)、サ付(非特定)33.0%(R5 34.1%)であった【P54】。

2) 特定施設の職員体制

- **特定施設の介護職員比率**は、「3:1以上」が 51.7%と最も多く、「2.5:1以上」が 27.8%、「2:1以上」が 13.3%を占めている【P50】。**介護職員に占める介護福祉士の割合**は平均 54.7%であった【P50-51】。
- **看護職員数**は、実人数ベースで平均 4.5 人、常勤換算ベースで平均 3.3 人、常勤職員が平均 73.5%を占めているが、施設によっても差があり、実人数ベースで3人未満の施設が半数近くを占める【P52】。
- **夜間の職員数(夜勤・宿直合計、実人数)**は、平均 2.5 人(R5 2.7 人)、**看護職員が必ず勤務している時間数**は、「9～10 時間未満」が最も多く、61.1%を占め、平均 11.0 時間(R5 11.1 時間)で、「24 時間」看護職員が勤務している施設も 10.4%(R5 11.3%)みられた【P53】。
- **夜間の看護体制**は、特定施設では「通常、施設の看護職員がオンコールで対応」が最も多く、50.1%(R5 49.4%)、次いで「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」が 22.5%(R5 21.5%)であった【P54】。
- **夜間にたんの吸引ができる人が「常にいる」**施設の割合は 13.4%であった【P55】。
- **直近半年間の離職率**は、介護職員 11.3%、看護職員 13.4%であった【P57】。

3) 協力医療機関の状況

- **協力医療機関数**は、特定施設では平均 3.2 箇所、分布でみると「2箇所」(23.5%)が最も多いのに対し、住宅型、サ付(非特定)では「1箇所」が最も多くそれぞれ 39.5%、40.1%、平均 2.1 箇所、1.9 箇所となっている【P58】。
- **主たる協力医療機関**が「在宅療養支援診療所」である割合は、特定施設 32.5%、住宅型 25.2%、サ付(非特定)26.8%、「在宅療養支援病院」である割合は、特定施設 11.8%、住宅型 11.5%、サ付(非特定)15.8%である【P59】。また、**主たる協力医療機関が併設・隣接している割合**は特定施設 9.7%、住宅型 9.8%、サ付(非特定)14.0%、**主たる協力医療機関が関連法人である割合**は特定施設 13.8%、住宅型 11.1%、サ付(非特定)19.5%ある【P59】。
- **協力医以外で、入居者に対して訪問診療を行っている医療機関の数**は、特定施設で平均 1.5 箇所、住宅型で平均 1.6 箇所、サ付(非特定)で平均 2.0 箇所、協力医以外に訪問診療を行っている医療機関がない割合は、特定施設 36.7%、住宅型 32.9%、サ付(非特定)26.5%である【P60】。
- **月1回以上の定期的な訪問診療を受けている入居者の割合**は、特定施設で平均 83.1%、住宅型で平均 70.2%、サ付(非特定)で平均 56.9%、入居者すべてが月1回以上の訪問診療を受けている施設の割合は、特定施設 38.8%、住宅型 30.6%、サ付(非特定)18.4%である【P61】。

4) 指導指針改定への対応

○**令和6年5月の「有料老人ホームの設置運営標準指導指針」改定への対応**では、入居者の急変時等の相談対応・診療の体制に関し、常時相談を受ける体制が「構築できている」割合は特定施設 91.8%、住宅型 83.2%、サ付(非特定)78.4%、診療の求めがあった場合の対応体制が「構築できている」割合は特定施設 86.7%、住宅型 75.6%、サ付(非特定)71.8%である【P62】。常時相談を受ける体制、診療の求めがあった場合の対応体制ともに構築できている割合は特定施設 86.0%、住宅型 73.9%、サ付(非特定)は70.0%であった【P63】。常時相談を受ける体制の整備と診療の求めがあった場合の対応体制の整備には相関関係があり、いずれか片方が遅れているという状況ではないことが確認された。

- ・ クロス分析でみられた**体制構築に遅れがみられた施設**の特徴は、以下のとおりである【P64-66】。
 - **地域**：特定施設や住宅型では、地域区分が「7級地」(主に地方の中核的な市)や「その他」に立地する施設で常時相談を受ける体制も診療の求めがあった場合の対応体制も「構築できている」割合が低く、体制構築に遅れがみられる。サ付(非特定)では、「1級地」から「その他」に向かうに連れて常時相談を受ける体制も診療の求めがあった場合の対応体制も「構築できている」割合が低く、体制構築の遅れがみられている。
 - **法人**：「合同会社・合資会社・有限会社」、「社会福祉法人」が運営する施設で、「株式会社」や「医療法人」が運営する施設に比べて常時相談を受ける体制も診療の求めがあった場合の対応体制も「構築できている」割合が低く、体制構築に遅れがみられる。また、法人規模との関係では、法人が運営する高齢者向け住まい数が少ないほど、常時相談を受ける体制も診療の求めがあった場合の対応体制も「構築できている」割合が低く、体制構築に遅れがみられる。
 - **総額料金**：特定施設やサ付(非特定)では総額料金が安い施設で、常時相談を受ける体制も診療の求めがあった場合の対応体制も「構築できている」割合が低く、体制構築に遅れがみられる。
 - **施設規模**：特定施設では施設の定員規模が20～40人の中規模の施設の場合に常時相談を受ける体制も診療の求めがあった場合の対応体制も「構築できている」割合が低く、体制構築に遅れがみられる。住宅型やサ付(非特定)は総じて特定施設より体制構築ができている割合が低く、定員規模30人未満の小規模施設で、常時相談を受ける体制も診療の求めがあった場合の対応体制も「構築できている」割合が低く、体制構築に遅れがみられる。
 - **主たる協力医療機関**：いずれの施設類型でも主たる協力医療機関が「その他の病院」、「その他の診療所」の場合に常時相談を受ける体制、診療の求めがあった場合の対応体制の構築に遅れがみられる。
 - 研究会では、地方の場合、そもそも在宅療養支援診療所や在宅支援診療病院が少なく、基幹病院を協力医療機関としている施設も多い。この場合、入居者の体調悪化・急変があった場合に随時の相談や往診は難しく、救急搬送の受け入れ対応はするが駆けつけ対応はできないということが多いという実態が報告され、医療資源の少ない地域では対応体制づくりに何らかの支援が必要ではないかとの議論がなされた。

4. 特定施設の指定を受けていない施設における介護サービスの状況

1) 特定施設の指定を受けていない施設の特徴

○ 何らかのサービスに特化している施設の割合は、住宅型 24.0%、サ付(非特定)20.3%である【P96】。
具体的には、ホスピスケアに特化している施設は住宅型 8.9%、サ付(非特定)5.3%、自立支援・機能改善に特化している施設は住宅型 7.0%、サ付(非特定)4.7%、特定の疾患等に特化している施設は住宅型 4.2%、サ付(非特定)4.1%となっている。

- ・ クロス分析でみられた「特定の疾患等への特化」や「ホスピスケアに特化」していると標榜している施設の特徴は、以下のとおりである【P112,121】。
 - 地域区分：「2級地」、「6級地」に立地する施設で、それ以外の施設に比べ「ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)」に特化していること」を標榜している施設の割合が高い。
 - 最多居室面積：「18 m²未満の施設」で、それ以外の施設に比べて「ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)」に特化していること」を標榜している施設の割合が高い。
 - 業界団体への加入状況：「業界団体に「加入していない」施設」で、それ以外の施設に比べ「ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)」に特化していること」を標榜している施設の割合がやや高い。
 - 看取り率：「特定の疾患等への特化」を標榜している施設は、それを標榜していない施設に比べ、2倍近く看取り率が高い。

○ 特定の入居者像等を入居要件としている施設の割合では、「一定の要介護度以上であること」が住宅型 46.2%、サ付(非特定)22.8%、「入居したら併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護事業所のサービスを利用すること」が住宅型 27.2%、サ付(非特定)13.5%、「介護保険サービスを使う場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと」が住宅型 11.7%、サ付(非特定)9.4%であった【P96】。

- ・ クロス分析でみられた「特定の疾患」を入居の要件としている施設の特徴は、以下のとおりである【P113-115,121】。
 - 地域：「大都市部(2～4級地、政令市・特別区)」で「特定の疾患」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。
 - 法人：「運営している高齢者向け住まい数が多い法人ほど」で「特定の疾患」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。
 - 施設規模：「定員規模が 50～100 人未満の中規模以上の施設」で「特定の疾患」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。
 - 利用料金：「総額料金が「30 万円以上」、家賃相当額が「15 万円以上」と高額な施設」で「特定の疾患」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。
 - 看取り率：「特定の疾患」を入居の要件としている施設は、それを要件としていない施設に比べ、2倍近く看取り率が高い。
- ・ クロス分析でみられた「併設・隣接もしくは関連法人でのケアプラン作成」や「併設・隣接もしくは関連法人のケアマネジャーへの変更」を入居の要件としている施設の特徴は、以下のとおりである【P113-115,121】。
 - 地域：「2級地」、「4級地」等都市部で「併設・隣接もしくは関連法人でのケアプラン作成」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。
 - 法人：「株式会社」が運営する施設で「併設・隣接もしくは関連法人でのケアプラン作成」を入居の要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。
 - 施設規模：「定員数 50～60 人未満を境に、50 人未満の施設では定員数が少なくなるほど、60 人以上の施設は(「100 人以上」を除き)定員数が多くなるほど」、「併設・隣接もしくは関連法人でのケアプラン作成」を入居要件としている施設の割合が高く、「定員が「10 人未満」の施設」で、「併設・隣接もしくは関連法人のケアマネジャーへの変更」を入居要件としている施設の割合が高い傾向がみられる。
 - 看取り率：「併設・隣接もしくは関連法人のケアマネジャーへの変更」を入居の要件としている施設は、それを要件としていない施設に比べ、看取り率が高い。
- ・ クロス分析でみられた「併設・隣接もしくは関連法人の介護事業所のサービスを利用すること」を入居の要件としている施設の特徴は、以下のとおりである【P113-115,121】。
 - 最多居室面積：「居室面積が小さい施設ほど」、「併設・隣接もしくは関連法人の事業所のサービスを利用すること」を入居要件としている施設の割合が高い。

- **総額料金・家賃相当額**：家賃相当額が安い施設ほど、「併設・隣接もしくは関連法人の事業所のサービスを利用すること」を入居要件としている施設の割合が高い。
- **住まいへの職員の配置状況**：「住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応」している施設で、「併設・隣接もしくは関連法人の事業所のサービスを利用すること」を入居要件としている施設の割合が高い。
- **業界団体への加入状況**：業界団体に「加入していない」、「加入しているかどうかわからない」施設で、「併設・隣接もしくは関連法人の事業所のサービスを利用すること」を入居要件としている施設の割合が高い。
- **看取り率**：「併設・隣接もしくは関連法人の事業所のサービスを利用すること」を入居の要件としている施設は、それを要件としていない施設に比べ、看取り率が高い。

○**家賃・管理費の減免**では、「一切行っていない」施設が最も多く、住宅型 42.8%、サ付(非特定)50.6%を占め、次いで「生活保護受給者等の低所得者の場合に家賃等を減免する仕組みがある」が住宅型 36.6%、サ付(非特定)29.8%を占め。また、それ以外の減免の仕組みを有している施設も1割強みられた【P98】。

2)入居時点の説明の状況

○**特定施設との違いに関する説明**は、多くの項目において住宅型の6割超、サ付(非特定)の7割超で行われているが、「職員を常時配置した『施設』ではないこと」を説明している割合は住宅型 24.1%、サ付(非特定)41.4%に留まった【P97】。「併設・隣接事業所以外を含め、他の事業所が提供するサービスも利用できること」は、住宅型の 62.3%、サ付(非特定)の 74.9%で入居前の段階で説明が行われているが、その**説明方法**は、「口頭ではあるが、必ず全員に説明している」(住宅型 47.0%、サ付(非特定)51.8%)が最も多かった。「説明資料(書面)を使って説明し、同意書に署名をもらう」(住宅型 38.5%、サ付(非特定)39.5%)、「同意書の取得はしていないが、説明資料(書面)を使って説明している」(住宅型 16.3%、サ付(非特定)17.2%)など、書面を使って説明している施設が相当数みられた。一方で、「質問があったときのみ、口頭で説明している」(住宅型 5.8%、サ付(非特定)4.3%)という施設もみられた【P97】。

- ・ クロス分析でみられた**入居時に特定施設との違いを説明している施設**の特徴は、以下のとおりである【P116-117】。
 - **地域**：いずれの内容も「1級地」(特別区)、「4級地」(主として大都市圏近郊の市)に立地している施設で入居時に説明している割合が高い。
 - **法人**：「医療法人」が運営する施設や、高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している大規模法人の施設で、入居時に説明している割合が高い。
 - **施設規模**：定員規模が比較的大きな施設や、居室面積が広い(25 m²以上)施設で、入居時に説明している割合が高い。
 - **利用料金**：総額料金や家賃相当額が高い施設で入居時に説明している割合が高い。
 - **業界団体への加入状況**：業界団体に加入している施設で入居時に説明している割合が高い。
 - **看取り率**：「職員を常時配置した『施設』ではないこと」を入居時に説明していない施設の方が、説明している施設より看取り率が高い。

○**職員体制に関し、入居契約時に説明している事項**では、「住まいの職員が勤務している時間帯」は住宅型の 51.9%、サ付(非特定)の 66.4%で説明されているのに対し、「住まいの職員と併設・隣接等の事業所の職員の役割の違い」は住宅型の 46.9%、サ付(非特定)51.1%、「住まいの職員の身分や役割、保有資格等」は住宅型の 41.2%、サ付(非特定)の 48.4%で説明されていた。「住まいの職員がいない場合の連絡方法」は、住宅型の 10.1%、サ付(非特定)の 23.4%でしか説明されていなかった【P98】。

- ・ クロス分析でみられた**契約時に職員体制に関し説明している施設**の特徴は、以下のとおりである【P118-120】。
 - **地域**：いずれの内容も「1級地」(特別区)に立地している施設で契約時に説明している割合が高い。
 - **法人**：高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している大規模法人の施設で、契約時に職員体制に関し説明している割合が高い。
 - **施設規模**：定員規模が比較的大きな施設や、居室面積が広い(25 m²以上)施設で、契約時に職員体制に関し説明している割合が高い。
 - **利用料金**：総額料金や家賃相当額が高い施設で契約時に職員体制に関し説明している割合が高い。
 - **業界団体への加入状況**：業界団体に加入している施設で契約時に職員体制に関し説明している割合が高い。

3) ケアマネジャーの状況

- 要支援・要介護者の入居者のうち介護保険サービスを利用している割合は住宅型で平均 98.1%、サ付(非特定)で平均 91.9%である。同割合が「100%」の施設が、住宅型の 74.6%、サ付(非特定)の 52.0%を占めている[P99]。
- 入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数(地域包括支援センターを除く)は、住宅型平均 6.8 箇所、サ付(非特定)平均 7.1 箇所である[P100]。入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所が「1箇所」のみである施設の割合は、住宅型 11.3%、サ付(非特定)14.8%である。
- 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所のいずれかでケアプランを作成している入居者の割合は、住宅型平均 54.5%、サ付(非特定)平均 59.8%で、この割合が「100%」である施設が住宅型の 37.0%、サ付(非特定)の 36.1%を占めている[P101]。
 - ・ クロス分析でみられた 併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援でケアプランを作成している入居者の割合が高い施設の特徴は、以下のとおりである[P124-125,128]。
 - 地域：「1級地」(特別区)、「2級地」、「3級地」(大都市近郊の政令市・市)に立地している施設で、併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援でケアプランを作成している割合が高い。
 - 法人：「社会福祉法人」、「医療法人」が運営する施設や、高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している大規模法人の施設で、併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援でケアプランを作成している割合が高い。
 - 施設規模：定員規模が「100 人以上」の大規模施設で併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援でケアプランを作成している割合が高い。
 - 最多居室面積：「25～30 ㎡未満」と比較的広めの施設でケアプランを作成している割合が高い。
 - 利用料金：総額料金や家賃相当額が高い施設で併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援を利用している割合が高い。研究会では、利用料金が低額な施設の場合、併設・隣接の居宅介護支援事業所があることは少ないため、その影響があることを考慮すべき、との指摘があった。
 - 看取り率：併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援を利用している割合が「20%未満」もしくは「80%以上」の場合に看取り率が高い傾向がみられる。
- 直近半年間の入居者のうち、入居時点で併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所以外のケアマネジャーが担当していた入居者の割合は、住宅型平均 8.1%、サ付(非特定)平均 8.5%(この割合が「0%」である施設は住宅型の 34.2%、サ付(非特定)の 32.4%) [P102]で、このうち、入居後に併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合は、住宅型平均 28.0%、サ付(非特定)30.0%、全員(「100%」)が変更している施設は住宅型の 21.2%、サ付(非特定)20.5%、全く変更している人がいない(「0%」)施設の割合は住宅型の 61.7%、サ付(非特定)59.0%であった[P102]。変更のきっかけは「ご家族の希望」が最も多く(住宅型 39.5%、サ付(非特定)43.2%)、次いで「前ケアマネジャーの希望」(住宅型 27.1%、サ付(非特定)27.6%)であるが、「住まい事業者側からの提案」も住宅型で 18.6%、サ付(非特定)13.0%みられた[P102]。変更理由は、「ケアマネジャーにすぐに相談できるため」が最も多く(住宅型 51.9%、サ付(非特定)44.3%)、次いで「ケアマネジャーとの関係が近い方が、事業者として対応しやすいため」(住宅型 20.2%、サ付(非特定)14.6%)みられた[P103]。研究会では、一般在宅のケアマネジャーは 24 時間対応や随時対応、住まいが提供する保険外の生活支援サービスを取り入れたケアプランの作成に慣れていないことが多く、これらに慣れたケアマネジャーへの変更が利用者にとって利点となる場合もあり、ケアマネジャーの変更そのものを否定的に捉えるべきではない、とする意見もみられた。
 - ・ ケアマネジャーを変更している割合が高い施設の特徴は、以下のとおりである[P126-128]。
 - 地域：「2級地」(大都市近郊の市)、「政令指定都市・特別区」に立地している施設で、ケアマネジャーを変更している割合が高い。
 - 法人：高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している大規模法人の施設で、ケアマネジャーを変更している割合が高い。
 - 施設規模：定員規模が比較的大きな施設、居室面積が広い施設で、ケアマネジャーを変更している割合が高い。
 - 最多居室面積：居室面積が 25 ㎡以上と広めの施設でケアマネジャーを変更している割合が高い。
 - 利用料金：総額料金や家賃相当額が高い施設で、ケアマネジャーを変更している割合が高い。
 - 看取り率：ケアマネジャーを変更している割合が高い施設の方が看取り率が低い傾向がみられる。
 - ・ ケアマネジャー変更のきっかけに関するクロス分析では、入居者すべてがケアマネジャーを変更している施設では、「住まい事業者から提案」している割合が高い傾向がみられた[P129]。
- 住まい事業者としてケアプランの内容を把握している入居者の割合は、住宅型平均 84.3%、サ付(非特定)平均 80.6%と高く、「100%」と答えた施設の割合も住宅型 63.7%、サ付(非特定)54.3%を占めている。ケアプラン情報の入手元は、「居宅介護支援事業所から」が最も多く、住宅型で 83.4%、サ付(非特定)で 84.7%にのぼった[P104]。

4) 介護サービスの利用状況

○ 介護保険サービスを利用している入居者のサービス種類別利用割合は、「訪問介護」が最も多く、住宅型 75.9%、サ付(非特定)72.1%、次いで「通所介護、通所リハ」が住宅型 58.1%、サ付(非特定)50.4%、「訪問看護(介護保険)」が住宅型 28.2%、サ付(非特定)26.2%であった【P106】。このうち、併設・隣接事業所からサービスを受けている割合は、「訪問介護」では住宅型 53.0%、サ付(非特定)52.3%、「通所介護、通所リハ」では住宅型 46.6%、サ付(非特定)32.6%、「訪問看護(介護保険)」で住宅型 14.0%、サ付(非特定)11.3%【P106】、併設・隣接以外の関連法人の事業所からサービスを受けている入居者の割合は、「訪問介護」では住宅型 26.7%、サ付(非特定)20.7%、「通所介護、通所リハ」では住宅型 13.5%、サ付(非特定)15.9%、「訪問看護(介護保険)」で住宅型 10.8%、サ付(非特定)12.9%であった【P107】。研究会では、訪問介護については、併設・隣接事業所の方が土日や夜間・早朝のサービス提供に強みがあり、こうした時間帯の随時対応や緊急対応を期待して併設・隣接の事業所を選択している利用者もいるため、併設・隣接以外の事業所も選べることを説明した上で利用者が選択をしていれば、併設・隣接事業所の利用割合が高くて悪いとは言えないとの指摘があった。

- ・ クロス分析でみられた 併設・隣接もしくは関連法人からサービスを受けている入居者の割合が高い施設の特徴は、以下のとおりである【P134-135】。

〈訪問介護〉

- 地域：「1級地」(特別区)、「2級地」(大都市近郊の市)で併設・隣接もしくは関連法人から訪問介護を受けている入居者の割合が高いが、入居者全員が併設・隣接もしくは関連法人からサービスを受けている施設の割合は、「5級地」、「6級地」(主として大都市圏郊外の市)で高い。
- 法人：入居者全員が併設・隣接もしくは関連法人から訪問介護を受けている施設の割合が高いのは 高齢者向け住まいを3～50箇所運営している中規模法人が運営する施設であった。
- 入居要件：併設・隣接もしくは近隣の関連法人の介護事業所のサービスを利用することを入居要件としている施設で併設・隣接もしくは関連法人の訪問介護を受けている割合が高い。

〈通所介護〉

- 地域：入居者全員が併設・隣接もしくは関連法人からサービスを受けている施設の割合は、地域区分が「7級地」(主に地方の中核的な市)に近づくほど高まり、「その他」(地方の市)で最も高い。
- 法人：「合同会社・合資会社・有限会社」、「NPO 法人」が運営する施設や、高齢者向け住まいを「1箇所」のみ運営している法人の施設で、併設・隣接もしくは関連法人からサービスを受けている入居者の割合が高い。
- 施設規模：定員規模が小さい施設で併設・隣接もしくは関連法人からサービスを受けている入居者の割合が高い。
- 利用料金：総額料金や家賃相当額が安い施設で併設・隣接もしくは関連法人からサービスを受けている入居者の割合が高い。
- ・ ケアマネジャーが併設・隣接もしくは関連法人に集中しているかとは必ずしも関連せず、併設・隣接または関連法人でケアプランを作成している割合が高い場合に併設・隣接または関連法人の訪問介護や通所介護を利用している割合が高いとは言えなかった【P134-135】。

○ 訪問看護で受けているケアの内容は、「排泄介助、排尿・排便状態の確認」が最も多く、住宅型 34.3%、サ付(非特定)40.6%、次いで「体位変換・褥瘡の処置」(住宅型 29.8%、サ付(非特定)27.4%)、「点滴の管理」(住宅型 28.5%、サ付(非特定)22.7%)となっている【P108】。

- ・ いずれのケア内容も、入居者のうち訪問看護を利用している割合が高い施設の場合、そうでない施設に比べて、受けている割合が高い傾向がみられた【P136】。

○ 区分支給限度額を超えて利用している割合は、住宅型平均 3.4%、サ付(非特定)平均 4.7%で、それぞれ約半数の施設では「0%」となっている。限度額を超えて利用している入居者の要介護度分布をみると、要介護1・2の人も住宅型で 32.7%、サ付(非特定)で 32.6%みられた【P109】。研究会では、区分支給限度額を意識し、それを超えないように考慮されている場合が多いことや、限度額を超えると請求額が大きくなるため、事業者によっては請求しない(できていない)場合もあるといった現場の実態について指摘があった。

- ・ クロス分析でみられた 区分支給限度額を超えて利用している入居者の割合が高い施設の特徴は、以下のとおりである【P138-139】。
 - 地域：大都市ほど区分支給限度額を超えて利用している入居者の割合が高い。
 - 利用料金：総額料金が高い施設ほど区分支給限度額を超えて利用している入居者の割合が高い。
 - ケアプラン作成：平均値でみると、併設・隣接または関連法人でケアプランを作成している割合が高い施設の方が、区分支給限度額を超えて利用している入居者の割合が高いという緩やかな傾向がみられる。

○**週5日以上通所介護を利用している割合**は、住宅型平均24.9%、サ付(非特定)平均12.1%で、住宅型の40.4%、サ付(非特定)の46.6%の施設では「0%」となっている。週5日以上通所介護を利用している入居者の要介護度分布をみると、要介護1・2の人も住宅型で33.5%、サ付(非特定)で35.7%みられた【P110】。研究会では、高齢者向け住まいの入居者の多くが単身世帯であり、同居家族のレスパイト目的の利用は想定しにくいと、要介護1・2など軽度者の週5日の通所介護の必要性を疑問視する意見がみられ、ケアプラン点検等の対象とすべきケースが含まれる可能性が指摘された。

- ・ クロス分析でみられた**週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が高い施設**の特徴は、以下のとおりである【P140-145】。
 - **地域**：地域区分の「7級地」(主に地方の中核的な市)、「その他」、都市規模で「町村」に立地する施設で、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が高い。
 - **法人**：「合同会社・合資会社・有限会社」や「NPO 法人」が運営する施設で、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が高い。また、高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している大規模法人が運営する施設では、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が低い。
 - **施設規模**：施設の定員規模が小さい施設ほど、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が高い。
 - **建物特性**：最多居室の面積が狭い(18 ㎡未満)ほど、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が高い。
 - **利用料金**：総額料金や家賃相当額が安い施設ほど、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が高い傾向がみられた。
 - **業界団体への加入状況**：業界団体に加入していない施設で、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が高い。
 - **サービス利用**：併設・隣接の通所系の事業所がある場合や、併設・隣接の通所系サービスを利用している入居者の割合が高い施設で、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が高い。
 - **入居要件・説明等**：併設・隣接もしくは関連法人のサービス利用を入居要件としている施設で、週5日以上通所介護を利用している入居者の割合が高い。

○**週 21 回以上訪問介護を利用している割合**は、住宅型平均27.7%、サ付(非特定)平均19.2%で、住宅型の31.0%、サ付(非特定)の34.9%の施設では「0%」となっている。週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の要介護度分布をみると、要介護1・2の人も住宅型で18.5%、サ付(非特定)で23.2%みられた【P111】。研究会では、通所介護とは異なり、要介護度が軽度であっても、疾患や認知症の状況によって1日3回の訪問が必要なケースがあり得るとの指摘があった。

- ・ クロス分析でみられた**週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合が高い施設**の特徴は、以下のとおりである【P146-149】。
 - **施設規模**：定員 10 人未満の小規模施設で、週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合が高い。
 - **建物特性**：最多居室の面積が狭い(18 ㎡未満)ほど、週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合が高い。
 - **利用料金**：総額料金や家賃相当額が安い施設で、週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合が高い。
 - **業界団体への加入状況**：業界団体に加入していない(もしくは加入しているかどうかわからない)施設で、週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合が高い。
 - **入居者像**：要介護3以上の入居者の割合が高い施設、認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合が高い施設、医療処置を要する入居者の割合が高い施設、がん末期の入居者の割合が高い施設で、週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合が高い。
 - **サービス利用**：併設・隣接の訪問介護、訪問看護事業所のサービスを利用している入居者の割合が高い施設で、週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合が高い。逆に、併設・隣接もしくは関連法人の通所介護・通所リハビリの利用とはトレードオフの関係がみられる。
 - **ケアマネジャー**：入居後、併設・隣接もしくは関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した割合が 80%以上の施設で、週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合が高い。研究会では、一般在宅のケアマネジャーは 24 時間対応や随時対応等が必要な場合のケアプラン作成に慣れておらず、前のケアマネジャーの意向で変更となる場合もあるため、必ずしも新しいケアマネジャーが頻回の利用を促進しているとは言えないとの指摘があった。
 - **施設の特定領域への特化**：ホスピスケア等に特化していることを標榜している施設で、週 21 回以上訪問介護を利用している入居者の割合が高い。

5. 特定施設における認知症ケア・排泄支援への取り組み状況

1) 認知症ケアへの取り組み状況

○認知症の程度Ⅱ～Mの入居者の割合が入居者の過半数を超えている施設の割合は、特定施設の67.6%を占めている【P72】。

○認知症に関する研修のうち、認知症チームケア推進研修(A)を修了している職員がいる施設の割合は10.2%、これ(A)に加えて認知症介護実践リーダー研修を修了した職員がいる施設の割合は5.0%、これ(A)に加えて認知症介護指導者養成研修を修了した職員がいる施設の割合は1.4%であった【P55】。研究会では、これらの研修は認知症専門ケア加算等の算定要件となるものであるにもかかわらず修了者が少ないのは、複数日に及ぶ集合研修を受ける必要があるという研修形態や都道府県によっては受講枠が少ないといった受講環境、研修に係る経済的負担、研修受講中の現場の代替要員確保問題など、多様な要因が考えられ、何がネックとなっているかを明らかにする必要があるのではないかという意見があった。

・ クロス分析でみられた**研修修了者数が少ない施設**の特徴は、以下のとおりである【P87】。

- **法人**：「株式会社」が**運営する施設**の場合に認知症チームケア推進研修の修了者がいない施設の割合が高い。また、**高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している大規模法人の施設**で、認知症チームケア推進研修の修了者がいない施設の割合が高い。研究会では、大規模法人の場合、社内で独自研修等が行われている可能性があるとの指摘があった。
- **総額料金**：**総額料金が 14 万円以上の施設**でチームケア推進研修の修了者がいない施設の割合が高い。
- **入居者像**：認知症の程度Ⅱ以上の入居者割合との相関はみられず、むしろ**認知症Ⅱ以上の割合が高い施設**で認知症チームケア推進研修の修了者がいない施設の割合が高い。

○**認知症チームケアとして実践している取り組み**は、「認知症ケアのためのカンファレンスの開催」が最も多く58.8%、次いで「認知症ケアに関する個別計画の作成」36.5%、「入居者個別の BPSD に関する定期的な評価」31.7%という結果となった【P86】。

・ クロス分析でみられた**認知症チームケアの取組の実施率が高い施設**の特徴は、以下のとおりである【P88-89】。

- **地域**：地域区分で**1～4級地**、都市規模で「政令市・特別区」など、**大都市部**で認知症チームケアの取り組みの実施率が高い傾向がみられる。
- **法人**：「株式会社」、特に**高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している大規模法人が運営する施設**で、認知症チームケアの取り組みの実施率が高い傾向がみられる。
- **施設規模**：**定員規模が 50 人以上の施設**で認知症チームケアの取り組みの実施率が高いが、これは大規模法人が運営する施設で「50～60 人」規模が多いため、その影響(二次相関)の可能性はある。
- **総額料金**：**総額料金が 25 万円以上の高額な施設**で、認知症チームケアへの取り組み率が高い。
- **入居者像**：認知症の程度Ⅱ以上の入居者の割合が 25～75%の施設で認知症チームケアへの取り組みの実施率が高い。

《参考》特別養護老人ホームにおける認知症チームケア推進加算

認知症チームケア推進加算(I)=150 単位/月

- (1) 利用者の総数のうち、**認知症日常生活自立度Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Mの占める割合が2分の1以上**であること。
- (2) **認知症介護指導者養成研修を修了し、かつ、認知症チームケア推進研修を修了した人などを1名以上配置**し、複数人の介護職員から成る BPSD に対応するチームを組んでいること。
- (3) 対象者に対し、**個別に BPSD の評価を計画的に行い**、その評価に基づく値を測定し、BPSD の予防などに資するチームケアを実施していること。
- (4) BPSD の予防などに資する認知症ケアについて、**カンファレンスの開催、計画の作成、BPSD の有無・程度の定期的な評価、ケアの振り返り、計画の見直しなどを行っていること。**

認知症チームケア推進加算(Ⅱ)=120 単位/月

- 加算(I)の要件(1)(3)(4)を満たしていること。
- **認知症介護実践リーダー研修を修了し、かつ、認知症チームケア推進研修を修了した人などを1名以上配置**し、複数人の介護職員から成る BPSD に対応するチームを組んでいること。

2) 排泄支援への取り組み状況

○日中おむつを使用している入居者の割合は、特定施設で平均 40.1%、住宅型で平均 44.8%、サ付(非特定)で平均 26.8%である【P75】。

〔参考〕平成 24 年に介護老人福祉施設で実施された調査では、従来型 58.1%、ユニット型 46.9%であった。

○排泄介護の体制として、「定時を設定して介護」している割合は 45.3%、「入居者個々の排泄リズムを把握し、それに合わせて介護」している割合が 79.3%、「尿量をチェックし、それに合わせたパット・おむつを使用」している割合が 76.3%であった【P90】。

〔参考〕平成 24 年に介護老人福祉施設で実施された調査では、定時介護(従来型 71.6%、ユニット型 19.5%)、リズム把握(従来型 74.8%、ユニット型 92.4%)、尿量チェック(従来型 87.8%、ユニット型 89.7%)であった。

・ クロス分析でみられた排泄介護で「リズム把握」や「尿量チェック」を実施している施設の特徴は、以下のとおりである【P92-93】。

- **地域**：「政令市・特別区」で「排泄リズムを把握し、それに合わせて排泄介助を行っている」や「尿量をチェックし、それに合わせたパット・おむつを使用している」と回答した施設の割合が高い。
- **法人**：「株式会社」が運営する施設で尿量をチェックし、それに合わせたパット・おむつを使用している」施設の割合が高く、「医療法人」が運営する施設で「定時を設定し、排せつ介助を行っている」施設の割合が高い。また、高齢者向け住まいを「50 箇所以上」運営している大規模法人の施設で、「排泄リズムを把握し、それに合わせて排泄介助を行っている」や「尿量をチェックし、それに合わせたパット・おむつを使用している」と回答した施設の割合が高く、3～50 箇所運営している中規模法人が運営する施設の場合に、「定時を設定し、排せつ介助を行っている」施設の割合が高い。
- **総額料金**：総額料金が高い施設ほど、「尿量をチェックし、それに合わせたパット・おむつを使用している」と回答した施設の割合が高い。

○排泄自立に向け計画を作成している入居者の割合は、実施していない(0%)の施設が過半数を占め、平均で 6.7%であった【P91】。

・ クロス分析でみられた排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している施設の特徴は、以下のとおりである【P94】。

- **法人種別**：「合同会社・合資会社・有限会社」が運営する施設で、それ以外の施設に比べ計画を作成している入居者の割合がやや高い。
- **法人規模**：高齢者向け住まいを「1箇所」または「2箇所」のみ運営している法人の施設で、それ以外の施設に比べ計画を作成している入居者の割合がやや高い。
- **日中おむつを使用している入居者の割合**：日中おむつを使用している入居者の割合が 50%以上の施設で、それ以外の施設に比べ計画を作成している入居者の割合がやや高い。

○排泄自立に向け計画を作成している入居者のうち、排尿・排便のどちらかの状況が改善し、いずれにも悪化がない割合は平均 50.9%、計画を策定した入居者すべてが該当する(100%)と回答した施設が 25.1%、逆に入居者すべてが該当しない(0%)と回答した施設が 20.4%と施設によってその成果には大きな差がみられた【P91】。

○排泄自立に向け計画を作成している入居者のうち、直近半年でおむつの使用がなくなった割合は平均 13.8%、計画を策定した入居者すべてがおむつ不使用となった(100%)と回答した施設が 5.3%、逆に入居者すべてでおむつ使用を継続している(0%)と回答した施設が 61.4%であった【P91】。

・ クロス分析でみられた排泄自立の計画を作成し取り組んだ結果、おむつがなくなった割合が高い施設の特徴は、以下のとおりである【P95】。

- **総額料金**：総額料金が 14 万以上の施設で、それ以外の施設と比べおむつがなくなった入居者の割合が高い。
- **日中おむつを使用している入居者の割合**：日中おむつを使用している入居者の割合が低い施設ほどおむつがなくなった入居者の割合が高い傾向がみられる。

6. 外付サービス型住まいのタイプ別分析(クロス分析結果より)

いわゆる外付サービス型住まいである住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)を以下の5つのタイプに分類し、比較分析することにより、それぞれの特徴を明らかにした。【P150-152】

A:自立・軽度者 中心タイプ	- 入居要件を「自立のみ」または「自立・要支援のみ」とするか、平均要介護度が1.5を下回る施設を対象とするタイプ。 - 地方に多く、商業施設と住宅とが混在する地域に立地している場合が多い。 「社会福祉法人」や「医療法人」による運営が多く、法人として1箇所のみ運営されている施設が多い。協力医療機関となっている病院が自院に併設・隣接して開設された施設などが多く含まれる。 - 地域密着型に相当する小規模ホームの割合が高い反面、定員60人以上の大規模施設の割合も高く、二極化している。 - 住まい専従の職員を配置している割合が高いが、看護職員はいない施設が多い。 - 認知症や医療処置を必要としない自立・要支援者が入居者の3割以上を占めている。そのため、ケアプランを作成し介護保険サービスを利用している入居者の割合も低い。
B:疾患・終末期等への 特化タイプ	- 特定の疾患またはホスピスケアに特化していることを標榜している施設を対象とするタイプ。 - 大都市圏郊外の市や地方の中核市の、主として住宅地に立地している場合が多い。 - 高齢者向け住まいを10～49箇所程度保有する中規模の株式会社が運営する施設が多く、定員規模30～60人程度の中規模施設が多い。 - 住まい専従の職員を配置している施設は2割、併設事業所と兼務の職員がいる割合が45%で、夜間に夜勤・宿町の看護職員がいる施設も4割弱を占めている。 - 併設・隣接の在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所を協力医療機関としている場合が多く、複数の協力医療機関以外の医療機関からの訪問診療も受け入れている場合が多い。 - 入居時に、特定の疾患や一定の要介護度以上であることを要件としている施設も多く、併設・隣接または関連法人のケアマネジャーやサービスの利用を要件としている割合も高い。
C:通所利用・ 特定施設代替タイプ	- 併設・隣接の通所介護事業所を有し、入居者の7割以上がそのサービスを利用しているタイプ。 - 地方に多く、農地が点在する住宅地や市街化調整区域に立地している場合が多い。 - 高齢者向け住まいを1箇所のみ保有する合同会社・合資会社・有限会社等中小法人により運営される施設が多い。定員規模も地域密着型に該当する小規模ホームの割合が高い。 - 入居者の9割が要介護者で、かつ、要介護3以上の重度者が入居者の半数を占めている。認知症の程度もⅡ以上が約半数を占める。 - 併設事業所と兼務の職員がいる施設が5割を占める。 - 入居時に、一定の要介護度以上であることを要件としている施設も多く、併設・隣接または関連法人のサービス利用を要件としている割合も高い。
D:訪問利用・ 特定施設代替タイプ	- 併設・隣接の訪問介護事業所を有し、入居者の7割以上がそのサービスを利用しているタイプ。 - 大都市圏郊外の市や地方の中核市の主として住宅地に立地している場合が多い。 - 高齢者向け住まいを50箇所以上運営する大規模な株式会社が運営する施設が多く。定員規模30～50人程度の中規模施設が多い。 - 入居者の9割が要介護者で、かつ、要介護3以上の重度者が入居者の45%を占めている。認知症の程度もⅡ以上が45%を占める。 - 職員は、併設・隣接事業所の職員から時間単位のシフトで住まい担当を配置している施設が25%を占める。看護職員はおらず、夜間は訪問看護ステーション・医療機関等との連携によるオンコール対応が4割弱を占める。 - 入居時に、必要に応じて外部のサービス事業者と契約を結ぶ仕組みであることや、併設・隣接以外を含め他事業所も利用できること等をきちんと説明している割合が高い。
E:その他	- 上記A～Dに該当しない施設群。 「政令市・特別区」の住宅地へ立地している場合が多く、高齢者向け住まいを50箇所以上運営する大規模な株式会社が運営する施設の割合が高い。 - 入居者の5割が要介護3以上である反面、自立(5%)・要支援(10%)も一定割合を占めている。

付属資料

施設住所: 〒

法人名:

施設名:

電話番号:

施設種別:

0001

【2024 年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業】

高齢者向け住まいに関するアンケート調査

ご記入にあたってのお願い

1. 調査対象

多様な高齢者向け「住まい」の実態を把握するため、下記のうち 7,500 か所を無作為抽出してお送りしています。

- ・2023(令和5)年 6 月 30 日時点で届出を行っている有料老人ホーム
- ・2023(令和5)年 7 月 1 日時点で竣工していたサービス付き高齢者向け住宅

これらは、「住まい」としての役割を果たすもので、制度上でも介護保険施設等と区別されるものではありませんが、本調査票上では便宜上、「(貴)施設」と表現しますことを、ご了承ください。

また、本調査票上で「特定施設入居者生活介護」と表現した場合、「介護予防特定施設入居者生活介護」と「地域密着型特定施設入居者介護」を含むこととします。

2. アンケート記入者

本調査票は、特に指示がない限り、施設の全体像を把握している 管理者(施設長もしくはその代理の職にある方)が記入してください。

3. 記入 および 返信の方法

筆記用具は、鉛筆、ボールペンなど、どのようなものでかまいません。設問の一部は、「重要事項説明書」に記載する事項と重なりますので、最新版(2024 年 7 月 1 日版)をお手元にご用意の上、ご回答ください。

ご記入後は、同封の返信封筒に封入の上、10月10日(木)までにご投函(当日消印有効) ください。

4. ご記入いただいた情報について

ご記入いただいた内容は、施設名等の情報がわからないように(匿名化)したうえで、介護報酬改定等を含む今後の社会保障政策の検討に活用します。また、分析結果の公表に際しては、統計的に処理する等、個別の施設や個人が特定されることのないよう、十分に配慮します。

ご多忙のところ大変恐縮ですが、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

本調査に関するお問い合わせ先

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 (担当: ^{やすだ おかだ としの}安田・岡田・戸篠)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー

TEL: 0120-####-####

(9/12(木)より受付開始. 平日 9:00~18:00)

E-mail: ###@pwc.com

I 運営法人の概要

問1 運営法人に関する基本情報

※2024年7月1日時点の状況を記入してください。

(1) 事業主体法人種別 (〇は1つ)	1 株式会社 2 合同会社・合資会社・有限会社 3 社会福祉法人 4 医療法人	5 財団法人・社団法人 6 NPO 法人 7 その他
(2) 母体となる法人の業種 (〇は1つ) ※親法人がない場合、貴施設の業種を記入	1 介護サービス関連 2 不動産・建設業関連 3 医療関連	4 社会福祉関連 5 その他
(3) 貴法人が運営する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の数(貴施設を含む) (〇は1つ)	1 1 箇所 2 2 箇所 3 3～9 箇所	4 10～49 箇所 5 50 箇所以上

II 貴施設の概要

問2 貴施設に関する基本情報

※2024年7月1日時点の状況を記入してください。

(1) 事業所開設年月	年	月
(2) 施設の立地しているエリアの特性 (最も近い選択肢1つに〇)	1 低層住宅中心の住宅地 2 中高層住宅の多い住宅地 3 商業施設と住宅が混在する地域 4 幹線道路等に沿った住宅地・集落等 5 住宅地の中に農地が点在するような田園地域 6 大規模商業施設や駅等に近接する都市的地域 7 工場・物流拠点・倉庫等の多い地域 8 市街地から離れた地域(市街化調整区域、離島等を含む)	
(3) 建物の特性 (〇は1つ)	1 ホーム開設時に新築 2 既存の集合住宅・寮・宿泊施設等からの改築・転用 3 既存の戸建て住宅からの改築・転用 4 その他	
(4) 入居時要件	① 状態像 (〇は1つ)	1 自立のみ 2 自立・要支援のみ 3 要支援・要介護のみ 4 要介護のみ 5 自立・要支援・要介護(要件なし)
	② 身元引受人 (〇は1つ)	1 必ず指定 2 特例でない場合あり 3 いなくてもよい
(5) 特定施設入居者生活介護の指定 (あてはまるもの <u>全て</u> に〇)	1 指定なし → SQ(5)-2,3へ 2 地域密着型	
	3 一般型(介護)(介護専用型) 4 一般型(介護)(混合型) 5 一般型(介護予防)	
	SQ(5)-1 指定の種類 (〇は1つ) A 一般型 特定施設入居者生活介護 B 外部サービス利用型 特定施設入居者生活介護	
	SQ(5)-2 指定を受けていない理由 (あてはまるもの <u>全て</u> に〇) 1 保険者(自治体)による総量規制のため 2 既存建物転用で、施設設備基準を満たせないため 3 上記2以外の理由で、施設基準を満たせないため 4 特定施設の人員基準に見合う介護職員を確保できないため 5 特定施設の人員基準に見合う看護職員を確保できないため 6 特定施設の人員基準に見合う計画作成担当者確保できないため 7 「施設」でなく「住まい」として運営したいため 8 その他	
(6) 居室(住戸)	SQ(5)-3 総量規制がなかった場合の指定意向 (〇は1つ) 1 特定施設の指定を受けたい 2 指定は受けない 3 未定・わからない	
	① 総居室(住戸)数	室(戸)
	② うち居室内にトイレがある数	室(戸)
(7) 共有設備の状況	③ 入居している居室(住戸)数	室(戸)
	① 車いす対応トイレ (〇は1つ)	共有エリアに 1 設置あり 2 設置なし
(8) 入居生活のルールについて (あてはまるもの <u>全て</u> に〇)	② 特殊浴槽 (あてはまるもの <u>全て</u> に〇) 1 ストレッチャー浴(寝浴) 2 チェア浴・リフト浴(座浴) 3 なし	
	1 自立の場合を含め、要介護度が異なる場合でも夫婦入居ができる 2 食事の時間・場所をある程度自由に選べる 3 食事のメニューがある程度選択できる	
	4 外出や外泊の際に、事前の届出等の必要がない 5 家族や友人が来訪(面会)できる時間等に決まりがない	
	6 家族等が居室に泊まる際に、事前の届出等が必要ない	

(9) 高齢者住宅協会、全国有料老人ホーム協会、全国介護付きホーム協会のいずれかに加入していますか (○は1つ)	1 加入している 2 加入していない → SQ(9)-1へ 3 加入しているかどうかわからない
SQ(9)-1 業界団体に加入していない理由 (あてはまるものを全てに○)	1 そのような団体があることを知らなかったため 2 存在は知っているが、活動内容がわからないため 3 身近な地域に支部がなく、活動があまりないため 4 団体に加入するメリットが感じられないため 5 団体の主旨や目的に賛同できないため 6 会費が高いため 7 その他

問3 併設・隣接事業所の状況

※2024年7月1日時点の状況を記入してください。

※併設：同一建物に事業所がある場合

※隣接：同一敷地内で別棟の場合、もしくは、隣接する敷地(道路を挟む場合を含む)にある場合

※関連法人：同一法人、グループ法人 または 法人の経営者(理事等)に同一の人が含まれる ないし 出資関係がある法人

①で併設・隣接と答えた場合
(それぞれ1つに○)

事業所	①併設・隣接状況 (○は1つ)			②併設・隣接 事業所の運営主 体との関係		③入居者 以外への サービス提供		④入居者のうち サービスを利用している割合		
	併設	隣接	なし	関連法人	関連なし	実施	非実施	2割未満	2～7割	7割以上
(1) 居宅介護支援	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(2) 訪問介護	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(3) 訪問看護	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(4) 通所介護、通所リハビリテーション	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(5) 短期入所生活介護、短期入所療養介護	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(6) 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(8) 病院	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(9) 診療所(有床)	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(10) 診療所(無床)	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(11) 歯科診療所	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
(12) 調剤薬局	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3

問4 利用料金（介護保険自己負担を除く）

※2024年7月1日時点の状況（該当費目を徴収していない場合は「0」と記入）

(1) 選択可能な家賃等の支払方法 (あてはまるものを全てに○) ※当月分家賃を前月に支払う場合は「前払い」ではなく「月払い」に○	1 全額前払い 2 一部を前払い、残りを月払い (併用方式) 3 全額年払い 4 全額月払い 5 利用日数に応じた日割払い (入居月・退去月を除く期間について) 6 その他	
(2) 居室(住戸)の利用料金 (税込み価格) ※①で記入した面積の居室に <u>80歳・単身の方が入居している場合の標準的な金額</u> を想定して記入 ※支払方式が複数ある場合は、 <u>代表的な支払方式</u> を想定して記入 ※入居者が払う <u>介護保険自己負担以外の全ての費用が網羅されるよう</u> に記入 ※②b, cの費目が区分できない場合は、 bにまとめて記入	① 最多居室(住戸)面積	m ²
	② 月額利用料金の内訳	
	a 家賃相当額（入居時に一括で受け取っている場合は0）	円/月
	b 共益費・管理費相当額（共用部分の維持管理等）	円/月
	c 生活支援・介護サービス提供に関する費用または基本サービス費相当額（介護保険自己負担を除く）	円/月
	d 食費（3食を30日間提供した場合の金額を記入）	円/月
	e 光熱水費（当該費目で受領していない場合は0）	円/月
	③ 入居時費用	
	a 敷金・保証金（預かり金）※原則全額返還されるもの	円
	b 前払金	円
	c 初期償却率（入居者に返還しない割合）	%
	d 償却期間	ヵ月
(3) 近年の利用料金等の改定状況 (○は1つ)	1 料金改定の必要に応じて、価格改定(値上げ)を実施した 2 料金改定の必要があるが、実際には価格改定(値上げ)ができていない 3 料金改定の必要性は感じていない	

Ⅲ 貴施設における職員体制等

問5は、特定施設入居者生活介護の指定を 受けていない 施設のみ記入

問5 住まいに専従する職員(併設事業所専従の職員は除く)

(1) 住まいへの職員の配置状況 (〇は1つ) ※併設事業所専従の職員は含めず、兼務の場合は含めてください	1 住まいに専従の職員(フロント、コンシェルジュ、住宅スタッフ、管理人等)を配置 → SQ(1)-1, 2へ 2 併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の事業所の職員から、日 または 時間単位のシフトで住まい担当を配置(住まい内で勤務) 3 住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接事業所の職員が兼務で対応 4 住まいの職員は配置しておらず、併設・隣接以外の関連法人の事業所の職員がコール対応 5 住まいの職員は配置しておらず、別の場所にあるセンター等からモニター管理する 6 その他(具体的に:)
SQ(1)-1 住まいに職員がいる時間帯 (〇は1つ)	1 夜間も含めて常に職員がいる 3 平日日中の一部の決まった時間帯に職員がいる 2 平日日中は常に職員がいる 4 その他(具体的に:)
SQ(1)-2 住まいの職員の資格保有状況 (それぞれ〇は1つ)	
① 介護の資格を有する職員 ※介護福祉士もしくは実務者研修・介護職員基礎研修・介護職員初任者研修(訪問介護員養成研修1・2級を含む)のいずれかを修了 ※人数は 2024 年 7 月 1 日時点	1 住まいで勤務するすべての職員が保有 2 一部保有している職員がいる 3 保有している職員はいない 実人数 人
② ①のうち、介護福祉士	1 いる 2 いない
③ ②のうち、研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員	1 いる 2 いない
(2) 看護職員の配置状況 (あてはまるものを全てに〇)	1 住まい職員として専従の看護職員がいる → 実人数 常勤 人 非常勤 人 2 併設事業所等と兼務の看護職員がいる 3 いずれもない

問7へ

問6は、特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設のみ記入

問6 職員体制

※2024 年 7 月 1 日時点の状況 (該当者がいない場合は「0」と記入)

(1) 介護職員比率 (〇は1つ)	※重要事項説明書に記載している「介護に係る職員体制」 1 1.5:1 以上 2 2:1 以上 3 2.5:1 以上 4 3:1 以上 5 その他				
		a 実人数		b 常勤換算数	
(2) 介護職員数 (常勤・非常勤合計)	人		人		
① うち 介護福祉士	人		人		
② うち 研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員	人		人		
(3) 看護職員数 (常勤・非常勤合計)	人		人		
① うち 常勤の看護師	人		人		
② うち 常勤の准看護師	人		人		
(4) 夜間(深夜帯)の職員数 (常勤・非常勤、夜勤・宿直合計、実人数)	a 介護 : 人		b 看護 : 人		
(5) 看護職員が必ず勤務している時間帯 ※24 時間表記で記載	:		から		:
(6) 夜間の医療対応 (〇は1つ)	たんの吸引ができる人が 1 常にいる 2 いない場合もある 3 常にいない				
(7) 認知症ケアに関する研修修了者の数	① 認知症チームケア推進研修の修了者数	人			
	② ①に加え、認知症介護実践リーダー研修を修了した人数	人			
	③ ①に加え、認知症介護指導者養成研修を修了した人数	人			

問7へ

問7 職員体制 (特定・非特定共通)

※2024 年 7 月 1 日時点の状況 (該当者がいない場合は「0」と記入)

(1) 夜間の看護体制 (〇は1つ)	1 常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応 2 通常、施設の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)がオンコールで対応 3 訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている → SQ(1)-1へ 4 夜勤・宿直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	
SQ(1)-1 24 時間対応の訪問看護ステーションとの連携 (〇は1つ)	1 連携している 2 連携していないが、近くにある 3 連携しておらず、近くにもない	
(2) 直近半年間の採用・離職 (2024 年 2 月 1 日～7 月 31 日) ※併設事業所専従の職員は含まない	① 採用人数	介護職員(無資格者を含む): 人 看護職員: 人
	② 離職者数	介護職員(無資格者を含む): 人 看護職員: 人

問8 協力医療機関の状況

※2024年7月1日時点の状況

(1) 協力医療機関数	機関	
(2) 主たる協力医療機関の種類 (〇は1つ)	1 在宅療養支援病院 2 その他の病院	3 在宅療養支援診療所 4 その他の診療所
SQ(2)-1 併設・隣接状況 (〇は1つ)	1 併設 2 隣接	3 その他
SQ(2)-2 貴施設との関係 (〇は1つ)	1 関連法人	2 関連なし
(3) 協力医以外で、入居者に対して訪問診療を行っている医療機関の数	機関	
(4) 月1回以上の定期的な訪問診療を受けている入居者数 ※2024年7月1ヵ月間の実績(該当者がいない場合は「0」と記入)	協力医療機関	人
	協力医療機関以外	人

問9 令和6年5月「有料老人ホームの設置運営標準指導指針」の改定への対応

(1) 入居者の急変時等の相談対応・診療の体制について (それぞれ〇1つ)	① 常時相談を受ける体制	② 診療の求めがあった場合の対応体制
	1 体制が構築できている 2 現在準備中 3 対応目途がたっていない	1 体制が構築できている 2 現在準備中 3 対応の目途がたっていない

IV 現在の入居者の状況

問10 入居者の状況

※2024年7月1日時点の状況 (該当者がいない場合は「0」と記入)

(1) 定員数・入居者数	① 定員数		② 入居者総数（短期利用・体験入居等を除く）						
(2) 年齢別入居者数	①65 歳未満	②65～74 歳	③75～79 歳	④80～84 歳	⑤85～89 歳	⑥90 歳以上	⑦不明		
※①～⑦の合計が(1)②入居者数に一致するように記入									
(3) 要介護度別入居者数	①自立・認定なし	②要支援1	③要支援2	④要介護1	⑤要介護2	⑥要介護3	⑦要介護4	⑧要介護5	⑨不明申請中等
※①～⑨の合計が(1)②入居者数に一致するように記入									
(4) 認知症の程度別入居者数	①自立		②Ⅰ	③Ⅱ	④Ⅲ	⑤Ⅳ	⑥M	⑦不明	
※①～⑦の合計が(1)②入居者数に一致するように記入 ※主治医の意見書(ない場合は「認定調査票(基本調査)」)を採用									
(5) 医療処置を要する入居者数 ※職員が補助している場合	① たんの吸引				⑦ 褥瘡の処置				
	② 胃ろう・腸ろうの管理				⑧ レスプレータ(人工呼吸器)の管理				
	③ 経鼻経管栄養の管理				⑨ 透析				
	④ 尿道カテーテル(留置カテーテル、コンドームカテーテル等)の管理				⑩ 膀胱ろう・ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理				
	⑤ 酸素療法				⑪ 末梢静脈からの点滴				
	⑥ インスリンの注射(自己注射できる場合を除く)				⑫ 疼痛の管理(麻薬・劇薬を使用するものに限る)				
	⑬ その他(①～⑫以外)の医療処置を要する入居者の 重複を除いた 実人数 ※中心静脈栄養・気管切開カニューレ・ネブライザー(吸入器)・モニター測定等の管理、創傷の処置 等								
	⑭ 上記①～⑬の医療処置を要する入居者の 重複を除いた 実人数								
⑮ 上記①～⑥の医療処置を要する入居者の 重複を除いた 実人数									
(6) がん末期に相当する入居者数									
(7) 日中におむつを使用している入居者数									
(8) 生活保護を受給している入居者数									

V 入退去の状況

問 11 直近半年間(2024年2月1日～7月31日)の新規入居者/退去者

※該当者がいない場合「0」と記入

(1) 新規入居者	(2) 退去者
人	人

※①～⑪までの合計値が(1)(2)と一致するように記入

	(3) 入居直前の居場所	(4) 退去先
① 死亡による契約終了（入院中は契約が継続していて、入院中の死亡により契約が終了したケースを含む）		人
② 病院・診療所（介護療養型医療施設は除く）	人	人
③ 介護療養型医療施設	人	人
④ 介護医療院	人	人
⑤ 自宅（呼び寄せ等で家族・親族等の家にいる場合を含む）	人	人
うち 状態がよくなったことによる在宅復帰		人
⑥ 介護老人保健施設	人	人
⑦ 特別養護老人ホーム	人	人
⑧ 認知症高齢者グループホーム	人	人
⑨ 特定施設入居者生活介護の指定を受けている有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム	人	人
⑩ 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム	人	人
⑪ その他（不明を含む）	人	人

(問12(1)へ)

問 12 死亡による契約終了(問11(4)①)の場合の逝去の状況

逝去した場所	(1) 逝去した人数 ※問11(4)①と以下の合計が一致するように記入	(2) うち看取り	
		(加算算定の有無によらず、実態として看取った人数)	(3) うち看取り介護加算ⅠまたはⅡを算定 (特定施設のみ)
① 居室等（一時介護室や健康管理室を含む）	人	人	人
② 病院・診療所（併設診療所を含む）	人	人	人
③ その他（逝去場所不明を含む）	人	人	人

VI 入居者に対するサービスの状況

問 13 は、特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設のみ記入

問 13 認知症ケア・排泄支援への取り組み

※2024 年 7 月 1 日時点の状況

(1) 認知症チームケアとして実践している取り組み (あてはまるものを <u>全て</u> に○)	1 認知症 BPSD 対応のためのチームの組成 2 認知症ケアのためのカンファレンスの開催 3 認知症ケアに関する個別計画の作成	4 入居者個別の BPSD に関する定期的な評価 5 認知症個別計画に基づく認知症ケアの振り返り 6 認知症個別計画の定期的な見直し
(2) 排泄介護の体制 (あてはまるものを <u>全て</u> に○)	1 施設全体もしくはユニット単位等で定時を設定し、排泄介助を行っている 2 入居者個々の排泄リズムを把握し、それに合わせて排泄介助を行っている 3 尿量をチェックし、それに合わせたパット・おむつを使用している	
(3) 排泄自立に向けた支援・取り組みに関する計画を作成している入居者数		人
(4) 上記(3)のうち、排泄支援計画作成以降、排尿・排便のどちらかの状況が改善し、いずれにも悪化がない状態を達成した人数		人
(5) 上記(3)のうち、直近半年間(2024 年 2 月 1 日～7 月 31 日)で、排泄支援計画に沿った取り組みの結果、おむつの使用が必要なくなった人数		人

問 14・15 は、特定施設入居者生活介護の指定を 受けていない 施設のみ記入

問 14 外付けサービス型の住まいの特徴 と 入居契約時点の説明の状況

※2024 年 7 月 1 日時点の状況

(1) 貴施設は何らかのサービスに特化していますか(施設名やホームページ・パンフレット等で標榜している特徴) (あてはまるものを <u>全て</u> に○)	1 特定の疾患等に特化していること 2 ホスピスケア(ターミナルケア、緩和ケア)に特化していること 3 自立支援・機能改善(例:歩けるようになる、介護保険を卒業する等)に特化していること 4 その他(具体的に: 5 特に標榜していることはない	)
(2) 貴施設で入居の要件としていること (あてはまるものを <u>全て</u> に○)	1 一定の要介護度以上であること 2 特定の疾患・疾病※に該当すること ※末期の悪性腫瘍、多発性硬化症、重症筋無力症、スモン、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、ハンチントン病、進行性筋ジストロフィー症、パーキンソン病関連疾患、多系統萎縮症、プリオン病、亜急性硬化性全脳炎、ライソゾーム病、副腎白質ジストロフィー、脊髄性筋萎縮症、球脊髄性筋萎縮症、慢性炎症性脱髄性多発神経炎、後天性免疫不全症候群、頸髄損傷、人工呼吸器を使用している状態 3 介護保険サービスを使う場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうこと 4 既にケアマネジャーがいる場合は、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更すること 5 入居したら併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の介護事業所のサービスを利用すること	
(3) 特定施設との違いに関して入居前の段階で右のようなことを説明していますか (あてはまるものを <u>全て</u> に○)	1 職員を常時配置した「施設」ではないこと 2 必要に応じて外部のサービス事業者と別途契約してサービスを受ける仕組みであること 3 併設・隣接事業所以外を含め、他の事業所が提供するサービスも利用できること → SQ(3)-1 へ 4 介護保険の訪問介護、通所介護等のサービスを利用した場合、住まいが提供する基本サービス等の費用とは別に介護保険の費用が利用した回数や日数に応じて発生すること 5 住まいが提供する基本サービスの内容・範囲と介護保険サービスとの違い 6 医療保険による診療・サービスを利用した場合、別途医療費が発生すること 7 その他(具体的に:	)
SQ(3)-1 どのような方法で説明していますか (あてはまるものを <u>全て</u> に○)	1 説明資料(書面)を使って説明し、同意書に署名をもらう 2 同意書の取得はしていないが、説明資料(書面)を使って説明している 3 口頭ではあるが、必ず全員に説明している 4 質問があったときのみ、口頭で説明している → 質問がある割合 : 約 割	
(4) 職員体制に関し、入居契約時に説明している事項 (あてはまるものを <u>全て</u> に○)	1 住まいの職員と併設・隣接等の事業所の職員の役割の違い 2 住まいの職員の身分や役割、保有資格等 3 住まいの職員が勤務している時間帯 4 住まいの職員がいない場合の連絡方法	
(5) 家賃・管理費の減免を行うことがあるか (あてはまるものを <u>全て</u> に○)	1 一切行っていない 2 生活保護受給者等の低所得者の場合に家賃等を減免する仕組みがある 3 特定の契約プランを選択した場合に、一般的なプランより家賃等を減免する仕組みがある 4 介護保険・医療保険の利用が一定以上になる場合に、家賃等を減免する仕組みがある 5 末期がん等で、入居時点で入居期間が短くなると予想できる場合に減免する仕組みがある 6 上記2～5 以外の理由・要件で、家賃等を減免する仕組みがある	

問 15 介護保険サービスの利用状況

※2024 年 7 月1ヵ月間の実績(該当者がいない場合は「0」と記入)

(1) 介護保険サービスを利用している入居者数		人			
(2) 入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数（地域包括支援センターは含まない）		箇所			
(3) 併設または隣接の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者数		人			
(4) 併設・隣接 <u>以外</u> の <u>関連法人</u> の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者数		人			
(5) ケアマネジャーの変更	① 直近半年間(2024 年 2 月 1 日～7 月 31 日)で入居した人のうち、入居時点で併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所 <u>以外</u> のケアマネジャーが担当していた人数	人			
	② ①のうち、入居後、併設・隣接もしくは近隣にある関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに変更した人数	人			
	③ ケアマネジャー変更のきっかけ (最も多いパターン1つに○)	1 入居者ご本人の希望 2 ご家族の希望 3 前ケアマネジャーの希望 4 住まい事業者側からの提案			
	④ ケアマネジャーの変更理由 (最も多い理由1つに○)	1 ケアマネジャーにすぐに相談できるため 2 夜間・早朝や週末の生活課題の把握が難しいため 3 介護保険サービスと住まいの独自サービスの調整が難しいため 4 ケアマネジャーとの関係が近い方が、事業者として対応しやすいため 5 その他(具体的に:)			
(6) 入居者のうち、住まい運営事業者としてケアプランの内容を把握している入居者数		人			
SQ(6)-1 ケアプラン情報の入手元 (あてはまるもの <u>全て</u> に○) ※ご本人・ご家族等の同意を得ている場合についてご回答ください。		1 ご本人もしくはご家族から 2 居宅介護支援事業所から 3 併設・隣接の介護事業所から 4 併設・隣接 <u>以外</u> の関連法人の介護事業所から 5 その他			
(7) 住まいが提供する独自のサービス(基本サービスを含む)に関してケアマネジャーに提供している情報 (あてはまるもの <u>全て</u> に○)		1 独自サービスの予定情報(提供プラン) 2 独自サービスの実施情報(提供実績) 3 独自サービスの実施時のケア記録の内容 4 その他			
(8) 介護保険サービスのサービス種類別利用者数	① 利用者総数	② うち併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者	③ うち② <u>以外</u> の関連法人の事業所からサービスを受けている利用者		
a 訪問介護	人	人	人		
b 訪問看護	(ア) 介護保険	人	人	人	
	(イ) 医療保険	人	人	人	
	(ウ) (ア)(イ)のうち、1日に複数回訪問看護を利用している人数	人			
c 通所介護、通所リハビリテーション	人	人	人		
d 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス	人	人	人		
e 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	人	人		
(9) 訪問看護で受けているケアの内容 (あてはまるもの <u>全て</u> に○)	1 水分補給・水分管理 2 点滴の管理 3 体位変換・褥瘡の処置 4 投薬・注射 5 排泄介助、排尿・排便状態の確認 6 たんの吸引 7 呼吸困難時の酸素吸入等 8 疼痛コントロール 9 どのようなケアを受けているのか把握していない				
(10) 入居者のサービス利用の実態	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
① 区分支給限度額を超えて利用している人数	人	人	人	人	人
② <u>週5日以上</u> 通所介護を利用している人数	人	人	人	人	人
③ <u>週21回以上</u> 訪問介護を利用している人数	人	人	人	人	人

ご協力ありがとうございました

令和6年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)
高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業
報告書

令和7年3月

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1

Otemachi One タワー

TEL : 03-6257-0700(代表)

〔JOB コード:Y254〕